

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

佐 賀 大 学

目 次

1. 文化教育学部	1 — 1
2. 教育学研究科	2 — 1
3. 経済学部	3 — 1
4. 経済学研究科	4 — 1
5. 医学部	5 — 1
6. 医学系研究科	6 — 1
7. 理工学部	7 — 1
8. 工学系研究科	8 — 1
9. 農学部	9 — 1
10. 農学研究科	10 — 1

1. 文化教育学部

I	文化教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・	1－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1－5
	分析項目Ⅰ	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 1－5
	分析項目Ⅱ	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ ・ 1－9
	分析項目Ⅲ	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ ・ 1－18
	分析項目Ⅳ	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ ・ 1－24
	分析項目Ⅴ	進路・就職の状況	・ ・ ・ 1－27
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1－30

I 文化教育学部の教育目的と特徴

1. 文化教育学部の基本理念（基本方針）

文化教育学部（以下、本学部と略）は、平成8年10月の創設に際し、国際化・情報化・高齢化の進む今日の社会状況の中で、新しい社会と文化の創造という課題と、それを担う人材の育成、教育という問題を総合的に取り上げ、現代における人間、社会、自然の全体的理解に基づく「総合知」を目指すことを理念に掲げている。

2. 文化教育学部の教育目的・教育目標

1) 教育目的

本学部は、学校教育課程、国際文化課程、人間環境課程及び美術・工芸課程により構成され、各々の課程のもつ特質を融合させたカリキュラムを整えるとともに、特定の専門知識に偏ることのないよう、「総合知」を有する人材を育成することを目的としている。

資料1 課程別教育目的・教育目標

学校教育課程	教育目的	学校教育課程は、複雑で深刻な現在の教育問題の社会・歴史的背景や原因、さらにその心理学的要因を理解し、それに対応できる教員を養成する。
	教育目標	①カウンセリング・マインドをもった教員を養成する科目を設定し、いじめや不登校、暴力など、学校で起こる教育上の問題を敏感に把握し、対応できる教員を養成する。 ②授業実践能力を持った教員を養成するための授業科目を設定し、様々な原因による学業困難児に対しても対応できるような授業実践能力をもった教員を養成する。 ③理数離れを防ぐため、理数教育能力をもった教員を養成するための科目を設定し、理数に対する深い知識を有し、自然科学への興味と正しい理解の仕方を子供へ教育できる教員を養成する。 ④音楽を通じて、しなやかな感性を育成し、向上心につながる謙虚な学習態度を持つ子どもに育つよう教育できる教員を養成する。
国際文化課程	教育目的	国際文化課程では、広い国際的視野に立って文化の価値を産み出していく力を身につけ、国内外で活躍できる人材を育成する。
	教育目標	①国際社会の理解能力を養成するための科目を設定し、国際人としての資質を形成する。 ②英語だけでなく、ドイツ語・フランス語・中国語・朝鮮語を選択履修させ、外国語運用能力を高める。 ③様々な場におけるコミュニケーション的指導能力、深い洞察と分析に基づいた企画力・実践力を養成する。
人間環境課程	教育目的	人間環境課程では、地球にやさしい、人にやさしい、健康に快適な生活を実現させるための力を身につけ、情報化、国際化、高齢化といった生活環境の急激な変化に対応できる人材を育成する。
	教育目標	①人間生活の質的向上に資する企画立案能力や情報処理能力の強化を図る。 ②環境の自然科学的基礎だけでなく、環境と行政や法律との関わりを学ばせ、幅広い観点から環境問題を理解させる。 ③教員及び地域における指導者としてスポーツ・身体運動に関する専門的な知識と実践能力の獲得を図り、スポーツ指導者としての専門家を育成する。ボランティア活動、福祉関係科目の充実をはかり、社会福祉の専門識者を養成する。 ④生活問題の解決を具体的に援助できる能力を持った人材を育成する。
美術・工芸課程	教育目的	美術・工芸課程は40年以上にわたった九州唯一の特別教科（美術・工芸）教員養成課程の伝統と優れた実績を足がかりとし、地域において活躍する優秀な作家を生み、また企業で活躍する人材、および教育者を育てる。
	教育目標	①美術工芸の伝統的技法と創造的技法の保存と伝達能力を養う。 ②環境を美的にデザインできる能力を育てる。 ③美術工芸を世界的な視点と地域的視点から教育し、地域や関連産業で活躍できる人材を育成する。

2) 教育目標

広い視野と豊かな情操を持ち、学校現場や社会の諸場面における様々な問題に的確に対応できるような質の高い教師、国際社会で活躍できる人材、地域社会の中核として活躍できる人材、芸術の担い手となる人材の育成を目指している。各課程の教育目的および教育目標は資料1の通りである。

3. 教育の特徴

学校教育課程の学生は全員小学校教員免許状の取得を卒業要件とするが、他課程の学生についても、必要な科目を履修すれば中学校や高等学校の各教科の教員免許状が取得できるようカリキュラムを編成している。国際文化課程では、外国人との交流・共生も増加することが確実な今、豊かな語学力と国際的視野を備えうる教育を行っている。人間環境課程では、人間の心身両面の成長と特性に深い理解を有し、社会の中のそれぞれの持ち場で、特に企業内の様々な分野、生涯学習、社会福祉、スポーツ指導等の分野で、指導的役割を果たしうる人材の育成を行っている。美術・工芸課程では、地域の生活と文化、美術・工芸など、生活や文化を豊かにする教育を行っている。

4. 入学者の状況

本学部における入学者は推薦、前期日程、後期日程、私費外国人入試のいずれかの選抜試験を経て入学しており、これに加えて3年次編入（推薦・一般）が実施されている。課程別入学者受入方針は資料2の通りである。

資料2 課程別入学者受入方針

募 集 単 位		入 学 者 受 入 方 針
学 校 教 育 課 程	教育学選修・ 教育心理学選修	いじめ、不登校その他の教育問題に関心を持ち、その背景や原因を社会的、歴史的に理解し、解決の方途を自ら探求する意欲ある教員をめざす学生を求めます。 児童生徒のこころの問題に関心があり、心理学の基本から学び、カウンセリング・マインドを培う意欲のある教員をめざす学生を求めます。
	障害児教育選修	障害児理解と教育的支援に情熱を有する教員をめざせる学生を求めます。
	教科教育選修	教科教育選修は次の10教科の分野から構成される。 国語・社会・数学・理科・音楽・造形・体育・家政・技術(情報技術)・英語 教科教育選修の学生として、小学校・中学校・高等学校の教育養成であることを自覚し、次の3点にふさわしい学生を求めます。 ① 児童・生徒への教育に情熱と希望を抱いて、教員になる熱意あふれる学生 ② 上記教科教育の分野の一つを深く探求し、他の分野について見識を高める学生 ③ 子供がこよなく好きで、豊かな感性と柔軟な思考で努力を惜しまない学生
	理科選修	将来、小学校、中学校又は高等学校の理科の教師になることを目指した勉学意欲のある学生を求めます。教師になって、理科の楽しさを児童や生徒に伝えられるようになることを望んでいます。そのため、特に観察や実験に意欲的に取り組み、適切な情報収集、分析、判断及び表現や論理的な思考などの能力を自ら育てようとする熱意を持った学生を求めます。
	数学選修	幅広い基礎学力を有し、かつ数学的能力をもつ学生を求めます。
	音楽選修	将来、教師として働きたいという意欲を持ち、幅広い基礎学力を持つ学生を求めます。また、専門に関しては、ソルフェージュ・和声・楽典等の素養があると認められ、実技において、音楽性や表現力のある演奏ができる学生を求めます。
国際文化課程		二カ国語以上の外国語(英・独・仏・中・朝)についての知識や運用能力を身につけると同時に、幅広い国際的視野に立って、日本・アジア・欧米の文化(各国の文学・語学・哲学・歴史・法体系、さらには国際社会を支える政治・経済等)に関心をもつ意欲ある学生を求めます。
人間環境課程		幅広い基礎学力を有し、自然環境、地域社会、人間の文化、健康、福祉及びスポーツに強い関心を持ち、これらの分野に関する研究や諸問題の解決に意欲的に取り組もうとする学生を求めます。
美術・工芸課程		日本画、西洋画、彫刻、デザイン、窯芸、木工工芸、染織工芸、金工工芸、美術理論の各分野に意欲を持ち、基礎的学力や実技の能力を備えた学生、また、制作に意欲的に取り組み、表現や理論的な思考などの能力を自ら育てようとする熱意を持ち、将来は優秀なクリエイターや教師をめざす学生を求めます。

5. 組織の特色

本学部は旧佐賀師範学校を母体とする教育学部と、旧制佐賀高等学校・新制佐賀大学文理学部を基にする教養部とを改組統合した全国でも希にみるユニークな教育研究組織である。今後、教員の大量退職者時代に向け、さらに教育現場の諸懸案に対処しうる有為な人材の供給を目指し、基本的な学問体系に基づく一般教育とともに、福祉関連業務従事者や体育指導者、あるいは地域密着型の芸術家を輩出するなど、現代社会のニーズに即応しうる実務的な人材の養成に努めてきている。

6. 想定する関係者とその期待

本学部における関係者及びその期待は資料3のとおり想定している。

資料3 想定する関係者とその期待

想定する関係者	関係者の期待
在学生	教育目標・目的に沿った体系的なカリキュラムの提供 学習意欲を促進する分かりやすい授業の開講 学習しやすい教育環境の整備
卒業生	教育者として必要な専門知識と技術の提供 社会人として必要な教養と専門知識の提供
佐賀県内の教育機関	学校教育に関する高い実践力と研究能力を備えた人材の育成
地域社会	地域社会及び教育界への高い貢献
地方自治体・国	教育・行政分野における高度な知識と実践的能力
海外学術交流協定校等	高い水準の教育・研究活動の交流
本学の教職員	文化教育学部の理念・目標・目的を達成するための教育・研究環境の整備

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1-1-1 文化教育学部の課程・選修構成

本学部は、学校教育課程、国際文化課程、人間環境課程、美術・工芸課程の4課程で構成される。
なお、学校教育課程には7選修、国際文化課程と人間環境課程には2選修がある(資料4)。

1-1-2 文化教育学部の学生構成

本学部の入学定員、収容定員、学生数は資料4の通りである。

資料4 学部の構成

課程	選修	入学定員	収容定員	学生数	大講座(教員)
学校教育	教育学	90	360	429	教育学・教育心理学
	教育心理学				
	障害児教育				教科教育
	教科教育				
	数学				理数教育
	理科				
	音楽				音楽教育
国際文化	日本・アジア文化	60	240	282	日本・アジア文化
	欧米文化				欧米文化
人間環境	生活・環境・技術	60	240	285	地域・生活文化
	健康福祉・スポーツ				環境基礎 健康スポーツ科学
美術・工芸	美術・工芸	30	120	134	美術・工芸
合計		240(20)	960(40)	1130	

()内数字は3年次編入学定員で外数。 学生数は平成19年5月1日現在。

1-1-3 文化教育学部の教員組織の構成と教員配置

資料5 文化教育学部講座別教員配置状況

講座	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
教育学・教育心理学	6	2	2	0	0	10
教科教育	11	6	1	0	0	18
理数教育	5	3	2	0	0	10
音楽教育	3	0	2	0	0	5
日本・アジア文化	8	6	1	0	0	15
欧米文化	10	9	2	0	0	21
地域・生活文化	6	2	1	0	0	9
環境基礎	5	2	1	0	0	8
健康・スポーツ科学	7	3	0	0	0	10
美術・工芸	3	2	2	0	0	7
附属教育実践総合センター	2	1	1	0	0	4

平成19年5月1日現在

本学部の教員組織は 10 講座及び附属教育実践総合センターで構成しており、講座別配置状況は資料 5 の通りである。本学部の教員数は 117 名であり、大学設置基準第 13 条に定められた専任教員数を充足し、学部の目的に沿った質の高い教育が可能な専任教員が確保されている。

1-1-4 文化教育学部の学内・学外兼務教員数

本学部における学内・学外兼務教員数は資料 6 の通りである。前学期・後学期を合わせて約 950 もの科目を開講しており、これには教員免許状取得のための科目も幅広く含まれている。

資料6 平成 19 年度文化教育学部における学内・学外兼務教員数と開講科目数

	学内非常勤講師科目数		学外非常勤講師科目数		合計	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
学校教育課程	4	1	9	5	13	6
国際文化課程	1	3	8	8	9	11
人間環境課程	9	1	6	9	15	10
美術・工芸課程	0	0	8	3	8	3
他学部生用教員免許状 取得のための科目 その他	0	0	6(5)	7(4)	6(5)	7(4)
開講科目数の合計	14	5	37(5)	32(4)	51(5)	37(4)
非常勤講師数の合計	18		47		65	

() 内は内数で、他学部生用教員免許状取得のための科目数を示す。

観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1-2-1 文化教育学部のファカルティ・ディベロップメントの体制

本学部のファカルティ・ディベロップメント（以下、FD と略す）は FD 委員会によって行われている。FD 委員会は佐賀大学高等教育開発センターや教務委員会などと連携を保ちながら改善を実行する体制を整えている。

1-2-2 FD の実施状況

本学部では例年の活動として、FD 講演会や新任教員を対象とした研修会を適宜に実施している（資料 7）。また、平成 12 年度から「学生による授業評価アンケート」を実施している。以下においては平成 18、19 年度の実施率を示した（資料 8）。この「学生による授業評価アンケート」を今後の教育内容・教育方法の改善に向けて活かすために、平成 18 年度後学期より「授業点検・評価報告書」の作成を行っている（資料 9）。また、「学生による授業評価アンケート」の結果を用いた組織別授業評価分析が平成 19 年度から行われている。

資料 7 平成 19 年度 FD 活動の実施状況

	新任教員研修会	第 1 回 F D 講演会	第 2 回 F D 講演会
日時	4 月 4 日（水） 15:30-18:00	6 月 27 日（水） 15:30-17:30	12 月 12 日（水） 15:30-17:30
場所	学部応接室	5 号館技術棟パソコン室	1 号館 2 番教室
説明者・講師	主要委員長	久家淳子氏(佐大)	立石和子氏(久留米大)
内容	学部規則・活動など	e-learning の紹介と PowerPoint の活用方法	実習，そして就職初期に 役立つ講義とは？
参加者	新任教員 5 名，その他の 教員 11 名	教員 13 名	教員 30 名

資料 8 学生による授業評価アンケート実施率

	平成 18 年度前学期			平成 18 年度後学期			平成 19 年度前学期			平成 19 年度後学期		
	実施数	対象数	実施率(%)	実施数	対象数	実施率(%)	実施数	対象数	実施率(%)	実施数	対象数	実施率(%)
文化教育学部	203	457	44.4	402	500	80.4	401	454	88.3	430	525	81.9
経済学部	58	150	38.7	169	206	82.0	128	170	75.2	149	185	80.5
医学部	74	75	98.7	64	67	95.5	78	78	100	68	71	95.8
理工学部	191	264	72.3	292	334	87.4	235	264	89	312	371	84.1
農学部	50	134	37.3	136	162	84.0	86	150	57.3	118	147	80.3
教養教育運営機構	293	394	74.4	283	316	89.6	373	401	93.0	304	342	88.9

1-2-3 FD による授業の改善状況

教育改善の一端は授業点検・評価報告書に認められる。これら FD 活動は平成 18 年度後学期から本格的に実施され、また導入されてからの日も浅いが、後述の学生によるアンケートでは授業の満足度が増大しており（資料 33）、FD の成果を看取することが出来る。

資料9 授業点検・評価報告書(例)

別紙様式

平成 18 年度後学期授業点検・評価報告書

教職員

氏 名	所 属	文化教育学部	講座
-----	-----	--------	----

科目名	開講学部等	文化教育学部 学校教育課程
-----	-------	---------------

授業の優れた点及び改善を要する点
【教育内容】 B-3 項目（黒板・ホワイトボード・スライド等の使い方が効果的である）の平均点 4.011 が学部平均点 3.188 を大きく上回っており、Keypnote を用いた成果が現れていると判断した。他の授業においてもパソコンのプレゼンテーションを多用したい。 【授業方法】 全般的にみて、C-2 項目の平均点 2.768 が学部平均点 2.768 に比べて劣っており、授業の進む速さも少し速すぎたと思われる。今後は学生への問いかけや回答等にもっと時間を割くように努力したい。 【(学生への)教員の対応】 全般的にみて、D-1 項目（満足度）の平均点は全体にくらべて少し低いので、アンケートをとるなどして学生の学習意欲を高める工夫をしたい。

次年度の授業改善目標
教育内容は高く評価されているにもかかわらず、満足度の平均点が芳しくない原因は、学生の立場に立った学習内容に戻る必要があるからだと考えられる。こうしたことから、次年度は小学校の教材を用いた内容へと改善したい。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

教育の実施体制は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

観点 1-1 基本的組織の編成において

学生数を専任教員数で割るとその一人当たりの学生数は 9.6 人である。これに、非常勤講師が加わることで、教育課程を遂行するために必要な教員が十分に確保されていると判断できる。いずれの課程においても、教科に関する科目や教職に関する科目に必要な教員数を上回っており、必要な専任教員が確保されているといえる。

観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制において

教員自ら「学生による授業評価アンケート」を実施し、その結果に基づいて「授業点検・評価報告書」作成を行っている。平成 18 年度後学期および平成 19 年度前学期・後学期におけるこれらの実施率の数値は以前のものと比較して大きく伸びたが、その一方でアンケートの実施率を 100%に高める必要がある。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

2-1-1 教育課程の構成

本学部の教育課程は、「佐賀大学学則」、「佐賀大学教養教育科目履修規程」及び「佐賀大学文化教育学部規則」に定めるもののほか、「文化教育学部履修細則」に基づき、「教養教育科目」と「専門教育科目」により編成されている。

1) 教養教育科目

教養教育科目は、資料 10、および資料 11 で示すように「大学入門科目」、「共通基礎科目」、「主題科目」にて編成されている。大学入門科目においては高校生活と大学生活との違いに関する説明（音楽選修）、佐賀の風土・自然環境紹介（理科選修）、合宿研修（教育学、教科教育、環境基礎選修、美術・工芸課程）等を通じ、選修ごとに大学生活がなじみ易いものにする工夫がなされている。教養教育科目は 33 単位の取得を卒業要件とし、いずれの課程でも 1～4 年次を通して履修することになっている。

資料 10 教養教育科目の授業科目、単位数

学部	学科・課程	教 養 教 育 科 目									計	
		大学 入 門 科 目	共通基礎教育科目							主題科目		
			英語	ドイツ語	健康・スポ ーツ科目		情報処理科目			分野 別 主 題 科 目		共 通 主 題 科 目
				フランス語								
				中国語	講義 演習	実 習	講 義	演 習 Ⅰ	演 習 Ⅱ			
朝鮮語												
文化教 育学部	学校教育課程	2	4		2	2	2	1		20	33	
	国際文化課程	2	4		2	2	2	1		20	33	
	人間環境課程	2	4		2	2	2	1		20	33	
	美術・工芸課程	2	4		2	2	2	1		20	33	

資料 11 主題科目の内容

	主 題 分 野	主 題 の 目 的	副 主 題
分 野 別 主 題 科 目	1 文化と芸術	人間の表現能力とかかわる文化的活動の様々な姿を解明することを目的とする。人類の文化的所産を「語る、書く、作る、演ずる、歌う、描く」などの表現活動の面からみる。	言語とコミュニケーション 文学の世界 芸術と創造
	2 思想と歴史	世界各地域の思想と歴史の特質を知り、これら各地域の異文化交渉の歴史を認識することを目的とする。過去の思想と歴史の理解から未来への展望を開く。	人間・社会と思想 歴史と異文化理解
	3 現代社会の構造	現代の社会構造は、国家間、民族間、宗教間の対立や、経済的利害の対立、国内にあっても、政治・経済の混迷など、かつてないほど複雑化している。これらの原因と将来の展望などを考察する。	現代の国際社会と環境 現代の政治 現代の経済 現代の日本社会
	4 人間環境と健康	ここでは、対象を人そのものに置く。身体や心が変化する課程、教育の課程、これらの過程に及ぼす環境の役割などを論ずる。自己の生活、他人の生活と人格の尊重など、生きて行く上で身につけねばならないものを論ずる。	生活と健康 心とからだ 発達と環境
	5 数理と自然	我々をとりまく自然の中に生起する様々な現象の背後にある法則性と数理を解明する。自然の変化と歴史、複雑な現象の中にある原因と結果、その数理的構造などがどの様に認識されてきたかを論ずる。	数理の世界 物質の科学 身のまわりの科学 自然と生命

	6 科学技術と生産	現代のハイテク技術やバイオテクノロジーの発展、科学と技術の関係や発展の歴史、農業生産と環境問題等、これから社会に巣立つ学生にとって重要な情報が講義される。	技術の歴史 資源とエネルギー バイオテクノロジーと生産 生産と環境
共通	1 地域と文明	佐賀の歴史、文化、教育、地理、自然、科学、産業など地域に関わる身近な諸課題について具体的に学び経験することを通して、問題発見力と問題解決力を養う。	地域とくらし 佐賀の文化

資料 12 文化教育学部カリキュラム概要

区分				学校教育課程		国際文化課程		人間環境課程		芸術・工芸課程								
教養教育科目	大学入門科目				2		小計		2									
	共通基礎教育科目				外国語科目		4		小計		11							
					健康・スポーツ科目		4											
					情報処理科目		3											
主題科目				分野別主題科目		20		小計		20								
専門教育科目				専門基礎科目		現代教育論		2		小計		6（5科目の内から3科目選択）						
						教育心理学		2										
						国際文化論		2										
						生活文化論		2										
						実践英語		2										
				専門科目		科目必修	課程共通	共通科目		6		4		4				
								学校教育科目		51				4				
								専門外国語科目		2		12		2				
								卒業研究		4		6		6				
								選修専門科目	教育学選修		16		38		55		49	
									教育心理学選修		20							
									障害児教育選修		18							
									教科教育選修		16							
									数学選修		22							
									理科選修		24							
									音楽選修		20							
								自由選択科目	教育学選修		10		25		18		20	
									教育心理学選修		6							
									障害児教育選修		8							
教科教育選修		10																
数学選修		4																
理科選修		2																
		音楽選修		6														
小計				95		91		91		91								
合計				128 単位		124 単位		124 単位		124 単位								

2) 専門教育科目

本学部の専門教育科目は、「専門基礎科目」と「専門科目」からなる。また、「課程共通科目」の設定により、専門教育における各選修間の連携を図っている。「専門科目」については、各選修において特徴的な教育科目を含む幅広い授業科目が開設されており、その体系性が確保されている（資料 12）。

2-1-2 授業科目の内容と配置（履修モデル）

1) 学校教育課程

小学校教諭一種免許状の取得を卒業要件とし、中学校・高等学校や特別支援学校、幼稚園の免許状が取得可能なカリキュラム編成を行っており、またそれぞれの免許状に応じた履修モデルを提示している（資料 13）。

2) 国際文化課程・人間環境課程・美術・工芸課程

平成 18 年度カリキュラム改善検討委員会においてカリキュラムの検討を行い、『履修モデル』冊子を作成し、19 年度入学生から配布している（資料 14、資料 15、資料 16）。

資料 13 教育実習の履修方法

文化教育学部には、免許状の種類や必要単位数の違いによって、次に示す8種類の教育実習があります。さらに、実習期間、課程・選修、実施時期等の違いによって、下表に示すAからNまでの教育実習に分けることができます。

小学校教育実習（5単位）A, B

小学校教育実習（3単位）C

中学校教育実習（5単位）D

中学校教育実習（3単位）E, F

高等学校教育実習（3単位）G, H

障害児教育実習（3単位）I, J, K

幼稚園教育実習（5単位）L

幼稚園教育実習（3単位）M, N

実習の種類		単 位 数	実習期間等	課 程	履修 年次	時 期			実習校
						事前指 導	実習	事後指導	
小学校 教育実習	A	5	4週間(教育実習Ⅰ・ⅠⅠ及び事前・事後指導15時間を含む)	学校教育 (教育実習Ⅲ)	3年次	5月上旬 ～ 8月上旬	9月	10月下旬	附属小学校 本庄小学校
	B	5	4週間(教育実習Ⅰ・ⅠⅠ及び事前・事後指導15時間を含む)	その他	10月下旬			附属小学校	
	C	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	その他			9月前半		
中学校 教育実習	D	5	3週間(事前・事後指導15時間を含む)	その他	3年次	4月中旬	5～10月 (出身中学) 5月 (附属中学)	12月上旬	出身中学校 附属中学校 ※条件あり
	E	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	その他			10月中旬	11月上旬及び 12月上旬	附属中学校 城西中学校
	F	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	学校教育 (併免)		8月上旬			
高等学校 教育実習	G	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	その他	3年次	4月中旬	5～10月	12月上旬	出身高校
	H	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	学校教育 (併免)					
障害児 教育実習	I	3	3週間(事前・事後指導15時間を含む)	学校教育 (障害児教育 選修)	3年次	8月上旬 及び 10月下旬	11月上旬 ～ 11月下旬	11月下旬 及び 12月上旬	附属特別 支援学校 ほか
	J	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	その他			11月中旬 ～ 11月下旬		
	K	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	学校教育 (障害児教育選 修以外・併免)					
幼稚園 教育実習	L	5	4週間(事前・事後指導15時間を含む)	その他	4年次	8月上旬 及び 10月下旬	11月上旬 ～ 11月下旬	11月下旬 及び 12月上旬	附属幼稚園
	M	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	その他		8月上旬 及び 10月下旬	11月中旬 ～ 11月下旬		
	N	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	学校教育 (併免)					

※ 事前指導、実習、事後指導の時期は予定であり、若干変更になることがあります。

※ 高等学校教育実習を履修済又は履修予定であること。

教育実習Ⅰは、附属幼稚園、附属中学校、佐賀市立城西中学校、附属特別支援学校においてそれぞれ半日の参観実習を行うとともに、佐賀市内の小学校における参観実習及び事前と事後の演習を合計で30時間行うこととする。

教育実習Ⅱは、半日の授業実習及び事前と事後の演習30時間を行うこととする。

A及びBの4週間の実習は教育実習Ⅲとし、4週間の実習に加えて事前と事後の演習30時間を行うこととする。

資料 14 欧米文化選修の履修モデル例

	専 門 分 野		
	旅行業等	出版関係	教員(英語)
教育目的 と 到達目標	高度な外国語運用能力と欧米文化についての広範囲な専門知識をもった人材を育成する。 世界の現状を分析し、将来を展望しうる能力を身に付けさせる。	高度な外国語運用能力と欧米文化についての広範囲な専門知識をもった人材を育成する。 現代社会の抱える諸問題について幅広い知識を身に付けさせる。	高度な外国語運用能力と欧米文化についての広範囲な専門知識をもった人材を育成する。 英語に関する深い知識と実践的指導力を身に付けさせる。
専門基礎科目	国際文化論 生活文化論 実践英語		
専門外国語科目	英語・独語・仏語・中国語・朝鮮語の中から選択		
専門導入科目	日本・アジアの社会と文化 国際文化学概論 欧米の社会と文化		
重点科目	スピーチコミュニケーション論 欧米異文化コミュニケーションⅠ 欧米異文化コミュニケーションⅡ 国際連合論 近代欧米の法と政治Ⅰ 近代欧米の法と政治Ⅱ 国際社会の正義と秩序Ⅰ 現代ヨーロッパ社会論	ジェンダー学 欧米文化論 芸術文化論 西洋史要説 近代西洋思想 市民社会と倫理 美学思想史 ヨーロッパ文化論 社会学要論 人文地理学	英語学概論Ⅰ 英語音声学Ⅰ 英文法演習Ⅰ 英米文学講読Ⅰ 英語オーラルコミュニケーションⅠ 英語オーラルコミュニケーションⅡ 英語パブリックスピーキングⅠ 英語パブリックスピーキングⅡ 欧米文化論演習Ⅰ 異文化理解Ⅰ 英文学演習Ⅰ 近代欧米文学論Ⅰ
発展科目	英語オーラルコミュニケーションⅠ 英語パブリックスピーキングⅡ 英文学史Ⅰ フランス文学史 近代西洋思想 近代ヨーロッパの国家と社会 現代フランス事情 現代ドイツ事情 日独異文化間コミュニケーション論 欧米経済社会思想史Ⅰ 哲学要論Ⅰ 近代ヨーロッパ社会史 中世ヨーロッパの国家と社会	イギリス文学Ⅰ フランス文学Ⅰ 比較文化論演習 美学演習Ⅰ 法学演習Ⅰ 異文化理解Ⅰ 国際連合論 現代ヨーロッパ社会論 政治学 東洋史要説 日本近現代史 日本史要説	英語学概論Ⅱ 英語学演習Ⅱ 英文法演習Ⅱ 近代欧米文学論Ⅱ 英文学史Ⅰ 英文学史Ⅱ 英語史Ⅰ 欧米文化論演習Ⅱ 英米文化事情Ⅰ 英作文Ⅰ 英作文Ⅱ 日英異文化コミュニケーションⅠ 日英異文化コミュニケーションⅡ 英米文学講読Ⅱ 英文学演習Ⅱ

資料 15 生活(地域・生活文化)の履修モデル例

	専 門 分 野		
	高等学校教員(地歴科)	高等学校教員(家庭科)	地方公務員
教育目的 と 到達目標	高校教員としての地域や歴史の豊富な知識の獲得とそれに伴う教授法を身につけた人材を育成する。教育と文化の素養をもちつつ、多様な社会に対する総合的な視野と実践的な教育指導ができる能力を身につけさせる。	文化の基盤としての生活を科学的に見直し、衣食住を中心とした生活文化に関する豊富な知識・技能の獲得とそれにとりまなう教授法を身につける。	地域文化の学習を通しての豊かな国際性と、日本の歴史・文化・社会についての基礎的な知識とをあわせもつ人材を育成する。教育と文化の素養をもちつつ、多様な社会や風土に対する総合的な視野と能力を身につけさせる。
専門基礎科目	生活文化論 現代教育論 教育心理学		生活文化論 国際文化論 実践英語
専門外国語科目	専門教育外国語		
専門導入科目	生活経営論	健康福祉論	自然環境論

重点科目	中等社会化教育法Ⅰ(社会・地歴) 中等社会科教育法Ⅱ(社会・地歴) 日本史概説 東洋史概説 西洋史概説 人文地理学 自然地理学 世界地誌	生活経済学 生活環境概説 被服学 被服衛生学 食物学 食文化論 住宅デザイン論 保育学Ⅰ	生活環境概説 生活経済学 生活環境化学 日本の地理と風土 都市システム論 食文化論 被服衛生学 北部九州地域論 文献資料・遺構にみる交流の考古学 社会学要論 環境と人間の組織社会学 日本・アジアの社会と文化 欧米の社会と文化 政治学
発展科目	日本社会経済史 日本近現代史 文献資料・遺構にみる交流の考古学 近代ヨーロッパ社会史 東アジア国際関係史 都市システム論 日本の地理と風土 日本史上の市と都市 日中交渉史 朝鮮史 中世ヨーロッパの国家と社会 近代ヨーロッパ社会史 近代ヨーロッパの国家と社会 イギリス政治史 集落実地調査 地理学フィールドワーク実習	現代社会の家族 老年家族学 保育学Ⅱ 衣生活材料学 被服衛生学演習 被服製作基礎実習 服飾文化論 食品学 食物・栄養学実験 調理文化論 食環境論 食生活実習 フードコーディネイト実習 調理学実験 生活環境化学 生活環境機器 生活環境デザイン	地理情報システム演習Ⅰ 地理情報システム演習Ⅱ 集落実地調査 地理学フィールドワーク実習 古墳文化研究演習 現代社会の家族 老年家族学 被服学 食物学 食環境論 住宅デザイン論 生活環境機器 市民社会と倫理 法学要論

資料 16 美術・工芸課程の履修モデル例

	専 門 分 野				
	造形作家	デザイナー	学芸員		
教育目的 と 到達目標	各専門造形に関する専門知識を 具えた人材を育成する。 グローバルな視点や現代及び伝 統に立脚した専門造形に関する 表現能力を身につけさせる。	デザイン・企画に関する専門知識を 具えた人材を育成する。 グローバルかつ地域の視点に立脚 し、デザインに関する表現・企画能 力を身につけさせる	美術館・博物館の運営及び資料の 調査・研究に従事する広範な専門 知識を具えた人材を育成する。 グローバルな視点に立脚しつつ、地 域に根差した美術・工芸に関する知 識と研究能力を身につけさせる。		
専門基礎科目	現代教育論	教育心理学	国際文化論	生活文化論	実践英語
専門外国語科目	専門教育外国語Ⅰ・Ⅱ				
専門導入科目	世界の美術 デザイン理論 工芸理論				
重点科目	基礎美術理論演習(基礎・応用・総合) 素描Ⅰ(Ⅱ・Ⅲ) 日本画(基礎・応用・総合) 西洋画(基礎・応用・総合) 彫刻(応基礎・応用・総合) デザイン(基礎・応用・総合) 図法Ⅰ(基礎・応用・総合) 窯芸(基礎・応用・総合) 木工工芸(基礎・応用・総合) 染織工芸(基礎・応用・総合) 金工工芸(基礎・応用・総合)		博物館学Ⅰ 博物館学Ⅱ 博物館学Ⅲ 社会教育概論Ⅰ 視聴覚教育 応用美術理論 総合美術理論		
発展科目	美術・工芸課程専門教育科目の専門科目全て				

資料 17 教養教育及び専門教育の配分(例:学校教育課程音楽教育・教科教育音楽分野)

1 年前期						1 年後期					
	月	火	水	木	金		月	火	水	木	金
1	B		C	C		1			C	C	
2	B	X				2	B		C		
3		B	A	B	X	3		X	Y	X	
4					B	4				Z	B
5	X				X	5	X	X			

2 年前期						2 年後期					
	月	火	水	木	金		月	火	水	木	金
1			C	C		1	X		C	C	
2	B		C	Z		2	B		C	X	
3					X	3		X			
4	Y	X			X	4	XZ				X
5	X	X	Z	X	X	5	X			X	

3 年前期						3 年後期					
	月	火	水	木	金		月	火	水	木	金
1	X		C	C	X	1	X		C	C	Z
2			C		X	2	X	X	C		Z
3	X		X			3		X			Y
4	Y	Y		X	Y	4			X	X	Y
5	X				X	5	X	X			Y

4 年前期						4 年後期					
	月	火	水	木	金		月	火	水	木	金
1	Y		C	C	Z	1			C	C	
2		Z	C	Y		2		Y	C		
3	X			X	Z	3		Z			
4		Z				4					
5				X		5	X	X		Z	

教養教育科目			専門教育科目	
A	大学入門科目		X	中学校・高校教員免許取得に必須
B	共通基礎教育科目		Y	特別支援教員免許取得に必須
C	主題科目		Z	幼稚園教員免許取得に必須
				その他の専門教育科目

資料 18 シラバス例

開講年度	2007	開講時期	前学期		
科目コード	15100000				
科目名	ピアノⅠ				
担当教員(所属)	古賀 雅子(文化教育学部)				
単位数	1.0				
曜日・時限	金3				
曜/限追記	金曜日Ⅲ校時				
講義概要(開講意図・到達目標等を含む)	旋律楽器、和声楽器両方の機能を持つ特性を生かすため、まず幾つかの「音色」とその音色を出す基本的な技術を学ぶ。単に機械的に音を出すのではなく、「心」をあらわす音とは何か、ということの小グループ形態(3～4名)で授業する。また、この科目はピアノ以外の楽器を専攻する学生も受講するので、教則本「ハノン」を併用するが、基本的には全ての受講生が同じメソッドを学習する。				
聴講指定	音楽選修・教科教育選修音楽分野 1年生				
履修上の注意	暗譜で、かつ或る程度音楽的表現ができた時点で次の曲に進むことができる。 筆記用具、ハンカチーフを持参。両手の指の爪を短く切ることは自明である。 ピアノⅠ・Ⅱは連続しており、進み方が速い者はピアノⅡの課程に進む				
授業計画	1) 指だけのレガート奏法 J.S.バッハ「二声インヴェンション」より Nr.1 2) 指だけのレガート奏法と腕の重さを使ったスタカート奏法 同 Nr.8 3) 腕の動きを使ったカンタービレ奏法 同 Nr.4 4) 腕の後押しと、指先で「つかむ」エスプレッシーヴォ奏法 Nr.2 5) 密な和音連打とエスプレッシーヴォ奏法 F.ショパン 前奏曲集より Nr.4 6) 密な和音連打とカンタービレ奏法 同 Nr.6 7) 腕の重さを使った和音の奏法と「つかむ」奏法 同 Nr.20				
成績評価の方法と基準	平常授業の進捗状況と、音楽ホールで行う合同の「クラスレッスン」で評価する。 平常のレッスン ①出席率。ただし出席率が100%でも練習して来なければ何にもなりません。 ②どの位早く暗譜で弾けるか。 ③ライグラフのユープングを終了するまでの期間。 ④楽譜を正しく読み曲の性格や内容を正しく表現できているかどうか。 合同レッスン ①舞台上のマナー ②演奏を通して自己表現できているか。 ③演奏者としての存在感。 ④曲の難易度は余り関係ありません。難しいとされる曲でもただガチャガチャ弾くだけでは意味が無いですし、易しい曲でも良い音で芸術的に弾いてあれば高く評価します。				
教科書	資料名	著者名	発行所名・発行者名	ISBN・ISSN	出版年
	二声インヴェンション集	J.S. バッハ	ヘンレ社		
	前奏曲集	F.ショパン	ジェスク音楽文化振興会 (パデレフスキ版)		
オフィスアワー	木 Ⅱ				

2-1-3 授業時間割と教養教育及び専門教育の配分

資料 17、18 は、一例として学校教育課程音楽教育・教科教育音楽分野における時間割とシラバス例を示したものである。シラバスでは初年次学生に対し、とかく曖昧になりがちなピアノ演奏について詳しく解説している。成績評価と基準に関しては、平常のレッスンと音楽ホールで行う合同レッスンとに分け、詳細な説明を行っている。

観点 2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

2-2-1 他学部・他大学等の授業科目の履修、単位互換の状況

文化教育学部では、他学部の科目を自由選択科目として卒業要件単位に換算している(資料 12)。また、放送大学、西九州大学及び九州地区 8 国立大学の教員養成大学・学部との間で単位互換制度を実施し(資料 19)、そこでの修得単位を卒業要件単位として換算している。

資料 19 他大学との授業科目の履修状況

	他大学へ派遣	他大学からの受入
平成 17 年度	1名(1科目)	1名(1科目)
平成 18 年度	1名(2科目)	1名(1科目)
平成 19 年度	0名	1名(1科目)

2-2-2 科目等履修生等の状況

文化教育学部では特別聴講生・科目等履修生・研究生の制度を実施しており、その実績は資料 20 の通りである。

資料 20 科目等履修生の状況

	特別聴講学生	科目等履修生	研究生	合計
平成 18 年度	24	27	4	55
平成 19 年度	25	13	5	43

2-2-3 補充授業の状況

本学部における補充授業の取り組みとしては、学校教育課程理科選修が、正課外において物理・化学・生物・地学の 4 分野にわたり新入生中の希望者に対して補充授業を実施している。また、正課の「化学通論Ⅰ・Ⅱ」と「物理学通論Ⅰ・Ⅱ」においても、理解が十分でない学生に対して別に時間を取って指導している。なお、平成 19 年度における補充授業への参加者数は物理（5名）、化学（3名）、生物（4名）、地学（5名）であった。

2-2-4 転学部、転課程等の状況

本学部では、「佐賀大学文化教育学部転学部・転課程等に関する内規」を定め、学生の志望に応じて、若干名の転学部、転課程及び転選修を認めている（資料 21）。

資料 21 転学部、転課程及び再入学の状況

	転学部	転課程	再入学
平成 16 年度	1 名	1 名	0 名
平成 17 年度	1 名	2 名	1 名
平成 18 年度	1 名	2 名	0 名
平成 19 年度	1 名	1 名	1 名

2-2-5 留学プログラムの整備・実施状況

国外の学術交流協定校の間の交換留学制度（短期プログラム、相互派遣 3 名制度）を活用し、留学生を受け入れ、学部学生にも留学に関する情報を提供している（資料 22）。更に、留学生センターを中心に、短期の海外語学研修への参加を促している。

資料 22 留学派遣及び留学生受入の状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
海外への留学者数	3	7	2	10
	平成 18 年前期	平成 18 年後期	平成 19 年前期	平成 19 年後期
海外からの留学生数	11	11	10	10

2-2-6 キャリア教育・インターンシップの実施状況

本学部のキャリア教育としては、本学就職課が主催する 1 年次生対象の「キャリア教育講演会」に「大学入門科目」の授業の一環として学生を参加させる取り組みがあり、平成 18 年度は 61 名、19 年度は

103 名が参加している。インターンシップについては、人間環境課程で選択科目として「就業体験実習」を開講し、他課程・選修からも受講者を募っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

教育の内容は「期待される水準にある」と判断できる。

（判断理由）

観点 2—1 教育課程の編成において

各課程の授業科目の配置そのものは、1 年次の基礎的学習（リメディアル教育を含む）に始まり専門内容を深めるための講義、演習、実験、実習、フィールドワーク等の授業科目が年次を追ってバランスよく配置されており、教養教育と専門教育との有機的な連携が図られている。

観点 2—2 学生や社会からの要請への対応において

他学部・他大学との単位互換制度、海外研修プログラム、キャリア教育等が整備されている。ネイティブ教員による専門教育外国語の導入も学生の期待に応えるものである。また、入学後に自己の適性を見直す機会を提供するために、転学部・転課程・転選修の制度が整備されている。社会人や海外の学生を受け容れる態勢も、研究生、科目等履修生、国外の学術交流協定校間における交換留学制度、特別聴講学生の制度によって十分に整っており、学生や社会からの要請に十分に込えている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

3-1-1 授業形態の組合せ・バランス

全課程必修の「専門基礎科目」や各課程の「課程共通科目」の多くは講義の形態で行われている。平成 19 年度は 100 人以上の履修者がいる大規模科目が前期で 26 科目、後期で 13 科目あり、「専門基礎科目」や「課程共通科目」の多くは大規模科目に該当する。(資料 23)。各課程・選修における専門科目にも講義形態の授業が多いが、それらは知識を自ら発展・実質化させる演習・実習科目や実験・実技・実習科目と組み合わされている場合が多い(資料 24)。

資料 23 履修者規模別科目数

履修者規模	平成 19 年度前期		平成 19 年度後期	
	科目数	比率(%)	科目数	比率(%)
100 人以上	26	5.9	13	3
55～99	36	8.2	24	5.5
30～49	42	9.6	60	13.7
10～29	183	41.9	164	37.4
1～9	140	32	163	37.1
0	10	2.3	15	3.4

資料 24 専門教育授業における授業形態別構成(平成 19 年度)

	学校教育課程		国際文化課程		人間環境課程		美術・工芸課程	
講義	5,550	51.1%	3,750	47.0%	3,510	50.0%	540	12.9%
演習	2,670	24.6%	4,200	52.6%	1,018	14.5%	690	16.5%
実験・実技・実習	2,640	24.3%	30	0.4%	2,490	35.5%	2,940	70.5%
計	10,860	100.0%	7,980	100.0%	7,018	100.0%	4,170	100.0%

3-1-2 学習指導法の工夫

主要科目の専任教員配置については資料 25 の通りである。資料 26 は平成 18・19 年度の TA 採用状況である。国際文化課程の日本・アジア文化選修では、中国人学生によるゼミナール司会進行や資料の翻訳を、その他の課程・選修では主に実技・実験の指導補助を行っている。また、資料 27 は美術・工芸課程を除き、授業科目の履修状況を年次進行順に表としてまとめたものである。

3-1-3 適切なシラバスの作成と活用

オンラインシラバス入力状況は、平成 19 年 9 月 25 日現在で前期 96%、後期 93%に達した。講義概要(開講意図、到達目標を含む)、履修上の注意、授業計画、成績評価の方法と基準等が明記されており、教員が各々個別に説明・指示することでフォローしている。その実際の記述内容に関しては教務委員会によって改善の働きかけがなされている。

資料 25 主要科目への専任教員の配置

課程	専任教員の配置
----	---------

学校教育課程	学校教育科目「書写」、「小学体育」、専門外国語の一部以外は全て専任教員と学内非常勤で行っている。
国際文化課程	「外国語」の一部、「日本語教育」関連科目以外は全て専任教員と学内非常勤で行っている。
人間環境課程	地域・生活分野の「衣生活科学」、環境基礎分野において「生物化学」、健康・スポーツ科学分野の一部において以外はおおむね専任教員と学内非常勤で行っている。
美術・工芸課程	「金工工芸」以外のすべては専任教員で担当している。

本学部では、情報端末機器の取り扱いに慣れていない新入生のために、冊子によるシラバスを作成し、オリエンテーション時に配布している。また各教員が初回の授業においてシラバスの内容を説明し、学生のシラバスへの関心を高めるための配慮がなされている。

資料 26 TA 採用状況

課程	選修	平成 18 年度	平成 19 年度
学校教育課程	教科教育選修	4	2
	音楽選修	2	6
国際文化課程	日本・アジア文化選修	3(3)	3(3)
人間環境課程	生活・環境・技術選修	3(1)	2
	健康福祉・スポーツ選修	4(2)	6
美術・工芸課程	美術・工芸選修	1	1

()内は留学生数

資料 27 授業科目履修の学年進行表

課程	学年	内容
学校教育	1年	専門基礎科目、課程共通科目、学校教育科目が必修として配置され、技能習得に個人差の大きい「情報基礎演習Ⅰ」、「小学音楽」、「小学ピアノ」ではTAを指導補助として参加させている。
	2年	・小学校教育実習Ⅱ・Ⅲの準備として数々の初等科教育法が配置されている。 ・専門内容を深める為、教育学選修「教育学研究法」では教員・学生の共同参加型授業を行い、問題設定や学修過程においてプロジェクト方式、フィールドワーク、グループ学習を採用し主体的学習を促す。主担教員と受講生の宿泊ゼミも実施。 ・教育心理学選修「発達神経心理学」では生物を履習していない学生にも理解できるように指導している。 ・音楽選修「実技系科目」では個人レッスンになり学生の空き時間、放課後にレッスン時間を確保する。
	3年	・前期に小学校教育実習Ⅲが実施されるが、19年度からその内容の高度化を全科目において目指すことになった。5～8月に事前学習を行い、9月の実習に備える。4ヶ月間、一部の教員は夏期休暇のほとんどを返上してきめ細かい事前指導を行っており、実習校でも高い評価を受けた。 ・中・高の免許取得のためより高いレベル内容の科目が用意され「教育学講読演習」、「教育学課題研究」では、研究書や論文、資料をグループゼミナール形式で熟読考究する指導、各自の問題意識や研究テーマについて個別に指導している。 ・障害児教育選修「視覚障害者の生理」では、障害の内容を分かり易く説明したプリント資料、VHS、DVD教材を使い、ワークシートでの質疑応答と共に学生の理解・把握力の向上を目指す。
	4年	・卒業研究は全ての選修で個人・ゼミナール方式で指導されており、卒論発表も全ての選修で行われている。 ・音楽選修では、音楽ホールでの公開演奏の場を与えている。
国際文化	1年	・課程の特色を生かし、共通基礎科目とは別に英語、ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語、専門外国語Ⅰ・Ⅱの中から12単位を必修化する。20名以下の少人数クラスで、外国語運用能力を徹底して養成する。 ・日本・アジア文化選修では、アジアの中の日本という視点で「東アジア国際関係史」、「東南アジア国際関係論」、「国際経済論」などを開講している。 ・欧米文化選修では、「ドイツ語3・4」、「英語オーラルコミュニケーション」にネイティブ教員を配置し早い時期からのコミュニケーション能力の育成を目指す。
	2・3年	・一部の教員による「海外短期研修」や「集落地地調査」、「地理フィールドワーク実習」などの調査、フィールドワーク型授業も開設されている。 ・中・高教職免許に必要な「教職に関する科目」21～23単位が取得できるように配慮されている。 ・日本語教師の派遣要請に対応するため、4つの科目を新設しカリキュラムの充実を計った。
	4年	・卒業研究は、全ての選修で個人・ゼミナール方式で指導されている。 ・専門的な資料の検索・収集を効率的に行うために国会図書館への個人登録をさせたり、論文作成・発表のための少人数での合宿を行う。 ・県内外の学会への発表指導など専門性を重視した授業を展開している。
人間環境	1年	・データ収集・分析が欠かせないため「情報処理演習Ⅰ・Ⅱ」を必修として課し、10名前後の少人数で指導する。 ・この課程の特色として、1年次から実験、実習、フィールドワークを取り入れた授業科目が多い。 ・「被服学」は教員免許「家庭科」の必修科目であり、受講生が多いためTAを採用。 ・環境関連行政、専門職、理・工系技術のいずれにおいても重点科目である「環境問題と対策」では学生が興味を持つ国内外の主な環境問題をテーマ別に取り上げ、経済学、法学、社会学などの様々な観点から問題の現状、本質の解明と様々な解決策を論議する。
	1年	・中・高免許に必要な「教職に関する科目」21～23単位が取得できるように配慮されている。 ・食生活アドバイザーにおける重点科目「食物学」ではパワーポイントなどを使い理解を深めさせている。 ・福祉住居コーディネーターにおける重点科目「生活環境機器」では講義を中心とした前半の総括として住設機器ショールームの見学を行い後半は家庭電器製品について学生自身に調査・発表させることで興味を喚起している。 ・社会福祉士における重点科目「児童福祉論Ⅰ・Ⅱ」では、現代社会における児童の成長・発達、生活実態、児童福祉の歴史的・社会的背景、児童福祉の理念と意義について講述するとともに学生の自発的なボランティア活動を推奨し、その成果を成績評価に反映させている。 ・環境・技術において「地学巡検」は1～4年次生を対象に県内外の地層・岩石類の調査、観察を行い、データの解析や採集資料の分析などの室内実験を行う。例年九州では地震、火山噴火、土砂災害などの自然災害にみまわれているが、それらに関しても理解し、知識が高められるような適地を選択して実施している。
	1年	・卒業研究はいずれの選修・分野でも担当教員による少人数もしくは個人指導であり、論文発表会を実施している。
美術・工芸		1年次は、共通基礎科目、専門基礎科目、課程共通科目の他、全員が全ての専門分野を必修として履習し、その後2年次に自らの専門を決定する。この課程の特色はもうひとつ、中高教員免許に必要な「教職に関する科目」の半数強を、「教育科目」、「中等美術科教育法Ⅰ」、「工芸科教育法」と必修化し課程内で開講していることだ。県内に「有田焼」という有数の窯業地を持つ特色を生かし、17年度には酒井田柿右衛門、18年度には青木龍山という国宝級の特別講師を迎え、指導を受けさせた。他の専門分野でも、各教員がそれぞれの教室で学生を夜遅くまで制作指導しており、その内容の濃さは、学生による自発的な展覧会や講師会の開催や国内外のコンクールで多数受賞していることでも明白である。研究費削減で色々な機器、資材不足は否めないが、教員の多大な努力でそれを補って余りあるものがある。

観点 3—2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

3-2-1 主体的な学習を促す取組

本学部では、学生の主体的な学習を促す取り組みとして、次の資料 28 に示すように、課程あるいは選修・分野ごとに組織的な学習指導を行っている。

資料 28 課程毎の主体的な学習を促す取組み

課程	選 修	代表的な取り組み
学校教育課程	教育学選修	大学での修学全般のための入門科目であり、教育学全般の入門科目でもある「大学入門科目」において、教育学の基礎事項や現代の教育課題に興味や関心を持たせ、資料収集や調査・報告についての基礎的指導を行い、また、選修全教員と1年次生全員参加の合宿ゼミを実施している。教員・学生の共同参加型授業である「教育学研究法」では、問題設定や、学修過程においてプロジェクト方法・フィールドワーク・グループ学習を採用することで主体的学習を促すとともに、主担教員と受講生全員の宿泊ゼミも実施している。「教育学購読演習」では、複数教員の指導のもとに小グループに分けて、教育学に関する研究書や論文や資料をグループゼミナール形式で熟読考究するよう指導している。卒業研究に向けての指導である「教育学課題研究」では、各自の問題意識やテーマについて、個別に指導教員を特定して、指導している。こうした科目の指導形態や学習指導法は、主体的学習を促す上で、大いに効果的である。
	教育心理学選修	大学院を目指す学生が多いため、その指導、特に英文読解の指導を個別に行っている。
	障害児教育選修	障害児・者支援のボランティア活動への参加を支援している。
	教科教育選修	質の高い教員養成を目指して平成17年度から思考された「高度教育実習」を、平成19年度より、実質的な高度教員養成カリキュラムとして実施している。特に、2学年を対象とした「教育実習Ⅱ」における「教科別課題指導」(後学期月曜Ⅲ校時)、3学年を対象とした「教科別課題学習」(前学期木曜Ⅴ校時)及び「各教科別事後学習」(後学期)には、教科教育講座の全教員が指導にあたり、学校教育課程のカリキュラムの中核となる教育実習についての学生の主体的な学習を促す取組みを行っている。また併免実習(中学校教員養成等)における学習指導案作成等の指導にも積極的に取り組んでいる。
	音楽選修	音楽選修の「ピアノ」では、成績評価で予習・復習なしにレッスンを受けても意味がないことを説明している。また、前期・後期それぞれ1回ずつ音楽ホール(県立美術館ホール)での合同クラスレッスンを実施し、受講生全員が「全員で聴く」ことを課している。これは、学生が舞台上で演奏する経験を深めると共に、自身の成長過程を他との比較で実感させることを意図している。「作曲」では、興味のある作品、他の実技系授業で学習している作品の楽曲分析を自主的に実施させ、個人的に指導するとともに、学生の自発的作曲・編曲活動を随時指導している。
国際文化課程		例えば「イギリス政治史」では「定期試験の他に、レポート及び出席を総合して評価しているが、試験及びレポートは、知識よりも内容の理解と全体の首尾一貫性を重視し、定期試験・レポート・出席の配点を40%・30%・30%とすることにより、学生の授業参加がより積極的になるように取り組んでいる。
人間環境課程		人間環境課程の健康福祉・スポーツ選修の科目である「健康福祉スポーツボランティア」では自分で興味・関心のある健康福祉・スポーツに関するボランティア活動を行わせている。最初は講義を通してボランティアについて学ぶが、その後、学生自らボランティアについて学び、自分でボランティア先を見つけて交渉し、実際にボランティア活動をした上で、レポートを作成させている。

また、開講される全科目についてオンラインで公表するシラバスには事前・事後学習の必要性が明示されている。さらに、学年担任制を実施し、単位修得方法をはじめとする学習相談に応じている。

3-2-2 単位の実質化への配慮

本学部では、過度の履修を抑制し計画的な履修を促すために、各学期に登録できる科目の単位数の上限を 25 単位と定めている。この登録単位数の上限については、各学期の履修科目登録時に厳正な指導を行っており、資料 29 に示すように、平成 19 年度前学期における 1 年次生の取得単位数は平均 21 単位となっている。

また、学生が快適・安全に学習・研究活動に専念できるように、講義室や演習室の利用に便宜を図り、また附属図書館や総合情報基盤センターの効率的な利用を促している。また、資料 30 に示すように、それぞれの自習室や学生控え室にはパソコンなどを設置して、学生の自主的な学習を促す環境を整備している。

資料 29 1 年前学期取得単位数

課程	選修	単位数
学校教育課程	教育学選修	19
	教育心理学選修	16
	障害児教育選修	16
	教科教育選修	21
	数学選修	21
	理科選修	21
	音楽選修	22
国際文化課程		25
人間環境課程		21
美術・工芸課程		22
平均		21

資料 30 選修・分野毎のパソコン設備状況(平成 19 年度)

選 修	設置台数	設置・利用状況
理科選修	2	学内 LAN に接続されているが旧式で利用は少ない
数学選修	3	日常的に使用されている
音楽選修	4	LAN に接続して常時利用されている
地域生活文化(分野)	17	常時学内 LAN に接続されている
環境・技術(分野)	48	情報処理室で学内 LAN に接続. 常時利用されている
健康福祉・スポーツ選修	27	常時利用されている
美術・工芸選修	2	LAN に接続し, 自由に利用されている

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

教育方法は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

観点 3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫において

全課程において個々の教育目的・教育目標(資料 1)に対応すべくさまざまな授業形態を組み合わせ

せた学習指導がなされている。このカリキュラムは「総合知」を目指す本学部の特徴といえる。

観点 3-2 主体的な学習を促す取組みにおいて

入学直後のオリエンテーション時に履修モデルを示すことにより、計画的かつ効率的な講義選択と自学自習を促している。また、各課程・選修ごとに工夫されている指導形態や方法は、学生の主体的学習を促す上で大いに効果を発揮している。

なお、履修登録の際には単位登録の上限設定が行われており、学生に対して単位の実質化を保证するための厳格な履修指導が実施されている。また、シラバスにおいては予習・復習の必要性を明示し、学生に対して自主的な学習を促している。さらに、施設・設備（部屋数、パソコン等）を整備することで学生に自主的な学習を促す環境を整備する取組みがなされている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

4-1-1 単位修得状況と卒業状況

卒業に必要な単位は、学校教育課程が128単位、国際文化課程、人間環境課程、美術・工芸課程がそれぞれ124単位を卒業に際しての必要な単位数としている。平成18年度の卒業対象在籍者数（平成15年度の入学者、および平成17年度の3年次編入学者）は290名である。このうち留年者数は20名であり、留年者数の率は6.9%である。平成18年度における各課程の4年次生（平成15年度入学者および平成17年度の3年次編入学者）の卒業者数の率は、学校教育課程が94名で90%、国際文化課程が75名で96%、人間環境課程が71名で96%、美術・工芸課程が30名で91%であった。

4-1-2 資格取得状況

本学部学生の教員免許取得状況は次の資料31の通りである。

さらに、社会福祉士国家試験は、平成18年度は17名が受験し5名が合格（合格率29.4%）した。また、平成18年度の学部卒業者で学芸員資格を取得した者は25名を数える。

資料31 平成19年度卒業生の課程別教員免許取得状況

	小学校教諭免	中学校教諭免	高校教諭免	養護学校教諭免	幼稚園教諭免
学校教育課程	96	54	54	33	34
国際文化課程	2	27	23		2
人間環境課程		27	33	5	
美・工課程		22	35		
合計	98	130	145	38	36

4-1-3 資質・能力の向上に向けた、学生の自主的取り組み

佐賀大学が実施している「教育ボランティア」に登録している本学部学生は平成18年度において232名であり、登録者総数260名のうち本学部学生が89%を占める。また本学の地域貢献推進事業の一環でもある「ユニキッズ」のスタッフ登録者数は、本学部学生が58名であり総登録者94名中の62%である。こうした実際の現場での教育を核とした社会活動に学生自らが参画してそのスキルアップを図っていることが数字からも読みとれる。

4-1-4 学生が受けた様々な賞等の状況

資料32 平成19年度文化教育学部の受賞・表彰等

大会やコンクール等の名称（全国・西日本・九州）	受賞等の内容
第11回世界陸上選手権大会（女子中距離）	日本代表
第31回毎日女流書展	佳作
第34回創画展	入選
第28回九州新工芸展（公募の部）	大賞
第83回白日展（彫刻部門）	入選
第83回白日展（絵画部門）	入選
第40回記念西部書作家協会展（大字書部門）	秀作
第40回記念西部書作家協会展（大字書部門）	毎日新聞社賞

※ 佐賀県レベルの入選・受賞等は多数のため省略

平成 18 年度および 19 年度の学外における競技大会・コンクール・コンテスト・公募展等での受賞者は極めて多数に上る。内容も諸芸術分野やスポーツ分野だけではなく、語学検定や服飾デザイン等多岐にわたっており、本学部の教育成果を十分に証明するものとなっている（資料 32）。

4-1-5 卒業研究にみる学生への教育効果や成果

個々の課程において様々な研究方法を採用しながら今日的・社会的な課題に取り組んでおり、各課程の目的や特徴を生かしながら学生の視野を広げ、かつ教育効果を着実に上げている。

観点 4-2 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

4-2-1 学業の満足度

平成 19 年度は前年度に引き続き「共通アンケート（学部学生対象）」を実施した。アンケート結果をみると、三つの専門科目すべてにおいて満足度（5 段階評価）の平均値が前年度に比して上昇しており、学業の満足度の向上が認められる（資料 33）。

資料 33 専門科目の満足度

	専門基礎科目		専門必修科目		専門選択科目	
	H18 年度	H19 年度	H18 年度	H19 年度	H18 年度	H19 年度
5(高)	10	14	10	22	11	25
4	48	61	53	55	59	61
3(中間)	114	94	105	90	101	87
2	29	27	41	32	39	25
1(低)	13	5	10	6	7	7
回答無し	8	8	5	4	6	4
未回収	61	69	61	69	61	69
平均	3.061	3.286	3.055	3.333	3.129	3.418

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

学業の成果は「期待される水準にある」と判断できる。

（判断理由）

観点 4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力において

単位修得状況と卒業状況、および進級状況については、学部全体として期待に応えるものとなっている。資格取得に関しては、学校教育課程だけでなく、他の 3 つの課程においても教員免許の積極的な取得が確かめられ、社会福祉士国家試験の合格率でも優秀な成績をあげるなど、学生ならびに社会の期待に十分に込えている。資質・能力の向上に向けた学生の自主的・積極的な取り組みについても、地域での教育ボランティア活動を中心に十分に期待に込えているといえる。

観点 4-2 学業の成果に関する学生の評価において

本学部学生の学外における高レベルでの多数の受賞は、本大学の存在を大いに内外に知らしめ、在校生への貴重な指針ともなるなど、期待を上回る水準に達している。

卒業研究にみる学生への教育効果や成果の点では、各課程の目的や特徴を生かして様々な研究方法を採用し今日的・社会的な課題に取り組んでおり、全体として期待に応えるものとなっている。

学業の満足度についても、アンケート結果において学業の満足度の向上が認められることから、期

待に応えていると判断される。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

5-1-1 就職状況

平成 18 年度の本学部の就職率は全体で 88.8%であり、男女別の内訳は男 97.9%、女 85.6%である。また、進学者数は 31 名である。そのうちの 24 名が本学の教育学研究科に進学しており、進学を希望する卒業生にとっての主たる進学先となっている。そのほかは九州を含む西日本の大学院への進学である。

職業別就職状況を見ると小学校教員、高等学校教員、幼稚園教員、特別支援学校教員や様々な業種に就いていることが明らかである(資料 34)。

資料 34 平成 18 年度職業別就職状況

	学校教育	国際文化	人間環境	美術・工芸
小学校教員	21	0	0	0
中学校教員	0	1	1	4
高等学校教員	2	0	0	0
幼稚園教員	4	0	1	0
特別支援学校	6	0	0	0
その他の学校	0	0	0	0
事務従事者	5	30	25	4
販売従事者	1	3	7	2
サービス職業	0	8	5	2
保安職業	1	2	4	0
運輸通信従事者	2	0	0	0
情報処理技術者	1	1	0	0
管理的職業従事者	0	0	0	0
その他専門的職業	1	3	0	1
その他技術者	1	0	2	2
その他(分類不能)	3	1	8	1
合計	48	49	53	16

観点 5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

5-2-1 関係者からの評価

本学部卒業生における日本全国にわたる主な就職先、及び佐賀県内の全小・中・高等学校約 350 校、また卒業生(予定者)に対して実施した各アンケート調査において、資料 35 が示すように学部が教育目標とする総合的知識、能力、技術等についてそれぞれ満足のいく評価を得ている。企業対象のアンケートでは、「職場環境への適応」・「基礎知識・能力」について特に評価が高く、学校対象アンケートでは、「学級経営能力」と「生徒指導能力」の項目に関してやや評価が厳しいが、「学校環境への適応」・「生徒とのコミュニケーション能力」等、全体としては満足のいく評価が得られている。

卒業予定者へのアンケートにおいても、「専門的な知識や技能を習得できたか」という質問に対し、7 割以上の回答者が「ややできた」、「かなりできた」と答えており、また「異文化理解」、「コミュニケーション能力」の習得についても、肯定的な評価が過半数を占めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

進路・就職の状況は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

観点 5-1 卒業(修了)後の進路の状況において

学部が有する特性により、各課程の教育目標に応じた進路を志望選択する傾向が見られる。学校教育課程において企業等に就職する学生が少なくない一方で、他の3課程において各種の学校教員として採用される学生がいるなど、教育における課程間の良い意味での垣根の低さが進路・就職状況にも反映しており、それは学部の教育理念である文化と教育の融合にも合致している。

観点 5-2 関係者からの評価において

企業及び学校を対象としたアンケート調査の結果を見ると、概ね良好な評価を得ている。特に職場環境への適応能力については、企業・学校とも評価が高く、各課程の教育の成果を示している。また、本学卒業予定者の自己評価における満足度の数値からも相応の教育効果を見てとることができる。

以上のことから、本学部の教育における効果や成果は期待される水準にあると判断できる。

資料 35 各種アンケート調査

文化教育学部卒業生の就職先関係者アンケート	
アンケート用紙送付数:約 100 企業/回答のあった企業数:34 社(回収率:約 34%)/対象卒業生数:38 名(就職委員会により平成 18 年2月実施)	
卒業生への評価 4段階評価の平均点(1:非常に満足、2:満足、3:やや不満足、4:不満足、のうち1つを選択。6は、1:積極的に採用、2:採用、3:検討中、4:消極的、のうちから選択。)	
1. 基礎知識・能力	2.00
2. 実務能力	2.13
3. 外国語能力	2.21
4. 職場環境への適応	1.98
5. 会社への貢献	2.05
6. 今後の採用予定	2.26
自由意見 ・当社基本的には技術社員中心に採用しているが専門学部に限らず、人間性を中心に判断しています。今回の貴学部出身者についての感想としては、期待以上、十分に満足できる人材です。 ・佐大生は、知識が足りないという感じは持っていませんが、自ら考え行動する力を養っていただければと思っています。 ・優秀な人材を採用させていただき、ありがとうございます。2004 年入社の空港旅客係総合職として要請している段階です。本人のモチベーションが大変高く、将来的に期待されています。 ・おとなしい人が多いかなと思います。 ・大卒唯一人の保育士。他の短大卒とは違う何か(深さ)が欲しい。 ・弊社は日本文化に深く根ざす「きもの、和服」を主力商品として取り扱っております。地域密着型の事業展開も含め貴大学との「近さ」を重んじて積極採用を毎年考えております。	

佐賀県小・中・高等学校対象アンケート	
アンケート用紙送付数:358 校/回答のあった学校数:233 校(回収率:62%)/対象卒業生数:77 名(就職委員会により平成 19 年8月実施)	
過去5年間に採用された卒業生 74 名に対する評価。4段階評価の平均点(1:非常に満足、2:満足、3:やや不満足、4:不満足、のうちから1つを選択。)	
1. 教員としての基礎的な知識・能力	2.19
2. 教科の知識	2.26
3. 学級経営能力	2.44
4. 生徒指導能力	2.48
5. 生徒とのコミュニケーション能力	2.17
6. 学校環境への適応	1.96
自由意見 ・授業(教科指導)の力は、十分に備わっている。児童・保護者・教職員との対話(コミュニケーション)能力が不十分のように思えることが多々ある。 ・学校現場でのボランティア等に積極的に参加した上で教員になってほしい。 ・教育ボランティアの取組みについては、現場として大いにありがたく感じております。 ・まじめであることや、おとなしい性格であることは、時として教師には物足りないことがあります。社会人としての自覚や人間としての熱い情熱を培っていただけたらと思います。 ・普通の公立学校でもいろいろな児童が在籍しています。特別支援教育について、力を入れ指導してください。 ・若いながら、学校での中心的な戦力として活躍してくれています。特に佐大卒が多いので、横(学級間)の連携もよくとれるし、子どもたちとのかかわりが大変うまいと思っています。	

学部卒業予定者対象共通アンケート(大学教育委員会・高等教育開発センターにより平成 19 年1月実施)			
卒業予定者 127 名による質問 B-04 に対する回答(%)			
[専門的な知識や技能を習得できたか]		[異文化理解]	[コミュニケーション能力]
1. 全くできなかった	0.8	5.5	1.6
2. あまりできなかった	8.7	8.7	10.2
3. どちらともいえない	17.3	30.7	24.4
4. ややできた	57.5	35.4	47.2
5. かなりできた	14.2	15.0	15.0
6. 該当しない	0	2.4	0.0
7. わからない・無回答	1.6	2.4	1.6

Ⅲ 質の向上度の判断

1) 事例 1 「教育課程の編成、授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫」(分析項目 II-2-1、III-3-1)

資料 13、14、15、16 に示されるように「教育実習の手引き」、「履修モデル」、などを学部独自に発行し、学生の目標に基づく科目の選択方法、年次進行などを周知している。平成 19 年にはシラバス入力率も 90%を超え、学生への周知に関して整備が整えられている。【中期計画 037、071】

2) 事例 2 「語学教育の拡充と海外留学」(分析項目 II-2-1、II-2-1)

外国語教育を通して豊かな語学力と国際的視野を備えうる教育態勢を整え、特に国際文化課程では留学の環境を整えるためカリキュラムを充実させている。その結果、資料 22 に示されるように、平成 19 年度は 10 名の学生が海外留学している。【年度計画 010、041】

3) 事例 3 「FD 活動への取り組みと教育改善」(分析項目 II-1-2、IV-4-2)

資料 33 に示されるように学生の授業満足度が増大しており、また資料 7、8 に見える通り、その結果に基づいた授業改善、組織別授業評価の成果と判断される。【中期計画 038、061】

4) 事例 4 「教員採用試験対策への取り組み」(分析項目 V-5-1)

本学部では教員採用試験対策として、正課の授業カリキュラムに加え、学校教育課程の関係教員によるペーパーテスト（一次試験）対策講座を開講し、本学出身の教職経験者、及び就職委員による二次・三次試験（面接、模擬授業等）対策講座を実施している。その成果は資料 36 に示されるように、平成 16 年度から 19 年度にかけて正規職での採用人数が増加していることから明らかである。【年度計画 019、021】

資料 36 文化教育学部卒業生の教職員正規採用人数の推移

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教職員正規採用人数	10	20	21	22

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・ 2－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・ 2－4
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・ 2－4
	分析項目 II 教育内容	・・・ 2－8
	分析項目 III 教育方法	・・・ 2－16
	分析項目 IV 学業の成果	・・・ 2－24
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・ 2－26
III	質の向上度の判断	・・・ 2－28

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1. 教育学研究科の基本理念（基本方針）

教育学研究科（以下、本研究科と略）は、学校教育専攻と教科教育専攻から成る修士課程として、平成5年4月に設置された。その後、教科教育専攻に5専修が逐次増設され、平成9年4月に教科教育専攻は10専修として完成した。本研究科の基本理念は、国際化・情報化・高齢化が著しい現代社会において、多くの困難な教育問題に対応できる高度専門職業人を養成することによって、県内外の教育現場に貢献するとともに、地域社会や国際社会にも貢献することである。

2. 教育学研究科の教育目的・教育目標

本研究科は本学の基本的な目標の下に以下の教育目的・教育目標を設定し、それらを目指して教育活動を行っている。

資料1 専攻別教育目的・教育目標

学校教育専攻	教育目的		学校教育専攻は、教育学、教育心理学及び障害児教育の分野で基本的授業科目を設定し、教育学の理論、児童・生徒の心身の発達と学習に関する理論、障害児教育に関する理論に加え、学校経営、生徒指導及び生涯学習に関する高度の専門的知識を授け、社会的視点に立ち、学校全体を見据えうる、学校教育に関する高い実践力と研究能力を備えた人材を養成することを目的とする。
	教育目標	教育学コース	人権問題、地域社会における子どもの問題などを軸に、学校・家庭・地域の現代的教育組織化及び各々の教育的機能の意義と課題などについて専門的かつ実践的に研究する。
		教育心理学コース	児童・生徒の評価、理解及び教師のあり方などについて、教育心理学、発達心理学及び臨床心理学の分野を基礎にして、専門的に研究する。
		障害児教育学コース	障害児の発達特性とそれに応じた治療教育や制度の問題、障害児教育の内容と方法などについて専門的に研究する。
教科教育専攻	教育目的		教科教育専攻では、各教科における教科教育に関する授業科目と教科内容に関する授業科目を設定し、その学習成果を実践面に応用するための実践授業研究と修士論文に結びつく課題研究を課すことによって、各教科に関する高度の専門的知識を授け、学校教育に関する高い実践力と研究能力を備えた人材を養成することを目的とする。
	教育目標	国語教育専修	国語学、国文学、漢文学、書道の専門的研究を深め、それらの研究成果の組織化・体系化に努め、あわせてそれを基礎とした国語教育の理論と実践に関する高度な専門的能力の形成を図る。また教育の国際化に対応した日本語教育にかかわる専門的能力を身につけることも目指す。
		社会科教育専修	社会科教育専修では、歴史学、地理学、法律学・政治学、社会学・経済学、哲学・倫理学等の社会科教育に関する諸分野の専門的研究を深めるとともに、現代社会における文化と国際社会の相互作用を視野に入れて、社会科教育学の理論と実践について高度な研究・教育を行う。
		数学教育専修	数学科教育専修では、代数学、幾何学、解析学、応用数学の研究を通して、小学校から高等学校における算数・数学教育の原理・内容・方法などに関するより進んだ研究を行い、数学に関する専門的能力を高める。
		理科教育専修	理科教育専修では、自然科学の急速な進歩に対応しつつ、物理学、化学、生物学、地学の専門的研究を深めるとともに、理科教科の教育課程の研究と教育実践を行う能力を身につけた人材の養成を目指す。
		音楽教育専修	音楽科教育専修では、声楽、器楽、作曲、指揮法、音楽学及び音楽科教育に関する専門的研究・教育を行うとともに、音楽表現能力と音楽学的研究能力を高め、それらの専門的能力を学校や地域の音楽指導に統合しうる音楽教育者を養成する。
		美術教育専修	美術教育専修では、素描、日本画、西洋画、彫刻、デザイン、窯芸、木工工芸、美術理論等の研究を基礎において、その専門性と教育実践を統合しつつ、現代のかつ将来的諸課題を究明し、美術教育にかかわる高度な理論的・実践的能力の形成を図る。
		保健体育専修	保健体育教育専修では、体育学、運動学、学校保健及び保健体育教育の各分野を基盤とし、保健体育科教育に関する理論の確立と地域社会における指導能力の形成を図る。
		技術教育専修	技術科教育専修では、情報基礎等の技術科教育に関する専門的研究を深めるとともに、専門性と教育実践とを統合しつつ高度な教育・研究を進める。
		家政教育専修	家政科教育専修では、食物学、被服学、住居学及び家庭科教育に関する高度な専門的研究を深め、その専門的知識及び研究方法論を応用しながら、家庭科教育の専門的能力と教育実践力を持った人材を養成する。
		英語教育専修	英語科教育専修では、英語学、英米文学等の英語教育に関する諸問題について研究を深め、これらの研究成果を有機的に体系化し、時代に即応した英語教員の育成を目指す。

1) 研究科の教育目的

本研究科は、初等中等教育において指導性を発揮しうる高度の専門的学術を授け、理論と実践の研修を通して、学校教育に関する高い実践力と研究能力を備えた人材を養成することを目的とする。

2) 研究科の教育目標

強い教職志向を持って専門的な研究に意欲を持つ者のほか、明確な将来目標と旺盛な研究意欲を有する大学卒業者、現職教員、社会人、留学生を積極的に受け入れ、現代社会の要請に対応できる実践的な探求能力を養い、様々な分野において専門的な知識と創造的な課題解決能力をもって指導的立場を担える国内外の人材を育成する。

各専攻別教育目的・教育目標は資料1の通りである。

3. 教育の特徴

学校教育専攻では、教育の基礎・本質、児童・生徒の発達の意義、その特徴、学習の基本、種々の問題行動の解明や治療などを全般にわたって理論的に深く学ぶ教育体制を整えている。

教科教育専攻では、それぞれ教科教育の分野の専門教育及び教科教育に関する特論を基に中心的授業科目として将来の修士論文に結び付く課題研究を置き、ここで得られた成果を実践面に応用するための授業研究を課し、各教科に関する高度の知識を授け、教育、研究能力を深める態勢を整えている。

4. 入学者の状況

本研究科は秋期（9月）に入学試験を実施し、定員に満たない場合は春期（2月）の入学試験を行うことによって入学者を確保している。

学校教育専攻・教科教育専攻ともに「一般（募集人員／学校教育：5名、教科教育：30名）」「社会人（現職教員等）」「外国人（募集人員／学校教育：1名、教科教育：3名）」の受験区分を設けており、このうち社会人の募集人員はそれぞれの専攻における募集人員の内数で3分の1までと定められている。

5. 組織の特色

本研究科は、文化教育学部を基盤として2つの専攻（学校教育専攻と教科教育専攻）から構成される。前者はさらに3つのコースから、後者は国語教育専修から英語教育専修まで計10専修から構成される。文化教育学部と本研究科は相互に有機的に対応するように組織されている。また、教育面において附属学校園の教員との連携が可能な研究教育体制が編成されている。

6. 想定する関係者とその期待

本研究科における関係者及びその期待は資料2のとおり想定している。

資料2 想定する関係者とその期待

想定する関係者	関係者の期待
在学生	教育目標・目的に沿った体系的なカリキュラムの提供 学習意欲を促進する分かりやすい授業の開講 学習・研究しやすい環境の整備
修了生	教育者として必要な専門知識と技術の提供
佐賀県内の教育機関	学校教育に関する高い実践力と研究能力を備えた人材の育成 教育に意欲をもった才能ある現職教員の受入れと教育
地域社会	地域社会及び教育界への高い貢献
地方自治体・国	教育分野における高度な知識と実践的能力
海外学術交流協定校等	高い水準の教育・研究活動の交流
本学の教職員	教育学研究科の理念・目標・目的を達成するための教育・研究環境の整備

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1-1-1 教育学研究科の専攻・専修構成

専攻として学校教育専攻、教科教育専攻の二つがある。学校教育専攻は、幼児・児童・生徒のあらゆる諸相を学ぶもので、教科教育専攻は、自分の専攻する教科を研鑽するものである。それは次のようにそれぞれ3コースと10専修に分かれている(資料3)。

資料3 教育学研究科の専攻・専修

専攻	コース・専修
学校教育専攻	教育学コース、教育心理学コース、障害児教育コース
教科教育専攻	国語教育専修、社会科教育専修、数学教育専修、理科教育専修、音楽教育専修、美術教育専修、保健体育専修、技術教育専修、家政教育専修、英語教育専修

1-1-2 教育学研究科の学生構成

本研究科の学生定員は、学校教育専攻が6名、教科教育専攻が33名の計39名である。各専攻の学生定員及び現員数は資料4のとおりで、定員を確保するとともに26.3%を留学生が占めている。

資料4 専攻(コース・専修)別学生定員及び現員数

専攻	コース・専修	入学定員	1年次	2年次	計
学校教育専攻	教育学コース	6	0(0)	7(2)	7(2)
	教育心理学コース		5(1)	3(2)	8(3)
	障害児教育コース		2(0)	0(0)	2(0)
教科教育専攻	国語教育専修	33	5(3)	4(2)	9(5)
	社会科教育専修		12(6)	14(5)	26(11)
	数学教育専修		1(0)	1(0)	2(0)
	理科教育専修		1(0)	2(0)	3(0)
	音楽教育専修		5(0)	2(0)	7(0)
	美術教育専修		5(1)	5(0)	10(1)
	保健体育専修		9(1)	4(0)	13(1)
	技術教育専修		2(0)	1(0)	3(0)
	家政教育専修		3(0)	1(0)	4(0)
	英語教育専修		8(2)	8(1)	16(3)
計		39	58(14)	52(12)	110(26)

()内数字は留学生数で内数、学生数は平成19年5月1日現在

1-1-3 教育学研究科の教員組織の構成と教員配置

大学院設置基準による専攻別・専修別の研究指導教員及び研究指導補助教員の必要教員数と、本研究科における教員配置状況を資料5に示した。大学院設置基準第9条に定められた専任教員数を充足し、大学院の目的に沿った質の高い教育が可能な専任教員が確保されている。

資料5 大学院設置基準による専攻・専修別教員充足状況

専攻	専修・コース	大学院設置基準による必要教員数			教員配置状況		
		研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計
学校教育	教育学	5+1 (含障害児)	4	10	3	3	13
	教育心理学				2	2	
	障害児教育				1	2	
教科教育	国語教育	4	3	7	8(2)	2	10
	社会科教育	6	6	12	12(2)	6	18
	数学教育	4	3	7	5(1)	2(1)	7
	理科教育	6	6	12	8(1)	5(1)	13
	音楽教育	4	3	7	4(1)	3(1)	7
	美術教育	4	3	7	4(1)	5(1)	9
	保健体育	4	3	7	8(2)	2	10
	技術教育	3	2	5	3(2)	2	5
	家政教育	4	3	7	5(2)	2	7
	英語教育	3	2	5	5(2)	0	5
合計		48	38	86	73	30	104

():教科教育

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

1-1-4 教育学研究科の学内・学外兼務教員数

教育学研究科における学内・学外兼務教員数は資料 6 の通りである。

資料6 平成 19 年度 教育学研究科における学内・学外兼務教員数と開講科目数

	学内非常勤講師科目数		学外非常勤講師科目数		合計	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
学校教育専攻	0	0	1	0	1	0
教科教育専攻	4	2	3	1	7	3
開講科目数の合計	4	2	4	1	8	3
非常勤講師数の合計	5		4		9	

観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1-2-1 教育学研究科のファカルティ・ディベロップメントの体制

本研究科のファカルティ・ディベロップメント（以下、FD と略す）の活動は、学部 FD 委員会が兼務・実施している。FD 委員会は、佐賀大学高等教育開発センターや学部教務委員会などと連携を保ちながら教育の改善を実行する体制を整えている。

1-2-2 FD の実施状況

本研究科では、平成 18 年度後学期より「学生による授業評価アンケート」を実施している。平成 18 年度後学期における本研究科の授業評価アンケート実施率は 69.6%、平成 19 年度では 70%に達している。（資料 7）。

資料7 教育学研究科における学生による授業評価アンケート実施率

平成 18 年度前学期			平成 18 年度後学期			平成 19 年度前学期			平成 19 年度後学期		
実施率	対象数	実施率(%)	実施率	対象数	実施率(%)	実施率	対象数	実施率(%)	実施率	対象数	実施率(%)
			110	158	69.6	67	88	76.1	114	160	71.3

本研究科では、平成 18 年度後学期より「授業点検・評価報告書」の作成を行っている（資料8）。この「授業点検・評価報告書」は、シラバスと連動して Live Campus 上にて公開されている。また、アンケート結果を用いた組織別授業評価も平成 19 年度に始めており、今後のカリキュラムの見直し等に役立てられている。さらに、FD 委員会では教育活動の質の向上を図るため、FD 講演会や新任教員を対象とした研修会も適宜実施している（資料9）。

資料8 授業点検・評価報告書(例)

別紙様式

平成 18 年度後学期授業点検・評価報告書

教職員

氏 名	所 属	文化教育学部	講座
-----	-----	--------	----

科目名	開講学部等	文化教育学部 学校教育課程
-----	-------	---------------

授業の優れた点及び改善を要する点

【教育内容】

B-3 項目（黒板・ホワイトボード・スライド等の使い方が効果的である）の平均点 4.011 が学部平均点 3.188 を大きく上回っており、Keynote を用いた成果が現れていると判断した。他の授業においてもパソコンのプレゼンテーションを多用したい。

【授業方法】

全般的にみて、C-2 項目の平均点 2.768 が学部平均点 2.768 に比べて劣っており、授業の進む速さも少し速すぎたと思われる。今後は学生への問いかけや回答等にもっと時間を割くように努力したい。

【(学生への)教員の対応】

全般的にみて、D-1 項目（満足度）の平均点は全体にくらべて少し低いので、アンケートをとるなどして学生の学習意欲を高める工夫をしたい。

次年度の授業改善目標

教育内容は高く評価されているにもかかわらず、満足度の平均点が芳しくない原因は、学生の立場に立った学習内容に戻らなければならないと考えられる。こうしたことから、次年度は小学校の教材を用いた内容へと改善したい。

1-2-3 FD による授業の改善状況

これら FD 活動は平成 18 年度後学期から本格実施され日も浅いが、FD 活動の実施による教育改善の一端は個々の「授業点検・評価報告書」に表れており、FD の成果が看取できる。

資料9 平成 19 年度 FD 活動の実施状況

	新任教員研修会	第 1 回 F D 講演会	第 2 回 F D 講演会
日時	4 月 4 日 (水) 15:30-18:00	6 月 27 日 (水) 15:30-17:30	12 月 12 日 (水) 15:30-17:30
場所	学部応接室	5 号館技術棟パソコン 室	1 号館 2 番教室
説明者・講師	主要委員長	久家淳子氏(佐大)	立石和子氏(久留米大)
内容	学部規則・活動など	e-learning の紹介と PowerPoint の活用方法	実習, そして就職初期に 役立つ講義とは?
参加者	新任教員 5 名, その 他の教員 11 名	教員 13 名	教員 30 名

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

教育の実施体制は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

観点 1-1 基本的組織の編成において

本研究科の教員組織の構成と教員配置については、大学院設置基準で要求される必置教員数を充足している。

大学院の特徴は、学部での教育の理論と実践を学んだ上で、更に深く研究を重ねて教育の真髄に迫ろうとする点にある。これは県内教育関係者との共同研究やさまざまな研修会や公開講座の開設となって現れており、教育関係者をはじめとする地域の期待に大きく応えている。

観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制において

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制については、教員自ら「学生による授業評価アンケート」を実施し、その結果に基づいて「授業点検・評価報告書」を作成し、Live Campus 上で公表し、教育内容の向上が図られている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

2-1-1 教育課程の構成

本研究科の教育課程は、教員免許状(専修免許状)取得を主目的として編成されている。
資料3にあるように、本研究科は2専攻からなり、さらに3コース10専修から構成されている。附属教育実践総合センター、附属学校(園)と十分に連携して大学院教育に当たっている。

資料10 専修免許状取得のための履修科目表(学校教育専攻)

分野	授業科目	単位数	幼専免	小専免	中専免	高専免	養学専免
教育学・教育史	日本教育史特論	2	○	○	小専免に同じ	小専免に同じ	
	日本教育史特別演習	1	○	○			
	教育哲学特論	2	○	○			
	教育哲学特別演習	1	○	○			
	人権教育特論	2	○	○			
	人権教育特別演習	1	○	○			
学校経営	学校・学級経営学特論	2	○	○	小専免に同じ	小専免に同じ	
	学校・学級経営学特別演習	1	○	○			
教育内容・方法論	教育方法学特論	2	○	○			
	教育方法学特別演習	1	○	○			
社会教育学	社会教育学特論	2	○	○			
	社会教育学特別演習	1	○	○			
道德教育	道德教育学特論	2	○	○			
	教育教育学特別演習	1	○	○			
教育社会学	教育社会学特論	2	○	○			
	教育社会学特別演習	1	○	○			
教育心理学	教育心理学特論	2	○	○			
	教育測定・評価特別演習	1	○	○			
	学習心理学特論	2	○	○			
	学習心理学特別演習	1	○	○			
	学級集団心理学・生徒指導特論	2	○	○			
	進路指導特別演習	1	○	○			
教育臨床心理学	教育臨床心理学特論	2	○	○			
	教育臨床心理学特別演習	1	○	○			
	教育相談心理学特別演習	1	○	○			
発達心理学	発達心理学特論Ⅰ	2	○	○			
	発達心理学特別演習	1	○	○			
	発達心理学特論Ⅱ	2	○	○			
	学校教育課題研究	4	○	○			
障害児教育	障害児教育学特論Ⅰ	2					○
	障害児教育学特論Ⅱ	2					○
	障害児教育学研究方法論	2					○
	障害児教育学特別演習	1					○
障害児心理	障害児心理学特論Ⅰ	2					○
	障害児心理学特論Ⅱ	2					○
	障害児心理学研究方法論	2					○
	障害児心理学・心理検査特別演習	1					○
障害児病理	知的障害者生理学・病理学研究	2					○
	肢体不自由者生理学・病理学研究	2					○
	病弱者・情緒障害者生理学・病理学研究	2					○
	感覚系障害者生理学・病理学研究	1					○
	障害児教育課題研究	4					○

※○印の中から24単位以上取得

2-1-2 授業科目の内容と配置

資料 10 の履修科目表は免許状取得に必要な科目を一覧として表示したものの一部である。専修免許状の種類ごと（幼稚園教諭免許状、小学校教諭免許状、特別支援学校教諭免許状など）に履修すべき科目が示されており、学生はこれに従って単位を修得することとなる。

資料 11 学校教育専攻の概要(抜粋)

専攻	コース・専修	分野	概要	
学校教育	教育学コース	教育学・教育史（3つの小分野に分かれる）	日本教育史	学校組織化、公教育体制、教えることと学ぶことの関係などをテーマとし、史資料を講読しながら、近世・近代の教育思想、教育実態の展開過程を振り返り、現代教育成立の根拠を問うていく。
			教育哲学	学問としての教育学の成立から現代までのドイツ教育哲学の系譜をたどる。また、教育実践家でもある院生とともに教育現場や実践上の諸問題を哲学的・原理的に、基底まで掘り下げて考えていく。
			人権教育	同和教育から人権教育への移行における発展的課題と今後の方向性を、自己肯定感というキーワードで考察する。また、欧米の人権教育方法論を紹介し、幅広い視点から理論と実践を検討していく。
		学校・学級経営論	教育経営学で論じられる、学級・学校マネジメント論を先進的な具体的実践に照らし合わせて理解を進める。例えば、カリキュラムマネジメント論、学校評価論、リスクマネジメント論、保護者対応マネジメント論、校長・中堅教員のリーダーシップ論、学級・学校文化論等にも「質的心理学」の知見を援用しながら論究する。また、アメリカ教育学の立場からグローバルに比較検討をする。	
		教育内容・方法論	発達障害のある児童生徒への学習支援論を中心に進める。まず、LD 等の状況の理解を深め、次に、心理検査、行動観察、学力テストの状況等からの実態把握の方法、「個別の指導計画」の作成の基礎、教材開発の視点などを述べ、さらに、授業改善の課題にまで考究する。	
		社会教育学	社会教育・生涯学習の基本的な原理、歴史及び法制等について学び、今日の様々な教育問題について、社会教育学の立場から考察を行う。とくに、先進的な試みを実践している自治体や学校、社会教育団体について、フィールド調査を行い理解を深めていく。	
		道徳教育	道徳教育実践に関する様々な論争を整理し、道徳教育のあるべき方向と課題について考察する。実際の道徳授業実践事例を通して、資料の選択、導入と展開の方法原理、道徳的判断力・心情・実践力の育成など、具体的な実践上の諸問題を明示していく。	
		教育社会学	人間発達（人格形成）に及ぼす家族、学校、学級、地域社会等の社会集団の影響や関係性を考究する。「知る（どうあるべきか）ために知る（どうなっているか）」が、基本姿勢。特に、いじめ、不登校、虐待、学級崩壊などの教育問題について、実践論的または臨床的な視点から分析する。	
		教育法制度論	児童生徒の学習を実際に保証している公教育制度は、どのように設計され、実際にどう運用されているのか。制度が「誰によって、どう決まるか」（政治的側面）、「どのような原理原則のもとに構築されているか」（法学側面）「実際はいかに運用されているか」（行政的側面）などを分析・考察する。	
	教育心理学コース	教育心理学	学習、評価、学校等の教育心理学的諸問題について研究し、学校教育に関する理解を深め、実践力を培う。	

本研究科の各コース・専修ごとの分野別概要は、受験時に配布する履修案内（資料 11）に明示されており、入学後に履修案内に基づいて履修していくこととなる。また、学校心理士の資格取得のために履修科目を整備している（資料 12）。

資料 13、資料 14 は本研究科のシラバス例であり、学内のみならず学外にも公開している。オンラインシラバスは、学生が受講登録を行う際に必ず熟読する必要のある資料とされているとともに、科目概要の説明等に活用されている。

資料 12 学校心理士の資格取得

教育学研究科修士課程で所定の単位を修得すれば学校心理士の資格申請ができます。「学校心理士」とは、「学会連合資格『学校心理士』認定運営機構（日本教育心理学会、日本特殊教育学会、日本発達障害学会、日本発達心理学会、日本LD学会）」が認定する資格です。この資格を持っていると、学校心理学についての知識のある有資格者として見られ、学校現場等で教育相談活動を行いやすくなります。本研究科で修得すべき科目を下に記しますので、この資格を取ろうと思う学生は参考にして下さい。この資格を得るには単に単位を修得するのみではなく実務経験が求められたり、資格取得後も学会活動や研修に参加する必要があります。また近々資格取得の条件として試験制度が加えられます。詳しくは検索サイトで「学校心理士」と入力し、学校心理士のホームページを開いて調べて下さい。年々制度が更新されますので、必ず最新の情報をインターネット等で得て下さい。教科教育専攻の学生にとっては、学習の負担が大幅に増えますので慎重に検討し、自分に適しているかどうかを考えてから資格取得をめざすかどうかを判断して下さい。

認定運営機構が要求する科目で、本研究科それに対応して開設されている授業科目は次の通りです。

- 1, 教育心理学に関する科目（下記科目必修）
教育心理学特論 2単位
- 2, 発達心理学に関する科目（下記から2単位以上選択）
発達心理学特論Ⅰ 2単位
発達心理学特論Ⅱ 2単位
発達心理学特別演習 1単位
- 3, 臨床心理学に関する科目（下記科目必修）
教育臨床心理学特論 2単位
- 4, 生徒指導・進路指導（実習を含む）に関する科目（下記2科目必修）
学級集団心理学・生徒指導特論 2単位
進路指導特別演習 1単位
- 5, 教育評価・心理検査（実習を含む）に関する科目（下記2科目必修）
教育測定・評価特別演習 1単位
障害児心理学・心理検査特別演習 1単位
- 6, 学校カウンセリング（実習を含む）に関する科目（下記2科目必修）
教育臨床心理学特別演習 1単位
教育相談心理学特別演習 1単位
- 7, 障害児教育と心理に関する科目（下記から2単位以上選択）
※2002年度入学生から適用
障害児心理学特論Ⅰ 2単位
障害児教育学特論Ⅰ 2単位

（注） 授業時間は1科目すべて30時間（半期）。講義は2単位、演習は1単位。認定運営機構では7分野それぞれから2単位以上の修得のこととなっています。「実習を含む」というのも認定運営機構の指示です。そのため講義だけ2単位ではなく、演習も受け、実習したこととして計算している分野もあります。

資料 13 シラバス(例)

開講年度	2008	開講時期	前学期
科目コード	47022500		
科目名	学級集団心理学・生徒指導特論		
担当教員(所属)			
単位数	2.0		
曜日・時限	金 1		
講義概要(開講意図・到達目標等を含む)	生徒指導のあり方は学級集団にかかっており、学級集団のあり方もまた、生徒指導にかかっている。こうした学級集団と生徒指導の関係は、学校教育をアカデミック／応用のいずれのレベルで理解するにあたって、重要な結節点になっている。本講義では、受講者の学級集団理解に新たな視座が生まれるよう、社会心理学や社会学など、社会科学の研究成果を広く紹介しながら、一般的な集団力学と、学級に特有の学級集団力学を比較する。最終的には、学級集団が成立する過程を整理して理解するための洞察力が向上することを目指している。		
履修上の注意	第12回以降の「教育問題の解題」では、受講者は学級集団の管理・運営と生徒指導の関係に焦点を当て、すべての受講者が報告し、質疑応答を行う。講師はその結果に基づき、コメントを作成する。受講者はコメントに基づき自らの報告に再考をくわえ、レポートにまとめ、提出することを原則とする。		
授業計画	1 オリエンテーション(シラバス、成績評価の方法と基準等の説明) 次回までの課題:講義内容と各自の研究テーマとの接点を確認しておくこと。 2 学級集団の管理・運営 次回までの課題:講義内容を整理しておくこと。 3 授業秩序の形成 次回までの課題:講義内容を整理しておくこと。 4 信頼と協調の集団力学①次回までの課題:何が優越戦略なのかを検討しておくこと。 5 信頼と協調の集団力学②次回までの課題:何が優越戦略なのかを再検討しておくこと。 6 信頼と協調の集団力学③次回までの課題:講義内容を整理しておくこと。 7 教育達成とパーソナリティ 次回までの課題:講義内容を整理しておくこと。 8 社会の原理 次回までの課題:講義内容を整理しておくこと。 9 リーダーシップ 次回までの課題:講義内容を整理しておくこと。 10 教育問題の解題①次回までの課題:質疑応答の内容を整理し、推敲しておくこと。 11 教育問題の解題②次回までの課題:質疑応答の内容を整理し、推敲しておくこと。 12 教育問題の解題③次回までの課題:質疑応答の内容を整理し、推敲しておくこと。 13 総括(コメントのフィードバック)		
成績評価の方法と基準	成績評価に際しては、①授業への取り組み状況(3回以上の欠席は不可)、②レポートの完成度、の2点を基準とする。 なお、レポートは「講義との接点」、「テーマ(主題)の設定」、「論理の展開」ごとに評価する(「目的」に対応した「方法」を用いて「分析」し、そこで得られた知見に基づいて「考察」できているかを評価する)。 成績評価にあたり、以下の観点に従って1～20ポイントで採点し、総合ポイント×5の100点スケールに換算する。 1. 講義との接点(1ポイント) 2. テーマ(主題)の設定(5ポイント) *全体を通して、ある程度絞られた観点に基づいて論述されていること。 (採点例) a. テーマらしいものがまったく見当たらない。(0ポイント) b. かすかにテーマらしいものがある。(1～3ポイント) c. 一貫性や明晰さにやや欠けるものの、テーマがある。(4ポイント) d. 一貫性のあるテーマが、明確に設定されている。(5ポイント) 3. 論理の展開(14ポイント) *自らのテーマ(主題)について、具体的・論理的に説明されていること。 (採点例) a. ありきたりな一般論、トートロジー(同語反復)に終わっている。(5ポイント) b. ありきたりな一般論から脱して、自分なりの論述になっているもの。(6～8ポイント) c. 具体的な例を提示して、テーマの設定に努めている。(9～11ポイント) d. c.にくわえ、論理が緻密になっている。(12～14ポイント)		
オフィスアワー	毎週金曜日 2校時を基本とし、質問・相談は随時受け付ける(ただし、事前に連絡することが望ましい)。		
その他	・欠席する場合、途中退出する場合、必ず事前に連絡すること。 ・開始時刻から15分以上の遅刻、終了時刻から15分以上の早退は、原則として欠席扱いする(然るべき理由がある場合は、その旨をE-mail等で連絡すること)。		

資料 14 シラバス(例)

開講年度	2008	開講時期	前学期		
科目コード	47032300				
科目名	知的障害者生理学・病理学研究				
担当教員(所属)					
単位数	2.0				
曜日・時限	火3				
講義概要(開講意図・到達目標等を含む)	【概要】 免許法上の位置づけ:特別支援学校教諭専修免許科目-特別支援教育に関する科目。授業の進行に応じて、PBL(事例中心の問題解決型学習)、実習などを組み込む。 【キーワード】 1) Warnock報告 2) DSM-IV 3) 就学基準 4) 交絡因子 5) Evidence-based Medicine 【G. I. O. (General Instructional Objective、一般教育目標)】 Evidence-based Educationの試み。知的障害を中心に具体的に検討する。 【S. B. O. (Specific Behavioral Objective、個別学習目標)】 1. 障害カテゴリーの概要について説明できる。 2. 疾患概念について説明できる。 3. 教育的ニードについて説明できる。 4. 知的障害者の教育的ニードについて説明できる。 5. 病弱者の教育的ニードについて説明できる。 6. 特別なニードに対する指導法について説明できる。				
聴講指定	教育学研究科1年				
履修上の注意	1. 毎回復習、予習課題を課す。実習、学外活動などの事情の如何にかかわらず期限内に必ず提出すること。 2. 復習、予習課題は必ず電子メールで提出(メール本文またはMS Wordの添付ファイルとして)すること。電子メールの件名に科目名、課題日、学籍番号を、本文に学籍番号と氏名を記すこと。 3. 携帯電話からの送信の場合、(1) 件名と本文の冒頭の2箇所に科目名、課題日、学籍番号を記すこと。(2) 大学からの返信を拒否しないようにドメイン設定を解除すること。(3) 本文に学籍番号と氏名を記すこと。				
授業計画	1 特別支援教育の事例をもとに診断基準を作ってみよう。 2 なぜ診断基準は揺れ動くのだろうか。診断と鑑定はどう違うのだろうか。 3 医学的診断や法律上の障害カテゴリー分類はどんな視点で行われるのだろうか。 4 特別な教育的ニードを定める上で、診断や障害カテゴリーをどうとらえたらよいだろうか。 5 診断や障害カテゴリーに依存しない特別支援教育は可能だろうか。 6 特別な教育的ニードを定める、診断や障害カテゴリーに依存しない方法はないだろうか。 7 ある教育的ニードに対してある指導法が有効と判断するには、どんな根拠が必要だろうか。 8 指導法の有効性はどうか。判定するのだろうか。(1) エンドポイントをどう設定するか。 9 指導法の有効性はどうか。判定するのだろうか。(2) 疫学的方法をどのように適用するか。 10 指導法の有効性はどうか。判定するのだろうか。(3) 因果関係推定の妨害因子について。 11 指導法の有効性はどうか。判定するのだろうか。(4) ランダム化比較試験は可能か。 12 指導法に関する先行研究の吟味法。(1) 問題の定式化、研究情報データベース検索について。 13 指導法に関する先行研究の吟味法。(2) 研究デザインに関する吟味の方法。 14 指導法に関する先行研究の吟味法。(3) メタアナリシスによる吟味。 15 まとめ、定期試験				
成績評価の方法と基準	1. 3分の1以上欠席した場合は原則として不合格とする。出席が3分の2を超えていればよい。諸事情による欠席届は提出されても考慮しない。 2. 受講登録はLive Campusのみで行う。変更可能期限後の受講取消はできない。「放棄」はGP上0ポイントとして反映される。 3. 復習、予習課題をすべて提出しないと定期試験は受験できない。 4. 評点は定期試験における主に多肢選択問題による筆記試験のみによる。				
参考図書	資料名	著者名	発行所名・発行者名	ISBN・ISSN	出版年
	小児科学(改訂第9版)	五十嵐隆	文光堂	4830630248	2004
	軽度発達障害の心理アセスメント WISC-3の上手な利用と事例	上野一彦 海津亜希子	日本文化科学社	4821073242	2005
	DSM-4-TR精神疾患の分類と診断の手引(新訂版)	米国精神医学会 高橋三郎	ほんの森出版	4260118862	2003
	ICD-10精神および行動の障害 臨床記述と診断ガイドライン(新訂版)	世界保健機関 藤道男	医学書院	4260001337	2005
	ADHD, LD, HFPDD, 軽度MR 児保健指導マニュアル ちよつと気になる子どもたちへの贈りもの	小枝達也 加我牧子	診断と治療社	4787812491	2002
オフィスアワー	木曜3限、金曜2限。メールでの質問は常時受け付ける。				
その他	「参考図書・教材」 ・「歩きはじめの算数(現代教育101選) ちえ遅れの子らの授業から」遠山啓/国土社 1992/01 ISBN:4337659412 ・「LD・ADHD・高機能自閉症の子どもの指導ガイド」国立特殊教育総合研究所/東洋館出版社 2005/03 ISBN:4491020876 授業と教員の研究内容との関連:教員養成における医療モデル導入の可能性を検討する「総合性を重視した構造化カリキュラムの策定に関する研究」の一環として編成された授業である。				

2-1-3 授業時間割

資料15は、社会科教育専修の学生（一般）の履修時間割の例である。1年次では関連領域も含めた履修によって幅広く学び、2年次では研究に専念し修士論文を完成させるよう指導の工夫がなされている。大学院教育では自学自習が中心となるよう、修得単位数は低く抑え、自ら図書館等で文献を収集し、教育現場に積極的におもむいて児童生徒に直接触れる機会を多く設けている。

資料15 時間割(例:教科教育専攻社会科教育専修分野)

1年前期

	月	火	水	木	金
1				社会学特論 A I	
2					社会科教育学特論 I
3	家族関係学特論	障害児医学特論 I	発達心理学特論 II		障害児心理学特論 I
4	実践授業研究				
5		社会学特論 B I			
6		社会学特別演習 B			

1年後期

	月	火	水	木	金
1			障害児医学特論 II		
2	発達心理学特論 I		教育臨床心理学特別演習		社会科教育学特論 I
3				社会教育学特別演習	
4	実践授業研究				
5		社会学特論 B II			
6		社会学特別演習 B			

2年前期

	月	火	水	木	金
1					
2					
3					
4		社会科教育課題研究			
5					
6					

2年後期

	月	火	水	木	金
1					
2					
3					
4		社会科教育課題研究			
5					
6					

観点 2－2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

2-2-1 他研究科、他の大学院等の授業科目の履修の状況

本研究科では、他研究科、他の大学院等の授業科目の履修、及び他研究科、他の大学院の教員の指導を受けることを、1年間を限度として認めているが、現状では実現していない。また、入学前に他の大学院において履修した授業科目を本研究科の授業科目として読み替えることを認めている。なお、西九州大学との単位互換協定に基づく特別聴講学生制度を設け、平成18年度には学生1名が前・後学期各1つの科目（障害児医学特論Ⅰ・Ⅱ）を受講している。

2-2-2 社会人・外国人学生受入れ状況

本研究科では、募集人員の約3分の1程度は、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校等の現職教員等と外国人選抜として外国人留学生を入学させている。また、本研究科には科目等履修生・研究生の制度、及び外国の学生等を対象とする特別聴講学生、特別研究生の制度があり、それぞれの実績は資料16の通りである。

2-2-3 転入学、再入学等の状況

本研究科では、他の大学院（外国の大学院を含む）に在学中の者で転入学を志望する者や大学院を退学した者で再入学を志望する者には、転入学・再入学を認めることとしている。なお、平成16～19年度の期間中、転入学・再入学の希望者はいなかった。

資料16 社会人・外国人留学生等の受入れ状況

	現職教員の入学状況			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学校教育専攻	7	7	4	3
教科教育専攻	1	0	7	5
	外国人留学生の入学状況			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学校教育専攻	0	3	4	1
教科教育専攻	6	10	8	14
	研究生・科目等履修生の受け入れ状況			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
研究生	8	12	20	13
科目等履修生	3	6	5	6
特別聴講学生	0	0	1	1
特別研究学生	0	0	0	0

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

教育内容は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

観点2－1 教育課程の編成において

1. 教員免許取得にかかわる課程認定は全コース・全専修において再申請が予定されてい

る。平成 19 年度にいち早く、学校教育専攻障害児教育コースが特別支援学校教員免許状を授与する課程として認定されている。残る他の 2 コース 10 専修も課程認定を目指し整備を進め、教育課程の充実に尽力している。

2. オンラインシラバスの整備が進み、その内容充実に全教員が一丸となって取り組んでいる。入力率も平成 18 年度 70% だったものが、平成 19 年度では 90% を超えるようになり、記載内容も充実されつつある。

観点 2－2 学生や社会からの要請への対応において

本研究科では現職教員や外国人学生の入学体制を整え、十分な受け入れ実績がある。本研究科の研究生・科目等履修生の制度については、受け入れ実績が研究科定員の半数を超す場合もある。この他、外国の学生等を対象とする特別聴講生・特別研究生の制度も整備しており、受け入れ実績も次第に拡大している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

3-1-1 学習及び研究指導法の工夫

学生ごとに1人の主指導教員を置き、必要に応じて副指導教員を加える体制で、入学時に指導教員と学生とが相談のうえ、個別の履修計画および研究計画を策定し、学生のニーズに即した研究指導を行っている。研究指導計画とそれに基づく実施経過・実績の状況を、学生ごとに資料17に示す研究指導計画書と研究実施経過報告書を兼ねた報告を、毎年度の始めと終わりに提出する仕組みを構築している。

資料17 教育学研究科における研究指導実施報告書

平成20年度 教育学研究科 研究指導実施報告書

平成 年 月 日

専攻名 コース・専修名	専攻	コース 専修	平成 年度入学	年次
学 籍 番 号		学 生 氏 名	印	
研 究 指 導 教 員 名	印			
研究指導計画			(教員記入)	
研究実施の 経過報告	(研究指導計画に沿って、進捗状況、実績、成果等を記入 してください)			(学生記入)
研究指導上の問題点および今後の改善点			(教員記入)	

3-1-2 適切なシラバスの作成と活用

学生が各教育課程の履修を進める上で必須の指針として、資料 13、14 のようなシラバスを作成している。このシラバスには、基本理念、教育目的・目標とともに、各コースにおける「学習の目的と学習内容の概要」を明示して、教育課程の編成の趣旨を説明し、次いで各授業科目のシラバスを掲載する形で編集されている。

また、教育研究グループごとに「講座等研究室概要」を授業科目のシラバスとともに掲載し、研究実習に役立てている（資料 13、14）。

これらは、冊子体として学生及び担当教員に配布するとともに、ホームページにおいても閲覧することができ、学生が授業の履修を進めていく際に活用されている。

3-1-3 TA の活用

教育学研究科における TA の採用は、現状では実習を主体とした授業科目での活用が多い（資料 18）。学部授業での指導補助を通じて教育技能を磨く機会を得ている。

資料 18 平成 19 年度教育学研究科による TA の実施

学生所属	期間	実施科目名	曜日	週時間数	総時間数
研究科教科教育専攻 2 年	H18.4～ 18.9	小学ピアノ(B2)	火曜・4	1.5 時間	22.5 時間 (15 週)
研究科教科教育専攻 2 年	H18.10～ 19.3	小学ピアノ(B2)	月曜・4	1.5 時間	22.5 時間 (15 週)
研究科教科教育専攻 2 年	H18.4～ 18.9	小学音楽	金曜・2	1.5 時間	22.5 時間 (15 週)
研究科教科教育専攻 2 年	H18.10～ 19.3	小学音楽	金曜・2	1.5 時間	22.5 時間 (15 週)
研究科教科教育専攻 1 年	H19.4～ 20.2	卒業研究		1.5 時間	45 時間(30 週)
研究科教科教育専攻 1 年	H19.4～ 19.9	合唱	水曜・3	1.5 時間	22.5 時間 (15 週)
研究科教科教育専攻 1 年	H19.10～ 20.2	小学ピアノ	月曜・4	1.5 時間	22.5 時間 (15 週)
研究科教科教育専攻 1 年	H19.4～ 20.2	卒業研究		1.5 時間	45 時間(30 週)
研究科教科教育専攻 1 年	H19.4～ 19.9	指導法Ⅰ	金曜・2	1.5 時間	22.5 時間 (15 週)
研究科教科教育専攻 1 年	H19.10～ 20.2	指導法Ⅱ	金曜・1	1.5 時間	22.5 時間 (15 週)
研究科教科教育専攻 1 年	H19.4～ 19.9	指導法Ⅰ	金曜・2	1.5 時間	22.5 時間 (15 週)
研究科教科教育専攻 1 年	H19.10～ 20.2	指導法Ⅱ	金曜・1	1.5 時間	22.5 時間 (15 週)
研究科教科教育専攻 1 年	H19.4～ 20.2	卒業研究		1.5 時間	45 時間(30 週)
研究科教科教育専攻 1 年	H18.10～ 19.2	小学音楽	金曜・2	1.5 時間	22.5 時間 (15 週)

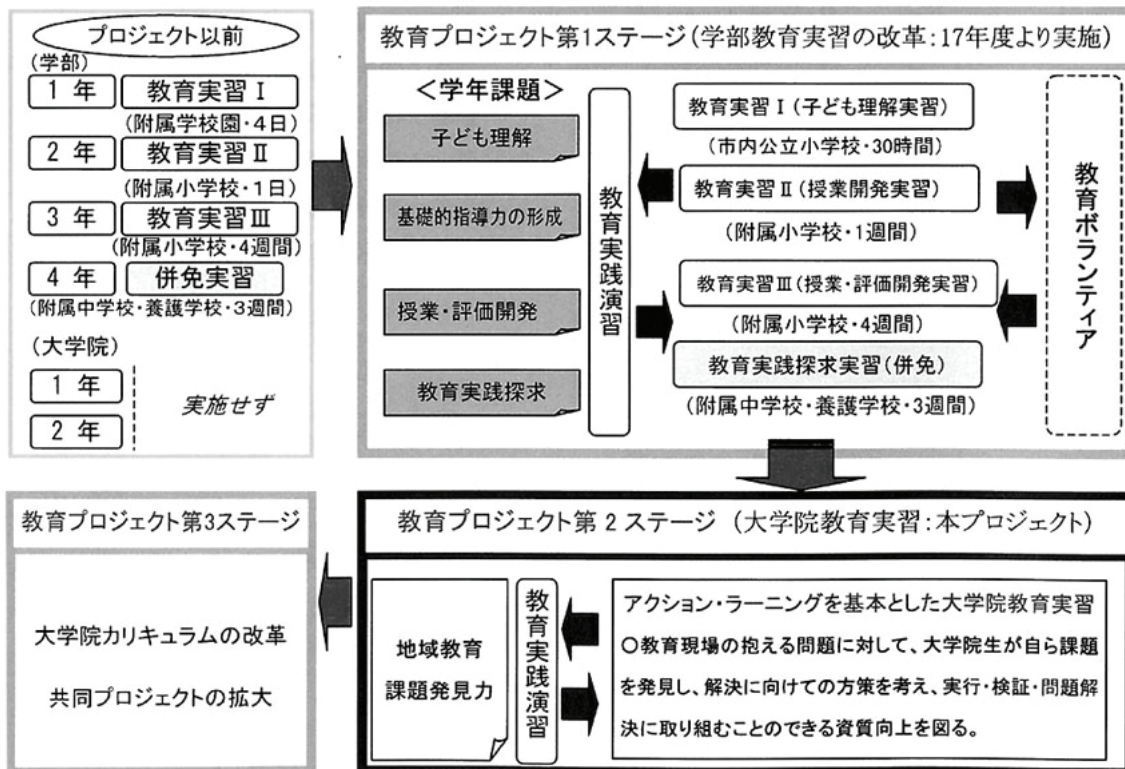
3-1-4 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

本研究科の授業形態は、今まで講義と演習が大半を占めており、高度の教育力を持つ教員の養成という目的を果たしていないという反省に立って、平成 17 年度以降 GP 申請を行ってきた。平成 18 年度には、「平成 18 年度資質の高い教員養成プログラム」に「大学院教育実習モデル“佐賀プラン”-地域教育課題の発見力を中心とした実践探究力の形成-」（資料 19、20）として申請した。採択にはならなかったが、佐賀県教育委員会との共同プロジェクトを実施し、教育の質的向上に努めている。

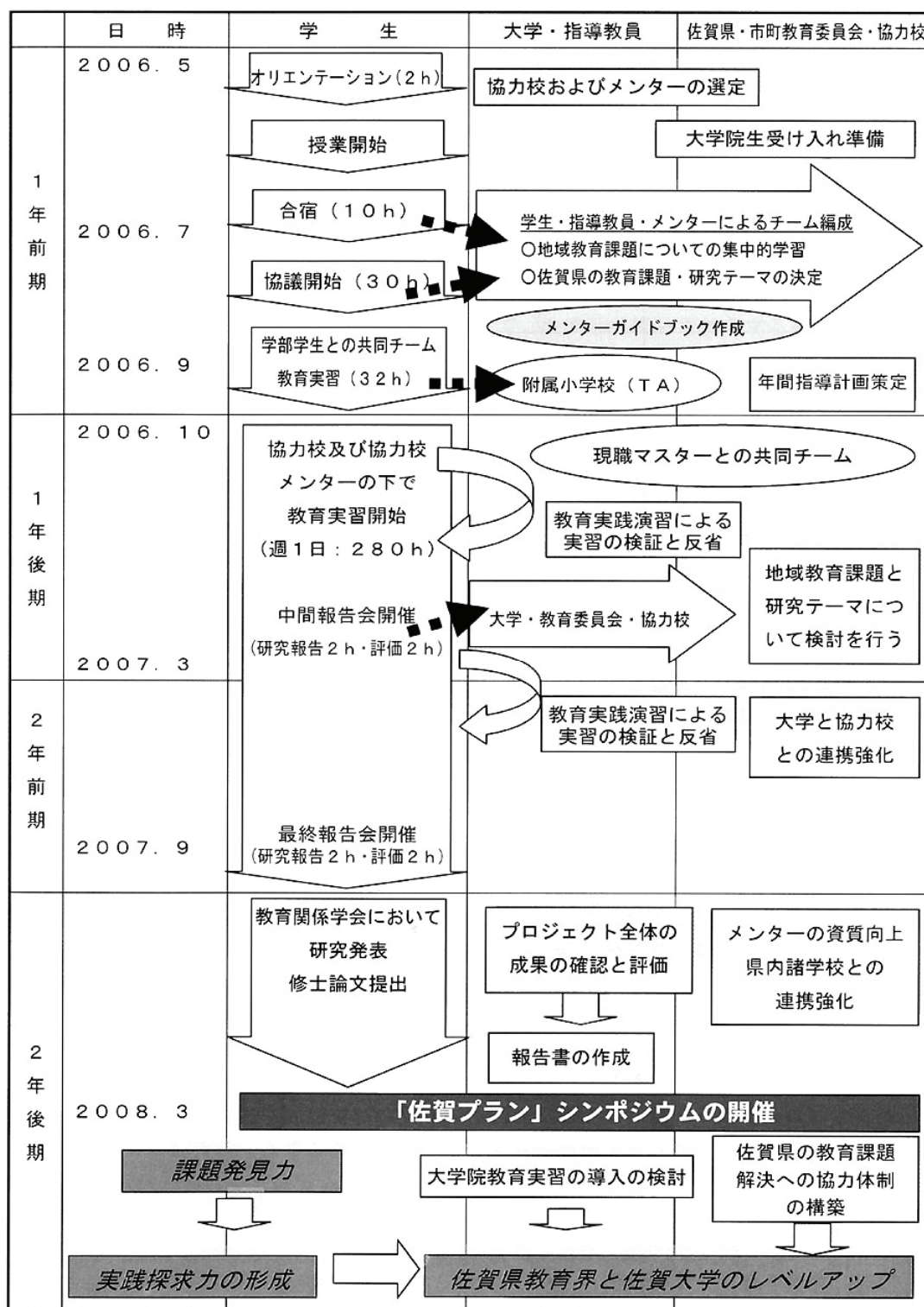
資料 19

教育プロジェクトの実績と計画

第1ステージ (平成16～17年度)	学部教員養成改革の構想と具体化 大学院教育実習の実験的導入 佐賀県教育委員会との協力協定締結と事業実施 『平成17年度高度教員養成カリキュラム導入に関する調査研究』報告
第2ステージ (平成18～19年度)	大学院教員養成改革への着手 大学院教育実習モデル「佐賀プラン」の開発 佐賀県教育委員会との共同プロジェクトの展開 (意見書参照)
第3ステージ (平成20～21年度)	大学院カリキュラムの改革 教職大学院の設立 佐賀県教育委員会との共同プロジェクトの拡大・発展 現職教員OJTモデルの開発 TV会議システムの佐賀県内諸学校への普及



資料 20



続いて、「平成19年度専門職大学院等教育推進プログラム」に「発達障害と心身症への支援に強い教員の養成-文化教育学部と医学部附属病院連携による臨床教育実習導入とカリキュラム開発-」を申請し、採択された。その詳細を資料21、22、23に示す。

資料 21 佐賀大学 HP に掲載されたニュース記事

「専門職大学院等教育推進プログラム(大学等における教員養成の充実)等」 文部科学省の助成事業に採択されました！

★教員養成GP(グッド プラクティス)に採択！

本学の「発達障害と心身症への支援に強い教員の養成—文化教育学部・医学部附属病院連携による臨床教育実習導入とカリキュラム開発—」が、特色ある優れた教育プロジェクトとして、「平成19年度専門職大学院等教育推進プログラム」の「大学等における教員養成の充実」に採択されました。

近年、発達障害(学習障害、注意欠陥・多動性障害、高機能自閉症等)や心身症のある児童生徒への対応や指導が学校の教育課題となっています。本学が採択された取り組みは、この課題を解決するために文化教育学部と医学部附属病院との連携の下、医学・心理・教育の高度の知識に加え、質の高い対応力と指導力を持った教員の養成を目指そうというものです。

佐賀大学文化教育学部と佐賀県教育委員会は、平成17年1月に「連携・協力協定」を締結し、教育ボランティアなど様々な連携協力事業を進めてきました。今回の採択は、このような地域との結びつきの強化が背景となっています。

具体的計画としては、今年10月から来年1月にかけて、佐賀県内に通う4人の公立小中学生を大学の施設に招き、児童生徒の得意・不得意などを把握したうえで、児童生徒に対して学習力や社会適応力を伸ばす指導をします。また、学生には、それぞれの子どもたちにあった「個別の指導計画」を作成させ、根拠に基づいて対応、指導する実践的知識やスキルを身につけさせます。

次に、来年4月から、学生が担当した児童生徒の在籍校に出向き、習得した学習力や社会適応力を、児童生徒自身が在籍校で発揮できるように、学級担任等と協力しつつ支援する力を養成します。

このカリキュラムに、初年度は、18人の学部生及び大学院生が受講予定です。文部科学省からの予算支援のもと、実習環境の整備・拡充が計画されています。

資料 22 臨床教育実習の展開

ア. 講義での専門的な知識の教育(4～7月現行カリキュラムでの対応)

- ・学部関連科目:「障害児教育」(2年前期、履修済み)、「教育相談心理学」(2年後期、履修済み)、「個別指導計画作成演習」(3年前期、履修中)
- ・教育学研究科関連科目:「障害児心理学特論Ⅰ」(1年前期、履修中)、「教育相談心理学特別演習」(同、履修中)、「教育方法学特論」(同、履修中)

イ. 臨床教育実習計画会議の開催(7月)

- ・県・市教委、支援児在籍校、佐賀県教育センター、親の会との連携体制の構築、大学施設実習から学校実習への支援継続のための「個別の教育支援計画」作成

ウ. 支援児講座(7月下旬～9月末、実習を履修する学部・大学院生対象)

- ・医学部附属病院医師による支援児についての医学的説明
- ・文化教育学部の教員による支援児の心理検査結果と教育的側面の説明
- ・佐賀県教育センター等から実践的指導に優れた専門家を招き特別講座の開催
- ・親の会の保護者による学生向け講話の設定。使命感と教育愛の涵養
- ・教員の指導のもと、「個別の指導計画」や教材の作成
- ・ロールプレイング等による「基礎的対応・指導力の準備性評価テスト」の実施

エ. 臨床教育実習(大学施設実習)(10月～1月)

- ・支援児ごとに大学院生をリーダーに学部生3名の支援チームを4又は5に編成する。
- ・学習支援、行動改善支援、心理カウンセリングを実施する。
- ・10～1月期土曜日の午前中、大学のプレイルームや教育相談室で学生が指導を実施する。
- ・直接指導24時間(2時間×12セッション)、準備と反省に36時間の計60時間とする。
- ・実習担当教員5名の直接指導の下、準備と反省を「臨床教育演習」として行う。
- ・支援児たちの社会的行動を撮影・解析し、社会適応力の成長を評価する。
- ・本学e-Learningシステムを使って支援児在籍校に指導の映像と音声配信し、大学と学校が指導法について細かなコミュニケーションをとれるようにする。
- ・定期的に共同カンファレンスを開催。各支援チームは状況を報告し、指導法改善のために情報交換を行う。また、支援児との係わりの中で気になった身体・生理学的なことを予め集約しておき、医学的附属病院の医師より説明をうける。カンファレンス参加者は、大学、県・市教委、支援児在籍校の教員等とする。

オ. 第1回臨床教育実習連携・外部評価委員会の開催(3月)

- ・「臨床教育実習(大学施設実習)」終了後開催。支援児の改善・成長のアセスメント結果や学生の対応力・指導力の到達度評価結果や学生アンケート結果を基に外部評価を受ける。「臨床教育実習(学校実習)」の計画を作成する。

カ. 臨床教育実習(学校実習)(4～7月)

- ・学生が大学施設での実習で担当した支援児の学校へ出向く。4～7月に学生1人あたり週1回各4時間の計60時間とする。
- ・支援児が大学施設実習の個別・小グループ指導で修得した学習力や社会適応力を在籍校でも発揮できるように学級担任等と協力して支援するとともに、支援児が学びやすい授業方法の考案と支援児に最適な学校環境づくりを行う。
- ・「臨床教育実習」の実施と共同カンファレンスの開催する。

キ. 第2回臨床教育実習連携・外部評価委員会の開催(8月)

- ・「臨床教育実習(学校実習)」終了後開催。1年間の臨床教育実習での支援児の改善・成長のアセスメント結果や学生の対応力・指導力の到達度評価結果や学生アンケート結果を基に、関係団体の他、発達障害や心身症に関する外部の専門家を招き、外部評価を受ける。そして、支援児の今後の支援方針を検討する。

資料 23 臨床教育実習 実習生の自己評価アンケート

平成19年度 臨床教育実習
実習生の自己評価(発達障害関係、試案)
—実習の前と後—

1 できない
2 あまりできない
3 どちらともいえない
4 だいたいできる
5 できる

○:10月3日時点
◎: 1月下旬時点

I. 発達障害の理解(定義の基礎的理解)						
1	LD の主な状態について説明できる					
2	ADHD の主な状態について説明できる					
3	高機能自閉症、アスペルガー症候群の主な状態について説明できる					
II. アセスメント						
4	WISC-Ⅲの結果を分析できる					
5	K-ABC の結果を分析できる					
6	認知特性と学習や行動上の困難との関係を推定できる					
III. 総合的判断と支援の方針						
7	行動観察、情報収集、心理アセスメント等による総合的解釈(判断)に基づき、教育的支援の方針を立てることができる					
IV. 個別の指導計画の作成						
8	個別の支援計画、個別の教育支援計画、個別の指導計画の違いを説明できる					
9	個別の指導計画の必要性を説明できる					
10	個別の指導計画の行動観察等の項目に従って情報を整理できる					
11	長期目標と短期目標の違いを説明し、長期目標から短期目標を立てることができる					
12	短期目標に基づき、指導の各セッションのねらいを立て、教材を工夫し、さらに評価視点を設定できる					
V. 教材の作成						
13	読み書き指導に関する教材を利用した事例を読んだことがある					
14	算数の指導に関する教材を利用した事例を読んだことがある					
15	行動改善のための活動事例を読んだことがある					
VI. 対応力・指導力						
16	支援児との信頼関係を築ける					
17	不適応行動、問題行動が見られた場合すぐに対応できる					
18	できたところを見つけ、ほめることができる					
VII. 行動観察						
19	支援児の示す言動から、指導や心のケアのためのポイントをみつけることができる					
VIII. チームワーク						
20	チームメンバーと協力して、支援活動を進めることができる					

観点 3－2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

3-2-1 主体的な学習を促す取組

本研究科では、主体的な学習が極めて重要である旨の指導を学生に行っている。さらに、資料 24 に示すように、コース・専修ごとに独自の取組を行っている。

資料 24 コース・専修毎の主体的学習を促す取組(例)

専修・コース	取組みの内容
教育学	大学院生の学習は、主体的な学習を基本としている。
教育心理学	院生学習室を備え、勉学を支援している。また、少人数教育のため必ず出席を確認し、単位の実質化へ向けて配慮している。
障害児教育	院生控室にパソコンなどを備え、主体的な学習を進めるよう指導している
国語教育	本専修では佐賀大学国語国文学会を長年運営しており、年 3 回の修士論文に関わる学内研究発表会と年 1 回の学外をも対象とした研究発表会を開催して、院生たちが積極的に発表でき、また、主体的に学習や活動ができるような機会を作っている。
理科教育	1. 修士論文発表会を実施している。2. ゼミの学生や質問に来た学生にアドバイスしている。
音楽教育	作曲法では、興味のある作品やレッスンで学んでいる楽曲分析を自主的に実施させ、個人指導を行っている。ピアノ合同レッスンでは、「全員が全員を聞く」をモットーに、自身の成長過程を把握させる試みを行っている。
技術教育	研究指導において、適切な指導により、常に意欲的な学習を促し、学部では修得できない、より高度な教育を行うことにより、高い技能と技術を身に付けさせている。
家政教育	院生室を設置し、また各教員が研究室などの開放、研究用図書・資料の貸出、実験器具・情報機器の貸出、学会参加等の援助、空き教室での自主制作の促進などを行っている。
英語教育	学会での発表に関し、九州アメリカ文学会と九州英文学会で、口頭発表が行えるように指導している。また附属中学校と代用附属中学校での研究公開授業(英語)への参加とレポートの作成を義務づけている。さらに、International Theatre Company London の日本公演(Shakespeare の戯曲作品)の演劇鑑賞を行っている。

資料 25 専攻・専修の院生控え室準備状況(平成 19 年度)

専攻・専修	院生控え室等の数	パソコン等の設置台数	図書・資料の設備	利用状況等
学校教育	2	2	有	毎日利用されている。
国語教育	1	1	有	三つともよく利用されている。
社会科教育	1	1	なし	院生控え室はよく利用されている。
数学教育	1	1	有	院生はここで研究している
理科教育				教員の研究室・実験室の一部を大学院生用に当てている。基本的には毎日出てきて、実験・研究を行っている。
音楽教育	3	4	有	いずれも常時利用されている。
美術教育	1	1	有	実習・演習等で使用している。
保健体育	2	8	有	院生だけの部屋は 1 ヶ所、他は学部生と共有。パソコンについても、院生と学部生と共同利用。
技術教育	1	2	有	部屋、パソコンとも毎日利用されている。
家政教育	1	2		他に、各指導教員の研究室に実験室あるいは演習室があるため、常時学習できる環境にある。
英語教育	1	6	有	常時活発に利用されている。

また、学生には 2 年次から個別に指導教員を定めて研究指導を行うが、1 年次においても学生ごとに担当教員を定めて、主体的な学習のための細かな指導・アドバイスを行っている。さらに、19 年度から導入した GPA (Grade Point Average) を用いて、極端に評価の低い学生に対しては学習方法の指導を行う方向で検討を行っている。

加えて本研究科では、資料 25 に示すとおり、専攻あるいは専修ごとに学生控え室等を

設けて、情報機器を備え、また図書・資料を常備して、学生の自主的な学習を促す環境を整備している。

3-2-2 単位の実質化への配慮

本研究科は少人数教育が可能であるため、1・2年次を通じた個別指導によって、各学生が十分な学習時間を確保しうるような履修指導を行っている。さらに、資料 25 に示すとおり、専攻あるいは専修ごとに学生控え室等を設けて、情報機器を備え、また図書・資料を常備し、講義時間以外の学習時間を充実させて単位を実質化する環境を整備している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

教育方法は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

観点 3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫において

「発達障害と心身症への支援に強い教員の養成—文化教育学部と医学部附属病院連携による臨床教育実習導入とカリキュラム開発」が専門職大学院等教育推進プログラムに採択されたことは本学の学生、佐賀県教育委員会等の期待に応えるものである。

「大学院教育実習モデル“佐賀プラン”の構築—地域教育課題の発見力を中心とした実践探求力の形成—」についても引き続き実施し、学生は教育技能を磨く機会を得ている。

オンラインシラバスが整備され、その内容充実に全教員が一丸となって取り組んでいるところである。入力率も昨年 70%だったものが現在 90%を超えるようになり、記載内容も充実されつつある。

観点 3-2 主体的な学習を促す取組において

1. 入学時オリエンテーションにおいて主体的学習の重要性を強調する指導を行い、学生に学習を促す上で大きな効果を発揮している。また、個別指導や学会報告等へ向けての指導は、学生の主体的学習に良好な刺激を与えている。

2. 個別指導により、各学生に十分な学習時間を確保させる履修指導が実施されている。また、学生に、学習・研究のための専用の部屋を与え、また情報機器や図書資料の利用を十分に措置することで、学生の主体的な学習を促す環境を整備する取組がなされている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

4-1-1 単位修得状況と卒業状況

①単位修得状況

本研究科において修了に必要な単位数は30単位であり、共通科目等の必要単位数が学校教育専攻と教科教育専攻で若干異なる。平成18年度の修了者（修士学位取得者）数は学校教育専攻が12名、教科教育専攻が34名の計46名であるが、このうち40単位以上を修得した者が20名でほぼ半数である。

②進級状況

平成17年度大学院入学者で平成18年度に修了できなかった者は3名だが、いずれも修了研究以外の必要単位は満たしている。このことから、本研究科の学生の進級状況に問題はない。

③卒業・修了状況

本研究科の平成18年度修了率は92%であり、多くの学生が2年間で必要単位を修得し修了研究を完遂している。

④学位取得状況

平成18年度の本研究科修了者すべてが教育学修士を取得した。取得率は100%である。

⑤資格取得状況

平成18年度の修了者のうち教員免許状取得者実数は30名であり、内訳は小学校教諭免許15名、中学校教諭免許26名、高等学校教諭免許28名、幼稚園教諭免許2名で、全てが専修免許状取得である。

⑥学生が受けた様々な賞の状況

平成18年度において本研究科在籍の学生による受賞として、全国規模では「新制作協会展」、県内では「佐賀美術協会展」奨励賞、「佐賀県美術展」佐賀銀行文化団体連合賞がある。以下、近年の実績について代表例を資料26に示す。

資料26 近年の学生の受賞例

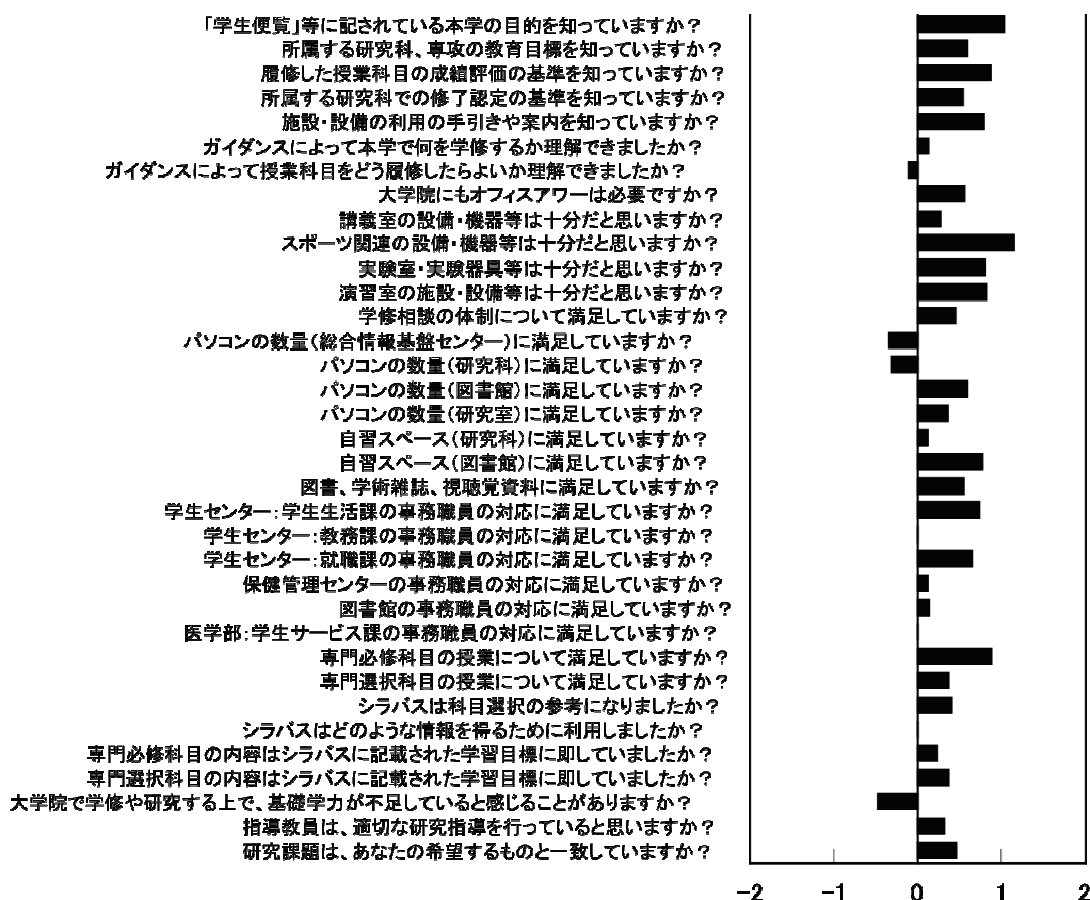
	受賞した賞
平成16年度	二紀展奨励賞、新制作協会新作家賞、再興日本美術院展入選、日本美術展入選
平成17年度	新制作協会新作家賞ならびに入選、再興日本美術院展入選、日本美術展入選、佐賀美術協会展鍋島報効会賞
平成18年度	新制作協会展、佐賀美術協会展奨励賞、佐賀県美術展佐賀銀行文化団体連合賞
平成19年度	佐賀美術協会展知事賞、佐賀美術協会展奨励賞、再興日本美術院展入選

観点 4-2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成19年度は前年度に引き続き「共通アンケート（学生対象）」を実施した。これは大学院の2年生を対象とするものであり、平成19年度の教育学研究科ではアンケート回収数は22でありその回収率は42.3%と必ずしも高くはないが、前年度（26.9%）よりも上昇した。このアンケートによれば、教育学研究科でも専門必修科目の授業について30%強の学生が満足している、と回答している。また、専門選択科目に関しても満足している群の割合は約30%と、昨年度よりかなり改善している。本研究科に関する昨年度との比較を資料27に示す。教育学研究科全体として改善が進んでいる傾向が顕著に表れている。

資料 27 教育学研究科「学生対象アンケート」における満足度の上昇（平成 18～19 年度）



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

学業の成果は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

観点 4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力において

単位修得状況、進級状況、および修了状況については、修了率や修了時の取得単位数から判断し、研究科全体として期待に応えるものとなっている。

資格取得に関しては、本研究科の性格上教員免許取得にほぼ絞られるが、その分、専修免許へのランクアップや併免取得の取得などの点での積極性が評価される。

学生の受賞等に関しては、教育研究に明確に焦点化して学修・研究へ臨む例が多いため、それほど目立った活動例が出ていない。

観点 4-2 学業の成果に関する学生の評価において

修了時のアンケート結果（資料27）にみられるように学生の評価は高く、本研究科が提供する教育の効果が学生の学業の成果に関する期待に十分応えていると、学生自身が判断している。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

5-1-1 就職状況

本研究科の就職率は、平成16年度：61.9%、平成17年度：96.3%、平成18年度：96.2%、平成19年度は100.0%である。平成18年度は1名が本学医学系研究科博士課程に進学しており、19年度にも4名の進学者がいる。本研究科が文化教育学部 of 学校教育課程以外の課程の卒業生の進学先となっていることもあり、企業等への就職を進路として選択する例も少なくないが、多くの修了生が教育関連の職種を志望している（資料28）。

資料28 平成18年度産業別就職状況

	学校教育専攻	教科教育専攻
学校教育	0	13
その他の教育関係	0	3
製造業	0	3
運輸業	0	1
小売業	0	1
サービス業	0	2
合計	0	23

※学校教育専攻の修了生12名中社会人は7名。

観点 5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

5-2-1 関係者からの評価

県内学校対象アンケート結果によれば、6つの質問項目に対して、総じて高い評価を得ている。特に「教員としての基礎的な知識・能力」、「教科の知識」、「学校環境への適応」に関しては、極めて高く評価されている（資料29）。また、修了予定者対象アンケートにおいて、「専門的な知識や技能を習得できたか」、「コミュニケーション能力」、「異文化理解」、「研究能力」、の各設問に対し、いずれにおいても70%を越える学生が「ややできた」、「かなりできた」と、肯定的な評価をしている（資料30）。

資料29 県内学校対象アンケート結果

過去5年間に採用された修了生32名に対する評価 4段階評価の平均点(1:非常に満足、2:満足、3:やや不満足、4:不満足、のうちから1つを選択)	
教員としての基礎的な知識・能力	1.88
教科の知識	1.84
学級経営能力	2.00
生徒指導能力	2.16
生徒とのコミュニケーション能力	2.03
学校環境への適応	1.84

¥

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

進路・就職の状況は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

観点5-1 卒業(修了)後の進路の状況において

本研究科修了生の就職状況は、平成16年度に比べて、17～18年度は、高い水準で安定している。進路としては、教員及び教育・学習支援業を中心に様々な業種に及んでいる（資料28）。以上のことから、高度専門職業人を養成することによって、教育現場や地域社会

に貢献する、とした研究科の基本理念を具体化し、社会が求める人材の育成に一定の役割を果たしている。

観点 5－2 関係者からの評価において

佐賀県内の小・中・高等学校を対象としたアンケート調査結果によれば、修了生に対する評価は非常に高く、研究科における教育・指導の効果及び成果を実証している。本学研究科修了予定者に対するアンケート調査においても、本研究科修了生の自己評価の数字は高く、前者のアンケート結果に即応している（資料 30）。

以上のことから、進路・就職状況からみた教育の効果と成果については、期待される水準にあると判断できる。

資料 30 研究科修了予定者対象アンケート結果

	専門的な知識・技能 の習得		コミュニケーション能力		異文化理解		研究能力	
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
まったくできなかった	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
あまりできなかった	3.7	4.5	3.7	0.0	7.4	0.0	3.7	0.0
どちらともいえない	14.8	13.6	7.4	36.4	14.8	13.6	11.1	18.2
ややできた	29.6	50.0	48.1	36.4	44.4	50.0	37.0	68.2
かなりできた	40.7	31.8	25.9	27.3	25.9	27.3	37.0	13.6
該当しない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.70	0.0
わからない・無回答	11.1	0.0	11.1	0.0	7.4	0.0	7.4	0.0

教育学研究科修了予定者 27 名の回答(%)「研究科修了予定者に対する共通アンケート」による。(平成 19 年 1 月実施)

Ⅲ 質の向上度の判断

1) 事例1「専門職大学院等教育推進プログラムの採択」(分析項目Ⅱ)

「発達障害と心身症への支援に強い教員の養成-文化教育学部と医学部附属病院連携による臨床教育実習導入とカリキュラム開発-」が平成19年度専門職大学院等教育推進プログラムに採択された(資料21、22)。【中期目標011】

2) 事例2「教育の質的向上」(分析項目Ⅱ)

平成18年度資質の高い教員養成プログラムに「大学院教育実習モデル“佐賀プラン”の構築-地域教育課題の発見力を中心とした実践探究力の形成-」を申請した。しかし、採択にはならなかったが、佐賀県教育委員会との共同プロジェクトを実施し、教育の質的向上に努めている(資料19、20)。【中期目標013、020】

3) 事例3「技能系専修受賞者及び学会発表者の輩出」(分析項目Ⅳ)

技能系専修において多数の受賞者、入賞者を輩出している(資料26)。一方、平成19年度は17件の学会発表に本研究科の学生が関わっており、うち14件については研究代表者として発表している。以上のことから、本研究科における研究・教育が社会に広く認められていると判断される。【中期目標196】

4) 事例4「大学院FD活動への取り組みと教育改善」(分析項目Ⅳ)

資料27に示したように、平成18年度と19年度に実施した本研究科学生アンケートでは多くの項目で満足度の上昇が認められ、本研究科における教育やその環境改善が功を奏していることがわかる。【中期計画038、061】

3. 経済学部

I	経済学部 of 教育目的と特徴	3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	3 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	3 - 3
	分析項目 II 教育内容	3 - 6
	分析項目 III 教育方法	3 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	3 - 12
	分析項目 V 進路・就職の状況	3 - 14
III	質の向上度の判断	3 - 16

I 経済学部の教育目的と特徴

1. 経済学部の基本方針（教育理念）

今日の経済社会は複雑かつ多様な変化を遂げつつある。それに対応するためには専門的知識に加え、専門知識の裾野をなす多分野の知識、情報分析力、コミュニケーション能力の向上が欠かせない。経済学部ではそれらの多分野の知識と能力の修得を実現する教育体系を整備することにより、現代の経済社会に生起する諸問題の原因の所在を把握し、対策を提案できる人材の育成を目的としている。

2. 教育目的・教育目標

・経済学部は上記の基本理念を実現するため、以下の教育目的を掲げている。

（経済学部の目的）

本学部は、経済学・経営学・法律学を柱として社会科学上の知識と教養を授け、経済社会における問題を分析し解決できる人材を育成することを目的とする。

（経済学部各課程の目的）

（1）経済システム課程

グローバル化を深める国際社会及び現代経済社会の構造について、総合的に考え、幅広い視野と専門的知識を持つ人材を育成すること。

（2）経営・法律課程

企業の経営・会計及び経済社会の規範である法律を学び、企業経営と法政策について幅広い視野と専門的知識を持つ人材を育成すること。

・経済学部ではこれらの目的の各々を実現するために以下のような目標を掲げている。

（1）入学以降の学習の基盤となる読む力・話す力・聞く力、計算する力を高めさせる。

（2）1年次から4年次まで自然科学・人文科学・芸術等の教養科目を幅広く学ばせる。

（3）1年次から少人数のゼミナール形式の授業を実施し、教員が各学生の到達度を見ながら専門的知識を付与する。加えて、実地型授業を充実させる。

（4）経済学・経営学・経済法学を総合的に学修させ、多角的に問題を把握する能力を身につけさせる。

3. 教育の特徴

経済学部の教育の特徴は、ゼミナールによる少人数教育の重視、実地教育による経済問題への関心の喚起と問題対処法の学習、多様な英語教育によるコミュニケーション能力と国際感覚の練磨などである。カリキュラム編成は、基礎的能力から徐々に専門知識を積み上げる方式を採用している。将来の進路設計についても、学生が自ら選択するための基礎となる知識と体験をキャリア教育の充実により付与する仕組みを設けている。

以上の諸特徴は、大学の中期目標のⅡ（1）「教育の成果に関する目標」の「教養教育に関する目標」に謳う「課題探求力と問題解決を養う」、「異文化との交流に必要な国際的コミュニケーション能力を養う」および「専門教育の成果に関する目標」に謳う「専門職業人に必要な学識、総合的判断力、創造力を涵養する」に沿うものとなっている。

4. 組織の特徴

経済学部では、課程・コース制を採用している。経済システム課程に国際経済社会コースと総合政策コース、経営・法律課程に企業経営コースと法務管理コースをおいている。学部の目的でもある経済・経営・法律の総合的な教育を進めるため、4コース間の履修上の仕切りを緩やかにし、国際感覚に富む経済学士、法律に強い経済学士の養成に努めている。

5. 入学者

入学者の募集においては、アミッション・ポリシーを公開し、とくに社会経済問題に関心のある学生を募集する旨を明記している。そのことを教員が北部九州の高校におけるジョイントセミナーに積

極的に出向くことにより説明している。

入学試験としては、一般入試（前期・後期）、推薦入試（普通科系、商業系）、私費外国人選抜入試を行っている。一般入試では、センター試験（4教科5科目）を課し、同前期入試では個別試験に英語を、後期入試では小論文を課し、幅広く学力をみる選抜を行っている。推薦入試では、高校在校時の成績基準を満たした者に、小論文と口頭試問を課し、社会への関心、論理力・読解力・文章力を問う選抜を行っている。推薦入試（商業系）については、県内校長会との意見交換をもとに、簿記会計・情報・実用英語・商業経済の資格取得の実績を選抜の要素に組み入れる制度改正を行い、実施に移した（20年度入試から）。

入学者には佐賀・福岡・長崎県の出身者が多く、西・北部九州地域の高等教育のニーズに corres 応している（資料 A1-2006、データ分析集：NO. 3-6 学部等入試状況（出身高校所在地別）、資料 A1-2007、同資料）

6. 想定する関係者とその期待

経済学部は、西・北部九州の高等学校との情報交換をもとに、入試制度や教育制度の編成を行い、社会科学系高等教育の期待に corresponding している。また、地域の実業界や自治体の、人材育成の期待に corresponding べく教育体制とカリキュラム編成を考案してきている。

経済学部の教育目的と特徴と対応して、学部教育の関係者との関係を、次の通り想定している。

想定する関係者	関係者の期待
入学志願者	アドミッション・ポリシーを公開し、高校との情報交換を通じて、高校での学修を踏まえた入試制度を考案・実施する
在学生	学部の目的・目標に沿ったカリキュラムを編成する。職業生活への橋渡しの役割を果たす。
在学生の保護者	良好な就学環境の保証と教育成果をあげる。
卒業生の受入企業・地方自治体・国	基礎的教養と経済学の専門知識を身につけた人材を供給する
地域社会	経済人材および行政人材等を供給する

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I：教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点 1－1：基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1-1-1. 教育のための組織構成

経済学部の2つの課程の教育目的は資料1に示すように、経済システム課程は、グローバル化する国際経済社会への理解、経済問題への対処策を策定する実践的知識の修得、経営・法律課程は、企業経営に関する分析能力の修得、企業法務の練成を目的としている。

資料1 経済学部の教育組織と教育目的・目標

課程名	教育目的・目標
経済システム課程	グローバル化を深める国際社会および現代経済社会の構造について、総合的に考え、幅広い視野と専門知識を持つ人材を育成する。 国際経済社会コースは、ボーダレス社会の動きを的確に見定め、将来の指針を打ち出す能力を養う。 総合政策コースは、社会の舵をとる経済政策を学び、現状を分析する能力を養う。

経営・法律課程	企業の経営・会計および経済社会の規範である法律を学び、企業経営と法政策について幅広い視野と専門知識を持つ人材を育成すること。 企業経営コースは、経済活動の要である企業活動の動向を見きわめ、企業経営の向かうべき方向を考える。 法務管理コースは、経済問題を立体的に理解するのに欠かせない法的思考を涵養する。
---------	--

(『経済学部マニュアル』)

1-1-2. 学生の構成

入学定員は、経済システム課程 140 人、経営・法律課程 135 人である。入学者数は、課程の定員を満たしている（資料 A2-2007 入力データ集：No. 3-1 学生（年次別））。学生は 2 年次から、経済システム課程（国際経済社会コース、総合政策コース）、経営・法律課程（企業経営コース、法務管理コース）のコースに所属する。学生の現員は資料 2 のとおりである。

留学生数は、私費留学生 26 人を数える。（資料 A1-2007 データ分析集：No. 3. 1. 1 学生構成（女性学生割合、社会人割合、留学生割合））

資料 2 学生定員と現員

(平成19年5月現在)

課程	入学定員 (1 学年当たり)	1 年次現員	2 年次現員	3 年次現員	4 年次現員
経済システム課程	1 4 0	1 5 5	1 5 4	1 5 4	2 0 5
経営・法律課程	1 3 5	1 5 6	1 5 1	1 4 8	1 8 7
学部合計	2 7 5	3 1 1	3 0 5	3 0 2	3 9 2

1-1-3. 教員組織と教員配置

経済学部の教員数は、経済システム課程の教授・准教授 23 名、経営・法律課程の同上 21 名であり、「設置基準」第 13 条の必要専任教員数を満たしている（資料 3）。

学外兼任教員は 5 人で、主に実践的英語教育、経済法関連科目に配置されている（資料 A1-2007 データ分析集：No. 2-9 兼務教員）。外国人教員は 2 名、女性教員は 3 名在職する。

教員の採用と配置の方針は、人事委員会により立案される。教員の採用は完全公募制をしき、広く人材を募った上で決定している。採用や昇格には、教育能力も考慮している。

教員の年齢分布は、55 歳以上 13 名、55～45 歳 13 名、44～35 歳 11 名、34 歳以下 7 名であり、バランスのとれた陣容である

（資料 A1-2007 データ分析集：No. 2-3 本務教員（年齢別）、No. 2-4 本務教員（在職年数別））。

資料 3 経済学部教員人数

(平成19年5月現在)

	教授・准教授	設置基準
経済システム課程	2 3 人	1 0 人
経営・法律課程	2 1 人	1 0 人

観点 1-2：教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1-2-1. 教育内容・方法の改善に向けた組織体制

課程内の 4 つのコースにはコース主任とコース教育委員をおき、コース会議で教務事項の協議・立案を行っている。

FD による教育改善の体制は資料 4 に示したとおりである。FD 委員会がコース会議や「授業点検

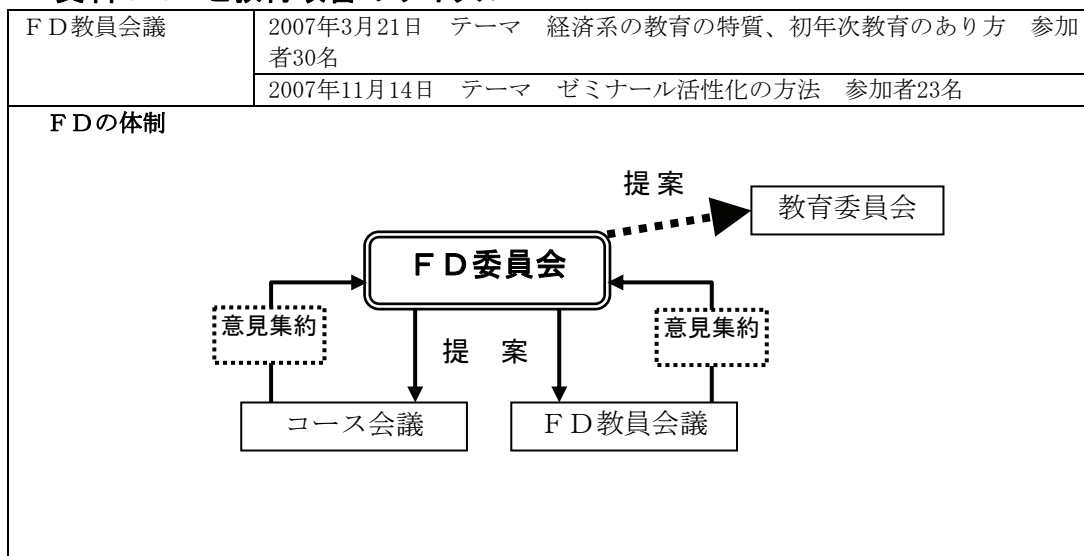
・評価報告書」(後述)で出された改善のシーズを整理し、FDのための教員会議を開催している(テーマは資料4に記す)。FD会議で教員間での教育上の情報やノウハウの共有を進め、そのなかに制度化可能なものがあれば、学部教育委員会により制度化される。

教育方法の効果を測定し、それを改善につなげる仕組みとして、学生による授業評価アンケートを実施し、教員はアンケートの集計結果を受け、「授業点検・評価報告書」に改善点を記すこととしている。アンケートの実施率は80%を超え、大部分の教員が改善策を記している。改善点は学生にも知らせるために「ライブキャンパス」(Live Campus: Academic Affairs System for Teachers)で公開している。

1-2-2. 教育方法の改善に向けた取組内容

「授業点検・評価報告書」に記された授業改善の内容は、具体的には、教材の使用法、小テストの実施法、情報機器の利用の改善など様々であり、教員の授業改善の意欲が引き出されている。FDの具体的成果としては、法学検定と簿記検定のそれぞれの共同指導体制の整備、「ウェブ上の有料判例データベース」を使用した法学の学習指導の導入などがある。

資料4 FDと教育改善のサイクル



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

観点1-1: 学部の基本方針が教育目標に反映されている。さらに教育目標を実現するために2課程4コースの教育組織をおいている。教員の配置は年齢・経験年数ともバランスの取れたものとなっており、教員の採用や昇格に関しても、学部の教育目標に沿って企画・実施しており、学生や社会の教育ニーズに沿う内容となっている。

観点1-2: 学生による授業アンケートの実施により、学生の意見や要望をくみ上げる体制ができ、それをFDの主題とし教育内容の改善につなげる仕組みが機能しており、教育面での具体的成果をもたらしている。

分析項目Ⅱ：教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点2-1：教育課程の編成

(観点に係る状況)

2-1-1. 教養教育

学生は教養教育科目からは41単位以上を修得しなければならない。教養教育科目の編成は資料5に示す。「分野別主題科目」からは、24単位以上の取得を要件としている。そのうち8単位は6つの主題分野(文化芸術、思想と歴史、現代社会、環境と健康、数理と自然、科学技術)のうち1つを登録した上で同分野から取得させる。経済学部の学生は、社会科学分野(思想と歴史、現代社会)の主題分野の登録はできないものとしている。それは、専門以外の幅広い分野への関心を喚起するという学部教育目標の実現を企図したものである。「大学入門科目」は約20人以下のゼミナール形式で行われ、専門課程の2年次のゼミへと連鎖させ、少人数教育の実をあげることをねらいとしている。また、情報処理科目と実践的英語科目(留学生センター提供科目)はそれぞれが専門課程の経済情報科目とビジネス基礎英語(後出)へと連なり、低学年次から専門課程にいたるまで系統的に学習できるように編成している。

2-1-2. 専門課程の教育

専門教育科目からは84単位の取得を要件としている。編成は資料6に示す。1年次の学部入門科目は、コースへの入門的知識を付与する。2年次の学部基礎科目は、専門の基礎理論を学ばせる。3年次以降はコースごとの専門科目の履修が主となる。同時に他課程・他コースの科目の履修も容易にし、学部の目的である経済・経営・法律の総合的教育の実質化を企図している。その一例として資料7に経営法律課程企業経営コースの履修モデルの1つ「会計学履修モデル」を掲げた。

英語教育としては、Integrated Skills Programと銘打った実践英語の6プログラムが用意されている(資料8のビジネス・コミュニケーション英語からアカデミックスピーキングBまで)。留学生センター開設の実践英語、教養教育の英語、学部の外書講読と合せ、読む、書く、聞く、話す、の厚みのある語学カリキュラムを実現できている。

資料5 教養教育科目の編成

大学入門科目		高校の勉学方法から大学での勉学方法への転換を目的とする。1クラス20人以下のゼミナール方式。	2単位
共通基礎科目		「外国語科目」「健康・スポーツ科目」「情報処理科目」	18単位
主題科目	分野別主題科目	文化芸術、思想と歴史、現代社会、環境と健康、数理と自然、科学技術の6分野からなるさまざまな教養科目	24単位(うち8単位は登録分野から)
	共通主題科目	新たな問題の発見・解決を目指す教養科目。「地域と暮らし」、「佐賀の文化」など	
合計			41単位

資料6 専門教育科目の編成

学部入門科目	一年次の選択必修		単位数・科目数
	前期開講	課程別にコースの専門領域の概観を学ぶ。	4単位
		「国際経済社会入門」「総合政策入門」「企業経営入門」「法務管理入門」	2科目
	後期開講	専門領域の基礎的科目を学ぶ。	4単位
		「経済学基礎」「地域と政策」「基礎簿記」「人権論」	2科目
学部基礎科目	二年次の選択必修		8単位
	「理論経済学Ⅰ」「経営学」「経済原論Ⅰ」「契約法Ⅰ」「日本経済論」「会社法」		4科目

コース必修 科目	二年次後期から卒業までの5期にわたるゼミナ ール	10単位 5科目
コース専門 科目	コースの専門科目群 ビジネス基礎英語、ビジネス・コミュニケーション 英語等を含む	32単位 16科目
他コース専 門科目	同一課程内の他コースの専門科目	26単位 13科目
合計単位		84単位

資料7 履修モデルの一例（企業業経営コースの「会計学履修モデル」）

科目区分	大学入門科目 共通基礎教育	主題科目	学部入門科目	学部基礎科目	演習	コース専門科目	課程他コース 専門科目	その他の選択 科目	学期ご との単位数
卒業要件単位	17	24	8	8	10	32	6	20	125
1年次・前学期	大学入門科目 外国語×2 健康・スポーツ 科目 スポーツ実習 情報基礎概論 情報基礎演習 1	主題科目×3	企業経営入門 法務管理入門						20
1年次・後学期	外国語×2 スポーツ実習	主題科目×3	経済学基礎 日本経済論 基礎簿記 人権論						17
2年次・前学期	外国語×2	主題科目×2		理論経済学Ⅰ 経済学原論Ⅰ 経営学 契約法Ⅰ		簿記・会計 会計学原理 ビジネス基礎 英語			20
2年次・後学期	外国語×2	主題科目×3		地域と政策 会社法	演習(2年)	原価計算論	民法総則	ビジネス基礎 英語	20
3年次・前学期		主題科目			演習(3年)	管理会計論 国際会計論 企業論 情報処理概論 Ⅰ ビジネスコミュ ニケーション英 語	商行為法	労使関係シス テム 基本統計学Ⅰ	20
3年次・後学期					演習(3年)	経営分析 監査論 実践会計 財務会計論 財務管理論		現代政治論 NPO論 基本統計学Ⅱ ビジネスコミュ ニケーション英 語	20
4年次・前学期					演習(4年)		商法総則	社会政策 財政学総論Ⅰ	8
4年次・後学期					演習(4年)	戦略経営論 経営史		財政学総論Ⅱ	8

資料8 専門科目としての英語科目の受講者数（平成19年度）

	前学期	後学期	計
ビジネス・コミュニケーション英語	73	99	172
ビジネス基礎英語*	111	126	237
アカデミックライティングⅠ	4	2	6
アカデミックライティングⅡ	1	8	9
アカデミックスピーキングA	5	0	5
アカデミックスピーキングB	0	2	2
外書講読*	21	11	32

* ビジネス基礎英語は、習熟度別クラス編成を採用。外書講読は、前期3科目開講、後期3科目開講の1科目当りの平均人数である。

観点2-2：学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

経済学部が学生や社会から要請され取り組んでいる教育プログラムとしては以下のようなものがある。

2-2-1. 国際的視野の養成

- (1) 国際交流協定を締結している北京工業大学等から特別聴講学生を毎年受け入れている（19年は13人在籍。大学情報データベース）。そのうち一定の人数は当大学院に進学している。
- (2) 交換留学プログラム等による学生の海外留学を支援することにより、海外大学への留学がタイ4名、中国4名、フランス4名、スリランカ2名と増えている（17～19年。資料9）。
- (3) 海外研修授業を行っている（19年度フランス・ブルゴーニュ大学など）。
- (4) 国際交流協定を結んでいる海外の大学の教員による講義を開講し、海外の社会問題・経済事情を身近に感じさせるプログラムが作動している。また本学部の教員が交流協定大学へ出向き、集中講義を行っている（19年2名）。

2-2-2. 学生の社会への関心の喚起

- (1) 証券会社の実務家、公認会計士・税理士・会社の経理担当者、法律実務家など学外の専門家による実践的講義を開講している。
- (2) キャリアセンターと協力し1年生向けキャリア教育を開講し、また教養教育で開講されるキャリアデザイン講義への学生の参加を支援している。
- (3) インターンシップへの参加を支援している。平成18年度には27名の学生が受講した。

2-2-3. 社会からの要請への対応

聴講生、科目等履修生、研究生を受け入れている。18年度、聴講生10名、科目等履修生1名、19年度、聴講生12名、科目等履修生1名、研究生1名の実績である（資料A1-2006 データ分析集：No. 3-3 科目等履修生等、同資料A1-2007）。

また、西九州大学との単位互換協定により、相互の学生の受講と単位取得を可能とし、学生に周知している。

2-2-4. 学生からの要請への対応

経済学部転学部規定を制定し、17～19年度毎年1名の転学部生を受け入れている。また、18年度・19年度には、それぞれ1名の他学部への転出を認めた。

資料9 学生の海外留学

	スリラン カ・ペラ デニア 大学	タイ・カ セテート 大学	中国・華 東師範 大学	中国・北 京工業 大学	フランス ・オルレ アン大 学	フランス ブルゴ ーニュ 大学	その他語学研修
17年度	2	2				1	1
18年度		2	1	2	1		
19年度				1	2		

(2) 分析項目の水準及びその判断理由**(水準)**

期待される水準を上回る。

(判断理由)

観点2-1：教養教育に関しては、専門以外の分野も多様に学ばせるという学部の教育目標を実現できている。教養科目と専門科目とはとくに英語教育を軸に有機的連鎖をもって編成されている。

観点2-2：基礎から徐々に積み上げてゆく科目編成が実現できており、また経済学・経営学・法学を総合的に学ばせるカリキュラムが実現できている。

学部の目標である国際感覚や海外でのコミュニケーション能力を磨くための科目として、実践的英語教育のカリキュラムが厚みを増し、受講者も多くなっている。くわえて、海外研修授業や海外留学プログラムも実質を持ち始めている。

実務家による講義や実地研修による問題発見型授業が拡充され、多くの受講者を集めている。以上の教育システムの諸特徴は学生および社会からの多様なニーズに応える内容となっている。

分析項目Ⅲ：教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点3-1：授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

3-1-1. 授業形態の組み合わせとバランス

経済学部の授業の柱はゼミナールと講義である。講義とゼミナールの1講義当りの受講者数は資料10に示したとおりである。ゼミナールは、1年次の「大学入門科目」は20人以下、2年次以降は平均7人と少人数である。ゼミナールは元来が対話型授業であるが、ディベート方式なども取り入れている例がある。

実地型教育としては、「地域創成学生参画型教育モデル開発事業」に学生を参加させ問題発見型授業を展開している。「法学概論Ⅱ」も実地型である。

また、1年次の簿記会計では、ネット授業を取り入れ、時間の制約のない学習を可能にしている。

ビジネス・コミュニケーション英語およびビジネス基礎英語では、習熟度別クラスを採用し、能力に応じたきめ細かな指導を行っている。

以上、各種の授業形態がバランスよく編成されている。

主要授業科目は、例示としてあげた総合政策コースのリストが示すように、課程・コースの教育目的を実現すべく配置されている。(資料11)

3-1-2. 学習指導法の工夫

(初年次の学修への配慮)

初年次(1年次)前期の「大学入門科目」を約20人以下のゼミナール形式で開講している。くわえて、同科目担当教員を受講学生のチューターとし、年3回個別面接指導を行い、初年次の履修上のつまずきに対応させている。2年次以降も、2年次終了時に取得単位50未満、3年次終了時に90単位未満の学生には、所属ゼミナールの教員による個別面接による学習上のアドバイスを行わせている。

(学習指導法の工夫)

ゼミナールでは、書物の読解、対話・傾聴、データの解析などの本来の形式に止まらず、パワーポイントを利用しプレゼンテーションの練習をさせるなど指導上の多様な試みがなされている。また多くのゼミナールでは卒業レポートの執筆を課し、書く訓練を通して専門知識の定着を図っている。

簿記会計と国際経済関連の講義では、大学院生のTAを利用した指導が行われている(19年度)。

(教室等)

経済学部では、ゼミナール専用の演習室を6室設けている。また情報教育専用の情報演習室を2室設けている。

3-1-3. シラバスの充実と活用

シラバスは、全科目の細目をライブキャンパスで公開している。また紙媒体でのシラバスも残し、学生全員に配布している。シラバスの記載事項は、開講曜日・校時、単位数、講義概要、講義意図、到達目標、授業計画、成績評価の方法と基準、教科書・参考書、オフィスアワー時刻である。

シラバスには15回の授業計画を明示し、それによって授業の予習を促し、週に一度のオフィスアワー時刻を示し、授業の復習や疑問解決を容易にする体制をとっている(資料12)。

資料10 1講義あたりの平均受講者数

授業形態等	1科目当り平均受講者数
大学入門科目(1年次)	20人程度以下
ゼミナール(2年次後期～4年次)	10人程度以下
国際経済社会コース専門科目	122人
総合政策コース専門科目	191人
企業経営コース専門科目	96人
法務管理コース専門科目	100人

* 19年度後期の実績

資料11 主要授業科目と担当教員 (経済システム課程・総合政策コース)

区 分	授業科目	担当教員	職 位	
選択必修科目	経済学基礎	福 島 宏	教 授	
	日本経済論	飯 盛 信 男	教 授	
	基礎簿記	木戸田 力	教 授	
	人権論	奈 須 祐 治	准教授	
	国際経済社会入門	教員全員	教授・准教授	
	総合政策入門	教員全員	教授・准教授	
	理論経済学Ⅰ	濱 内 繁 義	教 授	
	経済学原論Ⅰ	都 築 治 彦	准教授	
	地域と政策	長 安 六	教 授	
	経営学	大 坪 稔	准教授	
	契約法Ⅰ	栗 林 佳 代	准教授	
	会社法	小 西 みもえ	准教授	
	演習(2年)	教員全員	教授・准教授	
	演習(3年)	教員全員	教授・准教授	
	演習(4年)	教員全員	教授・准教授	
目	ビジネスコミュニケーション英語	マッカーサー	准教授	
	実践経済学(実地研修)	飯 盛 信 男	教 授	
	経済政策	飯 盛 信 男	教 授	
	財政学総論Ⅰ	納 富 一 郎	教 授	
	財政学総論Ⅱ	納 富 一 郎	教 授	
	地方財政論Ⅰ	中 西 一	准教授	
	地方財政論Ⅱ	中 西 一	准教授	
	公共政策学	中 西 一	准教授	
	金融論Ⅰ	米 倉 茂	教 授	
	金融論Ⅱ	米 倉 茂	教 授	
	地域モデル論	常 盤 洋 一	教 授	
	社会政策	森 周 子	准教授	
	福祉社会論	森 周 子	准教授	
	社会保障論	森 周 子	准教授	
	労使関係システム	富 田 義 典	教 授	
	労働経済論	富 田 義 典	教 授	
	サービス産業論	飯 盛 信 男	教 授	
	日本農業論	品 川 優	准教授	
	農政経済論	品 川 優	准教授	
	地域調査論	長 安 六	教 授	
	地域農業論	長 安 六	教 授	
	地域システム論	常 盤 洋 一	教 授	
	経済地理学	戸 田 順一郎	准教授	

資料12 シラバスの記載例

https://lc.sc.admin.saga-u.ac.jp - シラバス参照 - Microsoft Internet Explorer

大学院 電気電子工学専攻、生体機能システム制御工学専攻(後期)のシラバスは、こちらから。
大学院 電気電子工学専攻、生体機能システム制御工学専攻(後期)のシラバスは、こちらから。

開講年度	2007	開講時期	前学期																																
科目コード	33014500																																		
科目名	管理会計論																																		
担当教員(所属)	小川 哲彦(経済学部)																																		
単位数	2.0																																		
曜日・時限	木3																																		
講義概要(開講意図・到達目標等を含む)	管理会計は、企業の各階層の経営管理者に対し、経営管理に不可欠な会計情報を提供するための理論と技術です。本講義では、こうした管理会計の基礎的な理論および手続きを理解し、企業における業績評価や意思決定技法としての管理会計の各種計算が行えるようにすることを目的とします。																																		
聴講指定	3年生以上																																		
履修上の注意	履修上の注意: 毎回の講義に電卓を持参してください。 関連授業科目: 原価計算論、経営分析、国際会計論、簿記・会計、基礎簿記、会計学原理、財務会計論など																																		
授業計画	全体計画…パワーポイントを使用して講義を進め、毎回の講義の最初にプリントを配布します。授業計画は、以下のように進めていきます。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>1. 管理会計総論</td></tr> <tr><td>2</td><td>2. 標準原価計算 (1)</td></tr> <tr><td>3</td><td>3. 標準原価計算 (2)</td></tr> <tr><td>4</td><td>4. 直接原価計算</td></tr> <tr><td>5</td><td>5. 差額原価収益分析</td></tr> <tr><td>6</td><td>6. 利益計画</td></tr> <tr><td>7</td><td>7. 予算管理</td></tr> <tr><td>8</td><td>8. 事業部制会計</td></tr> <tr><td>9</td><td>9. 設備投資の経済計算</td></tr> <tr><td>10</td><td>10. ABC/ABM</td></tr> <tr><td>11</td><td>11. 原価企画</td></tr> <tr><td>12</td><td>12. 品質原価計算とライフサイクル・コスト</td></tr> <tr><td>13</td><td>13. 環境管理会計</td></tr> <tr><td>14</td><td>14. ……管理会計論のまとめ</td></tr> <tr><td>15</td><td>15. ……期末試験</td></tr> </tbody> </table>			回	内容	1	1. 管理会計総論	2	2. 標準原価計算 (1)	3	3. 標準原価計算 (2)	4	4. 直接原価計算	5	5. 差額原価収益分析	6	6. 利益計画	7	7. 予算管理	8	8. 事業部制会計	9	9. 設備投資の経済計算	10	10. ABC/ABM	11	11. 原価企画	12	12. 品質原価計算とライフサイクル・コスト	13	13. 環境管理会計	14	14. ……管理会計論のまとめ	15	15. ……期末試験
回	内容																																		
1	1. 管理会計総論																																		
2	2. 標準原価計算 (1)																																		
3	3. 標準原価計算 (2)																																		
4	4. 直接原価計算																																		
5	5. 差額原価収益分析																																		
6	6. 利益計画																																		
7	7. 予算管理																																		
8	8. 事業部制会計																																		
9	9. 設備投資の経済計算																																		
10	10. ABC/ABM																																		
11	11. 原価企画																																		
12	12. 品質原価計算とライフサイクル・コスト																																		
13	13. 環境管理会計																																		
14	14. ……管理会計論のまとめ																																		
15	15. ……期末試験																																		
成績評価の方法と基準	小テスト28点満点(=毎週2点×14週)と期末試験90点満点との合計118点を満点としますが、100点以上は100点と評価します。																																		
教科書	資料名	著者名	発行所名・発行者名	ISBN・ISSN	出版年																														
	管理会計入門ゼミナール	高橋 真一 編著, 村田 直樹 (まか) 著	創成社	9784794412874	2007																														
オフィスアワー	金曜3限																																		

インターネット

観点3-2：主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

3-2-1. 主体的な学習を促す取組

- (1) 法務管理コースで法学検定、企業経営コースで簿記検定のための学習をうながし、資格検定の受験を奨励している。法学検定4級の受験者は59名で法務管理コースの過半が受験している。日商簿記は3級52名、2級3名が受験しており(平成19年度前半)、学生の勉学意欲を引き出すことに寄与している。
- (2) 学部が支援しているゼミナール連合を母体に学生が全国商業系ゼミナール等に参加し、他大学の学生と勉学上の交流を行い、学生の学習上の刺激が生まれている。
- (3) 過半数の教員のゼミナールで、卒業レポートの提出を求めている。一定の量と質を求められる論文を書くという目的を示すことにより、学生の探求意欲を引き出すことにつながっている。

- (4) 卒業レポートのうち優秀なものを経済学会発行の『学生論集』(平成19年度8号まで発行)に掲載し、卒業式で表彰する。このことは、学生の励みになっている。
- (5) 国際経済社会コースには、交流協定のある大学への留学プログラムがあり、学生の国際関心と外国語への学習意欲を引き出すことに成功している。
- (6) 学生を経済学部地域経済研究センターの企画する「ウォッチング佐賀(学生版)」に参加させ、また「地域創成型学生参画型教育モデル開発事業」に多数の参加を得、学生に地域経済、地場産業、地方行政の現状と問題に触れさせ、実践的問題関心を引き出している。
- (7) 情報データベース EOL Esper を導入し、学生のアクセスを可能にし、「経営財務論」などの関連科目の自学自習に活用している。
- (8) 学生の自主学習をサポートする施設としては、「研究図書室」、「情報演習室」、「多目的室」(自習室)がある。それらの利用率は高い。また、英語学習資料・機器を備えたSelf Access Center もよく利用されている。

3-2-2. 単位の実質化への配慮

経済学部では、シラバスに15回の授業の予定を示し、週に1度のオフィスアワーを設けることにより、授業の予習・復習を促すようにしている。講義では、小テストや小レポートを課すことにより、学習効果を上げる試みがなされている。また、シラバスには授業における到達目標と成績評価基準を明示することにより、学生の学習意欲を刺激している。

さらに、多くのゼミナールでは4年生に卒業レポートを課すことにより、1つの授業とはいえ、それに多くの時間をかけることを促し、学生の経済事象への分析力の増進を図っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

観点3-1: 多様な授業形態が開かれ、適切に組み合わせられている。学習・教育上の工夫も十分になされている。シラバスも項目が拡充され、学生の日常の学習を促す仕組みとして利用されている。

観点3-2: 各種の資格検定試験を専門科目の学習に適切に位置づけて利用している。海外語学研修授業や海外留学プログラムも定着し、学生の外国社会への関心を喚起している。上記(3-2-2)に示すように、単位の実質化のための工夫も進んでいる。それらにより学生自身による学習意欲を引き出すことができている。

分析項目Ⅳ: 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点4-1: 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

4-1-1. 単位の取得状況

学生の単位の修得に関しては、資料13のとおりである。卒業までに125単位が必要とされるが、大部分の学生は学年間の偏りなく着実に単位を修得している。2年生の平均単位取得数が55単位、3年生および4年生ではそれぞれ92単位、119単位となっており、各年次で30単位程度を修得するバランスのとれた単位の修得を行っている(資料13)。

GPAについては、学年間でばらつきがあるものの、おおむね2~3ポイントである(佐賀大学高等教育開発センター「部局別学生の成績分布」2007年7月)。

学生の卒業率は79%である。

(2003年入学生の4年後の実績、資料A2-2007入力データ集: No. 4-7 卒業・修了者)。

4-1-2. 資格等の取得状況

学生による資格取得の状況は資料14のようになっている。「会計・経済」分野では日商簿記1級3名、同2級15名が取得している。「経営・労務」分野ではファイナンシャルプランナー2級・3級を

それぞれ2名、社会保険労務士資格を3名が取得している。

日商簿記1級、ファイナンシャルプランナーおよび社会保険労務士資格試験のような比較的難易度の高い資格の取得は、学生の就職に有利となることが予期される。簿記については「基礎簿記」の講義と、ファイナンシャルプランナーや社会保険労務士資格は「財務管理」や「証券論」、「労働法」、「経営労務論」などの講義と関連性を有している。このような難易度の高い資格の取得は、経済学部における学業の成果と見ることができる。

教員免許は12名(14免許)が取得しており、その内訳は中学社会4名、高校の地理歴史3名、公民2名、商業5名となっている。これらは、経済学部が教職科目の課程認定を受けていることにより得られる免許である。

資料13

2007年9月時点における単位取得状況						
累積単位 取得数	2年生		3年生		4年生	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0-10	5	1.63	5	1.63	2	0.64
11-20	3	0.98	5	1.63	1	0.32
21-30	13	4.23	7	2.28	1	0.32
31-40	9	2.93	1	0.33	2	0.64
41-50	39	12.70	6	1.95	2	0.64
51-60	106	34.53	8	2.61	2	0.64
61-70	115	37.46	13	4.23	6	1.92
71-80	17	5.54	18	5.86	3	0.96
81-90	0	0.00	38	12.38	9	2.88
91-100	0	0.00	54	17.59	9	2.88
101-110	0	0.00	87	28.34	20	6.41
111-120	0	0.00	51	16.61	41	13.14
121-130	0	0.00	12	3.91	139	44.55
131-140	0	0.00	2	0.65	50	16.03
141-150	0	0.00	0	0.00	13	4.17
151-	0	0.00	0	0.00	12	3.85
合 計	307	100.00	307	100.00	312	100.00
平 均 値	55.92		92.46		119.31	
中 央 値	59.00		99.00		104.00	
標準偏差	13.15		25.39		23.51	

資料14 学生の資格取得状況

資格・試験	2年	3年	4年	総計
1 会計・経済	17	18	23	58
2 経営・労務	4	4	2	10
3 法律	33	21	8	62
4 情報	25	12	29	66
5 語学	34	25	27	86
6 教員免許	0	0	14	14
総計	113	80	103	296

注) 平成19年9月時点

観点4-2：学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

「学生による授業評価アンケート」の集計結果みると、資料15に示した6項目では、講義が5段階評価の3を、ゼミナールが概ね4を上回っている。ほぼ満足できる水準にあり、特にゼミナールの評価が高い。このことは、少人数による専門教育を行うという学部の教育目標が学生に支持されていることをしめしている。

資料 15 学生による授業評価結果の集計値

学生アンケート 質問項目 (項目番号)	目標把握 できたか (A4)	授業内容 の理解 (B1)	興味が持 てたか (B2)	工夫が感 じられた か (C1)	質問への 対応 (C2)	授業への 満足度 (D1)
講義の平均値	4.68	3.51	3.47	3.43	3.04	3.51
ゼミナールの平均値	4.80	4.03	4.08	3.86	4.27	4.16

注) 平成 19 年度後学期の実績値

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

観点4-1：成績評価の厳格化を前提とした上で、学生の単位取得状況に関しては、大部分の学生が各年次で順調に単位を取得している。卒業率は約 8 割である。学生の資格検定の取得も、指導体制が整いつつあることもあり、難易度の高い資格取得も進み、就職活動等に有効に利用されている、

観点4-2：学生による授業評価では、学部教育の柱であるゼミナールが学生により高く評価されていることが特筆される。

分析項目Ⅴ：進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 5-1：卒業（修了）後の進路の状況

(観点到に係る状況)

学生の就職率は 89%（平成 17 年度）、92%（平成 18 年度）、97%（平成 19 年度）である。就職先分野は、多い順に、金融、製造業、卸売小売、公務部門、情報通信、サービス業であり、多様な部門に人材を供給している（資料 16）。

就職先地域は、西・北部九州（福岡、佐賀、長崎県）が過半数を占め、地元密着型大学の特徴を示している（資料 17）。

大学院進学者は、平成 17 年度 3 名、18 年度 10 名、19 年度 6 名である。そのうち 17 年度の 3 人は外国人留学生で、当大学経済学研究科に進んだものである。18 年度も同様に 5 人が進学しており、留学生の進学意欲の高さが示されている。

法科大学院進学者が両年度 1 名ずつあり、高度な専門知識の学修への意欲があらわれている。

観点 5-2：関係者からの評価

(観点到に関わる状況)

経済学部卒業生の採用実績のある企業・各種団体に対して卒業生の仕事ぶりに関するアンケート調査を実施している。19 年度末は約 50 社からの回答を得た。総じて卒業生の評判は芳しく、とくにまじめさ、実行力の高さが買われている。また、アンケートの回答からは、企業が新人の能力としてとくに求めているのは、コミュニケーション能力（国内・国外を問わない）であることがうかがわれ、総じて本学部の卒業生のその点での評価は良好である。

この採用企業へのアンケート調査は、大学の教育内容や人材情報が中小企業等には伝わりにくいなど有益な情報も寄せられており、社会から大学の人材育成への要望を汲み上げる仕組みとなっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

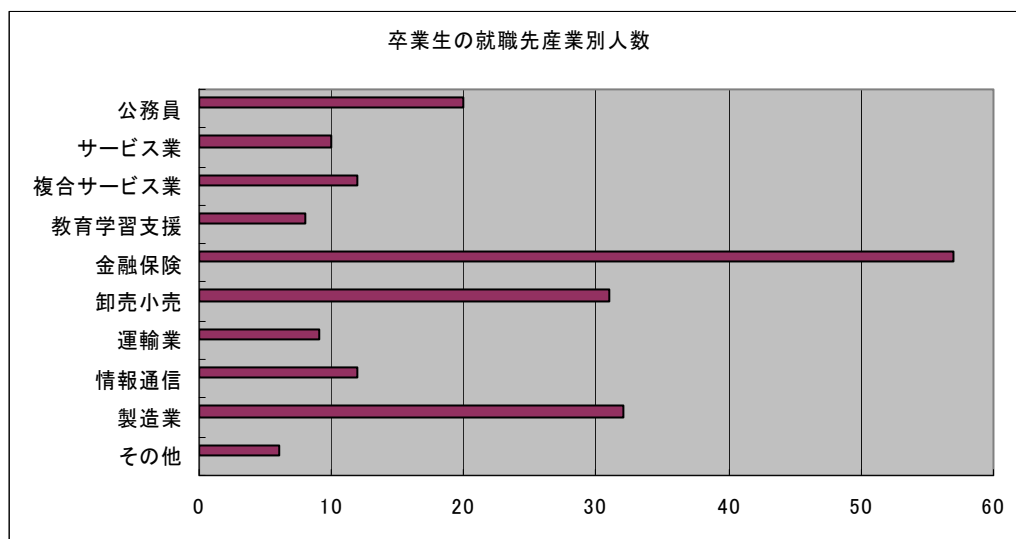
期待される水準を上回る。

(判断理由)

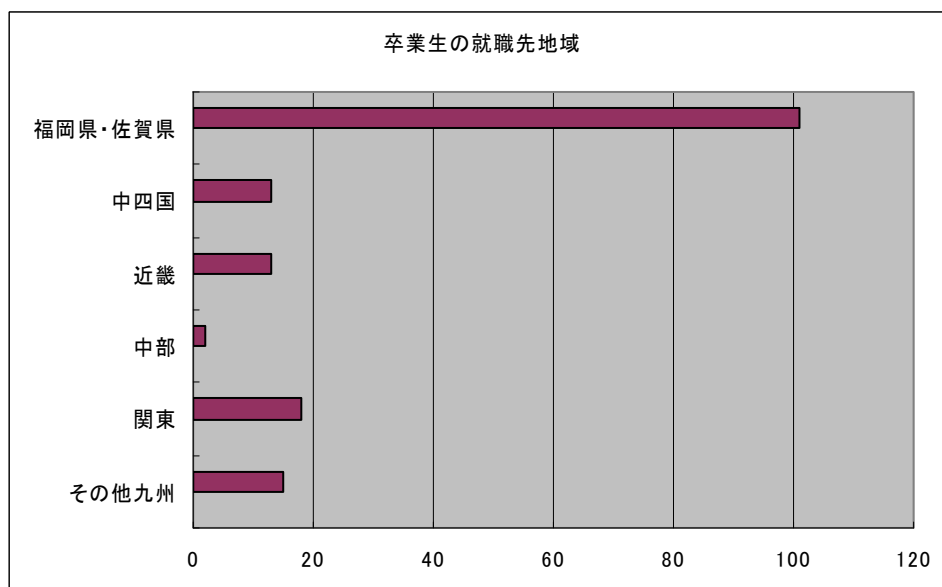
観点 5-1：学生の就職率は高く、多様な分野に就職しており、幅広い知識を背景にした職業人を養成するという教育目標を実現している。それゆえ学生の就職への要望に応じており、地域社会からの教育機関への期待に応じている。

観点 5-2：就職先企業に卒業生の評価をたずねるアンケートを実施し、学部の人材育成の改善のシーズを探っている。また、そのアンケートの集約結果からは、卒業生の勤務状態の良好さをうかがうことができ、コミュニケーション能力も高く評価され、本学部の教育目標が実現できていることが示されている。

資料 16



資料 17



Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「少人数教育の充実」(分析項目Ⅲ・Ⅳ)

経済学部では法人化の前から少人数の専門ゼミナールでの教育を柱としてきた。法人化後は、中期計画番号 070、「ゼミ履修前の学生に対する学習相談・指導体制を確立する」一環として、初年次の大学入門科目を約 20 人以下の少人数かつゼミ方式で開講し、2 年次以降の専門ゼミとの連結を進めた。さらにゼミナールの方式・内容とも、書物の読解と討議の方式に加え、リテラシー教育、対話型教育、問題発見型教育などの要素を加えることにより充実してきた。学生による授業評価におけるゼミナールへの評価も高い水準を保っている。(資料 10、資料 15)

② 事例2「教育改善に向けた体制整備」(分析項目Ⅰ・Ⅲ)

中期計画番号 1、「教育に関する目標を達成させるための措置」を推進する一環として、FD 委員会の設置などにより、各種の FD や教員の教育ノウハウの共有化、および改善を進める体制が整った。くわえて、学生による授業評価を定着させ、その結果を各教員がどのように教育・授業の改善に結びつけたかを報告させ、それを公開する体制が整備された。(資料 4)

③ 事例3「実践的英語教育の充実、学生の国際感覚の練磨」(分析項目Ⅱ)

中期計画番号 010、「専門英語クラス等により、専門英語を学習させる」一環として、従来の外書講読に加え、ネイティブスピーカー(外国人教師)により、2 年生以上に「ビジネス・コミュニケーション英語」・「ビジネス基礎英語」を開講し、実践的英語力を習得できる体制を整え、受講者を多く集め、単位の取得状況も良好である。(観点 2-1 を参照)

中期目標番号 015、「海外の大学との学生交流を進める」一環として、国際経済社会コースの講義科目として「海外交流実習」を実施し、学生の語学や国際経済分野の勉学意欲を刺激することに成功している。(資料 9)

④ 事例4「学生の社会的資格・検定の取得のサポート体制の充実」(分析項目Ⅰ・Ⅲ)

中期計画番号 017、「学生の各種資格取得を奨励し、ガイダンス等を充実させる」の一環として、簿記会計分野、法学分野の検定試験のための課外授業を、平成 18 年度から行っている。その結果、学生の主体的勉学意欲を引き出せており、検定合格・資格取得も促進されている。(観点 3-2、観点 1-2 を参照)

⑤ 事例5「社会との連携による授業の充実」(分析項目Ⅱ)

中期計画番号 004 および 127、「問題発見・学生参加型授業の充実」、「教育の社会連携に関する方策」の展開の一環として、証券会社や県弁護士会との連携による授業を定着させている。さらに、学生を社会活動の現場へ出向かせ、実地の場で教育を受けさせる「地域創成型学生参加教育モデル事業」に多くの参加を得、学生の実践的問題意識を喚起し、問題解決型教育の体制を整備してきている。(観点 2-2 を参照)

4. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	4－2
II	分析項目ごとの水準の判断	4－5
	分析項目 I 教育の実施体制	4－5
	分析項目 II 教育内容	4－8
	分析項目 III 教育方法	4－12
	分析項目 IV 学業の成果	4－17
	分析項目 V 進路・就職の状況	4－18
III	質の向上度の判断	4－21

I 経済学研究科の教育目的と特徴

1 経済学研究科の基本理念

経済学研究科は、経済学及び経営学・法律学の教育・研究によって幅広い視野と豊かな応用力を培い、知識基盤社会を多様に支える高度な素養のある人材を養成するための教育を施すことを基本理念とする。

(経済学研究科各専攻の目的)

(1) 金融・経済政策専攻

国際経済、国民経済、地域経済等の諸問題を経済学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成すること。

(2) 企業経営専攻

企業経営等の諸問題を経営学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成すること。

2 教育目標

(1) 従来からある経済学・経営学・法律学という学問の枠組みをこえて、経済全般の動きを体系的・理論的・実践的に広い範囲の分野にわたって教育・研究できる専攻と専攻をより細分化した教育研究分野の構成を整備する。教員組織は、社会における実務経験のある教員及び外国人数員をも含むバランスのとれたものとする。

(2) 高度な専門知識・能力を修得させるための教育カリキュラムを編成し、専攻ごとの独自の教育目的をも実現できるものとする。また、国際化・情報化に対応する独自の授業科目を設ける。複数指導教員制をとることで教育・研究指導の充実を図り、社会人に対する授業時間の弾力化、基礎的素養の涵養、英語履修コースの開設など多様な学生に対応した教育課程の工夫を図る。博士課程に進学して高度の研究を継続するための高度な専門知識・能力の習得も可能なものとする。

(3) 授業形態の組み合わせ、研究指導についての改善をすすめ、学生の主体的学習を促す取り組みを進める。

(4) 学生の円滑な学位取得、資格取得を図り、専門能力を生かせる職業への就職、博士課程への進学を図る。

(5) 経済学研究科における教育を点検し、質の向上・改善を図る。学生、卒業生、その他の関係者からの意見をとりいれる。

3 組織の特徴

本研究科の組織の特徴は、従来の学問分野にとらわれることなく、多様な学問分野を統合した2専攻体制をとっていることである。金融・経済政策専攻は経済学のみならず行政法、政治学、歴史学などを含み、実践課題に対応した政策立案能力をもつ人材の養成を目的としている。企業経営専攻は経営学のみならず企業に關係する法などを含み、実践的意思決定を行いうる人材の養成を目的としている。

4 教育の特徴

教育の第1の特徴は、職業をもつ人々が勤務しながら通学できるように昼夜開講制(14条特例に対応する授業)を実施していることである。このことは大きな目的として掲げている。これにより夜間に講義や演習を受けて2年間とも夜間の受講で修士課程を修了することができるようにしている。

第2の特徴は、国際化・情報化に対応しうる実践能力の養成のため、共通教育科目(選択必修科目)として情報基礎、実用外国語を開講していることである。

第3の特徴は、国際化する社会・経済の変化に対応して、世界各国の大学・研究機関(中国社会科学院、韓国全南大大学校、北京工業大学他)との学術交流、学生交流を進めていることである。

第4の特徴は、地域社会の実践的課題に対応しうる人材の育成のため、経済学部地域経済研究センターと連携して地域の経済人・自治体職員などと研究交流の場を設定していることである。

5 入学者の受入状況

本研究科では、国内外から多様な学生を受け入れるために、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜からなる多様な入試制度を実施している。社会人選抜では、実務経験に基づいて作成した論文、業績報告書で筆記試験に代えている(中期計画No. 196)。

各選抜では次のような学生を求めている。

- ①一般選抜—情報化・国際化の流れにしっかり知的に対応できる高度な研究に専念する意欲に満ちた学生
- ②社会人特別選抜—社会人になっても、生涯学習に意欲を燃やす人材
- ③外国人留学生特別選抜—日本経済、世界経済の諸問題の研究に専念しようとする外国人留学生で、日本語による高いコミュニケーション能力の学生はもちろんのこと、英語を高度に理解する能力の学生

6 想定する関係者とその期待

受験生、学生、実業界、地域社会の期待に応えることが、本研究科には求められている。これに対して本研究科はいくつかのタイプの入学試験を実施することで受験生のニーズに応えている。また体系的なカリキュラムを組み十分な開講科目を実施することで学生のニーズに応えると同時に、実践的な能力を養成することで実業界のニーズに応えた人材を輩出している。さらに地域社会の課題に対応する人材を育成して地域社会に貢献している。

経済学研究科として、想定する関係者とその期待への対応に関しては以下のようなになる。

想定する関係者	関係者の期待
入学志願者	入学者のタイプに応じた入試のあり方を工夫する
在学生	学部の目的・目標に沿ったカリキュラムの編成。円滑な学位の取得。
卒業生の受入企業・ 地方自治体・国	専門知識に富む企業人、行政マン等の育成。
地域社会	地域社会の政策立案を担う人材の育成を通しての地域貢献

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I：教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1－1：基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1 専攻の構成

本研究科は高度の経済学及び経営学、法学を習得し実践的な政策決定を行う能力を持つ人材の養成を基本理念としており、平成4年度の開設以来、金融・経済政策専攻と企業経営専攻の2専攻体制をとっている。金融・経済政策専攻は数量経済分析、金融・政策分析、比較経済、地域・福祉政策の4教育分野からなり、企業経営専攻は統計情報、経営管理、会計、企業関係法の4教育分野からなる。

2 学生定員、在籍学生数

2専攻とも学生定員は充足されており、社会人、留学生の入学も続いている。専攻ごとの入学定員、収容定員はそれぞれ4名、8名であり、在籍学生数（5月1日）は金融・経済政策専攻が16年度9名、17年度11名、18年度10名、19年度9名、企業経営専攻はそれぞれ15名、15名、18名、20名である。平成4年度開設以来、社会人・留学生が多かったが、16年度以降は留学生のウェイトが高まっている。なお志願者数は16年度21名、17年度16名、18年度18名、19年度23名である。競争倍率は入学定員の2～3倍を維持しており、合格者数はそれぞれ14名、11名、16名、14名である。

資料 1 学生定員・在籍学生数（各年度5月1日現在）

	入学定員	収容定員	在籍学生数				
			区分	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度
金 融 ・ 経 済 政 策専攻	4	8	一般	3	2	1	1
			留学生	2	5	6	6
			社会人	4	4	3	2
			小計	9	1 1	1 0	9
企 業 経 営専攻	4	8	一般	1	0	0	0
			留学生	1 2	1 4	1 7	1 9
			社会人	2	1	1	1
			小計	1 5	1 5	1 8	2 0

3 教員組織の構成

2 専攻・8 教育分野に属する授業科目と主要授業科目への専任教員の配置は研究科履修案内に掲載されている。授業科目は経済全般の動きを体系的・理論的・実践的に教育できる編成となっている。また教員組織は平成19年5月1日現在、社会人教員1名（応用計量経済分析研究）、外国人教員2名（発展途上国経済論研究、実用外国語）を含み、出身分野では経済・商学系出身者以外に、法学系出身者8名（企業関係法分野5名、地域・福祉政策分野3名）、理学系・工学系出身者4名（統計情報分野）、文学系出身者2名（比較経済分野）、社会学系出身者1名（数量経済分析分野）となっており、バランスがとれた多様な教員構成となっている。なお研究科講義担当資格の認定には、一定の研究実績及び准教授歴1年を要するものとしており、教育上の能力・実績も配慮している。

平成19年5月1日現在の専任教員数は金融・経済政策専攻20名、企業経営専攻20名、共通科目1名、計41名である。分野ごとの専任教員数は金融・経済政策専攻が、数量経済分析3名、金融・政策分析6名、比較経済5名、地域・福祉政策6名、企業経営専攻が、統計情報5名、経営管理7名、会計3名、企業法5名である。教員構成は資料2に示すとおり、大学院設置基準第9条に定められた専任教員数を充足し、大学院の目的に沿った質の高い教育が可能な専任教員が確保されている。

平成19年度の開講授業科目数（演習、基礎研究、フィールドワーク、共通科目除く）は、前期が金融・経済政策専攻10科目、企業経営専攻10科目、計20科目、後期が金融・経済政策専攻9科目、企業経営専攻9科目で計18科目、前期・後期計で38科目である。学外非常勤講師が担当した授業科目は1科目であった。

資料2 教員の配置（平成19年5月1日）

	配 置		設置基準
	研究指導教員	研究指導補助教員	
金融・経済専攻	13	8	5
企業経営専攻	10	10	5
計	23	18	10

観点1－2：教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

1 FD担当組織

本研究科では研究科教務委員会がFDを担当し、FD研究会の開催やアンケート調査の実施などの活動を行っている。

2 FD研究会の開催

平成19年10月24日に経済学部FD委員会と研究科教務委員会の共催で大学院FDに関する研究会を教員20名ほどの参加で実施した。社会人院生に対する研究指導方法と、理工系院生の履修を受け入れているVBL関連科目の授業方法について報告、質疑がなされた。社会人院生に対する研究指導については、職務経験に基づく専門知識を研究成果へと結びつける方法、職場の勤務と学業・研究を両立させるための方法等の論議があった。VBL関連科目（観点2－2参照）については経済系院生と工学系院生が半々で両者の接点をなす産業政策論の分野で、双方が知識を吸収しうる場となっている。

3 アンケート調査の実施

平成20年2月初旬に、修士論文指導上の問題、論文審査のやり方、院生の学力などについて、研究科教務委員会が担当教員対象のアンケート調査を実施した。論文提出までのスケジュールの明確化、論文提出前の中間報告の必要性、論文の字数制限、大学の文献・図書不足、留学生の日本語文章能力向上のためのシステムが必要、講義の受講状況は良好などの意見が提出された。なお、実質的に修士論文の中間報告にあたる「総合セミナー」〈2年次、夏期集中〉を実施することは、平成19年1－2月の研究科委員会で審議され決定されている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

観点1－1：従来からある経済学、経営学、法律学という学問の枠組みをこえて、広範囲の分野にわたって教育・研究できる専攻とバランスのとれた教員組織の構成となっている。学生定員も充足されている。教員組織の構成は従来の枠組みをこえて広範囲にわたっている。このように学生のニーズに十分応える体制となっている。

観点1－2：FDを担当する組織があり、教育内容、教育方法の改善へのとりくみも実施している。

このように学生の多様なニーズに十分応える体制となっており、社会の求める実践能力を備えた人材を養成することが可能となっている。

分析項目Ⅱ：教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 2-1：教育課程の編成

(観点に係る状況)

1 カリキュラム編成

自専攻を中心として、他専攻、他研究科の授業科目を履修することで体系的な履修が可能となっている。学生は各専攻ごとに自専攻の授業科目から22単位以上（基礎研究Ⅰ. 2単位、基礎研究Ⅱ. 2単位、演習Ⅰ. 4単位、演習Ⅱ. 4単位、及び総合セミナー2単位を含む）、自専攻または他専攻の授業科目から6単位以上、共通科目（情報基礎2単位、実用外国語2単位）の中から2単位以上の計30単位を取得しなければならない。（佐賀大学大学院経済学研究科履修細則2条2）。演習については、演習Ⅰ、演習Ⅱを2年間にわたり履修するものとしている（同2条3）。また、他研究科の授業科目を6単位まで修了に必要な単位に含めることができる（同3条）としている。

2 開講科目

十分な数の科目が開講されている。平成19年度に開講した授業科目（各々2単位）は、金融・経済政策専攻21科目、企業経営専攻20科目、共通科目2科目であった。他研究科の単位を認定された者は平成17年度に2名（教育学研究科2単位、農学研究科2単位）いた。

同一教員が隔年で複数の授業科目を担当する体制としている。金融・経済政策専攻では、マクロ経済データ分析と応用計量経済学研究、社会選択理論研究と数理経済分析研究、現代貨幣論研究と金融経済論研究、経済動態分析研究と景気変動論研究、公共財政論研究ⅠとⅡ、発展途上国経済論と開発経済学研究、比較労働経済研究ⅠとⅡ、地域経済社会論研究と地域農業政策研究、行政基礎法研究ⅠとⅡ、政策評価研究と地方財政研究である。

企業経営専攻では、時系列データ解析研究と応用統計研究、現代労使関係研究ⅠとⅡ、経営史研究と経営管理史研究、組織論研究ⅠとⅡ、企業論研究と法と経済研究、マーケティング論研究と流通システム論研究、商業経済論研究と流通経済論研究、管理会計論研究ⅠとⅡ、経営分析論研究と国際会計研究、経済法研究ⅠとⅡ、環境法研究ⅠとⅡ、福利厚生法研究と企業福祉法研究である。

資料3 時間割例

平成19年度 前学期 佐賀大学大学院経済学研究科 授業時間割表

	月曜日			火曜日			水曜日			木曜日			金曜日		
	教員名	科目名	教室	教員名	科目名	教室	教員名	科目名	教室	教員名	科目名	教室	教員名	科目名	教室
星	8:40 I	宮崎 ▲基礎研究Ⅰ					岩永 ▲演習Ⅱ								
	10:10						米倉 ▲基礎研究Ⅰ								
	10:20 II	安田 ▲応用通信システム研究 △現代論貨幣論研究 (旧 金融経済論研究)	経済演6 経済大学 院	227 △演習Ⅱ			岩永 ▲演習Ⅰ			橋枝 △演習Ⅰ			橋枝 △演習Ⅱ		
	11:50 III	納富 △公共財政論研究Ⅰ (旧 公共財政論研究)	経済大学 院	羽石 ○情報基礎	第1情報演 習室希望		松尾 ▲組織論研究Ⅰ (旧 組織行動論研究)	経済大学 院		橋枝 △基礎研究Ⅰ			飯塚 △比較経済思想経済史	経済大学 院	
	14:20	岩永 ▲基礎研究Ⅰ					福島 ▲基礎研究Ⅰ			松尾 ▲演習Ⅱ			宮崎 ▲演習Ⅰ		
	14:30 IV	櫻澤 ▲環境法研究Ⅰ (旧 環境法研究)	研究室	横山 △地域政治研究	経済大学 院					都築 △社会選択理論研究	経済大学 院		宮崎 ▲演習Ⅱ		
	16:00 V	山下 ▲演習Ⅱ													
	16:10	山下 ▲演習Ⅰ					福島 △演習Ⅰ						山下 ▲基礎研究Ⅰ		
	17:40	米倉 △演習Ⅰ								木戸田 ▲簿記論研究	経済大学 院		米倉 △演習Ⅱ		
	18:00 VI	田川 ▲統計情報研究	情報演習 室希望	岩永 ▲マーケティング論研究	経済第二 会議室		丸谷 ▲福利厚生関係法研究	経済大学 院		米倉 △国際通貨システム研 究	経済大学 院		井上 △行政基礎法研究Ⅰ	経済大学 院	
	19:30 VII	上山 △マクロ経済データ分析研究	経済大学 院	伊田 △経済地理学研究	経済大学 院								常盤 ○情報基礎	第1情報演 習室希望	
	19:40	中山 ▲契約法研究	経済大学 院	宮崎 ▲商業経済論研究	経済第二 会議室		三好 ▲企業論研究	経済大学 院							
	21:10	奈須 △地方自治法研究	経済第二 会議室	飯塚 △演習Ⅱ											

注1) 演習の時間割については、教員と学生との話し合いにより決定する。注2) △印は金融・経済政策専攻科目、▲印は企業経営専攻科目、○印は共通科目。
*履修登録は、Webで3月15日(木)から3月29日(木) (土、日は除く)までに総合情報基盤センターで行なってください。但し、3月28日(水)13:00から16:00までは保守点検のため登録できません。また、履修登録確認・修正期間 [4月2日(月)から4月10日(火)] を設けるので、追加や修正がある場合は、必ずこの期間内に総合情報基盤センター及びで行ってください。4月4日(水)13:00から16:00までは保守点検のため確認・修正はできません。

平成19年度 後学期 佐賀大学大学院経済学研究科 授業時間割表

	月曜日			火曜日			水曜日			木曜日			金曜日		
	教員名	科目名	教室	教員名	科目名	教室	教員名	科目名	教室	教員名	科目名	教室	教員名	科目名	教室
星	8:40 I			岩永 ▲基礎研究Ⅱ											
	10:10														
	10:20 II	橋枝 △演習Ⅰ		伊藤 △演習Ⅱ			米倉 ▲基礎研究Ⅱ	経済大学院 講義室	大坪 ▲経営財務論研究	経済大学院 講義室		宮崎 ▲基礎研究Ⅱ			
	11:50			岩永 ▲演習Ⅰ					橋枝 △演習Ⅱ						
	12:50 III	橋枝 △基礎研究Ⅱ		中村 ▲時系列データ解析研究	経済大学院 講義室	フジナ ○実用外国語	経済演習7		松尾 ▲演習Ⅱ			飯塚 △産業政策論研究	経済大学 院講義室		
	14:20			宮崎 ▲演習Ⅰ		山下 ▲基礎研究Ⅱ			福島 ▲基礎研究Ⅱ						
	14:30 IV	岩永 ▲演習Ⅱ		伊藤 △発展途上国経済論研究	経済大学院 講義室										
	16:00	山下 ▲演習Ⅱ		宮崎 ▲演習Ⅱ											
	16:10 V	山下 ▲演習Ⅰ		平塚 ▲現代労働関係研究Ⅰ (旧 現在労使関係研究)	経済大学院 講義室				典 △地域経済社会論研究 (旧 地域農業政策研究)	経済大学院 講義室		山下 ▲経営分析論研究	経済大学 院講義室		
	17:40	米倉 △演習Ⅰ		福島 △演習Ⅰ					米倉 △演習Ⅱ						
	18:00 VI	宮崎 ▲日本社会史研究	経済大学院 講義室	福島 △応用計量経済分析研究	経済大学院 講義室	中西 △政策評価研究 (旧 地方公共政策研究)	経済演習7		濱内 △経済動態分析研究	経済大学院 講義室		古賀 △西欧産業社会構造分析研究	研究室		
	19:30 VII	山本 ▲経営史研究 (旧 経営管理史研究)	経済演習7	フジナ ○実用外国語	経済演習7	岩本 ▲経済法研究Ⅰ (旧 経済法研究)	経済大学院 講義室		小西 ▲企業法研究Ⅰ	経済演習7		小川 ▲管理会計論研究Ⅰ (旧 管理会計論研究)	経済大学 院講義室		
	19:40 VIII			飯塚 △演習Ⅱ											
	21:10								高田 △比較労働経済研究Ⅰ (旧 比較労働経済研究)	経済大学院 講義室					

注1) 演習及び基礎研究の時間割については、教員と学生との話し合いにより決定する。注2) △印は金融・経済政策専攻科目、▲印は企業経営専攻科目、○印は共通科目。
*履修登録は、Webで9月18日(火)から9月28日(金) (土、日は除く)までに総合情報基盤センターで行なってください。また、履修登録確認・修正期間 [10月1日(月)から10月19日(金)] を設けるので、追加や修正がある場合は、必ずこの期間内に総合情報基盤センターで行ってください。

観点2-2：学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1 昼夜開講制

本研究科は、社会人の再教育を大きな目的としているので、職業を持つ人々が勤務を続けながら通学できるように昼夜開講制（14条特例）を実施している。すなわち、各教員は担当の講義科目を隔年で昼夜開講しており、社会人院生は夜間に講義や演習を受け2年間とも夜間の受講で修士課程を修了することができる。この昼夜隔年開講制によって社会人の入学・就学・修了が可能となった。各学期の開講科目は各専攻ごとに昼夜開講科目数と夜間開講科目数のバランスを考慮して配置されており、共通科目（情報基礎、実用外国語）については毎年度昼間・夜間とも開講している。

2 履修モデル

修了後の進路に対応して商業科・社会科教員コース、金融機関コース、自治体職員コース、企業財務会計担当者コースなどの履修モデルを設定している。金融機関勤務者、自治体勤務者、国際機関勤務者、企業法務担当者、経理専門職は、それぞれ金融・政策分析分野、地域福祉政策分野、比較経済分野、企業関係法分野、会計分野の科目を中心に関連分野の科目も選ぶ。公民科教員は数量経済分析分野、金融・政策分析分野、地域福祉政策分野の科目を中心に選ぶ。商業科教員は経営管理分野、会計分野、統計情報分野の科目を中心に選ぶという履修モデルである。

3 英語コースの開設

優れた能力と意欲を持ちながら日本語能力の取得が困難な留学生のため、平成17年度より大学院に英語コースを開設し、英語で講義・演習を受講できるようにした。このコースでは、教育学部や農学部の教員の協力を受けている。現在、インドネシア、スリランカ、タイ、ベトナム、中国からの留学生が英語での講義・演習に参加し、勉学している。英語での大学院修士課程の存在は、海外の留学生にとって大いに歓迎されている。

4 他研究科生への開放

経済学研究科では本学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）でのベンチャー教育を担うものとして、平成12年度より、産業政策論研究、マーケティング論研究、経営分析論研究など6授業科目をVBL関係授業科目として、工学系研究科院生の受講を受け入れている。毎年度10名近くの受講がある。他にも農学研究科院生の受講も毎年みられる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

観点２－１：高度な専門知識・能力を習得させ、専攻ごとの教育目的を実現しうるカリキュラムが編成され、幅広い視野、国際化・情報化への対応、基礎的素養の涵養、実践的能力の養成が配慮されている。

観点２－２：①夜間開講（６校時・７校時、18時00分～21時10分）によって社会人学生教育の便宜を図り、地域社会の要請に応えている。②英語での履修コースを設け、留学生のニーズに対応している。③起業化社会実現への地域からの要請に応じてVBLのベンチャー教育も担っている。

分析項目Ⅲ：教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点3-1：授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1 指導教員制

学生ごとに指導教員1名と副指導教員1名を選び、複数で指導にあたることとしている。指導・副指導教員は教員と学生の相談により、入学後4月下旬までに選定され、5月の研究科委員会で各学生の指導教員・研究題目が審議・決定される。指導教員は、演習Ⅰ、演習Ⅱをとおして学生の指導を行う。指導教員を複数とすることにより、指導教員の転出や学生の研究テーマの変更の場合、指導を円滑に続けることができる。

2 授業形態の組み合わせ

少人数授業の特性を活かし、教員と学生との討論形式による授業が行われている。また、平成19年度から、研究の質の向上を図るための「フィールドワーク」、研究論文の作成能力を高めるための「総合セミナー」があらたに加えられ、授業形態の拡充が図られている。

- ・講義：履修モデルをなす各授業科目について、教員の講義と学生による討論。学生はシラバスを見て講義を選択する。シラバスは講義内容が理解できるように工夫されている。
- ・演習Ⅰ、Ⅱ：学生自らの研究分野を中心とする発表と討論
- ・共通科目：コンピュータの利用法、統計・情報の分析方法など、コンピュータに関する情報基礎並びにネイティブスピーカーによる経営・経済の実務に必須の実用外国語の学習
- ・基礎研究Ⅰ、Ⅱ：1年生を対象に専攻分野に関連する基礎的素養を涵養する。個々の学生の入学までの学修状況を踏まえて、指導教員が関連教員の協力を得ながら、専攻分野の基礎的素養の涵養を目的として実施する。
- ・フィールドワークⅠ、Ⅱ：学外での調査研究とレポート作成で実践能力を養う。
- ・総合セミナー：2年生を対象に、論文作成能力を養うため、学生自身が本人の研究テーマを中心として、専攻分野の複数の教員と学生から構成されるグループで発表、討議を行う。
- ・TAは年間2名を採用（平成19年度）。中期計画No. 049

3 シラバス

シラバスは冊子となったものとオンラインシラバスの2つがあり、学生が利用しやすい方を利用できる。シラバスは講義内容、評価方法などが学生に理解できるように工夫して作成されている。（資料4）

資料4 シラバス例

佐賀大学〇〇学部					
開講年度	2007	開講時期	前学期		
科目コード	30581000				
科目名	国際通貨システム研究				
担当教員(所属)	米倉 茂(経済学部)				
単位数	2.0				
曜日・時限	木6				
講義概要(開講意図・到達目標等を含む)	焦点となるのは基軸通貨の位置づけである。そのためには戦後国際通貨体制の歴史的把握が必要となる。基軸通貨の地位を戦後一貫して保持していたのはドルである。このドル体制が限界を迎えつつあるという指摘も一部に見られる。特に欧州統一通貨ユーロの出現である。あるいは米国への最大輸出地域の東アジアの場合、過大なドル依存を醸成する動きもある。さらに米国の経常収支赤字の棒越で米国は対外的借金を継続できなくなるという、「サステナビリティ」論も依然として根強い。 しかしこのような議論はドルの万年危機論の焼き直しに過ぎない面が強い。経常収支赤字膨張の裏で進行する米国経済のグローバル化の事実が軽視されているからである。世界最大の借金国であるはずの米国企業は世界の企業価値の6割以上を占めている現実がある。また米国の株価は史上最高値を更新しているという現状もある。 ドルの国際的地位の評価は経常収支膨張の観点からでなく、米国企業のグローバル化の進展の側面から評価すべきこととなる。				
聴講指定	英語で授業する場合は英語の授業を優先するが、英語に自信のない人も積極的に受講することを期待する。				
履修上の注意	上記のとおり				
授業計画	I 経常収支と資本収支を表裏いつたいとして国際収支評価 II 米国の「債務国」への転化の意味 III 米中日の三国通貨関係の絡み IV ドル本位制の世界拡大の進行 V ドル危機の内実の解説				
成績評価の方法と基準	報告の内容と理解度による。				
教科書	資料名	著者名	発行所名・発行者名	ISBN・ISSN	出版年
	落日の肖像 ケインズ	米倉茂	イブシロン出版企画		2006
参考図書	資料名	著者名	発行所名・発行者名	ISBN・ISSN	出版年
	ドル危機の封印-グリーンズパン	米倉茂	イブシロン出版企画		2006
オフィスアワー	水曜日の12時50分より14時20分まで				

資料5 開設科目別履修登録者数（平成19年度）

単位:人

基礎研究Ⅰ（金融・経済政策）	前期	1	比較経済思想研究	前期	2
基礎研究Ⅰ（金融・経済政策）	前期	1	発展途上国経済論研究	後期	1
基礎研究Ⅰ（金融・経済政策）	前期	1	地方自治法制研究	前期	1
基礎研究Ⅱ（金融・経済政策）	後期	1	地域政治研究	前期	2
基礎研究Ⅱ（金融・経済政策）	後期	1	応用通信システム研究	前期	5
基礎研究Ⅱ（金融・経済政策）	後期	1	統計情報研究	前期	5
基礎研究Ⅰ（企業経営）	前期	2	時系列データ解析研究	後期	1
基礎研究Ⅰ（企業経営）	前期	3	経営財務論研究	後期	1
基礎研究Ⅰ（企業経営）	前期	5	経営史研究	後期	1
基礎研究Ⅱ（企業経営）	後期	2	組織論研究Ⅰ	前期	6
基礎研究Ⅱ（企業経営）	後期	3	企業論研究	前期	6
基礎研究Ⅱ（企業経営）	後期	5	マーケティング論研究	前期	10
フィールドワークⅠ（企業経営）	前期	4	商業経済論研究	前期	15
応用計量経済分析研究	後期	1	簿記論研究	前期	5
社会選択理論研究	前期	4	管理会計論研究Ⅰ	後期	10
国際通貨システム研究	前期	4	経営分析論研究	後期	5
経済動態分析研究	後期	1	福利厚生関係法研究	前期	3
経済地理学研究	前期	1	経済法研究Ⅰ	後期	1
現代貨幣論研究	前期	6	情報基礎	前期	9
国際経済政策研究	前期	15	情報基礎	前期	1
産業政策論研究	後期	13	実用外国語	後期	2
公共財政論研究Ⅰ	前期	3			

4 教室の使用状況

大学院の講義のために大学院講義室を設置している。大学院講義室（1スパン）の使用状況は平成19年度前期14コマ、後期14コマであった（資料3）。情報基礎の講義には経済学部情報演習室が使用され、実用英語の講義では視聴覚機器が設置されている第7演習室が使用されている。これ以外の講義では経済学部多目的室が使用されている。講義の内容に応じて適切な教室が使用されている。

5 研究指導計画

基礎研究により基礎的素養を養い、履修モデルをなす授業科目により高度の知的な学力を涵養し、フィールドワーク、共通教育科目（情報基礎、実用外国語）によって実践的能力を養う（資料5）。

また、入学時に指導教員と相談のうえ研究題目を提出する。2年次に受講する「総合セミナー」の前までに修士論文の題目を絞り込み提出期限2年次1月10日までに修士論文を完成させる。論文作成に必要な資料収集・分析、文献解読・考証などの能力は「演習」によって養い、「総合セミナー」ではグループ討議・報告により、幅広い視野からの論文作成能力を養う（資料6）。

以上のように修士論文作成に向けてきめ細かいスケジュールが組まれており、学生の論文作成に役立っている。

資料6 研究指導計画スケジュール

1年次	4月；指導教員選定、研究題目提出		講義 共通科目
	基礎研究Ⅰ（前期） 基礎研究Ⅱ（後期）	演習Ⅰ（通年）	
2年次	・研究テーマを絞り込み、総合セミナー（夏期集中）での発表、討議 ・12月20日までに論文題目提出 ・1月10日までに修士論文提出、2月修士論文審査、最終試験	演習Ⅱ（通年）	フィールドワーク

6 本研究科の少人数教育の状況

履修者数（平成19年度）は、共通科目の情報基礎10名、講義では10名以上が6科目、5－9名が16科目、1－4名が15科目、演習は5名以上が1科目、2－4名が5科目、1名が8科目であった。基礎研究は5名が2科目、2－4名が4科目、1名が6科目であった。フィールドワークは4名が履修した（資料5）。

観点３－２：主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1 報告とレポート

講義、演習等では各々の学生に複数回の報告が課せられ、単位の認定も一定の質と量のレポートが要求されており、学生の主体的な学習が促され、重視されている。

2 国際学術交流への参加

国際的視野をもつ高度知的人材育成のため、院生の国際学術交流への参加を奨励している。具体的には、通訳、翻訳、資料作成などの業務への参加である。平成１６～１８年に学長経費で実施した「佐賀大学国際協働プロジェクト」の成果である山下寿文編『中国における国際化への課題』（中央経済社、2007年）と「佐賀大学経済論集」第37巻第５号（2005年）での翻訳担当、平成１９年９月に実施したシンポジウム「アジア諸国の経済社会発展に対する労働力輸出入政策の影響」での通訳、資料作成担当などである。

3 地域社会との交流

地域社会の実践的課題に対応できる高度知的人材育成のため、経済学部地域経済研究センターを中心に、地域の経済人、自治体職員などの研究交流の場を設定している。具体的には「佐賀地域経済研究会」、地域に関する共同研究への院生の参加、地域経済研究センターによる共同研究「佐賀小売業の構造分析」（2004年）、「景品・懸賞付き販売の実態と独禁法」（2004年）、「佐賀県７市における中心市街地再生方策の比較研究」（2005年）などである。

4 大学院生研究室

経済学部の部屋（87m²）を大学院学生用研究室にあて、コンピュータ２５台を設置している。使用時間は８時３０分から２１時３０分とし、社会人院生の便宜を図っている。また経済学部研究図書室に所蔵している書籍やコピー機などが利用できるようにし、自発的な学習を援助している。さらに佐賀大学経済学会が発行する『学生論集』への投稿を認めている。

(２) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待されている水準にある。

(判断理由)

観点３－１：少人数教育の特性を活かした授業形態が採用されており、また個々の学生の論文作成能力を高めるための指導についても積極的な工夫が取り入れられている

観点３－２：主体的な学習を行う機会や学習を促す環境が確保されており、学生の学習意

欲に十分に答える内容となっている。

分析項目Ⅳ：学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点4-1：学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

1 学位取得

平成15年度から17年度までの3年間をみると、留学生は厳しい生活条件の中で全員が学位を取得し、社会人学生は昼間職場で勤務しながら9割近くが学位を取得している。一般学生については、全員が学位を取得している。実数を見ると、修士学位を取得したものは、15年度入学8名のうち7名(88%)、16年度入学13名のうち13名(100%)、17年度入学11名のうち11名(100%)である。平成15年度から18年度までの4年間の入学者計48名のうち45名(94%)が学位を取得している。この45名は全員が2年間で学位を取得している。なおこの4年間の学位取得率を区分別に見ると、一般学生5名のうち5名(100%)、社会人学生6名のうち5名(83%)、留学生34名のうち33名(97%)である。

16-17年度入学者のなかには中退・退学者はいない。15年度入学の社会人1名が退学となっているが、これは業務多忙のためとなっている(〔資料7〕参照)。

資料7 経済学研究科・入学年度別に見た学生の経緯

入学年度	15	16	17	18
入学者計	8	13	11	16
－修了者	7	13	11	14
－退学・除籍	1	－	－	1
－休学	－	－	－	－

(18年度入学者のうち1名は平成20年度前期時点で在学中)

2 資格取得

既に中学校教諭一種免許(社会)または高等学校教諭一種免許(公民、商業)を取得している者は、本研究科において所定の単位を修得した場合には、当該教科の専修免許(中学校、高等学校)を取得することができる。本研究科修了生のうち、商業高校教員の社会人学生は修了時に専修免許を取得している(取得者数については〔資料8〕参照)。

観点4-2：学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

経済学研究科では「学生による授業評価アンケート」は講義・演習を含むすべての科目を対象として実施されている。18年度後学期に実施したアンケートの主要6項目の研究

資料8 経済学研究科・修了生進路内訳

16年度修了 8名	会計士試験準備1、民間研究所1 商業高校教員1、民間企業2、帰国3
17年度修了 14名	博士課程進学2、金融機関2 商業高校教員1、民間企業7、帰国2
18年度修了 11名	博士課程進学3、証券会社1 商業高校教員1、民間企業5、帰国1
19年度修了 14名	博士課程進学4、民間企業5、帰国4 留学1

[平成19年4月11日 研究科委員会資料]

科としての平均値は、5段階評価で概ね4を上回っている。とりわけ「授業内容の理解」は4.61、「興味がもてた」が4.77とかなり高くなっている(資料9)。授業評価アンケートの結果は、ほぼ満足できる水準にあるといえる。

資料9 「学生による授業評価アンケート」回答結果

質問項目 (質問番号)	目標把握 できたか (A4)	授業内容 の理解 (B1)	興味がも てたか (B2)	工夫が感 じられた か(C1)	質問への 対応 (C2)	授業への 満足度 (D1)
研究科 平均値	3.85	4.61	4.77	4.66	4.67	4.73

注：平成19年度後期授業評価結果より集計

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

観点4-1：学位取得の状況および資格取得の状況は順調である。

観点4-2：学生による授業評価から、授業理解度、授業への関心度、教員の工夫・対応のすべての面において、高い評価結果が得られている。

学生の要望に十分に対応しているといえる。

分析項目Ⅴ：進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点5-1：卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科の修了生は、銀行等の金融機関、証券会社、民間研究所等に就職しているほか、学修の成果をさらに発展させる意欲の下、後期博士課程への進学者、国家資格の取得を目指す者が見られる。

平成15年度～18年度まで4カ年間の研究科修了生46名の進路状況は次のとおりである。

博士課程進学者は17年度2名、18年度3名、19年度4名であり、9名とも工学系研究科博士課程へ進学した。経済学研究科担当教員のうち8名は工学系研究科博士後期課程の担当教員となっており、これら9名の博士課程院生を指導している。終了後に海外に留学したものが1名いる。商業高校教員3名は修士学位取得によって専修免許を取得しており、いずれも入学以前から高校教員であったものである。経理分野では公認会計士試験準備1名である。金融証券分野では金融機関2名、証券会社1名である。他に、民間研究所1名、留学1名、民間企業19名であり、留学生のうち終了後帰国したものが10名となっている。なお民間企業就職者17名の職務内容は、国際営業、マーケティング、貿易など専門知識の活用を要するものが主である(資料8参照)。

なお、就職先地域は関東・九州地域が多い。

観点5-2：関係者からの評価

(観点に係る状況)

1 進学者に対する評価

修了後、博士課程に進学した修了生の学力についての博士課程指導教員の評価は良好である。

2 勤務先での評価

高校教師、経理専門職、国際営業などで活躍している修了生に対する勤務先での評価は良好である。商業高校教師の修了生は簿記会計教育で指導的役割を果たしており、そのうち2名は経済学部地域経済研究センター報告書「佐賀県内の商業高校における簿記会計教育の現状と課題」(2005年3月)を執筆している。

修了生の勤務先企業等へのアンケート調査を行った(2008年3月実施)。その集計結果は、企業等の修了生の仕事面での満足度は「満足」が多い。修了生の勤務先での評価は十分に高いといえる(資料10)。

資料10 修了生の勤務先での評価

大いに満足	満足	やや不満	不満
16.7%	83.3%	0.0%	0.0%

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

観点 5－1：①高校教員、経理専門職、国際営業など高い専門知識を要する職業についている。②博士課程進学者も増加している。

観点 5－2：①博士課程進学者の学力についての評価は良好である。②修了後社会人となった者に対する勤務先の評価も良好である。

終了後の進路状況は学生の要望に十分に応えているといえることができる。また進学、就職先での修了生の評価も高いことから社会の要請に対しても対応しているといえることができる。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「円滑な学位取得」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

少人数教育による研究指導方法により、修業年限内の学位取得者を輩出した。14 年度入学生のうち、2 年間で修了（学位取得）したのは 12 名で、1 名は 17 年 3 月に 3 年間で修了、残り 1 名は退学した。15 年度入学生 8 名のうち、7 名は 2 年間で修了し、1 名は退学である。16 年度入学生 13 名、17 年度入学生 11 名は、いずれも全員が 2 年間で修了（学位取得）した。法人化以後、円滑な学位取得を完璧に実現した。

中期計画（011）に掲げる少人数クラスの専門教育の充実、中期計画（022）の修学年限度内の学位取得をめざすという目的を達成している。

② 事例2「博士課程進学者の増加」（分析項目Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

研究科修了後、博士課程への進学者を輩出し、社会人学生やアジア各国からの留学生のより高度な研究をめざす期待に応えた。16 年 3 月、17 年 3 月修了生ではいずれもゼロであったが、18 年 3 月修了生では 2 名、19 年 3 月修了生では 3 名、20 年 3 月修了生では 5 名が博士課程に進学した。

③事例3「英語コースの開設」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

17 年度より英語コースを開設し、日本語能力取得困難な留学生も入学し、履修できるように入試、授業内容を改正することにより、アジア諸国からの留学生を受け入れている。同コースの学生は、17 年度入学 2 名、18 年度入学 1 名、19 年度入学 2 名である。

中期計画（030）の目指した、専攻内容に見合った学力試験を実施することを達成するものである。

④事例4「体系的なカリキュラムの編成」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

大学院設置基準の改訂をふまえ、体系的な教育課程の編成、基礎的素養の涵養、研究指導計画の策定などのために、授業科目等を整備した（分析項目Ⅲ、観点 3－1）。シラバスの内容も学生に理解しやすいように工夫されている（資料 4）。修士課程学生に期待される学力を身につけた学生を育成するための、より良いカリキュラム編成となっている。

5. 医 学 部

I	医学部の教育目的と特徴	5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	5 - 5
	分析項目 I 教育の実施体制	5 - 5
	分析項目 II 教育内容	5 - 16
	分析項目 III 教育方法	5 - 24
	分析項目 IV 学業の成果	5 - 29
	分析項目 V 進路・就職の状況	5 - 33
III	質の向上度の判断	5 - 36

I 医学部の教育目的と特徴

1. 医学部の基本理念（基本方針）

佐賀大学医学部は、昭和 51 年 10 月 1 日に開学した旧佐賀医科大学を前身として、平成 15 年 10 月 1 日に旧佐賀大学と統合し、平成 16 年 4 月 1 日からの法人化により国立大学法人佐賀大学医学部（医学科、看護学科）となり、現在に至っている。

旧佐賀医科大学は、無医大県解消という国の方針のもとに建学した経緯から、**地域包括医療の中核としての使命を担い、社会の要請に応えうる良い医療人の育成**を建学の精神として、教育・研究・診療を一体とした活動を推進してきた。現医学部も、その精神を継承し、以下の基本理念（方針）の下に、教育活動を進めている。

【医学部の基本理念】

医学部に課せられた教育・研究・診療の三つの使命を一体として推進することによって、社会の要請に応えうる良い医療人を育成し、もって医学・看護学の発展並びに地域包括医療の向上に寄与する。

2. 医学科、看護学科の教育目的・教育目標

基本理念を具現化するために、教育活動の目的や養成しようとする人材像などの基本的な成果を、以下に示す「教育目的」・「教育目標」として定め、教育活動を行っている。

（1）医学科

【医学科の教育目的】

医の実践において、強い生命倫理観に基づくとともに広い社会的視野の下に包括的に問題をとらえ、その解決を科学的・創造的に行うような医師を育成する。

【医学科の教育目標】

- 1) 高い倫理観と豊かな人間性を育み、他者と共感して良い人間関係を作ることができる。
- 2) 医学の知識・技術を習得するとともに、自己学習の習慣を身につける。
- 3) つねに科学的論理的に思考し、問題の本質に迫った解決に努める。
- 4) 国内外に対し幅広い視野を持ち、地域社会における医療の意義を理解し、かつ実践する。

（2）看護学科

【看護学科の教育目的】

高い倫理観に基づき健康についての問題を包括的にとらえ、柔軟に解決する実践能力を持った看護職者を育成する。

【看護学科の教育目標】

- 1) 看護職者にふさわしい豊かな感性を備え、人を尊重する態度を身につける。
- 2) 的確な看護実践ができるよう看護の知識と技術を習得する。
- 3) 看護の多様な問題に対処できるように、自ら考え解決する習慣を身につける。
- 4) 社会に対する幅広い視野をもち、地域における保健医療福祉の活動に貢献できる基本能力を養う。

3. 教育の特徴

教育目標を達成するための具体的方策として次の「教育方針」を掲げ、特に医療職者に求められる広い視野からの問題解決能力の涵養を目指し、科学的論理的思考に基づいた問題解決型学習法に重点を置いた教育課程・カリキュラムの編成と改善に努めている。その取り組みは、本学の中期目標に記載している【大学の基本的な目標；「高等教育のあり方を追究し、教育改革を推進する。（教育先導大学）」】並びに【専門教育の成果に関する目標；「専門職業人に必要な学識，総合的判断力，創造力を涵養する。」】に沿うものである。

【医学科の教育方針】

- 1) 実践的学習を重視し、低学年での体験実習から高学年の臨床実習などを通して、医療人としての人間性を育てる。
- 2) “自己学習・自己評価”をモットーとし、基本的事項の徹底習得に向けた教育を行う。
- 3) 問題解決型学習（PBL）方式や研究室選択コースなどを通して、科学的・総合的な問題解決能力を育てる。
- 4) 地域及び国外の医療機関との連携により幅広い学習機会を展開し、幅広い視野を育てる。

【看護学科の教育方針】

- 1) 1年次から4年次まで段階的に行う臨地実習を通して、教室での授業と臨地実習が効果的に相互活用できるように理論と実践を組み合わせさせた教育を行い、病院や地域社会での保健医療福祉の高度化・多様化に対応できる能力を育てる。
- 2) スモールグループ学習を多く取り入れ、一人一人が自律して問題解決を行う学習態度を育てる。
- 3) 国際化・情報化社会に対応できるように、授業や実習において情報機器、視聴覚機材を活用し、保健医療情報の習得やプレゼンテーションができる能力を育てる。

4. 入学者の状況

上記の「教育目的・目標・方針」に以下の「求める学生像」を加えたアドミッション・ポリシーのもとに、特徴ある選抜方法を取り入れている。その特徴としては、全ての選抜において面接試験を実施し、将来優れた医師・看護職者になるための適性を判断していること、総合問題或いは小論文により、学力のみならず問題解決、論理的思考、表現等の各能力を判断していることが挙げられる。また、地域医療を担う人材を確保する目的から、医学科の推薦入試では、平成17年度入試から地域枠制度（8人以内）と平成20年度入試から佐賀県推薦入学特別選抜（2人）を全国に先駆けて導入している。その結果、全国から良き医療人を志す志願者が集まるが、佐賀県を含めて九州地区から多く学生が入学しており、佐賀を中心とした九州地域の医療人育成に貢献している。

【医学科の求める学生像】

- 1) 医学への志を持ち、医学・医療により社会に貢献したいと考える人
- 2) 他者への思いやりを持ち、コミュニケーションを取ることができる人
- 3) 学習と医療の研鑽を努力・持続するための忍耐強さを持つ人
- 4) 本医学科の教育課程で学ぶのに必要な学力・能力を備えた人

【看護学科の求める学生像】

- 1) 人間に関心を持ち、人々の健康と福祉に貢献したいと願う人
- 2) 豊かな感性と表現力を身につけている人
- 3) 相手の立場に立って、柔軟に物事を考えられる人
- 4) 幅広い基礎学力と論理的な思考力を備えている人
- 5) 看護職に憧れや夢を持ち、目指そうとする人

5. 組織の特色

地域包括医療の教育研究拠点として地域医療科学教育研究センターを全国に先駆けて設置している。この中の福祉健康科学部門では、高齢者・障害者（児）のための社会生活行動支援の教育研究と支援事業を展開し、地域の包括的ケア医療モデルの発信をめざしている。また、附属病院では、患者・医師に選ばれる病院をめざし、地域の中核医療機関として機能するとともに、臨床実習教育及び卒後臨床研修を地域の医療機関と連携して推進し、地域医療教育の拠点となっている。さらに、先端医学研究推進支援センター及び寄附講座を4講座設置し、先端的医療に係る教育研究の充実を図っている。

6. 想定する関係者とその期待

上記の基本理念・目的に照らして、教育活動における関係者とその期待を次のように想定している。

想定する関係者	その期待
1) 入学志願者	・ 良き医療人を目指す志願者に対するアドミッション・ポリシーの明示と、それに沿った選抜方法 ・ 地域医療を目指す志願者をサポートする選抜制度
2) 医学部で学ぶ学生	・ 学生の目的・目標に沿った教育課程の編成 ・ 学生の目的・目標の達成に有効な教育内容と指導方法 ・ 学生が良き医療人として成長するための教育の成果 ・ 学生のニーズに適合した学習環境と修学支援
3) 卒業生	・ 学生が望む進路先への進学或いは就職 ・ 卒業後の社会活動における継続的支援
4) 学生の家族（保護者）	・ 学生の良好な修学環境と教育成果（就職等）
5) 地域及び全国の医療・保健関係機関（就職先）	・ それぞれの医療を担う有能な医療職者の輩出 ・ 地域医療を支える医療職者の確保につながる教育体制
6) 地域及びその社会	・ 地域住民が安心できる良質の医療提供のための医療従事者の育成 ・ 地域包括医療を支える有能な医療職者の輩出と地域への定着
7) 国及びその社会と学界	・ 医療人の育成を担う国立大学医学部としての責務と成果 ・ 医学及び医療の発展に寄与する教育研究開発と、教育及び医療実践への還元
8) 本学の教職員	・ 理念・目的・目標の達成に向けて、教職員が意欲的に取り組み、能力を発揮できる組織体制

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1-1-1 医学部の学科等構成

医学部の基本理念「良い医療人の育成と地域包括医療の向上に寄与する」に沿って、医学科と看護学科の2学科で構成し、各学科の教育目的に基づいた講座等の教育研究組織を構築している。さらに、医学部附属病院に加えて、附属地域医療科学教育研究センター、寄附講座(4講座)を設置して、医療人の育成と地域包括医療の向上に向けて学部教育と連携する体制になっている。(資料 1-1-1)

資料 1-1-1 医学部の内部構成【医学部概要より転記】

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

注：[]は大講座内の教育研究グループ(小講座)を示す



1-1-2 医学科，看護学科の学生構成

医学科の学生は，入学定員 95 人（収容定員 570 人）で，約 4 倍の受験者倍率により，入学辞退者も少なく，100%の入学定員充足率を堅持している。学生構成では，女子学生割合が 47%と全国平均より高く，佐賀県（24%）を含めて九州地区出身者が 64%を占めるという特徴がある。看護学科の学生は，入学定員 60 人，3 年次編入学定員 10 人（収容定員 260 人）に対し，総受験者倍率は約 2 倍で，100%の充足率を維持している。学生構成では，94%が女子学生で，佐賀県（40%）を含めて近県の九州地区出身者（98%）が大半を占めている。また，3 年次編入学による看護系短大や専修学校を卒業した社会人相当の学生が入学者の 16%を占めているのも大きな特徴である。（平成 19 年度入試実績，資料 A 1 - 2007 データ分析集：N0.2.1.1 入学定員充足率，N0.3.1.1 学生構成）。

下記資料 1-1-2 (1, 2)で示すように，両学科とも，入学志願者は本学のみを受験しているものが多く（56～69%），入学生アンケート（本学を志望した理由）結果においても，本学部の教育理念・方針等に共感して受験したことが表れている。

資料 1-1-2 (1)前・後期入学試験志願者の併願大学状況【平成 19 年度入学試験統計より転記】

区 分		募集 人数	志願 者数	本学或いは併願 なし ()併願なしで内数	本学以外の 九州地区国 立大学	九州地区 以外の国 立大学	公立 大学
医学科	前期	50	176	110 (14)	25	36	12
				62.5%*	14.2%	20.5%	6.8%
	後期	19	171	96 (1)	19	49	17
				56.1%	11.1%	28.1	9.9%
看護学科	前期	32	54	37 (13)	5	1	11
				68.5%	9.3%	1.9%	20.4%
	後期	7	43	24	13	3	4
				55.8%	30.2	7.0%	9.3%

*併願先大学数÷志願者数×100

資料 1-1-2 (2)入学者志望理由アンケート【平成 19 年度入試に関するアンケートより転記】

医 学 科	看 護 学 科
入学者アンケート回答数：79 人	入学者アンケート回答数：53 人
本学科を第一志望として受験した：54 人	本学科を第一志望として受験した：36 人
志望理由（○代表例） 1) 地元だから：14 人 ○家から近い国立大学だったから。 ○地元で，地域医療にたずさわりたいと思うから。 2) 教育理念・方針等に共感した：29 人 ○アドミッション ポリシーなど，教育内容が私の目指す 医師像に近かったから。 ○本学の理念が自分と合っていると思ったから。 ○地域に目を向けている学校の方針に共感したから。 ○臨床医を目指す上で大切な制度が存在するから。国家 試験合格率高いから。 3) その他：11 人 ○大学の雰囲気がよく，自分の学力に見合っていた。 ○センター試験で理科 3 科目必要だったから。 ○佐賀が好きだし，教育もいいと聞いていたから。	志望理由（○代表例） 1) 地元だから：13 人 ○家からも近いし，佐賀の地域医療に貢献したいから。 ○地元だし，勉強するのにとてもいい環境だったから。 2) 教育理念・方針等に共感した：14 人 ○自分の看護師に対する理念と通じる所があった。 ○自分の目標と教育目的が一致していた。 ○実習が早い時期から実施されていて，環境が整って いると思ったから。 ○チューター制度があって，他の大学よりも学びやす いと思ったから。 3) その他：9 人 ○自分の学力に見合っていた。学内の雰囲気や設備等 を判断して。 ○医学部の中にあるということにより高いレベルの知 識・技術を身につけられると思ったから。 ○国家試験合格率高く，地元で働きたいと思ったか ら。

1-1-3 医学部（医学科，看護学科等）の教員組織の構成と教員配置

平成 18 年度までは旧大学設置基準に基づいた講座制教員組織編成を行ってきたが，平成 19 年 4 月 1 日からは「学校教育法の一部を改正する法律等」の施行により，これまでの「講座」の名称を継承するが，**医学部の教育目的を達成するために必要な役割分担に基づいた教育研究グループ**としての位置づけにより，[資料 1-1-1](#)で示すような講座等を編成している。教育研究グループは，相互の教育研究機能を補完・連携するために，臨床系の一部を除いて大講座制を取入れている。グループ毎の教員構成は，教育研究グループ（小講座）当たり，教授 1 人，准教授 1 人，助教 1～2 人の配置が基本的であるが，教員任期制や流動的教員配分枠の運用等により教員の活性を高め，教員の欠員補充は医学部企画推進委員会で検討し，代議員会・教授会での審議・承認の下に行う，といった基本方針により，**旧講座制定員にとらわれない教員配置に移行しているところである。**

上記の方針に基づいて，[資料 A 1 - 2007 データ分析集：N0.5 本務教員数構成，N0.6 本務教員の取得学位別の分布，N0.7 本務教員の専門分野別分布](#)で示すような職位，年齢，性別，学位，専門領域等別の構成で適切な教員配置がなされている。専任教員の配置数と大学設置基準第 13 条 別表第一で定める配置すべき専任教員数の対照を下記[資料 1-1-3](#)で示す。医学科と地域医療科学教育研究センターの合計専任教員数が，**医学に関する学科のみを置く場合の専任教員数基準 140 人を満たしており，その他の学科を置く場合に係わる専任教員基準（各学科の専任教員基準の合計）においても，その基準を満たしている。**

なお，医学部における学内・学外兼務教員数は少ない。（[資料 A 1 - 2007 データ分析集：N0.6 兼務教員の数](#)）

資料 1-1-3 専任教員数と大学設置基準の対照表【人事課資料より作成】

平成 19 年 5 月 1 日現在

区 分	専 任 教 員					大学設置基準第 13 条(別表第一及び第二)で定める専任教員数
	教授	准教授	講師	助教	計	
医学部（医学科及び地域医療科学教育研究センター）	39 [2]*	34	2	65 (2)*	140 [2] (2)	収容定員 720 人までの場合（現員 570），専任教員数 140 人，そのうち，教授，准教授又は講師の合計数 60 人以上とし，そのうち 30 人以上は教授とする。
	計 75 [2]					
医学部（看護学科）	7	8	3 (1)	11	29 (1)	収容定員 200－400 人までの場合（現員 260），専任教員数 12 人以上とし，その半数（ 6 人）以上は原則として教授とする。
	計 18 (1)					
医学部（合計）	46 [2]	42	5 (1)	76 (2)	169 [2] (2)	医学に関する学科に加えて，その他の学科を置く場合は，上に定める教員数の合計数とする。（本学部の場合，専任教員数 152 人以上，教授，准教授又は講師の合計数 66 以上で，うち 36 以上は教授） 【別表第二】医学に関する学科の収容定員が 480 人の場合 7 人，720 人の場合 8 人を，大学全体の収容定員に応じて定める専任教員数に加える。
	計 93 [2] (1)					
附属病院	4	4	27	65	100	附属病院における教育，研究及び診療に主として従事する 相当数 の専任教員を別に置くものとする。

* [] は選考中の人数で外数，() は育休・休職の人数で外数。

観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

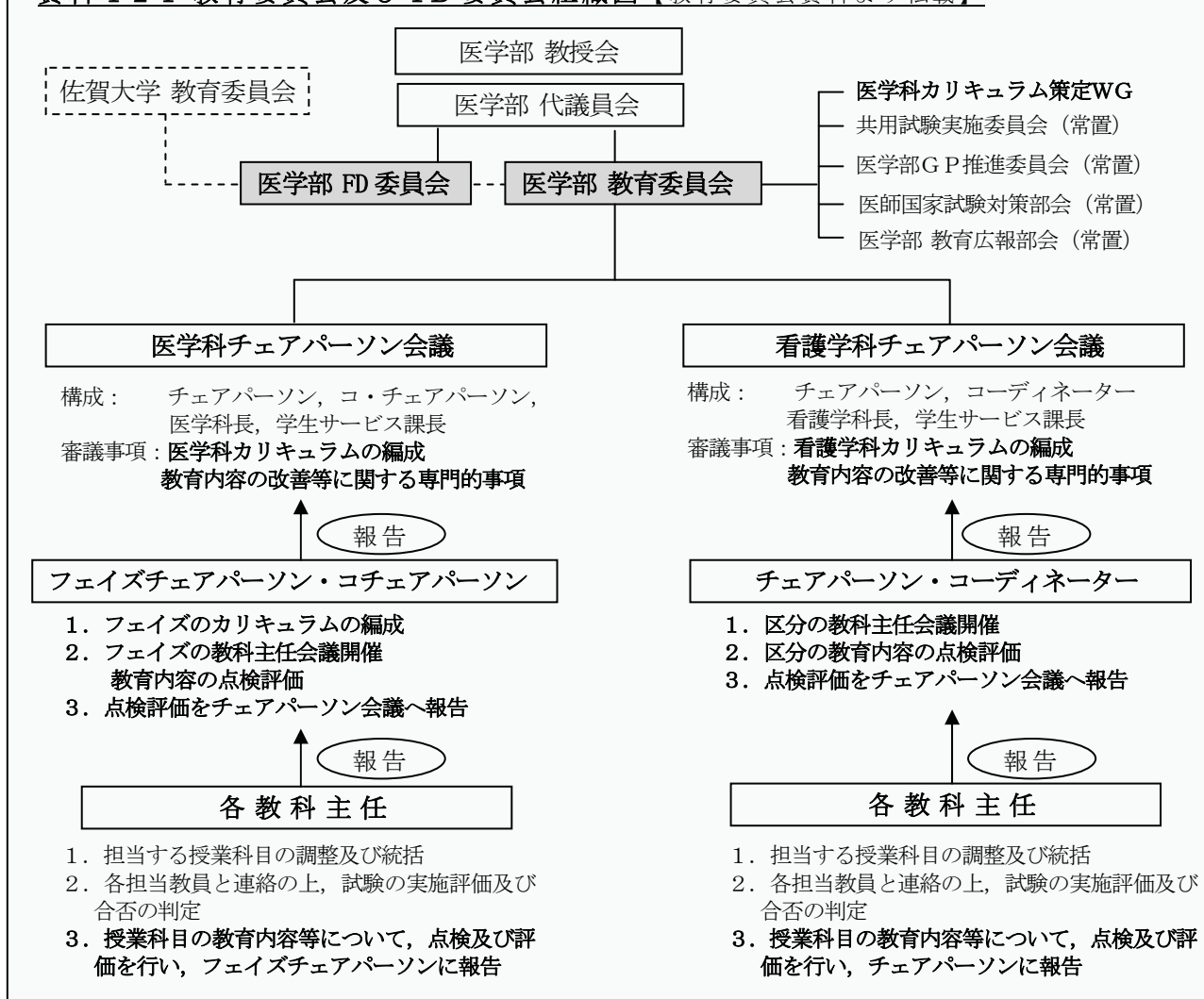
(観点に係る状況)

1-2-1 教育内容、教育方法の改善に向けた組織体制

医学部教授会・代議員会の下に、① 教育課程の編成に関する事、② 教育内容及び教育方法等の改善に関する事、③ 学生の身分に関する事、④ 学生の厚生及び補導に関する事、⑤ 学生の自治活動及び学生団体に関する事、⑥ 学生チューターに関する事、⑦ その他教育に関する事を調査検討するための専門委員会として、医学部教育委員会が副医学部長（教育担当）、学科長、医学部専任教員、及び学生サービス課長から成る 16 人の委員で組織されている。さらに、下記資料 1-2-1 で示すように、教育委員会の下に、カリキュラム、共用試験、GP 推進、国家試験などの個別の課題を検討推進する部会を設置するとともに、教育の実施組織である教科主任会議及びチェアパーソン会議等での検討事項や課題を集約し、医学部の教育活動に関する取組みを総合的に検討・審議し、その結果を教育実施組織に指示・伝達して改善を実行する体制を整えている。

また、医学部ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会が同様に組織されており、大学教育委員会並びに医学部教育委員会との連携の下に、医学部 FD を企画立案し、実施している。

資料 1-2-1 教育委員会及び FD 委員会組織図【教育委員会資料より転載】



1-2-2 教育内容,教育方法の改善に向けた取組内容・方法と実施状況

1) 学生による授業評価等を基にした自己点検評価と教育改善

各教科について、下記[資料 1-2-2 \(1, 2\)](#)で示す要領による授業評価を行っており、満足度、授業内容、実習環境などに関するアンケート調査が行われている。授業評価の結果は、個々の担当教員に通知され、各教員による教育の質の向上、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善に資するとともに、教科主任が授業科目の改善策を含めた授業科目点検・評価報告書（下記[資料 1-2-2 \(3\)](#)）を提出し、前記[資料 1-2-1](#)で示した教科主任会議、チェアパーソン会議、教育委員会で検討され、カリキュラム改善等に反映させている。

資料 1-2-2 (1)佐賀大学医学部「学生による授業評価」アンケート調査実施要領【教育委員会資料より転載】

1. 目的

本医学部が実施する教育について自己点検・評価を行い、それに基づいた質の向上及び改善を図るための資料として活用する。

2. 実施対象

原則として医学科、看護学科カリキュラムの全教科を対象とする。

3. 調査項目

- 1) 講義科目：
 - ・学生の取り組み状況、理解度等
 - ・講義に対する学生の興味、満足度等
 - ・学習要項（シラバス）と講義内容との統一性
 - ・講義内容や編成の一貫性、統合性
 - ・講義の工夫、有効性
 - ・講義の配分時間、開講時期の妥当性
- 2) 実習科目*：
 - ・学生の取り組み状況、理解度等
 - ・実習に対する学生の興味、満足度等
 - ・学習要項（シラバス）と実習内容との統一性
 - ・実習内容や編成の一貫性、統合性
 - ・実習の工夫、有効性
 - ・実習環境の充実性
 - ・実習の配分時間、開講時期の妥当性

*医学科の臨床実習（関連教育病院実習を含む）及び選択コースについては別に定める。

- 3) PBL 科目：PBL 実施部会で別に定める。

4. 実施時期及び方法

- 1) 講義に関しては本試験実施時期に、教科主任（試験実施責任者）が評価（アンケート）用紙を配布して回収する。
- 2) 実習に関しては各実習終了時または該当教科本試験実施時に、各実習責任者或いは教科主任が評価用紙を配布して回収する。
- 3) PBL 科目は PBL 実施部会で別に定める。

5. アンケートの方式

- 1) 記名とし、5段階評価、項目選択及び自由記載を併用する。
- 2) 講義、実習等の評価対象ごとに、基本的共通アンケート項目・様式を定める（別紙参照）。各教科独自の質問については各教科ごとに別紙で作成する。
- 3) 各教科主任は学生サービス課からアンケート用紙を受領し、上記要領によりアンケート用紙の配布及び回収を行い、回答の集計を学生サービス課に依頼する。

6. アンケートの集計及び結果の扱い

- 1) アンケートの集計は学生サービス課で行い、集計結果を各教科主任へ通知するとともに、データベースとして管理する。
- 2) 各教科主任は当該アンケートの集計結果を基に点検・評価を行い、授業の改善・向上に資するとともに、改善策等を盛り込んだ「授業科目点検・評価報告書」を作成し、学生サービス課に提出する。
- 3) 「授業科目点検・評価報告書」は医学科カリキュラムのフェイズ及び看護学科カリキュラム区分ごとに学生サービス課で取りまとめ、それぞれのチェアパーソンに通知するとともに、医学部の自己点検資料として管理する。
- 4) 各チェアパーソンは、当該フェイズまたはカリキュラム区分の教科主任会議を開催し、各教科の「授業科目点検・評価報告書」を基に、当該フェイズまたは区分で実施する教育内容の点検評価を行い、チェアパーソン会議に報告する。
- 5) 医学科長及び看護学科長はチェアパーソン会議を開催し、当該学科のカリキュラム編成、教育内容の改善策等を検討し、医学部教育委員会に報告する。
- 6) 改善策は、その内容に応じて教育委員会、代議員会・教授会の議を経て実行に移す。
- 7) 提起された問題点と、その対応・改善策を学生に公表・周知する。

資料 1-2-2 (2)アンケート調査項目【教育委員会資料より転載】**学生による授業評価アンケート I (講義科目)**

1. この授業に関して、あなた自身を 5 段階（5 高い・4 やや高い・3 中間・2 やや低い・1 低い）で自己評価した数値をマークしてください。
 1. 講義に対する出席の程度
 2. 復習や関連事項の自己学習の程度
 3. 授業内容の修得，理解度
- 2-1. この授業科目全般の内容について 5 段階（5 高い・4 やや高い・3 中間・2 やや低い・1 低い）で評価した数値をマークしてください。
 1. この授業に対する総合的満足度
 2. あなたが感じたこの教科目の重要性の程度
 3. 授業内容に対して抱いた興味の程度
 4. 講義の編成や内容における一貫性，統合性の程度
 5. 講義の工夫，講義資料等の活用・有効性の程度
 6. この授業に対する配分時間の妥当性
- 2-2. 上記の評価に関連して，以下の項目で該当するものがあれば（複数選択可），その記号をマークしてください。
 - A. 学習要項（シラバス）と講義の内容が一致していない
 - B. 講義の内容がばらばらである
 - C. 講義内容に無意味な重複がある
 - D. 一方的な講義で追い付いていけない
 - E. 講義資料が分かりにくい
 - F. スライド，OHP などが分かりにくい
 - G. 講義内容が多すぎる
 - H. 授業時間が多すぎる
 - I. もっと授業時間を増やして欲しい
 - J. 現行より早い時期に開講して欲しい
 - K. 現行より遅い時期に開講して欲しい
- 2-3. この授業科目について，上記以外で改善すべきと思うことを書いてください。
- 2-4. この授業科目について，良かったと思うことを書いてください。

学生による授業評価アンケート II (実習科目)

1. この授業に関して、あなた自身を 5 段階（5 高い・4 やや高い・3 中間・2 やや低い・1 低い）で自己評価した数値をマークしてください。
 1. 実習に対する出席の程度
 2. 復習や関連事項の自己学習の程度
 3. 実習内容の修得，理解度
- 2-1. この実習全般の内容について 5 段階（5 高い・4 やや高い・3 中間・2 やや低い・1 低い）で評価した数値をマークしてください。
 1. この実習に対する総合的満足度
 2. あなたが感じたこの実習の重要性の程度
 3. 実習内容に対して抱いた興味の程度
 4. 実習の編成や内容における一貫性，統合性の程度
 5. 実習の工夫，実習書や配布資料の活用・有効性の程度
 6. この実習に対する配分時間の妥当性
 7. 実習環境の充実性
- 2-2. 上記の評価に関連して，以下の項目で該当するものがあれば（複数選択可），その記号をマークしてください。
 - A. 学習要項（シラバス）と実習の内容が一致していない
 - B. 実習内容が多すぎる
 - C. 実習時間が多すぎる
 - D. もっと実習時間を増やして欲しい
 - E. 現行より早い時期に開講して欲しい
 - F. もっと遅い時期に開講して欲しい
 - G. もっと指導教官を増やして欲しい
 - H. 実習書が分かりにくい
 - I. 機材等が不足している
 - J. グループの人数が多すぎる
- 2-3. この実習について，上記以外で改善すべきと思うことを書いてください。
- 2-4. この実習について，良かったと思うことを書いてください。

資料 1-2-2 (3)授業科目点検・評価報告書（例）【授業科目点検・評価報告書集より抜粋】

平成19年度

授業科目（講義）点検・評価報告書

学生による授業評価集計と担当者のコメント

授業科目名：人体構造概説(組織学)

開講時期 2 年次（後期）

授業科目名:人体構造概説(組織学)

アンケート実施日：平成19年11月20日

回答者数：

101 名

教科主任氏名・・・

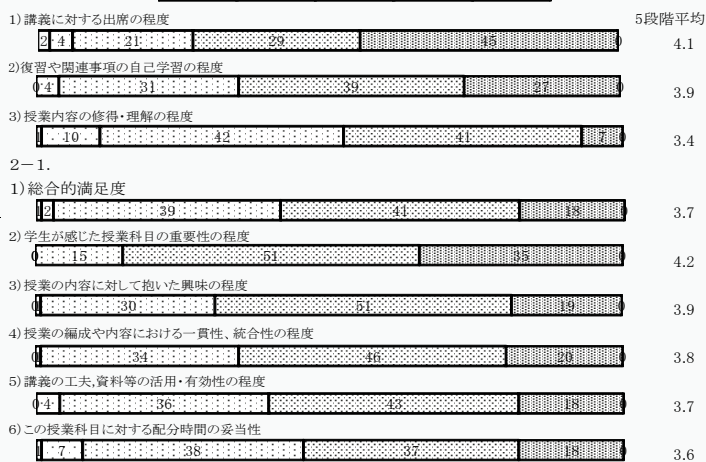
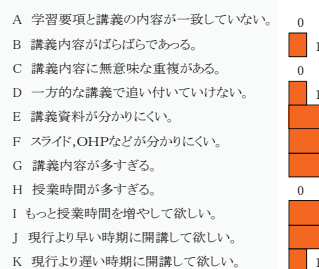
担当教員氏名・・・，・・・，・・・

1. 担当授業について授業形式：~~(1) 講義のみ、(2) グループ学習、~~
(3) その他（講義と実習の組み合わせ）出欠を：~~(1) とっている、(2) とらない~~
(3) その他（実習では、毎回のスケッチ提出が出欠調査になっている）学生出席状況 ~~(1) 30%以下、(2) 30～50%、(3) 50～70%、(4) 70～90%、(5) 90%以上~~成績評価法：~~(1) 出席状況、(2) レポート、(3) 筆記試験、~~
(4) その他（筆記試験、顕微鏡試験、スケッチレポートによる総合評価）**2. 教科主任による点検・評価（学生による評価結果に対する意見も含めて）**

1) 授業科目の教育方法、内容に関して
この点検・評価は、講義（20コマ）と実習（28コマ）で行った組織学授業のうち、講義（20コマ）に関するものである。本授業は、肉眼解剖の講義内容と組織学講義内容が連続するように授業時間割を組み、講義の1～2日後に、その内容に対応する顕微鏡実習を行うことにより、講義で得た知識を実習で検証するといった方式で進めている。この授業編成は平成12年度のカリキュラム改正から行っているが、改正前より評判は良い。「授業内容量が多すぎる」という意見が学生の一部(本年度7人、18年度12人、17年度8人、16年度11人、15年度13人)にあるが、モデルコアカリキュラムと照し合せても授業内容量が多いということはない。本授業は専門科目として最初に学生が経験するもので、その密度に戸惑いがあるためと考える。要点を強調した授業に務めている。

2) 授業科目の実施時期、時間数に関して
2年次の9月から11月末までの期間に、週に3～4回の割合で2コマ続きの講義または実習を行っている。この実施時期は、2年次前期に開講されている細胞生物学と2年次後期後半に行われる肉眼解剖実習の間に位置しており、人体の構造を細胞・組織・個体へと積み上げて理解するカリキュラムの構成から考えて、適当な開講時期であるといえる。時間数に関しては、もっと増やして欲しいという意見(本年度6人、18年度8人、17年度15人、16年度17人、15年度28人)が、少しずつ減少しているが依然としてある。授業内容ならびに2年次後期のコマ割り全体から判断して適当であると考え、授業方法の工夫等で解消を図りたい。

3) 改善に向かっての対策と目標
組織学授業で一番の課題は、学生の学習に対する意識を如何に改革していくかにある。2年次半ばの段階では、未だ試験に合格するための知識を効率よく伝授してくれる授業を期待している学生が多く、暗記しやすい講義資料を望んでいる。学習の動機付け（問題意識）を高める工夫と、学生自身が講義による系統的学習と実習による問題解決型学習を統合して理解していくように、授業の構成・方法を模索している。16年度から、パワーポイントのスライドによる授業を行い、板書に費やしていた時間をじっくり説明するために用いた。17年度からパワーポイントの授業内容をホームページに掲載し、随時学生が自己学習できるようにしたが、これについての評判は良い。今年度の学生による授業評価結果は、全体的には昨年度とほぼ同様（前年度総合的満足度3.8）である。実習による問題解決型学習の強化など、更に改善策を試みていく。

1. 学生の自己評価（1低い、2. やや低い、3. 中間、4. やや高い、5. 高い）**2-2. 上記評価に関連した意見(人数)****2-3. 自由意見のうち、主なもの**

- 関連部分の講義が肉眼解剖の授業と前後して行われるのが良かった。
- 組織について詳しく学べて良かった。
- 授業の間隔(自己学習の時間)に余裕が欲しい。

この「授業科目点検・評価報告書」は、医学部 HP の学生向けページに掲載することにより、全学生及び教職員に周知・フィードバックしている。

また、教育委員会に設けた常置の専門部会では、その他の重要事項についても継続的、具体的な方策の検討を行い、改善に結び付けている。その事例として、①学生アンケートを基にしたフェイズⅠカリキュラム改正、本庄キャンパス移動日の変更、外国語科目履修法の変更、②PBL検討部会の報告を基にしたPBL授業改善、PBLチューターに対するFDの実施、③学生及び学外者の意見を反映した臨床実習カリキュラムの改善、④カリキュラム策定WGの審議報告を基にしたカリキュラム改善の検討などが挙げられる。

2) 学生の意見の聴取を基にした教育改善

医学部では、開学以来学生チューター制度を設けており、少人数単位の学生グループに担当教員を1名ずつ配置し、定期的に学生の相談に応じている。チューター主任はチューター会議を年数回、定期的に開催し、各学年における学生の問題点や意見を教育委員会に報告することになっており、必要な事項については教育委員会が検討・対処し、改善が行われている。

また、学生から医学部長あてに直接意見を述べる投書箱（ボイス）を設置し、学習環境等についての意見を汲み上げる仕組みや、学部長・副学部長、学生サービス課職員と学生会代表との懇談会を年に数回開催することにより学生の意見を聴取し、これらの意見を基に教育委員会で検討し、改善に結び付けている。

学生の意見を反映した例としては、①臨床実習カリキュラム改正、②PBL学習室の利用方法、③自己学習のための夜間駐車許可等が挙げられる。

3) 教員個人の自己点検評価を基にした教育改善

教員の個人評価は、国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則、佐賀大学における教員の個人評価に関する実施基準及び同指針、医学部における教員の個人評価に関する実施基準及び同指針に基づき、医学部評価委員会（医学部評価委員会規程、平成16年4月1日制定）により、平成16年度の活動に対する試行を経て、平成17年度活動実績から本格実施している。

教員の個人評価は、①教育、②研究、③国際交流・社会貢献、④組織運営及び⑤診療の各領域についての点検評価が行われ、教育活動の領域には、1) 学部教育の実績、2) 教育改善の取り組み、3) 教育研修（FD）への参加、4) 大学院、卒後教育の実績、5) 学内におけるその他の教育活動、6) 学生への生活指導等の実績に関する評価項目が含まれており、評価結果は教員個人にフィードバックされるとともに、医学部全体の集計・分析が報告書（「医学部における教員個人評価の集計・分析並びに自己点検評価報告」医学部HPに掲載）としてまとめられ、教員の教育活動の改善に資されている。

各教員の自己点検評価に基づいた教育改善の取り組みが成されており、下記[資料 1-2-2 \(4\)](#)に示すような事例が教員の個人評価実績報告書に記載されている。

資料 1-2-2 (4)自己点検評価を基にした教員個人の授業改善の取り組み例【教員の個人評価実績報告書集計「授業改善例」より抜粋】

- 1) 毎回、講義の最初に前回内容から出題する小テストを行っている。授業評価のアンケートによれば、自主学習のきっかけになるなどの意見が多いので継続している。
- 2) 試験のあと、放課後に補講の時間をとり、設問解説を行って学生の理解を深めた。
- 3) 教科書の代わりに使える内容を盛り込んだプリントを作製し、配布プリントに基づいたスライドを用いて効率的な授業を行った。
- 4) パソコンによるプレゼンテーションにおいて、口頭での説明や印刷した図では分かりにくい内容をネットで手に入れた動画を用いることで理解しやすくした。
- 5) 各講義の web ページを開設し、講義スライド・参考資料・質問と回答などをそこに集積して学習環境を整備した。
- 6) 講義スライドのハンドアウトを毎回配布して見通しのよい講義に努めた。
- 7) 毎時間ごとに独自の講義アンケートを実施し、毎回それを集計して次回の講義にフィードバックすることにより講義品質の向上に努めた。
- 8) 学生による評価の結果を基に、実習テキストを改善し、学生から分かりやすいという評価を得た。
- 9) 実習では学生の理解のため、独自の紙しばい形式の説明と徹底したディスカッションを行い非常に好評であった。
- 10) 最近のニュースで取り上げられた話題や例題を用いて、学生自身で考えさせる時間を作るなどの工夫をした。
- 11) 病棟実習の合間に、担当疾患についての講義を適宜追加することで学生の病態理解に努めた。
- 12) 病棟実習において、教員のみならず医員・大学院生等の全スタッフで同じ目標を掲げて指導を行った。その指導結果を学生のアンケート評価により速やかにフタッフに伝え、教育の改善に直ちに反映された。その結果は、平成18年臨床部門のベストティーチャーとして2名がベスト10に入った。

4) ファカルティ・ディベロップメント (FD) 企画の実施による教育改善

医学部FDは、医学部FD委員会が企画立案し、下記資料1-2-2 (5)に示すように、教育ワークショップ及びFD講演会・講習会から成り、教員等からの意見や教育委員会における教育改善の検討を基に、教職員や学生のニーズを反映したテーマで実施している。また、その実施内容を報告書としてまとめ、ホームページなどで公開することにより、教育の質の向上や授業の改善等についての情報を教員に提供している。その成果については、教育ワークショップ参加教員のアンケートや教員の個人評価実績報告書に、FD参加の効果や教育改善への結び付きに関して記載がなされており、FDの成果が認められている。また、PBL授業の助言教員(チューター)等に対する教育カウンセリングが地域包括医療教育部門で行われている。

資料1-2-2 (5)ファカルティ・ディベロップメントの実施状況と成果【ワークショップ報告書より抜粋】

第15回佐賀大学医学部 医学・看護学教育ワークショップ(平成19年9月20日, 13:00 - 17:00)

テーマ; 「指定規則改正に伴うカリキュラムの検討」, 参加教員(看護学科)23人, 及び

スタッフ教職員5人

グループワーク

- 1) 看護基礎科学領域からの検討
- 2) 成人・老年看護学領域からの検討
- 3) 地域・国際保健看護学領域からの検討
- 4) 母子看護学領域からの検討

成果【参加者アンケート; 参加した価値について】

価値なし0, 少ない2(8%), いくらか有り6(25%), かなり有り13(54%), 極めて有り3(13%)

【参加者アンケート記載代表例】

- ・ 毎年の授業点検評価だけでは解決できなかった点を話し合うことができた。
- ・ 他の領域の現状課題について共通認識ができて良かった。
- ・ 指定規則の趣旨を十分に理解して、今後のカリキュラム変更に備えたい。

第14回佐賀大学医学部 医学・看護学教育ワークショップ(平成19年8月24日, 9:00 - 17:00)

テーマ; 「佐賀大学での卒後臨床研修(初期研修, 専門医研修)及び社会人大学院」, 参加

教員(臨床系)33人, スタッフ教職員22人

特別講演

- 1) 「卒後臨床研修への想い」 朔元 則 前九州医療センター病院長
- 2) 「済生会福岡総合病院における新しい臨床研修プログラム構築の試み」 田中和 豊 済生会福岡総合病院臨床教育部長

グループワーク

- 1) 指導医から見た現状の問題点
- 2) 指導医もハッピーになるために

成果【参加者アンケート; 参加した価値について】

価値なし0, 少ない1(3%), いくらか有り7(20%), かなり有り22(60%), 極めて有り5(14%)

【参加者アンケート記載代表例】

- ・ 研修医教育の重要性, 問題点などを考える機会となり有意義であった。
- ・ 朔先生の講演が非常に良く, 医師として大切なことを気づかせてくれた。
- ・ 大学全体の研修医としての意識を持つようになった。今後の研修医教育でより配慮ができると思う。
- ・ あまり教育に熱心な方ではなかったが, 考え方を変えていこうと思った。

第13回佐賀大学医学部 医学・看護学教育ワークショップ(平成18年8月25日, 9:00 - 17:00)

テーマ; 「上手な講義の仕方」, 参加教員83人, スタッフ教職員22人

特別講演

- 1) 「上手なプレゼンテーションの仕方～ナラティブを基本に～」 西嶋恵理子 元気デザイン総合研究所代表取締役
- 2) 「医師国家試験の教材としての活用」 三苦 博 テコムグループ東京医学研修センター

グループワーク

- 1) 「講義における対話型教育の工夫及び配布資料, スライド(パワーポイント, OHP), その他メディアの活用法」
- 2) 「PBL(少人数グループ)指導における問題点と改善の工夫」
- 3) 「大学院生, 研究室配属学生等に対する個別指導における問題点(留意点)と工夫」
- 4) 「授業(講義・実習)の到達目標, 到達基準の設定とそれに適合した評価方法の工夫」

成果【参加者アンケート；参加した価値について】

価値なし0, 少ない4(4.9%), いくらか有り36(43.9%), かなり有り33(40.2%), 極めて有り9(11.0%)

【参加者アンケート記載代表例】

- ・講義をする上で有用な技術を学ぶことができた。
- ・グループワークで他の分野の先生方の講義の工夫を聞くことができて良かった。
- ・医学部の抱える教育の課題・問題点を再確認する機会を持てた。

【個人評価実績報告書記載代表例】

- ・学生を引き付ける講義のノウハウ（毎回の講義の目的意識の植え付け方、講義にあたっての服装等）が参考になり、さっそく実行した。
- ・黒板の前で話をするばかりでなく、学生の中に入っていった話すことの効果を理解し、実行している。
- ・講義において板書の書き方に工夫をこらして、わかりやすいとの高い評価を得た。

第12回佐賀大学医学部 医学・看護学教育ワークショップ(平成18年4月3日, 9:30 - 15:30)

テーマ；「看護学教育課程の評価」, 参加教員33人, 大学院生3人, スタッフ教職員12人

特別講演

- 1)「看護学教育課程の評価」大山泰宏 京都大学高等教育開発推進センター助教授

グループワーク

- 1)「個々の授業評価はいかにあるべきか」
- 2)「看護技術教育の評価はいかにあるべきか」
- 3)「臨地実習における教育評価はいかにあるべきか」
- 4)「教育課程の評価はいかにあるべきか」

成果【参加者アンケート；参考になったか】

ならなかった0, あまりならなかった0, どちらとも言えない0, 参考になった16(50%), 大変参考になった16(50%)

【参加者アンケート記載代表例】

- ・質の保証と質の向上といった評価の違いを理解でき、看護評価の在り方が少し見えてきた。
- ・一分間コメントは有効的だと思うので、是非取り入れたい。
- ・問題点を明らかにして、系統的に考える良い機会になった。

第11回佐賀大学医学部 医学教育ワークショップ(平成17年8月26日, 9:00 - 17:00)

テーマ；「面接技法について」, 参加教員71人, スタッフ教職員27人

特別講演

- 1)「医学部入学者選抜の現状と未来」柴田洋三郎 九州大学理事（副学長）
- 2)「面接の実態と予備校における捉え方」福井寿雄 代々木ゼミナール進学相談室部長

グループワーク

- 1)「面接で何を問うのか」
- 2)「面接の進め方について」
- 3)「評価基準について」
- 4)「評価の均一性について」

成果【参加者アンケート；参加した価値について】

価値なし0, 少ない1(1.5%), いくらか有り13(19.1%), かなり有り48(70.6%), 極めて有り6(8.8%)

【参加者アンケート記載代表例】

- ・2件の特別講演は今後の面接に応用できる有意義な内容であった。
- ・面接の目的とは何かを考えさせられた。次の面接担当のときに有効だと思う。
- ・面接の意義と限界をよく認識でき、テクニカルにも面接の向上につながると思う。

第10回佐賀大学医学部 医学教育ワークショップ(平成16年8月27日, 8:50 - 17:00)

テーマ；「PBLを成功させるチューターの役割」, 参加教員及びスタッフ教職員92人

特別講演

- 1)「効果的なPBLのための工夫」大西弘高 マレーシア国際医科大学上級講師, Hla-Yee-Yee
マレーシア国際医科大学助教授

グループワーク

- 1)「本学部のPBL方式カリキュラムにおける問題点」
- 2)「本学部学生有志によるPBL模擬セッションと参加者による模擬セッション」
- 3)「本学部のPBL方式カリキュラムの改善策（重要度・緊急度）」

成果【参加者アンケート；参加した価値について】

価値なし1(1.6%), 少ない3(4.7%), いくらか有り23(35.9%), かなり有り32(50.0%), 極めて有り5(7.8%)

【参加者アンケート記載代表例】

- ・チューターとしてのモチベーションの向上・方法論の確認につながった。
- ・学生の参加によって学生の意見を聞けたことは参考になった。
- ・他の先生方も戸惑いながらチューターを行っていること、PBLを良くしようとする熱意を肝で感じることができた。

その他：FD講演会・講習会の実施状況

平成 20 年 3 月 17 日(月)17:30-18:30 (参加者：教職員及び大学院生 58 名)
「TA・RA 制度とその有効的な活用について」増子教授，学生サービス課 林田智史

平成 19 年 10 月 31 日(水)18:30-19:30 (参加者：講師以上の教員 76 名)
平成 19 年度面接者セミナー：「面接者の評価の差異の分析」堀川教授，「入試面接の基礎」村久保准教授

平成 19 年 7 月 6 日(金)17:45-19:00 (参加者：教職員 92 名)
「ハラスメントのない職場作り」佐賀県立女性センター(アバンセ)女性事業部コーディネーター 甲木京子氏

平成 19 年 5 月 17 日(木)17:30-19:30 (参加者：教員 27 名)
「新 PBL カリキュラムの構築に向けて」小田准教授，ハワイ大学医学教育室東アジア教育プログラムディレクター Gordon M. Greene 博士

平成 19 年 1 月 29 日(月)17:30-19:00 (参加者：教員 139 名)
「平成 19 年度からの大学院教育について」増子教授，野出教授

平成 18 年 11 月 17 日(金)17:30-19:00 (参加者：教職員・学生 67 名)
喫煙問題に関する講演会及び討論会：「佐賀県医師会の取り組み（医師は何故禁煙に取り組まなければならないのか）」佐賀県医師会喫煙対策委員長 徳永剛氏 討論会テーマ「佐賀大学医学部附属病院敷地内禁煙に賛成？反対？」

平成 18 年 11 月 6 日(月)18:00-19:00 (参加者：講師以上の教員 90 名)
平成 18 年度面接者セミナー：「平成 18 年度の面接試験の結果の解析」酒見教授，「10 分の中で生かす配慮」村久保助教

平成 18 年 7 月 12 日(水)18:00-19:30 (参加者：教職員・学生約 60 名)
臨床教育特別セミナー：「医学生と研修医の視点」ハワイ大学医学部 齋藤中哉氏

平成 17 年 12 月 28 日(水)-29 日(木) (参加者：教授 35 名)
医学部管理職員研修会：「メンタルヘルスケア」

平成 16 年 8 月 26 日(木)17:30-18:30 (参加者：教職員・学生約 50 名)
第 3 回医療教育セミナー：「国際的に見た最近の医学教育の動向」マレーシア国際医科大学上級講師 大西弘高氏

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

教育の実施体制が，期待される水準を上回る。

(判断理由)

観点 1-1 基本的組織の編成において

- ①医学部の教育目的を達成するために必要な学科，講座等，教員組織を編成しており，これらの構成は，医学部における教育目的を達成する上で適切なものとなっている。
- ②附属病院，地域医療科学教育研究センター並びに寄附講座の充実により，地域医療教育の実践体制が，学生並びに地域の医療・保健関係者の期待に大きく応えるものになっている。
- ③学科ごとの学生構成及び受験生の状況が，地域医療を目指す学生の期待並びに社会の要請に大きく応えていることを示している。

観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制において

- ④教育委員会と教育実施組織が一体となって教育内容，教育方法等の改善を行う体制が確立しており，それが機能して，着実に改善の取り組み成果を上げている。
- ⑤授業評価を初めとし，学生の意見・要望を汲み上げる仕組みが整っており，学生の期待に応える改善がなされている。
- ⑥医学部が抱える課題のテーマをタイムリーに取り上げたFDワークショップが全学部規模で定期的に実施され，参加者の満足度並びに成果も高く，教員の期待に大きく応えとともに，医学部に求められるFD活動の高い水準を維持している。

以上のように，両観点とも関係者の期待に大きく応えており，特に教育改善の取り組みが優れていることから水準を上回っていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

2-1-1 教育課程の構成

医学部の教育課程は、佐賀大学医学部規則第6条に定める教育課程の編成方針に基づき、「教養教育科目」と「専門教育科目」により編成されている。

(1) 教養教育科目

教養教育科目は、下記資料 2-1-1 (1, 2)に示すように、「大学入門科目」、「共通基礎教育科目」と「主題科目」で構成されており、「大学入門科目」は、高校から大学の学習方法への転換を助けることを目的とした必修科目で、医学科の「医療入門Ⅰ」と看護学科の「看護学入門」として開講している。「共通基礎教育科目」は「外国語科目」及び「情報処理科目」から成り、「外国語科目」では、英語6単位を履修し、さらにドイツ語、フランス語、中国語及び朝鮮語から1つを選択して2単位を履修することになっており、「情報処理科目」では大学における学習や社会生活に必要な情報基礎を学ぶ。「主題科目」は、下表で示すように自然・人間・社会に関する様々な学習領域を大きく区切った「分野別主題科目」179科目と、新たな問題の発見・解決を目指す「共通主題科目」12科目とに分かれており、いずれも、幅広い知識と教養の修得を目指すもので、広い範囲の中から各自に適したテーマを選択・履修することにより、豊かな人間形成を育むための教育プログラムとして開講している。

これらの教養教育科目は、医学科医学科 35 単位、医学部看護学科 32 単位を卒業要件単位数とし、医学科では 1～3 年次、看護学科では 1～4 年次の間を通して履修することになっている。

資料 2-1-1 (1) 教養教育科目の授業科目、単位数【医学部規則別表より転記】

学 科	教 養 教 育 科 目						小 計	
	大学入門 科目	共通基礎教育科目				主題科目		
		外国語科目		情報処理科目		分野別主題 科目		共通主題 科目
		英語	独語，仏語，中 国語，朝鮮語	講義	演習Ⅰ			
医学科	4	6	2	2	1	2 0		3 5 単位
看護学科	2	6	2	2		2 0		3 2 単位

資料 2-1-1 (2) 主題科目の内容【教養科目の授業概要より転記】

	主 題 分 野	主 題 の 目 的
分野別主題科目	1 文化と芸術	人間の表現能力とかかわる文化的活動の様々な姿を解明することを目的とする。人類の文化的所産を「語る、書く、作る、演ずる、歌う、描く」などの表現活動の面からみる。
	2 思想と歴史	世界各地域の思想と歴史の特質を知り、これら各地域の異文化交渉の歴史を認識することを目的とする。過去の思想と歴史の理解から未来への展望を開く。
	3 現代社会の構造	現代の社会構造は、国家間、民族間、宗教間の対立や、経済的利害の対立、国内にあっても、政治・経済の混迷など、かつてないほど複雑化している。これらの原因と将来の展望などを考察する。
	4 人間環境と健康	ここでは、対象を人そのものに置く。身体や心が変化する過程、教育の過程、これらの過程に及ぼす環境の役割などを論ずる。自己の生活、他人の生活と人格の尊重など、生きて行く上で身につけねばならないものを講ずる。
	5 数理と自然	我々をとりまく自然の中に生起する様々な現象の背後にある法則性と数理を解明する。自然の変化と歴史、複雑な現象の中にある原因と結果、その数理的構造などがどの様に認識されてきたのかを論ずる。
	6 科学技術と生産	現代のハイテク技術やバイオテクノロジーの発展、科学と技術の関係や発展の歴史、農業生産と環境問題等、これから社会に巣立つ学生にとって重要な情報が講義される。
共通	1 地域と文明	佐賀の歴史、文化、教育、地理、自然、科学、産業など地域に関わる身近な諸課題について具体的に学び経験することを通して、問題発見力と問題解決力を養う。

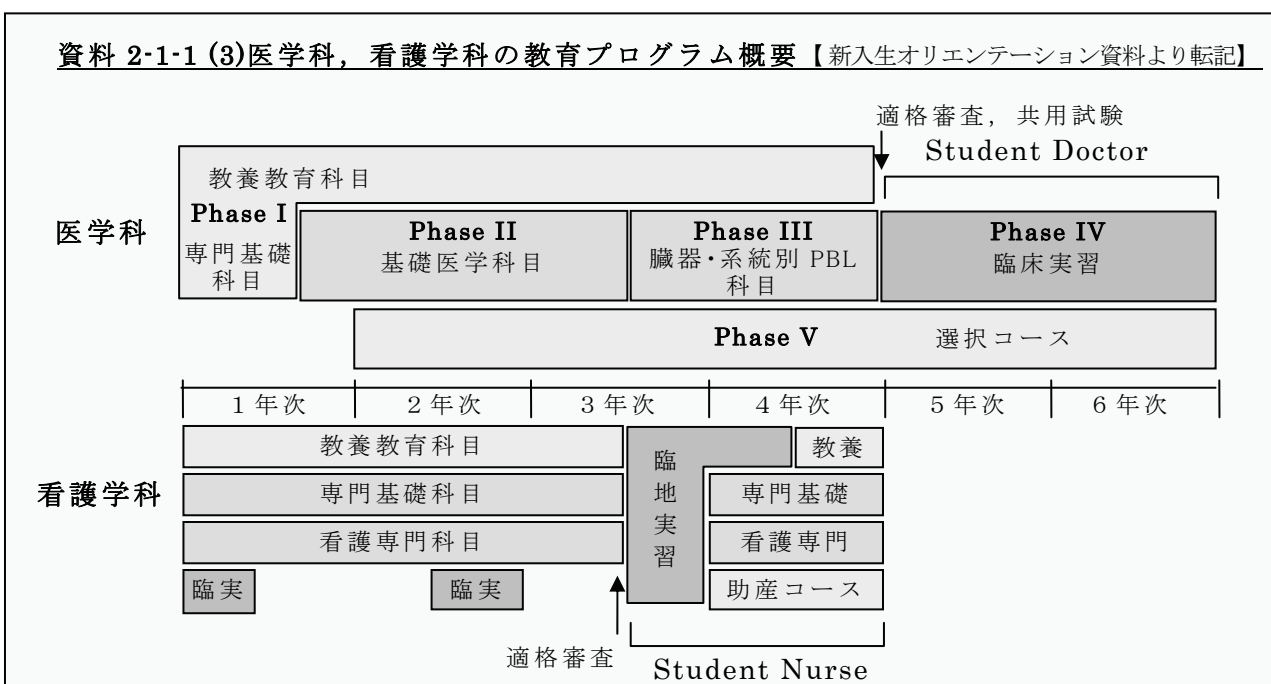
(2) 専門教育科目

専門教育科目は、医学科及び看護学科の教育目的に沿って、下記資料 2-1-1 (3) のように医学科 6 年、看護学科 4 年の一貫教育プログラムが編成されている。

医学科では、「専門基礎科目」、「基礎医学科目」、「機能・系統別 PBL 科目」、「臨床実習」及び「選択コース」に大別される科目が、Phase I ～ V の区分で配置され、医師として必要な素養、知識、技術を身に付けるための基本的事項を学習する必修科目（コア・カリキュラム）が、Phase I, II, III, IV の順に積み上げられている。さらに、学生の目的に応じた分野を発展させていく科目（アドバンスド・カリキュラム）が Phase V の選択コースという形で系統的に組まれている。

看護学科では、「専門基礎科目」と「看護専門科目」（「看護の機能と方法」、「ライフサイクルと看護」、「地域における看護」、「臨床実習」及び「助産コース」）に大別される科目が 1 年次から 4 年間を通して統合的に組まれており、これらも看護師に求められる素養、知識、技術を学ぶ必修コア科目と各自の目的に応じて選択する科目で構成されている。

両学科とも、「専門基礎科目」に専門教育の準備的な科目が設定されており、教養教育と専門教育との橋渡しの役割を果たしている。また、「基礎医学科目」、「機能・系統別 PBL 科目」或いは「看護専門科目」で専門的な知識を習得した後に、実践的な医学・看護学を学ぶための臨床実習或いは臨床実習を設定しているが、その履修前に、Student Doctor (S.D.) 或いは Student Nurse (S.N.) としての資質・資格を身につけていることを要件とした適格審査が設けられている。



2-1-2 授業科目の内容と配置

個々の授業科目の内容は、医学科、看護学科の各学習要項に詳細に示されているが、専門教育課程における授業内容の概要は次のようになっている。

(1) 医学科

医学科の専門科目では、下記資料 2-1-1 (4) の授業開設表で示すように、教育目的「医の実践において、強い生命倫理観に基づくとともに広い社会的視野の下に包括的に問題をとらえ、その解決を科学的・創造的に行うような医師を育成する。」に即した授業内容が系統的に展開されている。

高い倫理観と豊かな人間性を育むことを目標とした授業科目が「専門基礎科目」の中に配置されており、倫理、心理、法制、福祉、生活支援などの内容の授業科目が開設されている。医学に必要な細胞生物学、発生学、解剖学、生理学、生化学、微生物学、免

疫学，病理学，薬理学といった内容の授業科目は「基礎医学科目」において開設され、次いで、疾病とそのメカニズムに関する総合的な内容を人体の機能・系統別に学習する授業科目が「機能・系統別PBL科目」において開設されている。このPBL科目は、少人数グループの問題解決型学習方式で行われ、知識の習得とともに、自己学習の習慣を身につけ、科学的論理的思考に基づいた問題解決に努めることを目標とするもので、3，4年次の臨床医学教育に全面的に導入している。「臨床実習」は、医学部附属病院並びに県立病院好生館を初めとする地域の関連教育病院等において、少人数グループの学生が様々な診療科をローテーションする方式で実施され、医学の知識・技術を習得するとともに、地域社会における医療の意義を理解し、チーム医療の一員として他者と共感して良い人間関係を作る訓練の場としての教育内容になっている。

資料 2-1-1 (4)医学科 専門教育科目 授業開設表【学習要項より転記】

区 分	授 業 科 目	単 位 数	修 得 区 分	履 修 年 次												時 間 数	備 考
				1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		5 年次		6 年次			
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
専 門 基 礎 科 目	医療人間学	1	必		1											30	
	医療心理学	1	必	1												30	
	医療社会法制	1	必							1						30	
	生活と支援技術	1	必		1											30	
	生活医療福祉学	1	必	1												30	
	医療入門Ⅱ	2	必			2										60	
	医療入門Ⅲ	2	必				2									60	
	医療統計学	1	必		1											30	
	基礎生命科学	4	必	4												90	
	基礎生命科学実験	2	必		2											90	
小 計	16			11		2		2		1					480		
基 礎 医 学 科 目	細胞生物学Ⅰ	2	必		2											60	
	細胞生物学Ⅱ	2	必		2											60	
	細胞生物学Ⅲ	2	必			2										96	
	細胞生物学Ⅳ	3	必			3										96	
	感染・免疫	2	必			2										50	
	人体科学入門	3	必				3									96	
	受精・発育・成長	2	必				2									50	
	人体構造概説	8	必				8									310	
	人体機能概説Ⅰ	2	必					2								70	
	人体機能概説Ⅱ	2	必					2								58	
	人体機能概説Ⅲ	2	必						2							68	
	人体機能概説Ⅳ	2	必						2							70	
	発病機構入門	5	必						5							166	
小 計	37			4		33									1,250		

区 分	授 業 科 目	単 位 数	修 得 区 分	履 修 年 次												時 間 数	備 考
				1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		5 年次		6 年次			
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
機 能 ・ 系 統 別 P B L 科 目	呼吸器	5	必						5							162	
	循環・腎泌尿器	7	必						7							216	
	消化器	4	必						4							162	
	血液・代謝・内分泌	4	必						4							135	
	小児・女性医学	5	必							5						162	
	皮膚・結合組織	4	必							4						108	
	精神・神経	5	必							5						162	
	運動・感覚器	5	必							5						135	
	社会医学	6	必								6					189	
	プライマリーケア・救急・周術期医療	4	必								4					108	
	総括講義	2	必												2	70	PBL（総括講義を除く）
小 計	51						20		29				2		1,609		
臨 床 実 習	臨床入門	2	必							2						54	
	臨床実習	39	必									36		3		1,656	
	地域医療実習	2	必											2		72	
	関連教育病院実習	3	必											3		144	
	小 計	46								2		36		8		1,926	
選 択 コ ー ス	語学系選択科目	6	選														
	基礎系・臨床系選択科目		選														
	学外研修・ボランティア等		選														
	小 計	6															
専 門 教 育 科 目 合 計		156															

(2) 看護学科

看護学科の専門科目では、下記資料 2-1-1 (5)の授業開設表で示すように、その教育目的「高い倫理観に基づき健康についての問題を包括的にとらえ、柔軟に解決する実践能力を持った看護職者を育成する。」に即した授業内容が4年間を通して統合的に展開されている。

「専門基礎科目」には、看護職者にふさわしい豊かな感性を備え、人を尊重する態度を身につけるという目標に沿った倫理、心理、保健、福祉などの授業科目とともに、看護職者に必要な、人体の構造と機能、微生物学、病理学、臨床薬理学、病態・疾病論などの基本的な医学知識を学習する授業科目が配置されている。「看護専門科目」においては、看護の知識と技術を習得し、的確な看護実践力を身につけるための様々な授業科目が「看護の機能と方法」、「ライフサイクルと看護」、「地域における看護」の区分で開設されている。さらに、「臨地実習」では、看護の知識と技術を習得するとともに、看護の多様な問題を自ら考え解決する習慣を身につけ、社会に対する幅広い視野の基に地域における保健医療福祉の活動に貢献できる基本能力を養うことを目標とした実習内容が展開されている。また、「助産コース」には、助産師資格に必要な授業内容の科目が開設されている。

資料 2-1-1 (5)看護学科 専門教育科目 授業開設表【学習要項より転記】

区 分		授 業 科 目	単 位 数	修 得 区 分	履 修 年 次								時間数	備 考		
					1 年次		2 年次		3 年次		4 年次					
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
専 門 基 礎 科 目		プレゼンテーション技法	1	必		1								20	必修29単位	
		人体の構造・機能Ⅰ. 解剖学	1	必		1										30
		人体の構造・機能Ⅱ. 生理学	3	必		3										45
		人体の構造・機能Ⅲ. 生化学	1	必		1										15
		微生物学	1	必		1										15
		看護統計学	1	必			1									30
		リハビリテーション概論	1	必				1								15
		保健学	2	必		2										30
		社会福祉	1	必		1										15
		保健医療福祉行政論	1	必			1									15
		病理学	1	必			1									20
		女性の健康学	2	必			2									40
		病態・疾病論Ⅰ.消化器・呼吸器など	4	必			4									80
		病態・疾病論Ⅱ.精神系・神経系など	3	必				3								60
		地域保健と疫学	2	必				2								30
		臨床薬理学	1	必				1								15
		医療における倫理	1	必				1								15
臨床心理学	1	必					1						30			
放射線診療	1	必				1							15			
		専門基礎科目計	29	29		10		8		0		0		535		
看護 専門 科目	看護の機能と 方 法	基礎的看護技術Ⅰ	3	必			3							75	必修13単位	
		基礎的看護技術Ⅱ	3	必				3						90		
		看護過程の展開の基礎	1	必				1						30		
		健康教育と集団指導の技術	1	必					1					30		
		家族看護論	1	必			1							15		
		フィジカルアセスメントⅠ	1	必						1				30		

区 分		授 業 科 目	単 位 数	修 得 区 分	履 修 年 次								時間数	備 考
					1 年次		2 年次		3 年次		4 年次			
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
看護 専門 科目	看護の機能と 方 法	クリティカルケア	1	必					1				30	
		看護研究入門	1	必							1		30	
		看護制度・管理	1	必							1		30	
		小 計	13	13		4	5	2		2		360		
	ライフサイク ル と 看 護	発達看護論Ⅰ(成人・老年)	1	必			1						30	必修13単位
		発達看護論Ⅱ(母性・小児)	1	必			1						30	
		急性期・回復期の成人看護	2	必				2					45	
		慢性期・終末期の成人看護	2	必				2					45	
		老年看護援助論	1	必				1					30	
		小児看護援助論	1	必				1					30	
		母性看護援助論	1	必				1					30	
		看護診断実践論	1	必					1				15	
		発達看護論演習Ⅰ(成人・老年)	2	必					2				45	
		発達看護論演習Ⅱ(母性・小児)	1	必					1				30	
		小 計	13	13		0	9	4		0		330		
	地域における 看 護	地域看護学総論	1	必				1					15	必修7単位
		地域看護方法論Ⅰ	1	必					1				30	
		在宅看護論	1	必					1				30	
		地域・在宅看護演習	1	必					1				30	
		精神保健看護論	1	必				1					15	
		精神看護援助論	1	必					1				30	
		国際保健看護論	1	必							1		15	
		小 計	7	7		0	2	4		1		165		
	臨 地 実 習	基礎看護実習	3	必	0.6			2.4					135	必修26単位
		成人看護実習	7	必					7				315	
		小児看護実習	2	必					2				90	
		母性看護実習	2	必					2				90	
		精神看護実習	2	必					2				90	
		老年看護実習	3	必					3				135	
		在宅看護実習	2	必						2			90	
		地域看護実習	3	必					3				135	
		総合的な実習	2	必							2		90	
		小 計	26	26		0.6	2.4	19		4		1170		
	選 択 科 目	選択授業科目	8	必選										必修8単位
		小 計	8	8										
	助 産 コ ー ス	基礎助産学	2		選						2		60	* * * * *
		助産診断・技術学Ⅰ	2		選						2		60	
		助産診断・技術学Ⅱ	2		選						2		60	
		助産管理	1		選						1		30	
		助産実習	8		選							8	360	
		小 計	15	0	15		0	0		15		570		
看護専門科目計		88	67	15	4.6	18.4	29	7						
専門教育科目合計		111	96	15	23.6	28.4	29	7						

観点 2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

2-2-1 学生のニーズ，社会からの要請等に対応した教育課程編成

医学科学生の多様なニーズ（研究者志向，総合的臨床医志向，専門医志向，国際医療人志向など）や学術の発展に沿って，個々の学習を高めるアドバンスド・カリキュラムとして，基礎系・臨床系選択科目が編成されており（下記資料 2-2-1 (1)参照），学生は2年次後半から履修可能になっている。

看護学科では，助産師の資格を志す学生のために，助産コースを設定し（資料 2-1-1 (5)参照），毎年数人がこのコースを選択して資格を取得している。

資料 2-2-1 (1)基礎系・臨床系選択科目開設表**基礎系・臨床系選択科目題目等一覧表****基礎系**

番号	題 目	週数	連 絡 先 (室番号) 実 施 場 所	担 当 者	受入 人数	実施時期
001	生体情報データ解析	4	地域医療科学教育研究センター-数教室 (1311) 地域医療科学教育研究センター-数教室	竹生	3	6月，7月
002	生体時系列情報非線形解析	4	地域医療科学教育研究センター-数教室 (1317) 未定	富永	3	1/29～2/23
003	姿勢と体圧計測	2～4	地域医療科学教育研究センター-福祉健康科学部門 (1214) 地域医療科学教育研究センター-福祉健康科学部門実験室	松尾	4	9月
004	移乗動作の解析	2～4	地域医療科学教育研究センター-福祉健康科学部門 (1214) 地域医療科学教育研究センター-福祉健康科学部門実験室	松尾	4	10月
005	タンパク質の精製	4	院生棟 (2268) "	高崎	1	5月～6月
006	中間体フィラメントの構造-機能相関解析	4	分子生命科学安藤助教授室 (2268) 生体高分子学実習室 (2267)	安藤	1	4月～7月
007	組み換えタンパク質の発現と機能解析	2～4	分子生命科学講座細胞生物学分野教育資料室 (2264) 分子生命科学講座細胞生物学	池田	1	9月～10月
008	細胞・組織の形態観察法	4	生体構造機能学教官室 (2107) 解剖学教室	増子，河野， 村田	2	10月，11月を除く
009	神経回路の形態学的研究法	4～6	生体構造機能学教官室 (2107) 解剖学教室	増子，河野， 村田	1～2	全 期
010	心筋細胞の膜電流，イオンチャンネル解析 (パッチクランプ法)	4～	生体構造機能学教官資料室 (2314) 生理学教室	頼原，柳， 塩谷，山本	2～4	4/16～7/13
011	痛み情報伝達制御機構の解析	2～4	生体構造機能学教官資料室 (2314) 生理学教室	熊本，藤田	2	9月～10月
012	脊髄における痛覚伝達機序の解析	2	生体構造機能学教官資料室 (2314) 生体構造機能学講座研究室	中塚	2	9月～10月
013	生化学実験法	6	分子生命科学出原教授室 (2331) 分子生命科学講座蛋白質実験室	出原，太田， 金地佐	2	7月を除く
014	遺伝子操作による遺伝子の解析	4	分子生命科学講座城助教授室 (2305) 分子生命科学第1実験室，生化学資料室	城，他	2	9月を除く
015	遺伝子改変マウスの作成と解析入門	4～8	分子生命科学講座吉田教授室 (2290) 分子生命科学講座生体機能制御学分野教室	吉田，岡本， 宮崎	2	全 期
016	疾病の病理学的研究 (特に血管系を中心に)	2～4	病理学教官資料室2214 (2230) 病理学教室	徳永，杉田	2	全 期
017	臨床病理学	4	病態病態科学講座病理学教官資料室 (2113) 病理学教室 第6研究室 (2127)	戸田，青木	2	4/3～9/22

番号	題 目	週数	連 絡 先 (室番号) 実 施 場 所	担 当 者	受入 人数	実施時期
018	バイオフィルムを形成するメチシリン耐性ブドウ球菌に関する研究	4	病態病態科学講座 宮本教授室 (2210) 病態病態科学講座 生体防御学分野研究室	宮本，大木	2	2～3月
019	骨代謝・免疫研究法	2～4	病態病態科学教官室 (2209) 病態病態科学教室	久木田，菅 瀧池	2	6月を除く
020	免疫学実験法	4～14	分子生命科学講座 免疫学分野専修室 分子生命科学講座 免疫学分野研究室	木本，他	1	全 期
021	分子免疫学的アプローチによる病態の解析	4～14	分子生命科学講座 免疫学分野専修室 分子生命科学講座 免疫学分野研究室	福岡	2	全 期
022	疫学的研究の実践	2	社会医学教官室 (2407) 疫学研究室，その他	田中，原	2	全 期
023	教育方法の学習，開発	2	地域包括医療教育研究室 (2204)	酒見	2	全 期 (ただし，4/2～4/13を除く)
024	産業医の活動	2	社会医学教官室 (2409) 社会医学実験室，その他	市場，松本	2	全 期
025	生活習慣病への問題解決型アプローチ	4	社会医学教官室 (2406) 運動生理学研究室 (2401)	桧垣，原 (松永)	4以内	全 期
026	法医学の研究と実務	2～6	法医学教授室 (2203) 法医学教室実験室・法医学解剖室	木林，狸々	1	全 期
027	発生工学手法を用いた疾患動物モデルの作成	2	総合分析実験センター・生物資源開発部門 (2431) 総合分析実験センター・生物資源開発部門 (旧動物実験施設)	森本，北嶋	2	全 期
028	機器操作法入門	2	総合分析実験センター・機器分析部門 (2225) 鍋島地区機器分析部門	能見	1	全 期

資料 2-2-1 (1)基礎系・臨床系選択科目開設表(続き)

臨床系

番号	題 目	週 数	連 絡 先 (室番号) 実 施 場 所	担 当 者	受入 人数	実施時期
101	心血管医学における遺伝子治療と再生医療	2	内科循環器研究室 (2451) 内科循環器研究室 (2451)	野出, 平瀬, 明石	2	全 期
102	冠動脈インターベンション治療	2	内科循環器研究室 (2451) 佐大循内	野出, 挽地, 古賀	2	全 期
103	健診実習	4	内科循環器研究室 祐愛会織田病院	井上, 琴岡, 西山	2	全 期
104	膠原病患者の免疫学的パラメーターの変動に関する調査	4	内科膠原病・リウマチ研究室 (2447) 内科膠原病・リウマチ研究室 (2447)	長澤, 大田	2	全 期
105	高齢者における内科疾患の分布・特徴とその対策	2	看護学科教育室 (2541) 内科免疫研究室 (2367) 済生会唐津病院	大田, 長澤, 園田 (済生 会唐津病院)	1	全 期
106	神経難病のケア	4	内科教官室 (2444) 柳川リハビリテーション病院	酒井, 黒田	1	全 期
107	神経疾患の基礎的研究	4	内科教官室 (2444) 内科神経筋研究室	黒田, 雪竹, 水田	1	全 期
108	神経筋疾患の診断の進め方	4	内科教官室 (2444) 神経筋外来, 7 階東病棟	黒田	1	全 期
109	消化性潰瘍の病態と治療	2~6	6 階東病棟, 消化器内科研究室 (2361) 6 階東病棟, 内視鏡室	藤本, 坂田 (備), 岩切	2~4	全 期
110	糖尿病の病態とその治療	2	内科事務室 (2456) 内科肝臓・糖尿病・内分泌研究室	久富	2	全 期
111	肝機能検査の評価と肝疾患の診断法	2	肝臓・糖尿病・内分泌内科事務室 (2446) 肝臓・糖尿病・内分泌内科研究室	水田, 江口	4 以内	全 期
112	腎疾患の病態・診断から治療まで	2	内科腎臓研究室 (2370) 内科腎臓研究室, 6 階西病棟人工透析室	安藤, 池田, 宮園, 岸	2	全 期
113	肺がんの分子マーカーの検索	2	内科事務室 (2456) 呼吸器研究室	林, 末岡	1	全 期
114	慢性呼吸器疾患 (肺結核, 呼吸不全, 小児喘息)	2	内科事務室 (2456) 国立病院機構東佐賀病院	谷川, 小江, 久田, 林, 他	2	全 期
115	血液疾患の診断から治療にいたる系統学習と輸血医療の実践	2	内科事務室 (2456) 血液外来, 血液研究室, 教官室, 7 階東病棟	末岡, 船井, 常吉, 福島	2	全 期
116	不安の生物学的指標	2	精神科医局 (2131) 精神科カンファレンスルーム	山田, 植木	2	全 期
117	コンサルテーション・エリゾン精神医学	2	精神科事務室 (2131) 精神科医局	川上, 植木	1	全 期
118	ベッドサイドの小児の診察—advanced course—	2	小児科事務室 (2314) 小児科病棟, 福岡市 3 病院	石井, 藤田, 松尾, 田代, 山本, 西村, 尾形, 佐津, 渡崎	2	全 期
119	一般・消化器外科手術手技と術式	2~4	一般・消化器外科事務室 (2349) 4 階西病棟 (主として)	宮崎, 他	2	全 期

～ 中 略 ～

番号	題 目	週 数	連 絡 先 (室番号) 実 施 場 所	担 当 者	受入 人数	実施時期
143	一般病棟およびホスピスにおける緩和ケア	2	麻酔・蘇生学事務室 佐賀県立病院好生館, 佐賀大病院, 河野病院, 村上華林室病院, 大分ゆふいづ病院	佐藤	1	全 期
144	口腔顔面の先天異常	2	口腔外科事務室 (院生棟 4 F) 口腔外科外来	後藤, 他	2	全 期
146	顎顔面外傷	2	口腔外科事務室 (院生棟 4 F) 口腔外科外来	井原, 他	2	全 期
147	口腔の腫瘍および炎症	2	口腔外科事務室 (院生棟 4 F) 口腔外科病棟	山下, 他	2	全 期
148	救急患者の初期対応	2	救急部医師室 (3231) 救急外来	瀧, 大串, 平原	2	全 期
149	救急診療・高齢者診療に必要な身体所見のとり方	2	救急部医師室 (内線 3231) 救急外来	大串, 平原, 瀧	2	全 期
150	ACLS 特訓コース	2	救急部医局 (3231) 救急部	平原, 伊藤, 岩村, 壺	2	全 期
151	教育者としての視点を身につける—学芸立場から評価方法を開発する	2	卒後臨床研修センター (3 階外来棟, 内線 3359) 卒後臨床研修センター (第 1 週の日曜日, 朝 9 : 30 集合)	江村, 小泉	2	全 期
152	臨床医の思考回路を検証する—臨床疫学入門—	4	総合診療部医師室 (TEL: 3238) 総合診療部医師室	石井, 西山, 小泉 まで	4	全 期
153	診療所実習	2	総合診療部医師室 (TEL: 3238) 三瀬村国保診療所 (TEL: 56-2001, FAX: 56-2812)	白浜, 小泉	1	全 期
154	在宅医療・在宅ケア実習	2	総合診療部医師室 (TEL: 3238) 総合診療部, 祐愛会織田病院, ケアコートゆうあい, ゆうあいビレッジ, 他	西山, 千々岩, 鎌ヶ江, 小泉 まで	4	全 期
155	医療品適正使用のための薬物血中濃度測定と投与計画の立案	2	病院薬剤部長室 (3161) 病院薬剤部	藤戸, 齋田	2	全 期
156	医薬品適正使用のための医薬品情報の検索	2	病院薬剤部長室 (3161) 病院薬剤部	藤戸, 齋田, 平野	2	全 期

2-2-2 他学部等の授業科目の履修, 単位互換, 科目等履修生の状況

医学科, 看護学科ともに, 授業時間割が必修授業科目で占められているため, 他学科・他学部の授業科目の履修, 単位互換, 科目等履修生の実績はないが, 医学部の授業科目のうち, 11 科目を学内開放科目として開講しており, 平成 18 年度に他学部の学生が 3 科目で 6 人受講した。また, 編入学制度により短期大学看護関係学科を卒業した者或いは専修学校の専門課程 (看護系) を修了した者 10 名を 3 年次に編入させているが, それぞれの学生の経歴に合わせた既修得単位認定や個別カリキュラムの設定により学生のニーズに沿った教育を行っている。

2-2-3 留学プログラムの整備・実施状況

ハワイ大学医学部との国際交流協定により、毎年数名の学生を相互に短期留学させている。また、外国の大学病院等での臨床研修を医学部教育委員会が認めた場合、医学科臨床実習科目の単位として認定する制度があり、ハワイ大学 JABSOM 臨床推論ワークショップ(1-2 週間)に平成 16 年 6 人、平成 18 年 7 人、平成 19 年 7 人、ハワイ・クワキニ病院クリニカル・クラークシップ(25 日間)に毎年 2 人、その他平成 17 年メイヨ病院 1 人(17 年)、平成 18 年バーモント大学病院 1 人(18 年)、エクセター&プリマス大学ペニンシュラ医学校 1 人(19 年)の実績がある。

2-2-4 キャリア教育・インターンシップの実施状況

医学科、看護学科のキャリア教育・インターンシップとしては、学外の地域医療機関で実施している臨床実習・臨地実習が相当する。下記資料 2-2-4 平成 19 年度の実施状況が示すように、多方面の施設で行われている。

資料 2-2-4 学外医療機関における臨床実習・臨地実習の実施状況（平成 19 年度集計）【学生サービス課資料より抽出】

授業科目	実習施設	派遣学生延べ人数	実習コース数	実習時間平均/コース
医療入門Ⅰ	国立病院機構肥前精神医療センター	94	1	6
医療入門Ⅲ	老人保健施設（あおぞら、ケアコートゆうあい、ケアハイツやすらぎ、夢の里、レストピア、特別養護老人ホーム（けやき荘、すみれ園、扇寿荘、つばみ荘、南陽荘、福寿園）、介護老人福祉施設（シルバーケア三瀬、シンフォニー佐賀、なごみ荘、メイプルハウス、しょうぶ苑、）特別養護老人ホーム（かんざき清流苑）など 27 施設	97	1	24
臨床実習	佐賀県立病院好生館、唐津赤十字病院、独立行政法人国立病院機構佐賀病院、祐愛会織田病院、高木病院、佐賀社会保険病院、小城市民病院、さとう泌尿器科、南里泌尿器科医院、佐賀広域消防局など 19 施設	607	51	34.1
地域医療実習	唐津市民病院きたはた、山口クリニック、中西内科、佐賀記念病院、池田内科医院、江口病院、済生会唐津病院、SAGA なんでも相談クリニック、佐賀市立富士大和温泉病院、力武クリニック、副島病院、ひらまつ病院など 12 施設	12	12	4
基礎看護実習Ⅰ	老人保健施設（ケアコートゆうあい、ケアハイツやすらぎ）、国立病院機構東佐賀病院	120	2	5
看護臨地実習	佐賀県立病院好生館、国立病院機構肥前精神医療センター、嬉野温泉病院、佐賀市立富士大和温泉病院、介護老人保健施設しょうぶ苑、指定老人福祉施設ロザリオの園、老人保健施設ケアハイツやすらぎ、社会福祉法人天寿会天寿荘、佐賀中部保健福祉事務所、佐賀県介護実習普及センター、訪問看護ステーション陽だまり、嘉瀬保育園、城北保育園など 53 施設	754	65	30.1
助産実習	独立行政法人国立病院機構佐賀病院、佐賀社会保険病院、内産婦人科病院、筑紫クリニック、朝長助産院	26	10	32.9

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

教育内容が、期待される水準を上回る。

(判断理由)

観点 2-1 教育課程の編成において

①入学時から卒業時まで、教養、専門基礎、専門、臨床・臨地実習の各授業科目が有機的に積み上げられており、特に、全面的な PBL 方式による臨床医学教育の実施や、臨床・臨地実習の履修前に、Student Doctor (S.D.) 或いは Student Nurse (S.N.) としての適格審査を設けるなど、本医学部が目指す「良い医療人の育成」に沿った優れた教育課程の編成となっている。

観点 2-2 学生や社会からの要請への対応において

②個々の学生が志望する方向に能力を伸ばすアドバンスド選択コースが数多く整備されており、学生の期待に十分応えている。
 ③地域の医療機関での実習を充実し、地域医療を目指す学生の期待と、地域医療を支える医療職者の育成という社会の要請に応える教育編成と取組みが十分になされている。
 ④ハワイ大学との交流など、視野を世界的に広げるという学生の期待に応える取組みが継続的に行われている。

以上のことから、教育内容は、本学の目的及び学生や社会のニーズに沿うものとして優れており、期待される水準を上回るものと判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

3-1-1 授業形態の組合せ・バランス

医学部の専門科目は実証的考察が必要な学問であるが、講義による知識の学習と実験・実習による実証的学習とが下表 [資料3-1-1](#) で示すようにバランスよく組み合わされている。また、グループダイナミクスによる自己学習と問題解決法の獲得などの効果を狙った問題解決型学習 (PBL) や演習が取り入れられている。さらに、医学、看護学の知識と技術を習得し、的確な実践力を身につけるための臨床・臨地実習が高学年で実施されるが、早期に医学、看護学の学習目的の認識と意欲を高めるための工夫として、1 年次から医療関連の現場に触れる体験実習が取り入れられている。

資料 3-1-1 授業科目における授業形態の組合せ・バランス【平成 19 年度授業予定表より集計】

区 分		実総授業 時間数	講義時間数 (割合%)	実験・実習時間数 (割合%)	PBL・演習時間数 (割合%)	
医 学 科	専門基礎科目（10科目）		510	330（64.7）	172（33.7）	8（1.6）
	基礎医学科目（13科目）		1350	798（59.1）	500（37.0）	52（3.9）
	機能・系統別 P B L 科目 （11科目）		1487	615（41.4）	106（7.1）	766（51.5）
	臨床実習科目		1577	29（1.8）	1548（98.8）	0
	総 計		4924	1772（36.0）	2326（47.2）	826（16.8）
看 護 学 科	専門基礎科目（19 科目）		535	501（93.6）	4（0.7）	30（5.6）
	専 門 科 目	看護の機能と方法（9科 目）	360	162（45.0）	0	198（55.0）
		ライフサイクルと看護地 域における看護(10 科目)	330	257（77.9）	0	73（22.1）
		助産コース（5 科目）	580	166（28.6）	360（62.1）	54（9.3）
		臨地実習科目（9 科目）	1170	0	1170（100）	0
		総 計	2975	1086（36.5）	1534（51.6）	355（11.9）

教育内容毎にその専門的分野の授業を行うことに適した専門性を有する教員が講義を担当するように教員を配置している（[別添資料Ⅰ 授業科目データ](#)参照）。そのため、一つの授業科目を複数の教員が担当することになるが、**授業科目の一貫性を保つために授業科目ごとに教科主任を配置し、授業科目を統括する工夫**がなされている。個々の授業においては、[資料 1-2-2 \(4\)](#)で示した取り組み例のように、**それぞれの担当教員による授業改善・指導法の工夫**がなされている。

実習科目等では、教員当り学生数が 30 人以下になるように、複数の教員と TA を配置し（[別添資料Ⅰ 授業科目データ](#)参照）、**充実した教育指導を行うとともに、教育内容に応じた設備を配した実習室を整備して活用している**（下記[資料 3-1-2](#)参照）。

また、医学科では**問題解決型学習（PBL）による授業が大々的に取り入れられており**、6～7 人の学生グループと助言教員（チューター）とで構成するチュートリアルグループ学習授業を行っている。具体的には、設定したシナリオの中から問題点の抽出、それに沿った自己学習、そのための情報・資料の収集、学習成果のまとめと発表の過程を通して、学生自らが考える力を養い、基本的な知識の修得と問題解決能力を身に付けさせるというものである。**看護学科においても、同様の効果を狙った演習を授業に取り入れ、学習指導方法の工夫がなされている。**

教養教育科目として開設している医学部の英語科目では、約 30 人のクラス編成による教員との対話型授業や LL 室を活用したコンピューターによる対話型授業・自己学習を行っている。また、コンピューター実習室には、110 台の学生用コンピューターを設置し、情報処理科目の授業で活用している。

資料 3-1-2 授業形態や学習指導法にあわせた教室等の活用状況（平成 19 年度集計）【学生サービス課資料より抽出】

実習室・演習室等	年間使用回数(コマ数)	時間数	利用授業科目
解剖 実習室1118	83	166	人体構造概説,解剖学
顕微鏡 実習室1220	99	198	細胞生物学Ⅰ, 受胎・発育・成長, 人体構造概説, 発病機構入門, 呼吸器, 循環・腎泌尿器, 消化器, 血液・代謝・内分泌, 小児・女性医学, 精神・神経, 生理学
実験 実習室1323	117	234	基礎生命科学, 基礎生命科学実験, 人体機能概説Ⅰ, 人体機能概説(Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ), 発病機構入門
実験 実習室1324	126	252	基礎生命科学, 基礎生命科学実験, 細胞生物学Ⅳ, 人体機能概説Ⅰ, 人体機能概説(Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ), 社会医学
臨床技能開発室(スキルストラボ)1219	16	32	生活と支援技術, 循環・腎泌尿器
PBL 室 1～16	320	640	医療入門, 人体科学入門, 呼吸器, 循環・腎泌尿器, 消化器, 血液・代謝・内分泌, 小児・女性医学, 皮膚・結合組織, 運動・感覚器, 精神・神経, 社会医学, プライマリケア・救急・周術期医療, 発達看護論Ⅰ, 発達看護論演習Ⅰ
コンピューター実習室 1305	83	166	情報基礎概論(医), 情報基礎演習Ⅰ, 医療統計学, 基礎生命科学, 臨床入門, 情報基礎概論(看), プレゼンテーション技法, 看護統計学
視聴覚室(LL 室)1205	22	44	英語 A, 英語 B, 朝鮮語, 看護英会話, 英書で読む看護
LL 教室 5209	147	294	英語 A, 英語 B, フランス語, 看護英会話, 基礎的看護技術Ⅰ, 健康教育と集団指導の技術
基礎看護実習室 5315	85	170	看護学入門, 基礎的看護技術Ⅰ・Ⅱ, 基礎看護実習, 健康教育と集団指導の技術, 看護技術と生体反応, 小児看護実習
成人看護実習室 5415	36	72	発達看護論演習Ⅰ, フィジカルアセスメントⅠ, フィジカルアセスメントⅡ, クリティカルケア, 老年看護実習
小児看護実習室 5517	4	8	発達看護論演習Ⅱ
母性助産看護・助産学実習室 5518	21	42	発達看護論演習Ⅱ, 助産診断・技術学Ⅰ, 助産診断・技術学Ⅱ, 母性看護実習
地域・国際保健看護学実習室 5612	12	24	地域・在宅看護演習
地域・国際保健看護学実習室 5613	14	28	健康教育と集団指導の技術, 地域・在宅看護演習

3-1-3 適切なシラバスの作成と活用

学生が各教育課程の履修を進める上で必須の指針として、医学科の各フェイズ或いは看護学科の学年ごとに、右資料3-1-3 (1)のような目次で構成した学習要項(シラバス)を作成している。

この学習要項では、**基本理念、教育目的・目標とともに、各フェイズ或いは各学年における「学習の目的と学習内容の概要」を明示して教育課程の編成の趣旨を説明し、次いで各授業科目の学習指針(シラバス)を掲載する形で編集**されている。

各授業科目の学習指針(シラバス)の基本的な構成は、

1. 一般学習目標GIO
2. 講義・実習項目
3. 個別学習目標SBO
4. テキスト等
5. 評価の方法と基準
6. 授業日程表等

からなり、担当教員名や授業内容キーワード等の詳細な授業関連情報とともに記載されており(下記資料3-1-3 (2)参照)、全ての授業科目のシラバスが学習要項に掲載されている。

シラバスの周知は、4月の前学期開始時のオリエンテーションで各学年の学生に対して該当する学習要項を配布するとともに、**医学部ホームページに全学年の学習要項を掲載して随時利用できるようにしている**。また、これは佐賀大学ホームページのオンラインシラバスからもリンクされており、閲覧可能になっている。

学習要項及び授業科目シラバスの活用状況に関しては、医学部の全ての授業がシラバスに記載された授業予定表に従って割り振られて開講されるので、**学習要項なしに履修を進めることは不可能な仕組みになっており、学生並びに教員にとって必携のものである**。平成18年7月に3年次学生に対して行ったアンケート調査においても、それを裏付ける結果が出ており、「シラバスはどのような情報を得るために利用しましたか」という問に対して①授業内容(医学科58%, 看護学科80%), ②試験の情報(医31%, 看16%), ③授業方法(医6%, 看2%), ④その他(医6%, 看2%)という回答で、授業内容と成績評価方法・基準の情報を得ることに活用されていることが示されている。また、医学部では選択科目は少ないが、「シラバスは科目選択の参考になりましたか」という問に対して、5段階評価で医学科 3.4, 看護学科 3.7 の評価になっている。

資料 3-1-3 (1) 医学科 Phase II 学習要項【平成19年度学習要項より転記】

目	次
基本理念、教育目的、教育目標	1
平成19～20年度医学科フェイズチェアパーソン及びコ・チェアパーソン	2
Phase IIにおける学習の目的と学習内容の概要	3
平成19年度学事予定表	4
医学部医学科カリキュラム模式図 (平成18年度入学生)	5
医学部医学科授業開設表 (平成18年度入学生)	6
佐賀大学医学部試験の実施等に関する取扱要項	8
成績評価の異議申立てについて	12
授業科目の学習指針等	
細胞生物学Ⅲ	13
細胞生物学Ⅳ	17
感染・免疫	20
人体科学入門	24
受胎・発育・成長	27
人体構造概説	30
人体機能概説Ⅰ	37
人体機能概説Ⅱ	40
人体機能概説Ⅲ	45
人体機能概説Ⅳ	49
発病機構入門	55
Phase Iのうち平成18年度入学生に関係のある授業科目の学習指針等	
(総合人間学) 医療入門Ⅱ	65
Phase Vのうち平成18年度入学生が履修できる選択コース	
選択コース (平成16年度以降入学者) の実施及び履修に関する取扱要項	67
語学系選択科目	68
基礎系選択科目	70

資料 3-1-3 (2) 医学科 Phase II 学習要項「学習の目的と学習内容の概要」と「授業科目シラバス」の掲載例【平成 19 年度学習要項より抜粋】

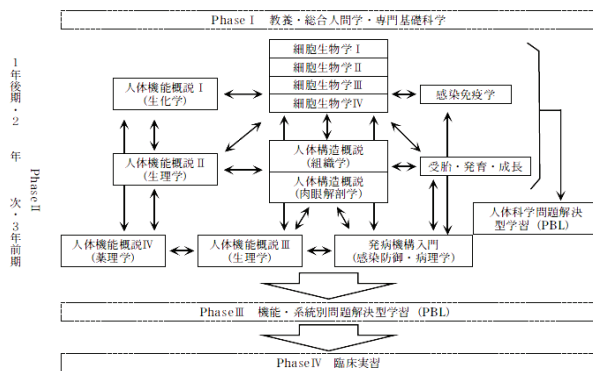
Phase II における学習の目的と学習内容の概要

フェーズチェアパーソン 徳 永 蔵

Phase II では、人体の成り立ちと仕組みについて多面から学び、更に人体に作用する外的因子とそれらに対する生体の反応を学ぶことにより、人体の正常な営みと病的な状態を科学的根拠によって考察する能力を身につけることを目的とします。

そのための Phase II カリキュラムは、下図のように 1 年次後期の「細胞生物学」から始まり、2 年次および 3 年次前期の間に凝縮されています。まず、人体の構成要素で生命の基本単位を成す細胞について、分子・遺伝子レベルから細胞全体の構造、働き、調節システムを順に学びます。次いで、それらは、細胞が創る人体の成り立ちを学習する「人体構造概説」、一つの受精卵から人体が発生、発育して成長する過程を学習する「受胎発育成長」、有機的な細胞集合体としての人体機能の仕組みを学ぶ「人体機能概説」、人体に対する侵略と生体防御の仕組みを学ぶ「感染免疫学」につながり、更に病的状態の仕組みについて学習する「発病機構入門」へと発展します。

これらの授業科目は、それぞれが個別に完結するものではなく、全てが互いに関連しています。人体を総合的に理解するには、各自がこれらの学習を積み上げ、統合していくことが不可欠です。それを助け、科学的思考と自己学習を訓練する授業科目として、問題解決型学習 (PBL) が Phase II 後半に行われます。



Phase II の 2 年間で身につけるものが Phase III 以降の学習の広がり の基盤となるので、この間により多くのものを獲得していくよう、各人の努力を期待します。

細胞生物学 IV

教科主任 城 圭一郎

1. G. I. O.

細胞生物学Ⅲに続いて、まず細胞内部構築とその挙動という観点からシグナル伝達、細胞周期および細胞分裂について理解する。さらに細胞の作る社会という観点からがんや発生について理解する。

2. 講義・実習項目目

講義	実習	(担当者)
I. 細胞内部構築とその挙動		
1) 細胞の情報伝達	分子生命科学	出 原 賢 治
2) 細胞分裂	"	副 島 英 伸
3) 細胞周期の調節と細胞死	"	城 圭一郎
II. 細胞の作る社会		
1) が ん	"	副 島 英 伸
2) 発 生	"	城 圭一郎
実 習	"	城 圭一郎他

3. S. B. O.

- 1) 細胞同士がシグナル伝達により協調している機構を理解し、その具体的な方法を説明することができる。
- 2) 有糸分裂の過程ならびにそれに伴う細胞質分裂について述べることができる。
- 3) 減数分裂の過程を体細胞分裂と対比して説明できる。
- 4) 細胞周期制御とがんの密接な相関を理解することができる。
- 5) 多細胞生物体における細胞死の必然性を述べることができる。
- 6) 癌は突然変異によってできるという根拠を述べ、説明することができる。
- 7) がん原遺伝子、がん遺伝子、がん抑制遺伝子の違いを理解し、説明することができる。
- 8) 細胞の増殖分化の異常 (増殖シグナル伝達の異常) によりがんが発生することを理解する。
- 9) 化学物質による発がんの機構を理解し、述べるすることができる。
- 10) 動物の発生過程の概略を説明できる。
- 11) ショウジョウバエ初期発生における形態形成の遺伝子支配の原理を理解する。
- 12) 高等脊椎動物の形態形成に関わる遺伝子について説明できる。

4. テキスト等

- 1) テキスト
Essential 細胞生物学 第 2 版 Bruce Alberts 他著 中村桂子他監訳 南江堂 2005 ￥8,000
- 2) 指定図書
細胞の分子生物学 第 4 版 Bruce Alberts 他著 中村桂子他監訳 ニュートンプレス 2004 ￥22,050

3) 参 考 書

- (1) ストライヤー生化学 第 5 版 Lubert Stryer 著 入村達郎他監訳 東京化学同人 2004 ￥15,291
- (2) 医科分子生物学 改訂第 3 版 村松正實・谷口維紹編 南江堂 1997 ￥8,800
- (3) ワトソン・組換え DNA の分子生物学 第 2 版 松橋通生他監訳 丸善株式会社 1993 ￥18,400
- (4) 細胞周期の分子生物学 A. Murray and T. Hunt 著 岸本健雄、山下 茂監訳
メディカル・サイエンス・インターナショナル社 1995 ￥3,914
- (5) がんのベーシックサイエンス Tannock 他著 谷口直之他監訳 (第 2 版)
メディカル・サイエンス・インターナショナル社 2000 ￥9,200
- (6) がんの細胞生物学 R. G. McKinnell 他著 阿部達三、三澤慎一訳 医学書院 2000 ￥5,250
- (7) 岩波講座 分子生物学 8、9 個体の生涯 I、II 岡田節人編 岩波書店 1990 ￥3,600
- (8) 分子発生生物学 浅島誠、駒崎伸二著 裳華房 2004 ￥2,600

5. 評価の方法と基準

- 1) 評価方法
・授業終了後の筆記試験と実習レポートによる総合評価
- 2) 評価基準
・筆記試験の評価は、佐賀大学医学部試験の実施に関する取扱要項 8 に準ずる。
・実習レポートの評価は、4 段階評価: A, B, C, D のうち、A, B, C の評価を合格とする。
・実習において、欠席および 3 日以上以上の遅刻は授業時間外での再履修を必要とする。

細胞生物学Ⅳ日程表

No.	月日(曜)	項 目	対 応 ユニット	科	担当者	キ ー ワ ー ド
1						
2	5 月 26 日(金)	細胞の情報伝達(1)		分子 生命	出 原	シグナル分子、シグナル伝達、リン酸化反応、受容体、分子スイッチ、二次メッセンジャー、Gタンパク、環状AMP、カルシウムイオン
3						
4	6 月 2 日(金)	細胞の情報伝達(2)		"	"	ステロイドホルモンレセプター、膜型受容体、Gタンパク連結型受容体、酵素連結型受容体、チロシンキナーゼ、Ras タンパク質、アデニルシクラーゼ、ホスホリパーゼ
5						
6						
7	8 日(木)	細胞分裂(1)		"	副 島	細胞周期、M期、有糸分裂、姉妹染色分体、中心体、紡錘体、微小管、セントロメア、細胞管分裂、分裂溝、収縮環
8						
9	15 日(木)	細胞分裂(2)		"	"	減数分裂の第 1 分裂、減数分裂の第 2 分裂、二価染色体、交差、シナプトネマ構造、染色体交差、キアズマ、相同組換え、卵形成、精子形成
10						
11	22 日(木)	細胞周期の調節と細胞死(1)		"	城	セルサイクルエンジン、Cdk、サイクリン、チェックポイントコントロール、蛋白質分解、ユビキチン
12						

No.	月日(曜)	項 目	対 応 ユニット	科	担当者	キ ー ワ ー ド
13	6 月 29 日(木)	細胞周期の調節と細胞死(2)		分子 生命	"	Rbタンパク質、p53、Cdk阻害因子、p21、ライセン因子、アポトーシス、カスパーゼ
14						
15	30 日(金)	が ん(1)		"	副 島	多段階発がん、化学発がん、放射線、ウイルス発がん、生体異物の代謝、腫瘍の促進、腫瘍の進展
16						
17	7 月 7 日(金)	が ん(2)		"	"	染色体異常、遺伝性腫瘍、家族性がん症候群
18						
19	13 日(木)	が ん(3)		"	副 島	がん遺伝子、がん原遺伝子、がん遺伝子の活性化、がん抑制遺伝子
20						
21	14 日(金)	発 生(1)		"	城	動物の初期発生過程、胚葉分化、モザイク発生と調節発生、分化と決定、分化と遺伝子発現調節
22						
23	20 日(木)	発 生(2)		"	"	極性遺伝子、分節遺伝子、ホメオティック遺伝子、Hox 遺伝子
24						
25	21 日(金)	発 生(3)		"	"	脊椎動物の形態形成、トランスジェニックマウス、ノックアウトマウス、クローンマウス
26						
27	9 月 19 日(木)	ユニットⅣ試験		"	城 他	試験
28						

実 習

No.	月日(曜)	項 目	科	担当者	キ ー ワ ー ド
29	9 月 11 日(月)	実習 (全日)	分子生命 科 学	城 他	制限酵素の精製、大腸菌の形質転換、プラスミド DNA の調製法、PCR を用いた DNA 多型の解析
46	15 日(金)	実習書を参照			

観点 3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

医学部においては、【教育方針】に掲げた「自己学習・自己評価」をモットーとし、PBL、演習、実習等の授業形態と少人数グループ指導などを組合せ、全学部を挙げて自主学習を促す教育を実施している。

医学科のPBL授業においては、①下記資料 3-2 に示すように自己学習の時間を確保した授業時間割を編成し、②学生の自己学習を支援するための配慮として、PBLグループ学習室(25室)やLL室等に磁気カードによる時間外入退室管理システムを装備して、授業時間外の夜間まで自主学習のために学生が利用可能な環境を整えており、ピーク時には、1日当たり400人に上る学生が活用している(Ⅲ質の向上度の事例3参照)。

③附属図書館医学分館においても、同様の時間外入退室管理システムによって、平日24時間の開館を行っており、参考図書、文献、自習スペース、学生用コンピューター等をいつでも利用できるように配慮している。

また、④定期試験期間を設けず、各教科ごとに中間、最終試験など必要な時期に試験を実施する仕組みになっており、これも自主的学習を促す効果をあげている。

学生の自己学習の状況については、学生による授業評価アンケート調査で「復習や関連事項の自己学習の程度」を学生自らに自己評価させているが、5段階評価平均で医学科3.6、看護学科3.8の高い値になっており、学生自身が自己学習に取り組んでいる状況が示されている(資料 4-2 (1)授業評価結果グラフ参照)。

資料 3-2-3 (1) 医学科 Phse Ⅲ 学習要項, PBL 授業日程表例【平成19年度学習要項より抜粋】

曜 日		月	火	水	木	金
項 目	コ マ 時間	5月28日	5月29日	5月30日	5月31日	6月1日
皮 膚 case 1	1 8:40~9:40	PBL①: step 1	皮膚の構造と機能・発疹学(成澤 寛)	湿疹・皮膚炎、蕁麻疹(三砂範幸)	PBL①: step 3	免疫寛容と自己免疫(木本雅夫)
	2 9:50~10:50		紅斑症、紫斑(井上卓也)	母斑・皮膚腫瘍(三砂範幸)		免疫治療(木本雅夫)
	3 11:00~12:00		水疱症、膿疱症(古場慎一)	薬疹(成澤 寛)		サイトカイン・ケモカイン(福岡健司)
	4 13:00~14:00	自己学習	自己学習	症例 1 まとめ(井上卓也)	自己学習	自己学習
	5 14:10~15:10					
	6 15:20~16:20					
項 目	コ マ 時間	6月4日	6月5日	6月6日	6月7日	6月8日
皮 膚 case 2	1 8:40~9:40	PBL②: step 1	乾癬と角化症(井上卓也)	皮膚細菌感染症(平島徳幸)	PBL②: step 3	腫瘍・移植免疫(木本雅夫)
	2 9:50~10:50		熱傷(大川 毅)	皮膚ウイルス・真菌感染症(三砂範幸)		自己免疫疾患総論(長澤浩平)
	3 11:00~12:00		形成外科(上村哲司)	全身と皮膚・母斑症(成澤 寛)		膠原病の検査・治療(長澤浩平)
	4 13:00~14:00	自己学習	自己学習	症例 2 まとめ(三砂範幸)	自己学習	自己学習
	5 14:10~15:10					
	6 15:20~16:20					

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

教育方法が、期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

観点 3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫において

①教育目的を達成するための講義、実験・実習、PBL、演習等の授業形態がバランス良く、適切に組み合わせられている。特に医学科の機能・系統別PBL科目における授業形態の組合せや指導方法等の工夫・改善は、効果的な教育に対する学生の期待とともに、先導的な取組みとして医学教育界の期待に応えるものである。

②教科主任及び担当教員による指導方法の工夫、実験・実習室やPBL学習室等の教育設備の充実と活用、少人数グループ指導など、それぞれの授業形態及び教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされており、有効な教育内容と指導方法に関する学生の期待に十分応えている。

③医学科の各フェイズ及び看護学科の学年ごとに、それぞれの教育課程編成の趣旨並びに各授業科目の学習目的・目標、授業内容、スケジュール等を明確に示した学習要項（シラバス）が作成、周知されており、学生と教員が共通認識のもとに教育課程を遂行するために必携なものとして活用されている。

観点 3-2 主体的な学習を促す取組において

④授業科目ごとの履修指導、自己学習時間を確保した授業日程、少人数グループ学習指導体制など「単位の実質化」に向けた取り組みとともに、グループ学習室など自主的な学習を行うための環境を整備する取り組みがなされており、学生の要望・期待に十分応えている。

以上のことから、教育方法の工夫において多くの優れた取組を行っており、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

単位及び進級の判定は、厳格な基準に基づいて行われており、単位修得等の状況は別添資料Ⅰ授業科目データに示すとおりである。進級については、医学科は2年次末の進級判定と4年次末の臨床実習適格審査によって、看護学科は3年次前期末に実施する臨床実習適格審査によって、それぞれの基準（学習要項「試験の実施等に関する取扱要項」）に満たない者は留年して学習し直す仕組みになっている。毎年何人かの留年者（医学科2年次約9%、4年次約1%、看護学科3年次2～3%）が出るが、大半の学生は問題なく進級している。卒業に関しては、前記の留年制度があるために、医学科入学者に対する卒業率は90%程度となるが、最終学年学生の卒業率はほぼ100%と高い（資料A 1-2006 データ分析集：N0.17.1.1.1 卒業・修了状況参照）。このことは、教育の効果を人材育成の目的に照らして厳格に検証しつつ教育成果を上げている証といえよう。

資格取得に関する国家試験（医師、看護師、保健師、助産師）の合格率は下表資料4-1(1-4)に示すように、全国平均レベル以上を保っており、平成18年度の医師国家試験合格率は九州地区でトップの成績であった。

資料 4-1 (1) 医師 国家試験合格状況（過去5年間）【教授会資料より転記】

年度	受験者数		合格者数	合格率(%)	備 考
19 年度	新卒者	91	88	96.7	全国平均合格率 90.6%
	既卒者を含む全受験者	98	91	92.9	
18 年度	新卒者	92	89	96.7	全国平均合格率 87.9%
	既卒者を含む全受験者	102	95	93.1	
17 年度	新卒者	94	88	93.6	全国平均合格率 90.0%
	既卒者を含む全受験者	106	97	91.5	
16 年度	新卒者	102	93	91.2	全国平均合格率 89.1%
	既卒者を含む全受験者	115	101	87.8	
15 年度	新卒者	89	79	88.8	全国平均合格率 88.4%
	既卒者を含む全受験者	98	84	85.7	

資料 4-1 (2) 看護師 国家試験合格状況（過去 5 年間）【教授会資料より転記】

年度	受験者数		合格者数	合格率(%)	備 考
19 年度	新卒者	53	52	98.1	全国平均合格率 90.3%
	既卒者を含む全受験者	54	53	98.1	
18 年度	新卒者	57	56	98.2	全国平均合格率 90.6%
	既卒者を含む全受験者	60	59	98.3	
17 年度	新卒者	60	57	95.0	全国平均合格率 88.3%
	既卒者を含む全受験者	60	57	95.0	
16 年度	新卒者	58	58	100	全国平均合格率 91.4%
	既卒者を含む全受験者	58	58	100	
15 年度	新卒者	59	59	100	全国平均合格率 91.2%
	既卒者を含む全受験者	59	59	100	

資料 4-1 (3) 保健師 国家試験合格状況（過去 5 年間）【教授会資料より転記】

年度	受験者数		合格者数		合格率(%)	備 考
19 年度	新卒者*	62	58	59	93.5	全国平均合格率 91.1%
	既卒者を含む全受験者	63			93.7	
18 年度	新卒者*	67	67	73	100	全国平均合格率 99.0%
	既卒者を含む全受験者	73			100	
17 年度	新卒者*	69	63	68	91.3	全国平均合格率 78.7%
	既卒者を含む全受験者	77			88.3	
16 年度	新卒者*	68	61	64	89.7	全国平均合格率 81.5%
	既卒者を含む全受験者	71			90.1	
15 年度	新卒者*	69	68	70	98.6	全国平均合格率 92.3%
	既卒者を含む全受験者	72			97.2	

* 編入学生を含む

資料 4-1 (4) 助産師 国家試験合格状況（過去 5 年間）【教授会資料より転記】

年度	受験者数		合格者数	合格率(%)	備 考
19 年度	新卒者*	5	5	100	全国平均合格率 98.1%
	既卒者を含む全受験者	5	5	100	
18 年度	新卒者*	8	8	100	全国平均合格率 94.3%
	既卒者を含む全受験者	8	8	100	
17 年度	新卒者*	5	5	100	全国平均合格率 98.1%
	既卒者を含む全受験者	5	5	100	
16 年度	新卒者*	5	5	100	全国平均合格率 99.7%
	既卒者を含む全受験者	5	5	100	
15 年度	新卒者*	3	3	100	全国平均合格率 96.2%
	既卒者を含む全受験者	3	3	100	

* 編入学生を含む

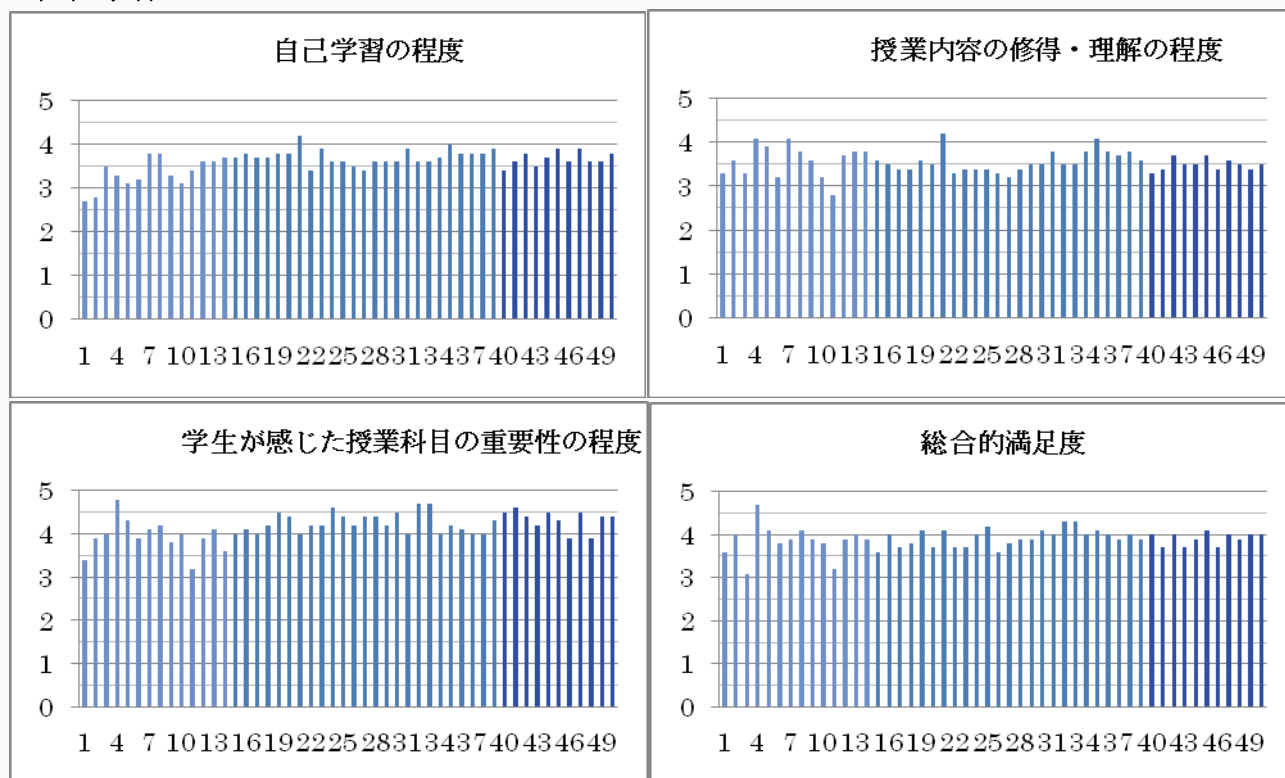
観点 4-2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 19 年度に実施した学生による授業評価(資料 1-2-2 (2-3)参照)の集計結果(下表: 資料 4-2 (1))において、「自己学習の程度」,「授業内容の修得・理解の程度」の両方とも 5 段階評価平均が,医学科 3.6,看護学科 3.8 と自己評価しており, **実質的な学習と修得が成されている**と解釈できる。また,「学生が感じた各教科の重要性の程度」の平均は医学科 4.2,看護学科 4.5 で,「総合的満足度」の平均も医学科 3.9,看護学科 4.2 と高い評価になっており, **教育の効果が示されている**。

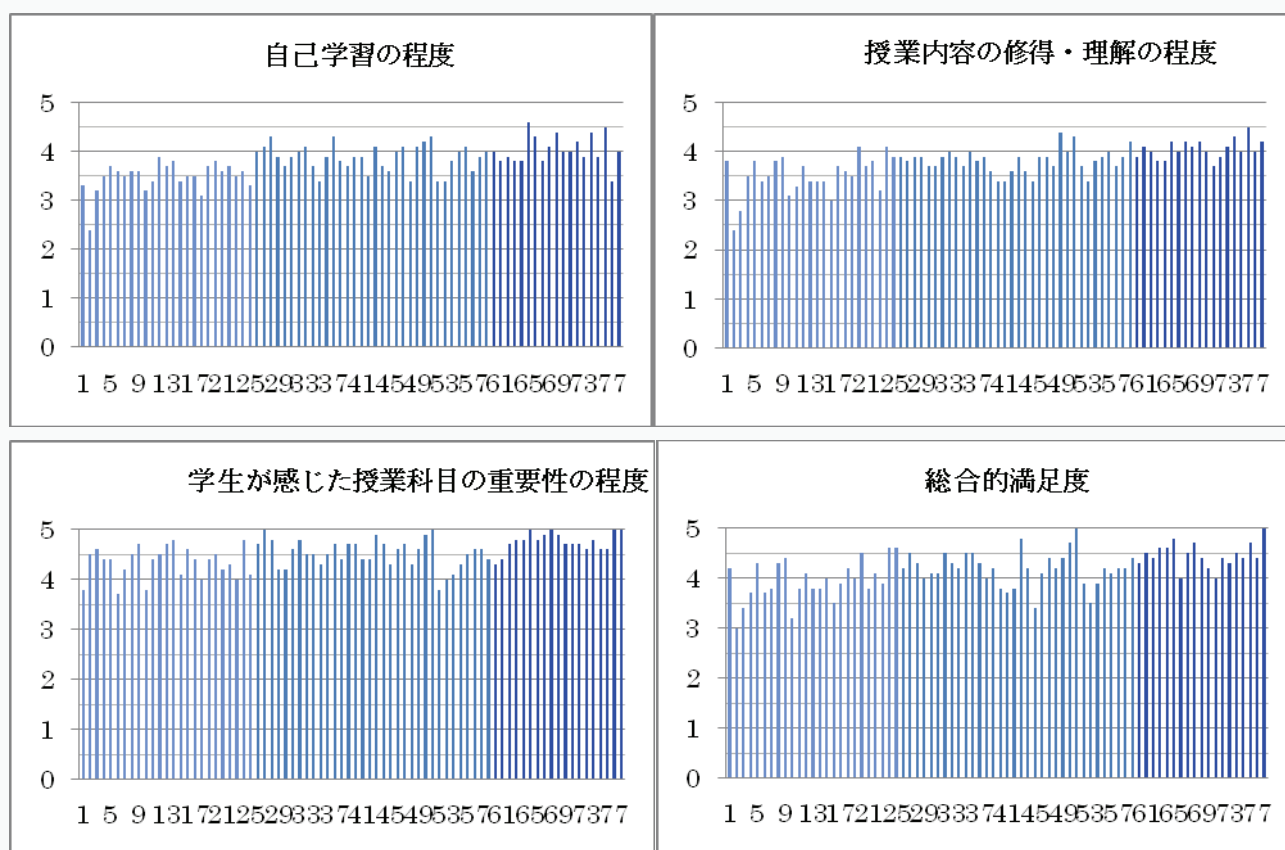
資料 4-2 (1) 授業評価結果グラフ 【平成 19 年度授業評価集計をグラフ化】

1) 医学科



医学科の各授業科目(横軸)の 5 段階評価(縦軸)。横軸 1-14 は専門基礎科目, 15-39 は基礎医学科目, 40-50 は機能・系統別 PBL 科目を示す。回答数平均 90。

2) 看護学科



看護学科の各授業科目(横軸)の 5 段階評価(縦軸)。横軸 1-25 は専門基礎科目, 26-60 は専門科目, 61-78 実習科目を示す。回答数平均 52。

また、卒業直前に全教育課程を振り返った授業評価を卒業予定者に実施し、医学部の教育目標達成に対する各授業科目の有効性の程度を調査した結果では、下表 [資料 4-2 \(2\)](#) で示すように専門教育科目の全てにおいて、高い評価になっている。

資料 4-2 (2) 平成 19 年度卒業直前アンケート結果【教授会資料より抜粋】

教育目標達成に対する授業科目の有効性（５段階評価） （５大いに有効，４概ね有効，３少しは有効，２何ともいえない，１有効でない）	開講 年次	回答 数 平均	５ 段階 平均	有効でない ％ 平均	何ともいえない ％ 平均	有効といえる ％ 平均
医学科 授 業 科 目 名						
人文社会学系専門前教育科目（人間学Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ, 基礎心理学, 医療心理学Ⅰ, 医療心理学Ⅱ, 医学史, 文章論, 芸術, 社会法制Ⅰ,Ⅱ, 生活医療福祉学Ⅰ,Ⅱ, 経済学（医療）, 医療入門Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ）	1-4	59	3.2	6.4	22.0	71.7
理数科学系専門前教育科目（数学Ⅰ, 統計学, 物理学Ⅰ, 物理学実験, 化学Ⅰ, 化学実験, 生物学Ⅰ, 生物学実験, 情報科学）	1	75	2.9	11.3	23.5	65.2
語学系専門前教育科目（英語Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ, ドイツ語Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ, フランス語Ⅰ,Ⅱ, 中国語Ⅰ,Ⅱ, ラテン語）	1, 2	29	3.5	5.3	15.4	79.3
基礎医学科目（細胞生物学Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ, 感染免疫, 人体科学入門, 受胎発育成長, 人体構造概説, 人体機能概説Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ, 発病機構入門）	2, 3	77	4.1	1.8	2.7	95.5
機能・系統別PBL科目（血液・代謝・内分泌Ⅰ, 呼吸器Ⅱ, 循環・泌尿器Ⅲ, 消化器Ⅳ, 小児・女性医学Ⅴ, 皮膚・結合組織Ⅵ, 精神・神経Ⅶ, 運動・感覚器Ⅷ, 社会医学Ⅸ, プライマリケア・救急・周術期医療Ⅹ）	3, 4	79	4.4	0.1	2.4	97.5
臨床実習科目（内科（７西, ７東, ６西, ６東）, 皮膚科, 外科（一般・消化器, 胸部, 整形, 脳・神経, 泌尿器）, 麻酔・蘇生, 眼科, 耳鼻咽喉, 小児, 産・婦人, 精神・神経, 放射線, 中央検査部, 病院病理部, 薬剤部, 総合診療部, 救急部）	5, 6	69	4.4	0.4	3.2	96.4
看護学科 授 業 科 目 名						
専門基礎科目（必修）（プレゼンテーション技法, 人体の構造・機能Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ, 微生物学, 看護統計学, リハビリテーション概論, 保健学, 社会福祉, 保健医療福祉行政論, 病理学, 女性の健康学, 病態の疾病論Ⅰ,Ⅱ, 地域保健と疫学, 臨床薬理学, 医療における倫理, 臨床心理学, 放射線診療）	1, 2	54	4.0	1.1	6.4	92.5
同上（選択）（生活行動支援論, リハビリテーション学, 臨床栄養学, ヒトの遺伝の基礎と遺伝相談, 労働とメンタルヘルス, 保健医療福祉の最近の話題, 看護英会話, 英書で読む看護）	3, 4	34	3.9	0.3	6.1	93.5
看護の機能と方法・専門科目（必修）（基礎的看護技術Ⅰ,Ⅱ, 看護過程の展開の基礎, 健康教育と集団指導の技術, 家族看護論, フィジカルアセスメントⅠ, クリエイティブケア, 看護研究入門, 看護制度・管理）	1-4	54	4.3	0.4	3.7	95.9
同上（選択）（看護とカンセリング, 看護情報学, ヘルスクンセリング入門, 看護の歴史, 看護技術と生体反応, セルフケア, フィジカルアセスメントⅡ）	3, 4	15	3.9	0	1.6	98.4
ライフサイクルと看護・専門科目（必修）（発達看護論Ⅰ,Ⅱ, 急性期・回復期の成人看護, 慢性期・終末期の成人看護, 老年看護援助論, 小児看護援助論, 母性看護援助論, 看護診断実践論, 発達看護論演習Ⅰ,Ⅱ）	2, 3	51	4.4	0	3.4	96.6
同上（選択）（親と子の発達論, ターミナルケア, 生活主体発達援助論, 小児看護臨床実践論, 長寿と健康）	2, 4	42	4.4	0	2.3	97.7
地域における看護・専門科目（必修）（地域看護学総論, 地域看護方法論Ⅰ, 在宅看護論, 地域・在宅看護演習, 精神保健看護論, 精神看護援助論, 国際保健看護論）	2-4	55	4.2	0	2.3	97.7
同上（選択）（地域ケアシステム論, 学校保健活動, 産業保健活動, 在宅高齢者のヘルスアセスメント, 地域看護方法論Ⅱ）	4	20	4.1	0	1.5	98.5
臨床実習科目（基礎看護実習, 成人看護実習, 小児看護実習, 母性看護実習, 精神看護実習, 老年看護実習, 地域看護実習, 在宅看護実習, 総合的な実習）	3, 4	51	4.8	0	0.4	99.6
助産コース科目（選択）（基礎助産学, 助産・診断技術学Ⅰ,Ⅱ, 助産管理, 助産実習）	4	6	4.9	0	0	100

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

学業の成果が、期待される水準を上回る。

(判断理由)

観点 4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力において

- ① 厳格な成績評価に基づいて単位の修得，進級・卒業判定がなされており，その過程で学生が身に付けるべき学力や資質・能力等が確認された上で，最終学年学生の卒業率がほぼ 100% になっており，教育目標として掲げた学業の成果をあげている。
- ② 育成する人材像の目的に沿った学業の成果として，医師，看護師，保健師，助産師の国家試験の合格率が高い水準を継続しており，学生及びその家族並びに医師・看護師養成機関として課せられた社会の期待に大いに応えている。

観点 4-2 学業の成果に関する学生の評価において

- ③ 各学年の「学生による授業評価満足度」や，卒業時の「授業科目の有効性評価」において，専門科目に対する学生の評価は極めて高く，本医学部が提供する教育の効果が学生の学業の成果に関する期待に十分応えていると学生自身が判断している。

以上のように，優れた学業の成果をあげており，学生並びに社会の期待に大きく応えていることから，期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

医学科及び看護学科の卒業生は，ほぼ 100% の者が各専門領域に就職しており，その就職先は本医学部の教育目的並びに学生が希望するものと合致している(資料 A 1-2006 データ分析集: N0. 21. 1. 1 職業別の就職状況参照)。地域別の就職状況においても，佐賀県内及び近隣の地域にかなりの者が就職しており(下記資料 5-1 (1))，地域医療への貢献という教育目的を達成している。

資料 5-1 (1) 就職先地域別データ【平成 18 年度卒業生就職データより抜粋】

区 分	就職者数	就職先地域		
		佐賀県内	県外九州地区	九州地区外
医学科	88 人	33 人	37 人	18 人
		37.5%	42.0%	20.5%
看護学科	62 人	22 人	29 人	11 人
		35.5%	46.8%	17.7%

観点 5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

医学科卒業生の就職先関係者として佐賀県内の主要公立病院(10 機関)，看護学科卒業生の主要な就職先病院等(14 病院)に対して実施したアンケート調査並びに看護学科卒業生に対する調査において，下記資料 5-2 (1, 2, 3)が示すように，教育目標とする学力，技術，資質等について良好な評価を得ている。

資料 5-2 (1)医学科卒業生の就職先関係者アンケート調査【平成 19 年 7 月 2 日実施結果を集計】

(アンケート回答数：10 病院機関，病院機関当たりの評価対象卒業生数平均：10.3 人)

質 問 項 目 以下の点について、本学卒業生はどの程度身につけているか? 5十分に身につけている、4相応に身につけている、3どちらともいえない、2やや不足な点がある、1大いに不足している)	5段階評価平均点 (10病院)	代表的意見
1) 診療等に必要な学力	4.3	○専門知識については特筆するものが多い。 ○実際の診療に直結させる努力をしている。
2) 診療等に必要な技術	4.1	○努力はしている。若い人はまじめで技術習得に熱心である。 ●当院に来る人は若いため、まだ経験不足。
3) 診療等に必要な問題解決能力	4.1	○努力は見える。 ●論文を調べてきて、それを材料にディスカッションするなどの場面が少ない印象です。
4) 医療倫理・態度等、医療人としての資質	4.0	○患者への接遇は概略よく出来ている。 ○態度、倫理など問題になることはありません。
5) チーム医療に必要な協調性・リーダーシップ等	3.8	○各科の医師との協調性は良い。相談しやすい雰囲気である。 ●協調性、リーダーシップを発揮できる能力はあるが、自分の労力が増える場合は消極的な場合がある。

その他の自由意見

- 当院はこの 10 年で出身大学は全国 26 大学の卒業生をレジデントで受け入れました。その中で全体として貴大学卒業生の評価は高いです。
- 各人個性があって全体評価が難しいが、総じて非常にまじめで熱心です。当院で受け入れている人材を見る限り、大学での教育に問題ないと感じています。
- 概ね医師として優れた人が多いと思う。
- まじめな卒業生が多く感心しています。
- 比較的若いドクターがローテーションされている為かと思われるが、リーダーシップに若干欠けているかもしれない。全体としては能力は高い方が多いように思う。
- 技術 (How to) に興味がある人が多く、Why 型の卒業生が少ない印象です。
- 積極性にやや欠ける印象です。

資料 5-2 (2)看護学科卒業生の就職先関係者アンケート調査【平成 17 年 8 月実施結果を集計】

(アンケート回答数：14 病院，病院当たりの評価対象卒業生数平均：3.1 人)

本学看護学科の新卒採用者に対する所属看護師長からの代表的意見 (回答数 31)	
1) 専門的知識・技術に関して	○知識は標準的。 ○知識は標準的な基本的な知識・技術は修得している。 ○技術の経験項目は、看護学校卒業生に比較しかなり少ないが、3～4ヵ月で格差がなくなり、問題ない。 ●病棟の専門科により専門的知識がない場合がある。
2) 学ぶ態度や意欲、看護者としての態度に関して	○真面目 (3 件)、積極的 (5 件)、意欲がある (9 件)、特に問題ない (5 件)。 ○患者の立場に立った看護をしようと努力している。 ○一生懸命頑張っている。 ○患者には親切で丁寧。 ●日常業務をこなすことに追われてしまい、自己学習ができていない (3 件)。 ●積極性の不足 (4 件)。 ●自己アピールすることが看護面・業務面で不足している傾向にある。
3) 対人関係に関して	○礼儀正しく対応できている (2 件)、比較的よい (2 件)、問題なし (6 件)。 ○患者・医療従事者ともに良好な関係にある (3 件)。 ○患者の評価はよい。 ●一生懸命頑張っているが空回りしている場面がよくある (スタッフ間、患者様の関係において)。 ●言葉使いや挨拶が要所でできない。マナーを身につけてほしい。 ●個人差があり、はっきり言えない。
4) その他の感想	○看護者として学ぶ意欲・研究的姿勢に優れており申し分ない。 ○POMR・NANDA も理解できおり他学出身の看護師より早く動くことができているようだ。 ○電子カルテシステムや看護業務に関しては実習の経験を生かし問題は少なくスムーズ。 ○何事に対しても考える力と理解力がある。 ●一生懸命であるが、まわりが見えていない。 ●あまり自分の考えていることを表現しない。もっと積極的であってもいい。 ●精神的な強さも必要。

資料 5-2 (3) 平成 17 年度看護学科卒業生に対するアンケート調査【平成 18 年 8 月実施結果を集計】

(アンケート回答数：26 人)

1) 回答者の就職配属先区分

急性期病棟(8 人)、慢性期病棟(4 人)、混合病棟(8 人)、小児・母性病棟(3 人)、手術室・ICU(1 人)、救命救急センター(1 人)、市町村(1 人)。

2) 配属先は希望の部署であったか

○はい 22 人(84.6%) ●いいえ 4 人 (15.4%)

3) 現在の職場の満足度

○非常に満足 3 人(11.5%) ○まあ満足 19 人(73.1%) ●やや不満 4 人(15.4%)

4) 職場環境に適応できているか

○非常に良く適応 1 人(3.8%) ○まあ適応 18 人(69.2%) ●やや不適応 6 人(23.1%)

5) 大学時代の教育内容は、就職後役立ったか

○非常に役立った 6 人(23.1%) ○まあ役立った 18 人(69.2%) ●ほとんど役立たない 2 人(7.7%)

6) 大学時代の教育内容で、就職後最も役立った教育内容は何か○臨地実習(24%) ○看護技術(18%) ○疾患 (15%) ○看護診断(13%) ○看護過程(12%)
○看護知識(10%) ○看護研究(4%) ○看護倫理(4%) ○看護理論(2%)**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準)

進路・就職の状況が、期待される水準を上回る。

(判断理由)

観点 5-1 卒業(修了)後の進路の状況において

- ①卒業後の就職率・就職先の実績から判断して、教育目的に沿った教育の成果・効果が十分に上がっていると判断できる。
- ②多くの卒業生が佐賀県内及び近隣の地域の医療機関で活躍しており、本学部が目指す地域医療の貢献を果たすとともに、地域社会並びに地域の医療・保健関係機関の期待に大いに応えている。

観点 5-2 関係者からの評価において

- ③資料 4-2 (2)の卒業直前アンケートとともに、就職先関係者や卒業生からの意見聴取で、教育目標とする学力、技術、資質等について良好な評価を得ており、教育の成果・効果が十分に上がっており、地域医療機関（就職先）が本学に寄せる期待に対して十分に応えていると言える。

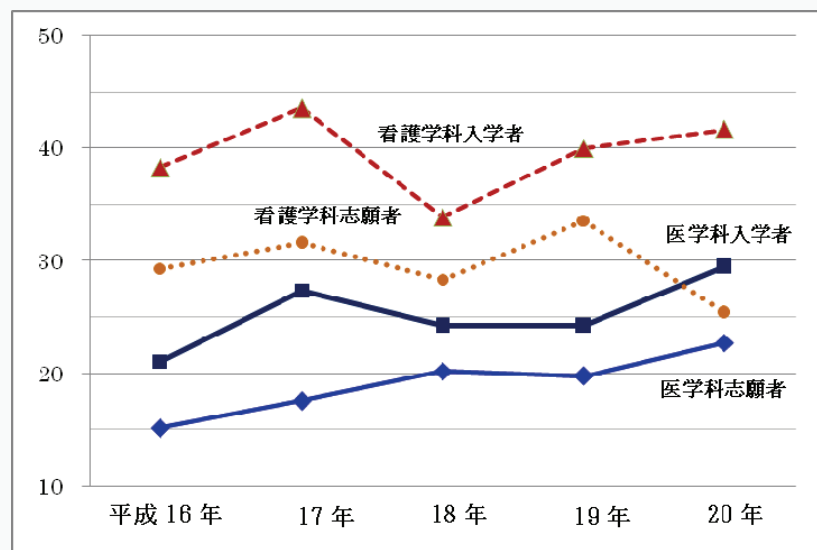
以上のことから、進路・就職の状況は優れており、期待される水準を上回っていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「推薦入試における佐賀県地域枠及び佐賀県推薦入学特別選抜枠の導入」（分析項目Ⅰ） (質の向上があったと判断する取組)

平成 17 年入試から全国に先駆けて佐賀県地域枠（8 人以内）と平成 20 年入試からの佐賀県推薦入学特別選抜枠（2 人）を推薦入試に導入し、地域医療に貢献する医師の育成方針を明確に表明することにより、入学志願者における優秀な県内高等学校出身者の割合（右図青色実線）が着実に増加し、入学者における県内高等学校出身者の割合（右図紺色実線）が 1.5 倍に増加し、本学部のアドミッションポリシー及び教育目標に沿った入学者の質が向上した。

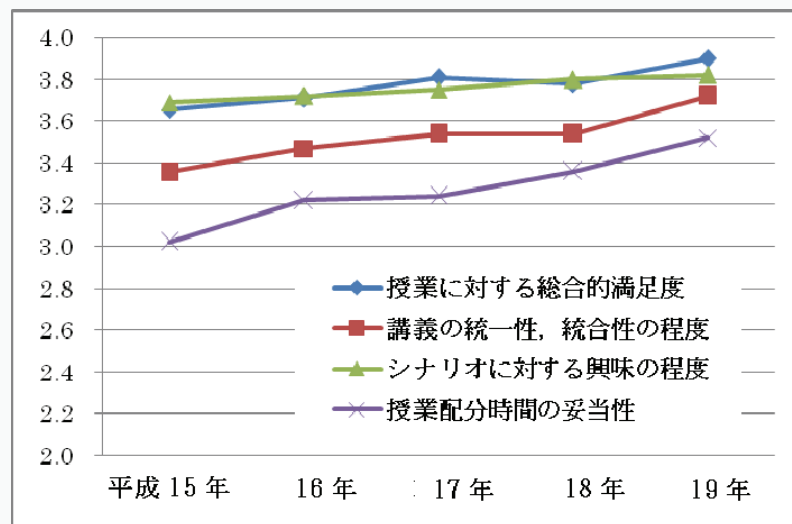
データ 1：入学志願者及び入学者における県内高等学校出身者の割合（％）【入試委員会資料データより作成】



②事例２「本学独自の PBL 授業導入及び PBL 科目における効果的な授業形態、指導方法等の工夫・改善の取り組み」（分析項目Ⅱ、Ⅲ） (質の向上があったと判断する取組)

本学独自の PBL 授業導入に向けて、ハワイ大学医学部との教員・学生交流や PBL 教員研修 (FD) を継続するとともに、PBL 改革ワーキンググループを発足し、効果的な授業形態の組み合わせやシナリオの内容、指導方法の工夫・改善策の実行を進めた結果、PBL 授業科目における学生の授業評価結果において、右図で示すように、評価結果が年々上昇し、質の向上が示された。

データ 2：PBL 授業科目における授業評価結果（5 段階）結果【授業評価集計データより作成】

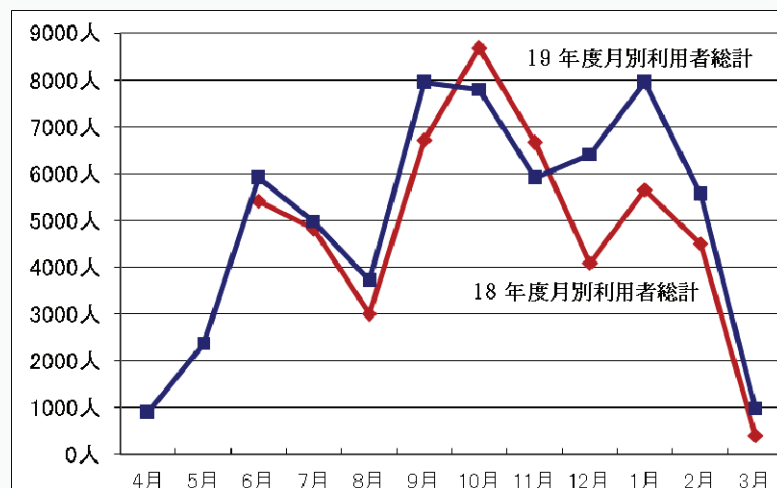


③事例3「グループ学習室など自主的学習を促す環境の整備充実」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生の自己学習を支援する取組みとして、平成18年6月からPBLグループ学習室(16室)に磁気カードによる時間外入退室管理システムを導入して、授業時間外及び夜間(24時まで)の自主学習のために学生が利用可能な環境を整えた。さらに、平成19年度から医学部会館の改修により増設した9室のグループ学習室及び看護学科棟演習室(5室)にも磁気カード時間外入退室管理システムを導入して、自主学習環境を拡充した結果、月当たりの利用者数が500～2000人増加し、主体的な学習を促す取組みにおいて質の向上があった。

データ3：月別グループ自己学習室利用者数【磁気カード入退室管理システムデータより作成】

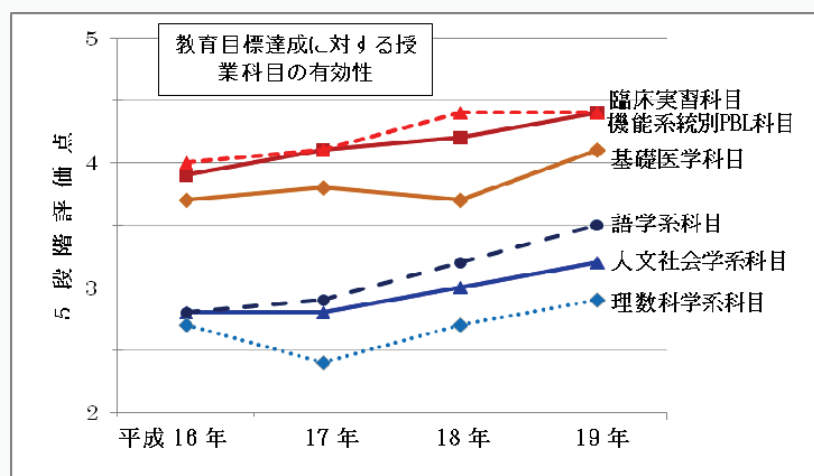


④事例4「カリキュラム及び授業内容の改善」による「教育の成果・効果に関する学生の評価の向上」(分析項目Ⅰ, Ⅲ, Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

教育内容、教育方法の改善に向けた組織体制の取組み(観点1-2)及び授業形態の組合せと学習指導法の工夫(観点3-1)等の改善の結果、医学科卒業直前アンケート(資料4-2(2)参照)による授業科目の有効性の評価において評価が毎年度上昇し、質の向上が示された。

データ4：卒業直前アンケートによる授業科目の有効性の評価【卒業直前アンケートデータ集計より作成】

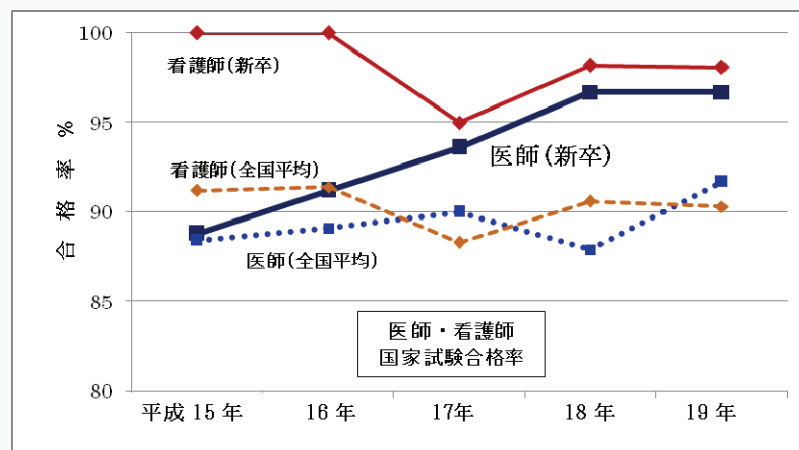


⑤事例5「医師家試験合格率の向上と看護師等国家試験合格率の高水準維持」（分析項目Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ）
（質の向上があったと判断する取組）

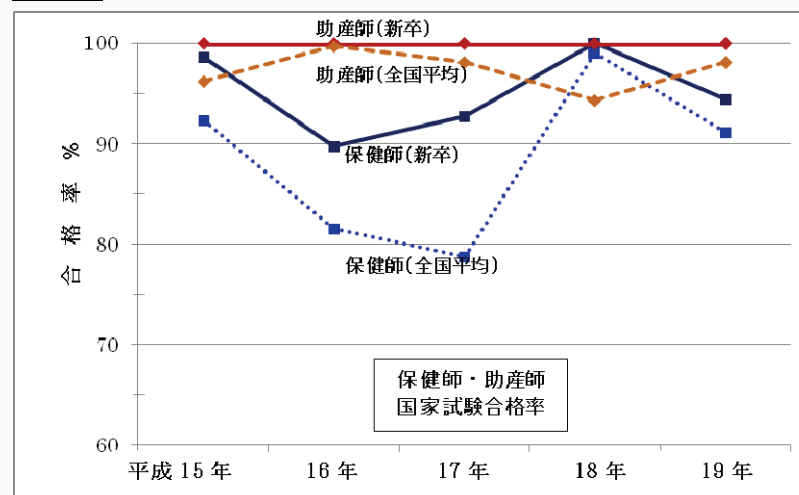
教育課程の編成（観点2-1）においてPBL授業を本格的に導入した最初の卒業生（平成16年度）から医師国家試験合格率（右図紺色実線）が上昇した。以後も授業形態の組合せと学習指導法の工夫（観点3-1）等の改善の結果、合格率は更に上昇し、高いレベルを維持しており、教育改善による教育成果の向上があった。

看護師，助産師，保健師の国家試験合格率は，毎年度高水準で推移しており，優れた教育の成果が維持されている。

データ5-(1)：医師・看護師国家試験 新卒者合格率の推移【資料4-1 (1,2) データより作成】



データ5-(2)：助産師・保健師国家試験 新卒者合格率の推移【資料4-1 (1,2) データより作成】



6．医学系研究科

I	医学系研究科の教育目的と特徴	・・・	6－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	6－6
	分析項目Ⅰ	教育の実施体制	・・・ 6－6
	分析項目Ⅱ	教育内容	・・・ 6－12
	分析項目Ⅲ	教育方法	・・・ 6－21
	分析項目Ⅳ	学業の成果	・・・ 6－25
	分析項目Ⅴ	進路・就職の状況	・・・ 6－28
III	質の向上度の判断	・・・	6－31

I 医学系研究科の教育目的と特徴

1. 医学系研究科の基本理念（基本方針）

佐賀大学大学院医学系研究科は、昭和 51 年 10 月 1 日開学の旧佐賀医科大学に昭和 59 年 4 月 12 日に設置された医学研究科博士課程を前身として、平成 9 年 4 月 1 日の修士課程看護学専攻の設置に伴い医学系研究科に改称、さらに平成 15 年 4 月 1 日に修士課程医科学専攻を設置したことにより、医師・看護師に加えて、地域包括医療を担う様々な領域の専門職者を育成する高度専門教育課程が整備された。平成 15 年 10 月 1 日に旧佐賀大学と統合し、平成 16 年 4 月 1 日からの法人化により国立大学法人佐賀大学大学院医学系研究科となり、現在に至っている。

旧佐賀医科大学は、無医大解消という国の方針のもとに建学した経緯から、**地域包括医療の中核としての使命を担い、社会の要請に応えうる良い医療人の育成**を建学の精神として、教育・研究・診療を一体とした活動を推進してきた。現医学系研究科も、その精神を継承し、以下の基本理念（方針）の下に、教育研究活動を進めている。

【医学系研究科の基本理念】

医学・医療の専門分野において、社会の要請に応えうる研究者及び高度専門職者を育成し、学術研究を遂行することにより、医学・医療の発展と地域包括医療の向上に寄与する。

2. 医学系研究科の目的・目標

基本理念を具現化するために、教育活動の目的や養成しようとする人材像などの基本的な成果を、以下に示す「教育目的」「教育目標」として定め、教育活動を行っている。

（1）修士課程・医科学専攻

【修士課程・医科学専攻の教育目的】

医学部医学科以外の理系・文系 4 年制大学学部出身の多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れ、医学の基礎及びその応用法を体系的・集中的に修得させることにより、医学、生命科学、ヒューマンケアなど包括医療の諸分野において活躍する多彩な専門家を育成する。

【修士課程・医科学専攻の教育目標】

- 1) 高い倫理観と豊かな人間性を育み、包括医療の諸分野でリーダーシップを発揮できる。
- 2) 医学の基礎とともに志す分野の専門的知識・技術を習得し、それを自らが発展させていく能力を身につける。
- 3) 科学的・論理的に思考し、問題解決方法のデザインと研究を遂行する能力を身につける。
- 4) 国内外に対し幅広い視野を持ち、研究・活動等の成果を発信する能力を身につける。

（2）修士課程・看護学専攻

【修士課程・看護学専攻の教育目的】

高度の専門性を有する看護職者にふさわしい広い視野に立った豊かな学識と優れた技能を有し、国内及び国際的に看護学の教育、研究、実践の各分野で指導的役割を果たすことができるような人材を育成する。

【修士課程・看護学専攻の教育目標】

- 1) 高い倫理観と豊かな人間性を育み、看護学の分野での指導的役割を果たす能力を身に付ける。
- 2) 幅広い専門的知識・技術を身に付け、看護学の分野での実践で発揮する。
- 3) 自立して研究を行うのに必要な実験デザインなどの研究手法や研究遂行能力、或いは研究能力を備えた高度専門職者としての技量を身に付ける。
- 4) 幅広い視野を持ち、国内外の研究者或いは専門職者と専門領域を通じた交流ができる。

(3) 博士課程**【博士課程の教育目的】**

医学・医療の領域において、自立して独創的研究活動を遂行するのに必要な高度な研究能力と、その基礎となる豊かな学識と優れた技術を有し、教育・研究・医療の各分野で指導的役割を担う人材を育成する。

【博士課程の教育目標】

- 1) 高い倫理観と豊かな人間性を育み、医学・医療の諸分野での指導的役割を果たす能力を身に付ける。
- 2) 幅広い専門的知識・技術を身に付け、研究及び医学・医療の諸分野での実践で発揮する。
- 3) 自立して研究を行うのに必要な実験デザインなどの研究手法や研究遂行能力、或いは研究能力を備えた高度専門職者としての技量を身に付ける。
- 4) 幅広い視野を持ち、国内外の研究者或いは専門職者と専門領域を通じた交流ができる。

3. 教育の特徴

教育目標を達成するための具体的方策として次の「教育方針」を掲げ、**育成する人材像に沿った体系的かつ柔軟な教育課程・カリキュラムの編成と改善**に努めている。その取り組みは、本学の中期目標に記載している【大学の基本的な目標；「高度専門職業人の育成並びに国際レベルの総合大学としての研究基盤を整えるとともに、独創的研究や地域の要望に応える研究に対して重点的研究体制を構築する。（研究の高度化）」】並びに【大学院教育の成果に関する目標；「1）高度専門職業人或いは研究者に必要な十分な専門知識と、自立して研究を実行できる能力を養う。及び2）国際的な学術及び技術交流の場で発表・討議できる能力を養う。」】に沿うものである。

【修士課程・医科学専攻の教育方針】

- 1) 共通必修科目で医学の基礎とともに生命科学倫理を学び、医学・医療の分野で必要な基本的な素養と人間性を育てる。
- 2) 基礎生命科学系、医療科学系、総合ケア科学系の履修コースにより、それぞれの専門的知識・技術と研究・実践能力の教育を行う。
- 3) 多彩な専門選択科目により、履修コースに応じた幅広い専門知識を修得させる。
- 4) 国内外の学会・研究会等に積極的に参加させ、幅広い視野と成果を発信する能力を育てる。

【修士課程・看護学専攻の教育方針】

- 1) 高い倫理観に基づき看護についての問題を包括的にとらえ、柔軟に解釈する研究能力を持った看護職者を育成する。
- 2) 教育、研究、実践を通して、看護の多様な問題に対処できるように自ら研究し解決する習慣を身に付ける。

【博士課程の教育方針】

- 1) 育成する人材像ごとに「基礎医学コース」, 「臨床医学コース」, 「総合支援医科学コース」に沿って、学生ごとの履修カリキュラムを設計し、それぞれの専門知識・技術と研究・実践能力並びに関連分野の教育を行う。
- 2) 各コースにおいて、自立して研究を行うのに必要な実験デザインなどの研究手法や研究遂行能力を身につけるための実践的教育を必修科目として行う。
- 3) 医学・生命科学研究者や医療専門職者として必要な倫理観やコミュニケーション能力などの基礎的な素養並びに各自の専門性を深めるための授業を共通必修選択科目として行う。
- 4) 国内外の学会・研究会等に積極的に参加させ、幅広い視野と成果を発信する能力を育てる。

4. 入学者の状況

上記の「教育目的・目標・方針」に以下の「求める学生像」を加えたアドミッション・ポリシーのもとに、社会人特別選抜や社会人学生に対する修学上の配慮により、幅広く入学者を受け入れている。その結果、**医学、看護学の出身者のみならず、他領域のバックグラウンドを持つ学生が、医療関連の高度専門職者を目指して入学しており、地域包括医療の向上を担う研究者及び高度医療専門職者の育成に貢献している。**

【修士課程・医科学専攻の求める学生像】

- 1) 医学・医療の分野で、高度専門職業人として社会に貢献したいと考える人
- 2) 或いは、本修士課程と医学系研究科博士課程とを合わせて研究者を志す人
- 3) 学習と研鑽を努力・持続するための忍耐強さを持つ人
- 4) 本専攻の教育課程で学ぶのに必要な学力・能力を備えた人

【修士課程・看護学専攻の求める学生像】

- 1) 看護学領域の大学卒業者で、看護学の分野で、研究者或いは高度専門職業人として社会に貢献したいと考える人
- 2) 看護職者として十分な経験や実績を持ち、上記と同等の能力がある人
- 3) 学習と研鑽を努力・持続するための忍耐強さを持つ人
- 4) 修士課程での教育プログラムを学ぶのに必要な学力・能力を備えた人

【博士課程の求める学生像】

- 1) 医学・歯学・獣医学の6年制学部卒業者で、医学・医療の分野で、研究者或は高度専門職業人として社会に貢献したいと考える人
- 2) 医学系修士課程或いはその他の修士課程修了者で、医学系研究科博士課程と合わせて研究者を志す人
- 3) 学習と研鑽を努力・持続するための忍耐強さを持つ人
- 4) 博士課程での教育プログラムを学ぶのに必要な学力・能力を備えた人

5. 組織の特色

地域包括医療の教育研究拠点として地域医療科学教育研究センターを全国に先駆けて設置している。この中の福祉健康科学部門では、高齢者・障害者(児)のための社会生活行動支援の教育研究と支援事業を展開し、地域の包括的ケア医療モデルの発信と指導的人材の育成をめざしている。また、附属病院では、患者・医師に選ばれる病院をめざし、地域の中核医療機関として機能するとともに、**卒後臨床研修の充実と大学院との連携による高度専門医等の育成に向けた取組みを推進し、地域の高度医療職者育成の拠点となっている。**さらに、寄附講座を4講座開設し、先端的医療に係る教育研究の充実を図っている。

6. 想定する関係者とその期待

上記の基本理念・目的に照らして、教育活動における関係者とその期待を次のように想定している。

想定する関係者	その期待
1) 入学志願者	・ 医学医療の専門分野において、研究者或いは高度専門職者を目指す志願者に対するアドミッション・ポリシーの明示と、それに沿った選抜方法 ・ 社会人志願者をサポートする選抜制度
2) 医学系研究科で学ぶ大学院生	・ 多様な院生の目的・目標に沿った柔軟な教育課程の編成 ・ 院生の目的・目標の達成に有効な教育内容と指導 ・ 院生が研究者或いは高度専門職者として成長するための教育の成果 ・ 院生のニーズに適合した学習環境と修学支援

3) 修了生	・ 院生が望む進路先への進学或いは就職 ・ 修了後の社会活動における継続的支援
4) 学生の家族（保護者）	・ 院生の良好な修学環境と教育成果（就職等）
5) 医学教育・研究機関及び医療・保健関係機関（就職先）	・ 教育，研究，医療の各分野で活躍する研究者及び高度専門職者の輩出
6) 地域及びその社会	・ 地域包括医療の各分野において指導的な役割を担う高度専門職者の育成
7) 国及びその社会	・ 医学及び医療分野の研究者や高度専門職者の育成を担う国立大学大学院としての責務と成果 ・ 医学及び医療の発展に寄与する研究開発と，医学及び医療実践への還元
8) 本学の教職員	・ 理念・目的・目標の達成に向けて，教職員が意欲的に取り組み，能力を発揮できる組織体制

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

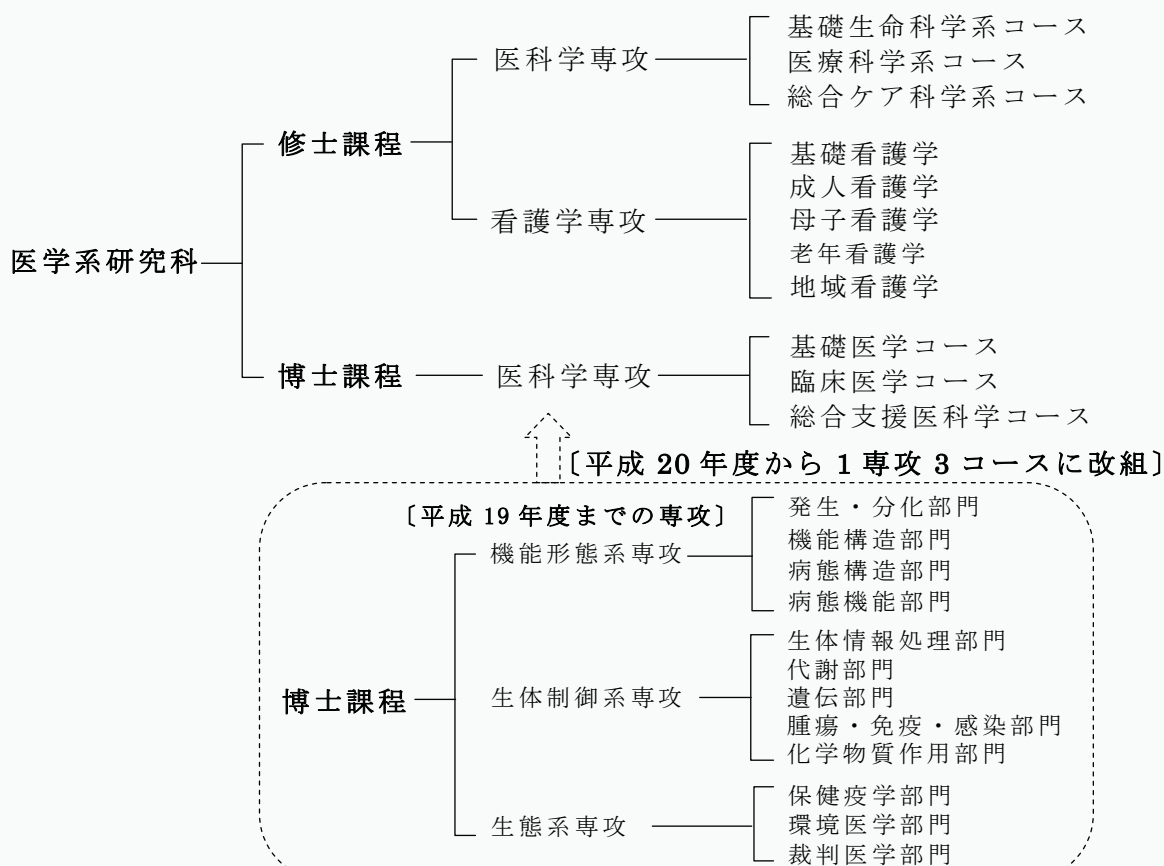
観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1-1-1 医学系研究科の課程・専攻構成

医学系研究科では、基本理念「医学・医療の専門分野において、社会の要請に応える研究者及び高度専門職者を育成し、学術研究を遂行することにより、医学・医療の発展と地域包括医療の向上を目指す」に則って、以下に示すように**修士課程（医科学専攻，看護学専攻）と博士課程を設置し、各課程・専攻の教育目的に基づいた教育研究組織を構築している**。博士課程は、機能形態系専攻，生体制御系専攻，生態系専攻の3専攻で構成してきたが、これを再構築し、平成20年度から**医科学専攻の1専攻に統一する**。（[資料1-1-1](#)）

資料 1-1-1 医学系研究科の課程・専攻構成【医学研究科概要より転記】



1-1-2 医学系研究科(修士課程，博士課程)の学生構成

博士課程と修士課程看護学専攻では、入学者数が入学定員を大幅に下回る状況が平成16，17年度までであったが、平成15年に開設した修士課程医科学専攻修了者の博士課程進学や社会人の受入体制の整備などの取組みにより、平成17，18年度以降は、入学定員を下回る状況は解消され、入学定員と入学者数との関係の適正化が図られている。学生構成においても、本学出身以外の多彩な学生が入学している。（下記[資料1-1-2](#)、[Ⅲ質の向上度の判断 データ2](#)参照）。

資料 1-1-2 医学系研究科入学者状況【平成 20 年度入学試験統計より転記】

修士課程		入学定員 31 (医科学専攻 15, 看護学専攻 16)							収容定員 62 (医科学専攻 30, 看護学専攻 32)	
年度	専攻	志願者数	志願者 倍率	合格者数	入学者数	留学生入 学者数	社会人入 学者数	入学定員 充足率	現員 (5月1日)	収容定員 充足率
20 年度	医科学	21	1.40	20	18	1	13	120.0	35	116.7
	看護学	17	1.06	17	17	1	12	106.3	35	109.4
	合計	38	1.23	37	35	2	25	112.9%	70	112.9%
19 年度	医科学	14	0.93	14	14	0	4	93.3	36	120.0
	看護学	17	1.06	17	16	0	10	100.0	36	112.5
	合計	31	1.00	31	30	0	14	96.8%	72	116.1%
18 年度	医科学	23	1.53	22	22	3	8	146.7	37	123.3
	看護学	20	1.25	20	19	0	13	118.8	31	96.9
	合計	43	1.39	42	41	3	21	132.3%	68	109.7%
17 年度	医科学	18	1.20	16	13	0	3	86.7	29	96.7
	看護学	10	0.63	10	10	0	7	62.5	19	59.4
	合計	28	0.90	26	23	0	10	74.2%	48	77.4%
16 年度	医科学	20	1.33	18	15	0	1	100.0	30	100.0
	看護学	13	0.81	9	9	0	2	56.3	19	59.4
	合計	33	1.06	27	24	0	3	77.4%	49	79.0%

博士課程		入学定員 30 (機能形態系専攻 13, 生体制御系専攻 14, 生態系専攻 3) (平成 20 年度から医科学専攻 30 に改組)							収容定員 120 (機能形態系専攻 52, 生体制御系専攻 56, 生態系専攻 12)	
年度	専攻	志願者数	志願者 倍率	合格者数	入学者数	留学生入 学者数	社会人入 学者数	入学定員 充足率	現員 (5月1日)	収容定員 充足率
20 年度	医科学	35	1.17	35	34	4	19	113.3	142	118.3
	合計	35	1.17	35	34	4	19	113.3%	142	118.3%
19 年度	機能形態系	14	1.08	14	14	0	8	107.7	46	88.5
	生体制御系	15	1.07	14	13	2	7	92.9	58	103.6
	生態系	6	2.00	6	5	1	1	166.7	14	116.7
	合計	35	1.17	34	32	3	16	106.7%	118	98.3%
18 年度	機能形態系	13	1.00	13	13	0	4	100.0	40	76.9
	生体制御系	17	1.21	16	15	0	4	107.1	52	92.9
	生態系	3	1.00	3	3	0	1	100.0	10	83.3
	合計	33	1.10	32	31	0	9	103.3%	102	85.0%
17 年度	機能形態系	15	1.15	15	15	1	5	115.4	35	67.3
	生体制御系	24	1.71	23	23	2	8	164.3	41	73.2
	生態系	10	3.33	6	6	0	2	200.0	7	58.3
	合計	49	1.63	44	44	3	15	146.7%	83	69.2%
16 年度	機能形態系	4	0.31	4	4	0	0	30.8	25	48.1
	生体制御系	6	0.43	6	6	0	1	42.9	20	35.7
	生態系	0	0.00	0	0	0	0	0	1	8.3
	合計	10	0.33	10	10	0	1	33.3%	46	38.3%

1-1-3 医学系研究科(修士課程, 博士課程)の教員組織の構成と教員配置

大学院教員は、「佐賀大学大学院医学系研究科における研究指導教員及び授業担当教員の適格審査に関する申合せ」の基準（下記資料 1-1-3(1)）により、医学系研究科委員会において履歴及び教育研究業績に基づき教育・研究指導能力を審査しており、[資料 A 1-2007 データ分析集：NO.5 本務教員数構成，NO.6 本務教員の取得学位別の分布，NO.7 本務教員の専門分野別分布](#)で示すような職位，年齢，性別，学位，専門領域等別の構成で適切な教員配置がなされている。また，専任教員数においても，「大学設置基準第 9 条の規定に基づいて大学院の専攻ごとに置くものとする研究指導教員数並びにその他の教員組織」の基準に適合しており（下記資料 1-1-3(2)），大学院課程を遂行するために必要な研究指導教員及び研究指導補助教員が確保されている。

資料 1-1-3(1) 大学院教員の適格審査基準【佐賀大学大学院医学系研究科における研究指導教員及び授業担当教員の適格審査に関する申合せより抜粋】**【研究指導教員の資格】**

- 1 博士課程の研究指導教員となることができる者は、研究科の教授で、次のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し、極めて高度の教育研究上の指導能力があると認められる者とする。この場合において、教育研究上特に必要と認めるときは、「研究科の教授」を「研究科の准教授」と読み替えることができるものとする。
 - (1) 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。以下同じ。）を有し、研究上の顕著な業績を有する者
 - (2) 博士の学位は有しないが、研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
- 2 修士課程の研究指導教員となることができる者は、研究科の教授で、次のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し、高度の教育研究上の指導能力があると認められる者とする。この場合において、教育研究上特に必要と認めるときは、「研究科の教授」を「研究科の准教授」と読み替えることができるものとする。
 - (1) 博士の学位を有し、研究上の業績を有する者
 - (2) 博士の学位は有しないが、研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者

【授業担当教員の資格】

授業担当教員となることができる者は、研究科の教授、准教授、講師、又は助教で、次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 博士の学位を有し、当該授業の担当教員としての研究業績を有する者
- (2) 博士の学位は有しないが、研究業績が前号の者に準ずると認められる者

資料 1-1-3(2) 医学系研究科教員数と大学院設置基準との対照【人事課資料より作成】

医学系研究科教員（現員） （平成 19 年 5 月 1 日現在）				平成十一年文部省告示第百七十五号（大学院設置基準第九条の規定に基づく大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数）の抜粋		
区分	研究指導教員数	研究指導補助教員数	合計	研究指導教員数	その他の教員組織	備考
修士課程 医科学専攻	64	19	83	6	研究指導教員数と研究指導補助教員数を合わせて 12 以上とする。	別表第二 医学関係（修士課程）
修士課程 看護学専攻	7	6	13	6	研究指導教員数と均衡のとれた研究指導補助教員を置くことが望ましい。	別表第一 保健衛生学関係（看護）
博士課程	69	72	141	30	研究指導教員数と研究指導補助教員数を合わせて 60 以上とする。	別表第二 医学関係（博士課程）

観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点到係る状況）

1-2-1 教育内容、教育方法の改善に向けた組織体制

下記資料 1-2-1 のように、医学系研究科委員会の下に医学系研究科運営委員会及び専門委員会（ファカルティ・ディベロップメント委員会等）を組織し、教育・研究活動に係る事項を検討・審議している。医学系研究科運営委員会で、学生の成績分布、単位取得状況、学位論文の内容・水準、論文審査時の最終試験の結果、修了状況など教育目標の達成状況を検証し、また、学生による授業評価、研究実施報告書、修了時アンケートや教育研究指導実施組織（コースチェアパーソン、教科主任など）からの報告等を基に教育・研究指導状況の点検を行い、教育内容・教育方法等の改善策を教員にフィードバックする仕組みになっている。

資料 1-2-1 医学系研究科の運営体制【研究科委員会資料より編集】**医学系研究科委員会**（大学院医学系研究科委員会規程参照）

組織：研究科長及び大学院担当の教授

審議事項等：(1) 大学院担当教員の選考に関する事項
 (2) 専攻・課程の設置・改廃に関する事項
 (3) 教育課程の編成に関する事項
 (4) 学生の入退学，懲戒等の身分に関する事項
 (5) 試験及び単位の認定に関する事項
 (6) 学生の厚生補導に関する事項
 (7) 学位論文の審査及び試験に関する事項
 (8) その他大学院の研究教育及び管理運営に関する重要事項

会議：定例研究科委員会を毎月開催

医学系研究科運営委員会（大学院医学系研究科運営委員会規程参照）

組織：副医学部長（総務・研究担当），副医学部長（教育担当），医科学専攻長及び看護学専攻長

審議事項等：(1) 医学系研究科担当教員の選考に関する事項
 (2) 医学系研究科の教育の編成に関する事項
 (3) 学位論文及び学位の審査に関する事項
 (4) 医学系研究科の入学選抜に関する事項
 (5) 入学その他学生の身分に関する事項
 (6) 学生の就職に関する事項
 (7) その他教育研究及び管理運営に関する事項

会議：定例研究科運営委員会を毎月開催

医学系研究科入試委員会

組織：研究科長，医学系研究科運営委員会委員，教員若干名及び学生サービス課長により構成

審議事項等：(1) 医学系研究科の入学選抜実施に関すること
 (2) 医学系研究科の入学選抜方法・内容に関すること
 (3) その他医学系研究科の入学試験に関すること

医学系研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会

組織：研究科長のもと医学部ファカルティ・ディベロップメント委員会委員により構成

審議事項等：(1) 医学系研究科のファカルティ・ディベロップメントに関する企画立案
 (2) 医学系研究科のファカルティ・ディベロップメントの推進及び連絡調整並びに調査研究
 (3) その他，医学系研究科のファカルティ・ディベロップメントに関すること

コースチェアパーソン（平成19年4月18日研究科委員会申合せ）

組織：医学系研究科カリキュラムの各コースに，本研究科の教授をチェアパーソンとして研究科委員会の議を経て研究科長が委嘱する。

任務：(1) 当該コースの関連授業科目の編成・開講等をコーディネートし，カリキュラムを研究科運営委員会に報告する。
 (2) 年度ごとに当該コース所属学生の研究論文進捗状況を点検・指導するための公開審査会並びに担当指導教員会議を開催し，教育・研究指導状況等について点検・評価を行い研究科運営委員会に報告する。
 (3) 当該コース所属学生の修業状況を把握し，必要に応じて助言を行う。

授業科目教科主任

任務：授業内容を統括し，成績評価と授業科目点検・評価報告書を研究科運営委員会に提出する。

研究指導教員

任務：担当学生の研究を指導し，毎年度の研究指導計画及び研究実施報告書を研究科運営委員会に提出する。

1-2-2 教育内容, 教育方法の改善に向けた取組内容・方法と実施状況

1) 学生による授業評価、修了時アンケートなど、学生の意見や自己点検評価に基づく教育改善の取り組み

各教科について、学部授業と同じ要領による授業評価を行っており、満足度、授業内容、実習環境などに関するアンケート調査が行われている（[医学部の現況調査表資料 1-2-2\(1,2\)](#)参照）。授業評価の結果は、個々の担当教員に通知され、各教員による教育の質の向上、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善に資するとともに、教科主任が授業科目の改善策を含めた授業科目点検・評価報告書（下記[資料 1-2-2](#)）を提出し、上記[資料 1-2-1](#)で示した研究科運営組織で検討され、教育内容、教育方法等の改善に反映させている。その他に、①修了時等のアンケート並びに授業担当教員を介した教育カリキュラム等に関するニーズ、②指導担当教員及びコースチェアパーソンを介した研究指導体制等に関するニーズ、③学生サービス課を介した学習環境等に関するニーズ、④平成 16 年度から設置した投書箱（ボイス）による意見・要望等を収集・把握しており、これらも上記研究科運営組織で検討し、改善に結び付けている。また、教員個人の自己点検評価を基にした教育改善がなされており、その例は「[医学部の現況調査表資料 1-2-2\(4\)](#)」と同様である。

資料 1-2-2 授業科目点検・評価報告書（例）【平成 19 年度授業科目点検・評価報告書集より抜粋】

平成 19 年度	授業科目（講義）点検・評価報告書	学生による授業評価集計と担当者のコメント
授業科目名：人体構造機能学概論	開講時期 1 年（前期・後期・通年）	アンケート実施日：平成 19 年 7 月 11 日 回答者数：12 名
教科主任氏名：・・・ 担当教員氏名：・・・		
1. 担当授業について 授業形式：(1) 講義のみ、(2) グループ学習、 (3) その他（ ） 出欠を：(1) とっている、(2) とらない (3) その他（ ） 学生出席状況 (1) 30% 以下、(2) 30～50%、(3) 50～70%、(4) 70～90%、(5) 90% 以上 成績評価法：(1) 出席状況、(2) レポート、(3) 筆記試験、 (4) その他（ ）		1. 学生の自己評価（1 低い、2. やや低い、3. 中間、4. やや高い、5. 高い） 5段階平均 1) 講義に対する出席の程度 4.3 2) 復習や関連事項の自己学習の程度 4.1 3) 授業内容の修得・理解の程度 4.0 2-1. 1) 総合的満足度 4.4 2) 学生が感じた授業科目の重要性の程度 4.5 3) 授業の内容に対して抱いた興味の程度 4.5 4) 授業の編成や内容における一貫性、統合性の程度 4.4 5) 講義の工夫、資料等の活用・有効性の程度 4.2 6) この授業科目に対する配分時間の妥当性 4.3 2-2. 上記評価に関連した意見（人数） A 学習要項と講義の内容が一致していない 1 B 講義内容がざらざらである。 0 C 講義内容に無意味な重複がある。 0 D 一方的な講義で追いついていけない。 1 E 講義資料が分かりにくい。 0 F スライド、OHPなどが分かりにくい。 0 G 講義内容が多すぎる。 0 H 授業時間が多すぎる。 0 I もっと授業時間を増やして欲しい。 2 J 現行より早い時期に開講して欲しい。 0 K 現行より遅い時期に開講して欲しい。 2 2-3. 自由意見のうち、主なもの ○概論と、選択できる人体の学習をできる講義があれば良いとおもいました。 ○購入した教科書を活用した授業だと、もっと良かったと感じました。 ○人間の体を構造的に各々を詳細に知ることができた。 ○私たちにも分かるように講義してくださいました。
2. 教科主任による点検・評価（学生による評価結果に対する意見も含めて） 1) 授業科目の教育方法、内容に関して 本授業科目は、医学専攻修士課程の各コース（基礎生命科学系、医療科学系、総合科学系）の共通必修科目の 1 つで、医学部医学科以外の多様な学部出身学生に対して医学の基礎を修得させることを目的とし、人体の構造（解剖学）と機能（生理学）を統合した授業内容を講義形式により行っている。講義は、解剖学あるいは生理学を専門とする教員が、人体の機能系統別にオムニバス形式で担当している。本授業の難しさは、バックグラウンドの異なる学生を対象に、限られた時間内で人体の基本的な仕組みを分かり易く伝えることにあるが、共通の教科書を指定し、それに加えて担当者独自の講義プリント、講義スライドを用いるなど授業方法の工夫を行っている。		
2) 授業科目の実施時期、時間数に関して 本授業は、入学直後の 4 月から、毎週 1 回（95 分）の講義を 8 回で実施している。医学の基礎として人体の構造機能を最初に学習させるという方針から、最も早い時期に授業を実施しているが、実施時期を変える必要性は特にない。授業時間数に関しては、もっと時間を増やして欲しいという意見が学生アンケートにあるが、修士課程 2 年間の修学年限内に学習すべき事柄は他にも多くあり、本授業だけを長く実施する訳にはいかないと考えられる。しかし、人体の構造と機能に関する学習内容は広大であり、短時間で学習することは困難である。その点を考慮して、本授業の試験は、授業終了直後ではなく、夏休みを挟んで 10 月に実施することにしており、十分な自己学習期間を確保できるように工夫している。		
3) 改善に向けたの対策と目標 本授業を開講してから 5 年目になり、授業担当者も多様なバックグラウンドの学生を対象とした授業に慣れてきたと思われる。開講当時は、授業内容が難しく分からないという声が開かれたが、今回の授業評価では、特に大きな問題点はなく、おおむね良好な評価になっている。今後の対策・目標としては、授業内容および授業方法の工夫を継続し、本研究科の教育方針と学生のニーズに沿った授業を提供していく。		

2) ファカルティ・ディベロップメント (F D) 企画の実施による教育改善の取組み

研究科のF Dは、従来医学部F Dの一環として実施してきたが、平成19年度から研究科F D委員会を組織して、医学部F D委員会と連携してF D企画を実施している。その内容は、「[医学部の現況調査表資料 1-2-2 \(5\)](#)」に示すように、教育ワークショップ及びF D講演会・講習会から成り、教育改善に向けた教職員や学生のニーズを反映したテーマで実施している。また、その内容をホームページなどで公開することにより、教育の質の向上や授業の改善等についての情報を教員に提供している。その成果については、教育ワークショップ参加教員のアンケートや教員の個人評価実績報告書に、F D参加の効果や教育改善への結び付きに関する記載がなされており、F Dの成果が認められている。

以下に、研究科に特化した内容のF D実施状況を示す (下記[資料 1-2-3](#))。

資料1-2-3 ファカルティ・ディベロップメントの実施状況と成果 (研究科関連のみ抽出)

【ワークショップ報告書より抜粋】

第14回佐賀大学医学部 医学・看護学教育ワークショップ(平成19年8月24日, 9:00 - 17:00)
 テーマ; 「佐賀大学での卒後臨床研修 (初期研修, 専門医研修) 及び社会人大学院」,
 参加教員(臨床系)33人, スタッフ教職員22人
 グループワーク; 「指導医から見た現状の問題点」

成果【問題点に対する改善策等の検討結果】

- 1) 基本的事項の修得⇒卒前教育と卒後教育の連続した教育を行う。
- 2) 研修内容と評価⇒厚生労働省の臨床研修の到達目標との整合性を再検討する。
- 3) 各診療科のカンファレンス時間を公開し, 他科ローテーション中の研修医が参加しやすい環境を作る。

第13回佐賀大学医学部 医学・看護学教育ワークショップ(平成18年8月25日, 9:00 - 17:00)
 テーマ; 「上手な講義の仕方」, 参加教員83人, スタッフ教職員22人
 グループワーク; 「大学院, 研究室配属学生等に対する個別指導における問題点 (留意点) と工夫」

成果【問題点に対する改善策等の検討結果】

- 1) 具体的な指針など指導システムが確立されていない。⇒画一的な指導システムは研究の独自性に悪影響を与える可能性がある。⇒指導者と学生の間で十分に話し合う場を設ける。
- 2) 人間関係がこじれた場合, 指導・学習に支障が出る⇒研究室の枠を越えた勉強会等により他研究グループとの交流を活発にする。
- 3) 大学院性が受身である。⇒PBL 教育法の活用など考えさせるトレーニングを持続させる。

平成19年度 医学系研究科F D講演・講習会 (平成20年 3月17日, 17:30-18:30)
 テーマ; 「TA・RA制度とその有効的活用について」, 参加教職員及び大学院生58人

成果【参加者アンケート; 参加した価値について】

大変良かった11(20%), 概ねよかった29(53%), 少しは良かった9(16%), 何とも言えない4(7%), 良くなかった0(0%)

【参加者アンケート記載代表例】

- 1) 大学院生及び教員共にメリットがある制度の活用方法について理解することができた。
- 2) TAとRAについての認識を新たにすることができた。
- 3) RA, TAの制度を利用したいという思いが強くなりました (大学院生)。

平成18年度 医学系研究科F D講演・講習会(平成19年1月29日, 17:30 - 19:00)
 テーマ; 「平成19年度からの大学院教育について」参加教員139人

成果【参加者アンケート記載代表例】

- 1) 新しい大学院教育制度が理解できた。
- 2) 大学院教育の新カリキュラムについて理解した。大学院教育についての認識・理解が深まった。
- 3) これから大学院教育を充実させる必要性を痛感した。
- 4) 大学院教育を考える機会になった。

3) 「新時代の大学院教育」に向けた改善の取組み

中央教育審議会答申など新時代の大学院教育改革の方針に向けた取組みとして、大学院改革ワーキンググループを設置し、教育プログラムやカリキュラムの改善、博士課程の改組、助教の大学院教員配置等について検討を重ね、改革策を順次実行に移している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

教育の実施体制が、期待される水準を上回る。

(判断理由)

観点1-1 基本的組織の編成において

- ①医学系研究科の教育目的を達成するために必要な課程・専攻並びに教員組織を編成しており、それらの構成は質・量ともに適切なものとなっている。
- ②本研究科の大学院改革の進捗とともに入学者の状況が改善されてきており、学生並びに関係者の期待に沿った教育実施体制になっている。
- ③多彩な経歴をもつ学生で構成されており、包括医療の諸分野において活躍する多彩な専門家を目指す学生の期待並びにその育成を期待する社会の要請に大きく応えている。

観点1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制において

- ④研究科委員会と教育研究実施組織が一体となって教育内容、教育方法等の改善を行う体制が確立しており、それが機能して、着実に改善の取組み成果を上げている。
- ⑤授業評価を初めとし、学生の意見・要望を汲み上げる仕組みが整っており、学生の期待に応える改善がなされている。
- ⑥タイムリーなテーマを取り上げたFDワークショップや講習会が定期的に実施され、参加者の満足度並びに成果も高く、教員の期待に大きく応えとともに、教員の意識改革並びに教育改善が進められている。
- ⑦博士課程の改組など「新時代の大学院教育」に向けた教育実施体制及び教育内容の改革が進められており、大学院の在り方に対する社会の要請に応えている。

以上のように、教育の実施体制が関係者の期待に大きく応えており、特に教育改善の取組みが優れていることから水準を上回っていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

1) 修士課程（医科学専攻）

本専攻の教育目的「医学部医学科以外の理系・文系4年制大学学部出身の多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れ、医学の基礎及びその応用法を体系的・集中的に修得させることにより、医学、生命科学、ヒューマンケアなど包括医療の諸分野において活躍する多彩な専門家を育成する」に基づき、下記に示すように、①基礎生命科学系コース、②医療科学系コース、③総合ケア科学系コースの3つの履修コースを置き、各コースの目的に応じた体系的な教育課程が編成されている（下記[資料 2-1-1 \(1,2\)](#)）。

資料 2-1-1 (1) 医科学専攻 履修コース

【平成 19 年度修士課程医科学専攻の学習要項より抜粋】

2. 各コースの目的

医学，生命科学，ヒューマンケアなど包括医療の諸分野において活躍する多彩な専門職者を育成するために，次の3つのコースが設定されています。その1つを選択し，それぞれの目的と専門性に応じた履修カリキュラム（コースワーク）を学生ごとに設計し，履修していくことになっています。

〔基礎生命科学系コース〕

生命科学・基礎医学等の領域で研究者・指導者として活躍する人材を育成することを目的とし，そのための幅広い専門的知識と研究に必要な技術や研究遂行能力を修得します。

〔医療科学系コース〕

医療関連の諸分野で活躍する専門職者や研究者を育成することを目的とし，そのための幅広い専門的知識と医療科学研究に必要な技術や研究遂行能力を修得します。

〔総合ケア科学系コース〕

ヒューマンケアなど包括医療のなかで活躍する専門職者や研究者を育成することを目的とし，そのための幅広い専門的知識と技術並びに研究・実践遂行能力を修得します。

資料 2-1-1 (2) 医科学専攻 履修モデル【平成 19 年

度修士課程医科学専攻の学習要項より抜粋】

区分	基礎生命科学系 コース	医療科学系 コース	総合ケア科学系 コース	単位数	必修・選択 (履修年次)	備 考
共通 必修 科目	人体構造機能学概論	人体構造機能学概論	人体構造機能学概論	2	必修 (1)	7単位を修得
	病因病態学概論	病因病態学概論	病因病態学概論	2	必修 (1)	
	社会・予防医学概論	社会・予防医学概論	社会・予防医学概論	2	必修 (1)	
	生命科学倫理概論	生命科学倫理概論	生命科学倫理概論	1	必修 (1)	
系 必修 科目	分子生命科学概論	臨床医学概論	総合ケア科学概論	2	必修 (1)	12単位を修得
	基礎生命科学研究法*	医療科学研究法*	総合ケア科学研究法*	2	必修	
	基礎生命科学研究実習*	医療科学研究実習*	総合ケア科学研究実習*	8	必修	
					*修士論文研究指導を通じて履修	
専 門 選 択 科 目	人体構造実習	人体構造実習		1	選択	11単位以上 をコース ワークに 沿って選択 、修得 (他の系や専 攻の授業科 目を含める ことができる)
	病院実習	病院実習	病院実習	1	選択	
	医用統計学特論	医用統計学特論	医用統計学特論	1	選択	
	医用情報処理特論	医用情報処理特論	医用情報処理特論	1	選択	
	実験動物学特論	実験動物学特論		1	選択	
	実験・検査機器特論	実験・検査機器特論		1	選択	
	バイオテクノロジー特論			1	選択	
	解剖学特論			1	選択	
	生理学特論			1	選択	
	分子生化学特論			1	選択	
	微生物学・免疫学特論	微生物学・免疫学特論		1	選択	
	薬物作用学特論	薬物作用学特論		1	選択	
	病理学特論	病理学特論		1	選択	
	遺伝子医学特論 ¹⁾	遺伝子医学特論 ¹⁾		1	選択	
		周産期医学特論		1	選択	
		法医学特論		1	選択	
		環境・衛生・疫学特論	環境・衛生・疫学特論	1	選択	
		精神・心理学特論 ¹⁾	精神・心理学特論 ¹⁾	1	選択	
		リハビリテーション 医学特論	リハビリテーション 医学特論	1	選択	
			健康スポーツ医学特論 ²⁾	1	選択	
			緩和ケア特論 ^{1),2)}	1	選択	
目			医療福祉学特論	1	選択	
			高齢者・障害者生活 支援特論 ¹⁾	1	選択	
			障害者・高齢者支援 にみる差別と偏見	1	選択	
			高齢者・障害者の生活 環境(道具と住宅)特論	1	選択	
			心理学的社会生活行動 支援特論	1	選択	
			医療ケアマネジメント 特論	1	選択	
目		地域医療科学特論	地域医療科学特論	1	選択	

1) 看護学専攻と共通科目 2) 公開授業

授業科目は「共通必修科目」，「系必修科目」及び「専門選択科目」により区分され，下記に示すように開設されている（[資料 2-1-1 \(3\),\(4\)](#)）。

資料 2-1-1 (3) 医科学専攻授業科目【平成 19 年度修士課程医科学専攻の学習要項より抜粋】**2) 授業科目**

授業科目は，「共通必修科目」，「系必修科目」及び「専門選択科目」から成り，次の区分で構成されています。

〔共通必修科目〕：医科学の基本的教育を行い，基礎的素養を涵養することを目的とした科目群で，全てのコースで必修。

〔系必修科目〕：希望するコースを学び研究を行う上で必要な科目で，これに含まれている系別「研究法」及び「研究実習」では，研究を行うのに必要な研究デザイン（課題の抽出・設定，仮説・立証計略の立案，方策・方法の考案，手順・計画設計など）の理論と研究実践の技術等を学ぶ。

〔専門選択科目〕：コース及び各自の目的に沿って専門分野の理解を深め，或いは幅広い知識を修得するための科目群で，11科目以上を選択履修する。

資料 2-1-1 (4) 医科学専攻授業開設表【平成 19 年度修士課程医科学専攻の学習要項より抜粋】

区 分	授 業 科 目	必修選択 の 区 分	授 業 を 行 う 年 次	単 位 数			備 考
				講義	演習	実習	
必修科目	人体構造機能学概論	必修	1	2			7 単位を修得
	病因病態学概論	必修	1	2			
	社会・予防医学概論	必修	1	2			
	生命科学倫理概論	必修	1	1			
系必修科目	基礎生命科学概論	必修	1	2			どれか 1 つの系 区分 12 単位を修得 * 修士論文研究 指導を通じて履修
	基礎生命科学研究法 *	必修	1～2		2		
	基礎生命科学研究実習 *	必修	1～2			8	
	臨床医学概論	必修	1	2			
	医療科学研究法 *	必修	1～2		2		
	医療科学研究実習 *	必修	1～2			8	
	総合ケア科学概論	必修	1	2			
	総合ケア科学研究法 *	必修	1～2		2		
専門選択科目	総合ケア科学研究実習 *	必修	1～2			8	11 単位以上を コースワークに 沿って選択, 修得 (他の系や専攻 の授業科目を含 めることができ る)
	人体構造実習	選択	1・2			1	
	病院実習	選択	1・2			1	
	医用統計学特論	選択	1・2	1			
	医用情報処理特論	選択	1・2	1			
	実験動物学特論	選択	1・2	1			
	実験・検査機器特論	選択	1・2	1			
	バイオテクノロジー特論	選択	1・2	1			
	解剖学特論	選択	1・2	1			
	生理学特論	選択	1・2	1			
	分子生化学特論	選択	1・2	1			
	微生物学・免疫学特論	選択	1・2	1			
	薬物作用学特論	選択	1・2	1			
	病理学特論	選択	1・2	1			
	法医学特論	選択	1・2	1			
	環境・衛生・疫学特論	選択	1・2	1			
	精神・心理学特論 ¹⁾	選択	1・2	1			
	遺伝子医学特論 ¹⁾	選択	1・2	1			
	周産期医学特論	選択	1・2	1			
	障害者・高齢者支援にみる差別と偏見	選択	1・2	1			
	高齢者・障害者の生活環境(道具と住宅)特論	選択	1・2	1			
	リハビリテーション医学特論	選択	1・2	1			
	健康スポーツ医学特論 ²⁾	選択	1・2	1			
	緩和ケア特論 ^{1),2)}	選択	1・2	1			
	医療福祉学特論	選択	1・2	1			
	心理学的社会生活行動支援特論	選択	1・2	1			
	高齢者・障害者生活支援特論 ¹⁾	選択	1・2	1			
	地域医療科学特論	選択	1・2	1			
	医療ケアマネジメント特論	選択	1・2	1			

1) 看護学専攻との共通科目 2) 公開授業 合計30単位以上を修得すること
3) 看護学専攻で開講される地域看護学特論 (P170) も自由選択することができる。

各系のコースツリーに沿った 30 単位の修得と修士論文審査の合格を修了要件としており、多様なバックグラウンドを持つ学生に対する基本的な教育と、個々の学生の目的に応じた多彩な専門学問分野或いは職業分野に必要な授業科目の履修カリキュラムを個別に編成し、修得させるシステムにより、目的とする学問分野や職業分野における期待に応えるものになっている。

2) 修士課程 (看護学専攻)

本専攻の教育目的「高度の専門性を有する看護職者にふさわしい広い視野に立った豊かな学識と優れた技能を有し、国内及び国際的に看護学の教育、研究、実践の各分野で指導的役割を果たすことができるような人材を育成する」に基づき、①基礎看護学、②成人看護学、③母子看護学、④老年看護学、⑤地域看護学の 5 つの専門領域で構成し、各領域の目的に応じた体系的な教育課程が編成されている。授業科目は「共通科目」と「専門領域科目」に区分され、下記に示すように開設されている(下記資料 2-1-1 (5),(6))。

資料 2-1-1 (5) 看護学専攻授業科目【平成 19 年度修士課程看護学専攻の学習要項より抜粋】**2) 授業科目**

授業科目の構成は、看護学の共通基礎として理解を深めることを目的とした「**共通科目**」、看護学の専門領域の理解を深め研究を行う上で必要な「**専門領域科目**」から成っており、選択した専門領域の「特別研究」は、学位論文作成のために行う研究とその指導に相当します。

また、更に深い専門性と幅広い知識の修得を目指して、学生が各自の専門領域の枠を越えて他の専門領域から 8 単位分を選択・履修するようになっている。各専門領域に沿った 30 単位の修得と修士論文審査の合格を修了要件としており、高度の専門性を有する看護職者にふさわしい**基本的な教育**と、個々の学生の目的に応じた**専門学問分野**或いは**専門看護職分野**に必要な授業科目の履修カリキュラムを個別に編成し、修得させるシステムにより、目的とする学問分野や職業分野における期待に応えるものになっている。

資料 2-1-1 (6) 看護学専攻授業開設表【平成 19 年度修士課程看護学専攻の学習要項より抜粋】

区 分		授 業 科 目	必 修 選 択 の 区 分	授 業 を 行 う 年 次	単 位 数		備 考
					講義	演習	
共通		看護教育方法論	選択必修	1・2	2	共通の授業科目から 6 単位以上修得する こと	
		看護理論	選択必修	1・2	2		
		看護研究	選択必修	1・2	2		
		看護倫理	選択必修	1・2	2		
		看護管理論	選択必修	1・2	2		
専 門 領 域	基礎 看護学	基礎看護学特論	選択必修	1・2	2	1. 所属する専門領域 の授業科目16単位は 必修 2. 所属する専門領域 以外の授業科目（特 論および演習に限 る）から8 単位以上 修得すること	
		基礎看護学演習	選択必修	1・2	2		
		基礎看護学特別研究	選択必修	1～2	12		
	成人 看護学	成人看護学特論	選択必修	1・2	2		2. 所属する専門領域 以外の授業科目（特 論および演習に限 る）から8 単位以上 修得すること
		成人看護学演習	選択必修	1・2	2		
		成人看護学特別研究	選択必修	1～2	12		
	母子 看護学	母子看護学特論	選択必修	1・2	2		2
		母子看護学演習	選択必修	1・2	2		
		母子看護学特別研究	選択必修	1～2	12		
	老年 看護学	老年看護学特論	選択必修	1・2	2		2
		老年看護学演習	選択必修	1・2	2		
		老年看護学特別研究	選択必修	1～2	12		
	地域 看護学	地域看護学特論	選択必修	1・2	2		2
		地域看護学演習	選択必修	1・2	2		
		地域看護学特別研究	選択必修	1～2	12		
合 計					20	70	30単位以上を修得する こと

注) 医科学専攻で開講される精神・心理学特論 (P60)、遺伝子医学特論 (P62)、緩和ケア特論 (P74)、高齢者・障害者生活支援特論 (P80) も自由選択することができる。

3) 博士課程

本課程の教育目的「医学・医療の領域において、自立して独創的研究活動を遂行するのに必要な高度な研究能力と、その基礎となる豊かな学識と優れた技術を有し、**教育・研究・医療**の各分野で指導的役割を担う人材を育成する」に基づき、旧来の機能形態系専攻、生体制御系専攻、生態系専攻の 3 専攻を医科学専攻の 1 専攻に統一するとともに、下記に示すように、①**基礎医学コース**、②**臨床医学コース**、③**総合支援医科学コース**の 3 つの履修コースを置き、各コースの目的に応じた体系的な教育課程を編成している（[資料 2-1-1 \(7\),\(8\)](#)）。

資料 2-1-1 (7) 博士課程 履修コース【平成 20 年度博士課程の学習要項より抜粋】**2. 各コースの目的**

医学・医療の専門分野において、社会の要請に応える多様な研究者及び高度専門職者を育成するために、次の3つのコースが設定されています。その1つを選択し、それぞれの目的と専門性に応じた履修カリキュラム（コースワーク）を学生ごとに設計し、履修していくことになっています。

〔基礎医学コース〕

医学・生命科学等の領域で自立した研究者・指導者として活躍する人材を育成することを目的とし、そのための幅広い専門的知識と研究に必要な技術や実験デザインなどの研究遂行能力を修得します。

〔臨床医学コース〕

研究マインドを備えた臨床医学等の高度専門職者を育成することを目的とし、病態学、診断・治療学、手術技法、統計解析など臨床医学や社会医学の高度な専門的知識・技能・態度並びに主として患者を対象とする臨床研究の遂行能力を修得します。

〔総合支援医科学コース〕

総合的ケアなど医療関連の研究・実践能力を備え、包括医療のなかで活躍する高度専門職者を育成することを目的とし、そのための幅広い専門的知識と技術並びに研究・実践デザインなどの研究・実践遂行能力を修得します。

資料 2-1-1 (8) 博士課程 履修モデル【平成 20 年度博士課程の学習要項より抜粋】

区分	基礎医学コース	臨床医学コース	総合支援医科学コース	単位数	授業形態(履修年次)	備 考
必修科目	基礎医学研究法	臨床医学研究法	総合支援医科学研究法	2	講義・演習(1～3)	コース別に研究法と研究実習の各1科目を必修(14単位)
共通選択必修科目Ⅰ	基礎医学研究実習	臨床医学研究実習	総合支援医科学研究実習	12	実習(1～3)	
共通選択必修科目Ⅱ	生命科学・医療倫理	アカデミックスピーキング	アカデミックライティング	各2	講義・演習(1・2)	「生命科学・医療倫理」を含めて、2科目(4単位)以上を選択必修
	プレゼンテーション技法	情報リテラシー	患者医師関係論			
	医療教育	医療法制				
	分子生物学の実験法	画像処理・解析法	疫学・調査実験法	各2	講義・演習・実習(1・2)	コースワークに沿って2科目(4単位)以上を選択必修
共通選択必修科目Ⅲ	組織・細胞培養法	組織・細胞観察法	行動実験法	各2		
	免疫学的実験法	機器分析法	データ処理・解析法			
	電気生理学の実験法	動物実験法	アイソトープ実験法			
	解剖・組織学特論	*臨床病態学特論<1>～<27>	地域医療特論	各2	講義・演習・実習(1・2)	共通選択必修科目Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ全体で8科目(16単位)以上を履修(他の研究科の授業科目を含めることができる) コースワークに沿って2科目(4単位)以上を選択必修 *臨床病態学特論および*臨床診断・治療学は、別表の細科目表<1>～<27>から1つを履修する。
	生理学特論	*臨床診断・治療学<1>～<27>	健康行動科学			
	神経科学特論	臨床局所解剖学	社会生活行動支援			
	生命科学特論	人工臓器	周産期医学			
	分子生物学特論	臨床微生物学	リハビリテーション医学			
	微生物感染学特論	法医学特論	アクセシビリティ特論			
	免疫学特論	臨床腫瘍学	健康スポーツ学特論			
	病理学特論	臨床遺伝学	食環境・環境栄養学特論			
	薬理学特論	薬物動態論	国際保健・災害医療			
	発生・遺伝子工学	映像診断学	医療情報システム論			
	基礎腫瘍学	病院経営学	認知神経心理学			
	形質人類学	老年医学	看護援助学特論			
	環境医学特論	病理診断学	緩和ケア科学特論			
	予防医学特論		医療・介護事故とヒューマンエラー			
	法医学特論					

授業科目は「コース必修科目」及び「共通選択必修科目Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ」により区分され、下記に示すように開設されている（[資料 2-1-1 \(9\),\(10\)](#)）。

資料 2-1-1 (9) 博士課程授業科目【平成 20 年度博士課程の学習要項より抜粋】**2) 授業科目**

授業科目は、「必修科目」と「選択必修科目」から成り、次の区分で構成されています。

〔コース必修科目〕：各コースの目的に沿って、自立して研究を行うのに必要な研究デザイン（課題の抽出・設定、仮説・立証計略の立案、方策・方法の考案、手順・計画設計など）の理論を学ぶ「研究法」と実践的に修練する「研究実習」の二つの科目から成る必修科目。

〔共通選択必修科目Ⅰ〕：各コースに共通或いは関連する基礎的素養を涵養するための科目群で、2科目以上を選択履修する。

〔共通選択必修科目Ⅱ〕：コース及び各自の目的に沿った専門的技術を修得するための科目群で、2科目以上を選択履修する。

〔共通選択必修科目Ⅲ〕：コース及び各自の目的に沿って専門分野の理解を深め、或いは幅広い知識を修得するための科目群で、2科目以上を選択履修する。

資料 2-1-1 (10) 博士課程授業開設表【平成 20 年度博士課程の学習要項より抜粋】

区 分	授 業 科 目	授業を行う年次	単 位 数			備 考	
			講義	演習	実習		
必修科目コース	基礎医学研究法	1～3				どれか1つのコース区分14単位を修得すること。	
	基礎医学研究実習	1～3	2	12			
	臨床医学研究法	1～3					
	臨床医学研究実習	1～3	2	12			
共通選択必修科目Ⅰ	総合支援医科学研究法	1～3				「生命科学・医療倫理」を含めて4単位以上を修得すること。	
	総合支援医科学研究実習	1～3	2	12			
	生命科学・医療倫理	1・2	2				
	アカデミックスピーキング	1・2	2				
	アカデミックライティング	1・2	2				
	プレゼンテーション技法	1・2	2				
共通選択必修科目Ⅱ	情報リテラシー	1・2	2			コースワークに沿って4単位以上を修得すること。	
	患者医師関係論	1・2	2				
	医療教育	1・2	2				
	医療法制	1・2	2				
	分子生物学の実験法	1・2	2				
	画像処理・解析法	1・2	2				
	疫学・調査実験法	1・2	2				
	組織・細胞培養法	1・2	2				
	組織・細胞観察法	1・2	2				
	行動実験法	1・2	2				
	免疫学的実験法	1・2	2				
	機器分析法	1・2	2				
共通選択必修科目Ⅲ	データ処理・解析法	1・2	2			コースワークに沿って4単位以上を修得すること。 共通選択必修科目Ⅰ，Ⅱ，Ⅲから計16単位以上を修得すること。	
	電気生理学の実験法	1・2	2				
	動物実験法	1・2	2				
	アイソトープ実験法	1・2	2				
	解剖・組織学特論	1・2	2				
	生理学特論	1・2	2				
	神経科学特論	1・2	2				
	生命科学特論	1・2	2				
	分子生物学特論	1・2	2				
	微生物感染学特論	1・2	2				
	免疫学特論	1・2	2				
	病理学特論	1・2	2				
共通選択必修科目Ⅲ	薬理学特論	1・2	2			共通選択必修科目Ⅰ，Ⅱ，Ⅲから計16単位以上を修得すること。	
	発生・遺伝子工学	1・2	2				
	基礎腫瘍学	1・2	2				共通選択必修科目Ⅰ，Ⅱ，Ⅲから計16単位以上を修得すること。
	形質人類学	1・2	2				
	環境医学特論	1・2	2				
	予防医学特論	1・2	2				
	法医学特論	1・2	2				
	臨床病態学特論	1・2	2				
	臨床診断・治療学	1・2	2				
	臨床局所解剖学	1・2	2				
	人工臓器	1・2	2				
	臨床微生物学	1・2	2				
	法医中毒論	1・2	2				
	臨床腫瘍学	1・2	2				
	臨床遺伝学	1・2	2				
	薬物動態論	1・2	2				
	映像診断学	1・2	2				
	病院経営学	1・2	2				
	老年医学	1・2	2				
	病理診断学	1・2	2				
共通選択必修科目Ⅲ	地域医療特論	1・2	2			共通選択必修科目Ⅰ，Ⅱ，Ⅲから計16単位以上を修得すること。	
	健康行動科学	1・2	2				
	社会生活行動支援	1・2	2				
	周産期医学	1・2	2				
	リハビリテーション医学	1・2	2				
	アクセシビリティ特論	1・2	2				
	健康スポーツ学特論	1・2	2				
	食環境・環境栄養学特論	1・2	2				
	国際保健・災害医療	1・2	2				
	医療情報システム論	1・2	2				
	認知神経心理学	1・2	2				
	看護援助学特論	1・2	2				
	緩和ケア科特論	1・2	2				
	医療・介護事故とヒューマンエラー	1・2	2				

各コースに沿った 30 単位の修得と博士論文審査の合格を修了要件としており、高度の専門性を有する医科学研究者或いは臨床医学者にふさわしい**基本的な教育**と、**個々の学生の目的に応じた専門学問分野或いは専門医療分野に必要な授業科目の履修カリキュラムを個別に編成し、修得させるシステム**により、目的とする学問分野や職業分野における期待に応えるものになっている。

観点 2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1) 医学系研究科における総合ケア科学系及び総合支援医科学コースの設置

高齢化社会における包括医療のニーズに対応するために、医科学専攻の教育課程（修士課程及び博士課程）に総合ケア科学系コース及び総合支援医科学コースを設置し、新分野の開拓を目指す学生及び社会の要請に込えている。このような取組は、全国でもユニークなものである（資料 2-1-1 (1),(7)参照）。

2) 他専攻、他研究科の授業科目の履修

修士課程（医科学専攻及び看護学専攻）では、各専攻の授業科目のうち一部（精神・心理学特論、遺伝子医学特論、緩和ケア特論、高齢者・障害者生活支援特論、地域看護学特論の 5 科目）を共通科目として開講しており（資料 2-1-1 (4),(6)参照）、専攻を超えた幅広い学習を可能にしている（下記資料 2-2-1 (1)）。

資料 2-2-1 (1) 他専攻、他研究科の授業科目履修状況【学生サービス課資料より集計】

年度	授業科目名	開設元の専攻	学生数		履修学生の所属
			履修登録者	単位修得者	
19 年度	精神・心理学特論	医科学専攻 (医学系研究科 修士課程)	1	1	看護学専攻 (医学系研究科 修士課程)
	遺伝子医学特論	同上	1	1	同上
	緩和ケア特論	同上	6	5	同上
18 年度	高齢者・障害者生活支援特論	同上	2	0	同上
17 年度	緩和ケア特論	同上	2	2	同上
	遺伝子医学特論	同上	3	3	同上
16 年度	精神・心理学特論	同上	6	6	同上
	緩和ケア特論	同上	9	9	同上

3) 公開授業の開設

修士課程（医科学専攻）では、授業科目の一部（健康スポーツ医学特論、緩和ケア特論の 2 科目）を公開授業として一般社会人に公開しており（資料 2-1-1(4)参照）、「開かれた大学院」として社会の要請に込えている（下記資料 2-2-1(2)）。

資料 2-2-1 (2) 公開授業の一般社会人履修状況【学生サービス課資料より集計】

年度	授業科目名	一般社会人 受講者数	受講者アンケート結果
19 年度	健康スポーツ医学特論	47	大いに満足した 67%，やや満足した 33%
	緩和ケア特論	34	大いに満足した 58%，やや満足した 33%
18 年度	健康スポーツ医学特論	35	大いに満足した 32%，やや満足した 63%
	緩和ケア特論	39	大いに満足した 41%，やや満足した 41%
17 年度	健康スポーツ医学特論	25	非常に有益 100%
	緩和ケア特論	37	非常に有益 56%，まあまあ有益 39%
16 年度	健康スポーツ医学特論	82	非常に有益 75%，まあまあ有益 25%
	緩和ケア特論	57	非常に有益 70%，まあまあ有益 28%

4) がん医療に対する社会からの要請に応える「がんプロフェッショナル養成」教育課程

博士課程に、下記資料 2-2-1(3)のように「がん医療に携わる専門医師養成コース」を平成 20 年度から設置し、がん医療に対する社会からの要請に応える体制を整えている。

また、このコースでは、科目等履修生を受け入れ、大学院学生以外にも履修機会を広げて、国のがん対策並びにがん医療関係者の要請に応えるものになっている。

資料 2-2-1 (3) 「がんプロフェッショナル養成」教育課程の案内【平成 20 年度博士課程の学習要項より抜粋】

8. がん医療に携わる専門医師養成コース〔臨床腫瘍医師養成特別コース〕について

このコースは、〔臨床医学コース〕の特別コースとして、博士課程の学位とともに日本臨床腫瘍学会の認定資格「がん薬物療法専門医」の取得を目指すもので、以下のような特別の履修が必要です。

1) コースの目標

日本臨床腫瘍学会の認定資格「がん薬物療法専門医」の取得に必要なカリキュラムを履修し、がん医療に携わる専門医師としての能力と、各自の研究テーマに沿って、研究を遂行するために必要な能力、方法等を研究の実践を通して学び、自立してがん治療に関する臨床研究を行う素養を身につける。具体的には、

- ① 臨床腫瘍学会研修認定施設において臨床腫瘍学会所定の研修カリキュラムに従い、2 年以上の臨床研究を行う。
- ② 臨床腫瘍学に関連した論文 1 編、臨床腫瘍学会発表 1 編を発表する。
- ③ 各科の基本となる学会の認定医・専門医資格を取得する。

2) 履修科目

(1) 臨床医学研究法（必修 2 単位）

がん治療に関する臨床研究において、自立して研究を行うために必要な研究デザインや研究戦略（課題の抽出・設定、仮説・立証計略の立案、方策・方法の考案、手順・計画設計など）の理論を学び、自らが立案する素養を身につける。

(2) 臨床医学研究実習（必修 12 単位）

がん治療に関する臨床研究のテーマに沿って、研究を遂行するために必要な能力、方法等を研究の実践を通して学び、自立して研究を行う素養を身につける。

(3) 〔共通選択必修科目Ⅰ〕（選択必修 4 単位以上）

がん医療に携わる専門医師として必要な基礎的素養を涵養するための科目を、「生命科学・医療倫理」を含めて 2 科目以上を選択履修する。

(4) 〔共通選択必修科目Ⅱ〕（選択必修 4 単位以上）

がん医療に携わる専門医師として必要な専門的技術を修得するための科目を、「疫学・調査実験法」を含めて 2 科目以上を選択履修する。

(5) 〔共通選択必修科目Ⅲ〕（選択必修 4 単位以上）

がん医療に携わる専門医師として必要な専門分野の理解を深め、或いは幅広い知識を修得するための科目を、「基礎腫瘍学」、「臨床腫瘍学」を含めて 2 科目以上を選択履修する。

(6) 〔臨床腫瘍医師養成特別コース選択必修科目〕（選択必修 12 単位以上）

がん薬物療法専門医受験資格取得に必要な臨床実習（日本臨床腫瘍学会のカリキュラムに則り、一定レベルの臨床経験と Evidence に基づいた診断・治療法の習得を行う）を、「腫瘍薬物療法実習Ⅰ」、「腫瘍薬物療法実習Ⅱ」、「腫瘍薬物療法実習Ⅲ」及び「腫瘍薬物療法実習Ⅳ」のうちから 3 科目以上を含めて、4 科目以上を選択履修する。

附

〔がん医療に携わる専門医師等の研修（インテンシブ）コース〕

このコースは、各種関連学会の認定医等の申請を目指して、佐賀大学大学院医学系研究科博士課程の科目等履修生として博士課程授業科目の一部を履修し、かつ、所定の各臨床実習を行い、単位を取得するもので、次の 5 コースを設定します。

なお、医学系研究科博士課程の他のコースを選択した学生も、このコースを履修して単位を取得することができます。

1. 臨床腫瘍医師養成インテンシブコース
2. がん治療医師養成インテンシブコース
3. 緩和ケア医師養成インテンシブコース
4. 放射線腫瘍医師養成インテンシブコース
5. がん専門薬剤師養成インテンシブコース

5) 留学プログラム及びキャリア教育の状況

留学プログラムとしては、国際交流協定を南昌大学医学院、大連医科大学、ハサヌデイン大学などと締結し、留学生を受け入れている（[資料 A 1 - 2007 データ分析集：NO. 3. 2. 4, NO. 3. 2. 6 学生構成](#)）。また、毎年 1 名程度の邦人学生が大学院派遣学生制度により海外で研究指導を受けている。

キャリア教育の一環として、**国際的な学会等への学生参加を奨励**しており、それを推進するシステムとして、学術国際交流基金や講座経費等により渡航費の支援を行っている（[資料 2-2-1\(4\)](#)）。同基金は私費外国人留学生に対する奨学金支援も行っており、学生のニーズに応えている。

資料 2-2-1 (4) 大学院学生の国際学会等参加支援件数【渡航旅費支出資料より集計】

年度	学術国際交流基金による支援件数	講座経費等による支援件数	合 計	支援対象学生の内訳	
				修士課程学生数	博士課程学生数
19 年度	4	23	27	7	20
18 年度	0	18	18	4	14
17 年度	3	13	16	5	11
16 年度	0	4	4	2	2

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

教育内容が、期待される水準を上回る。

(判断理由)

観点 2-1 教育課程の編成において

- ①医学系研究科が目指す研究者・高度専門職者を養成するための教育課程が、育成する人材像に応じたカリキュラムコースにより体系的に編成されており、適切なものとなっている。
- ②各教育課程の授業科目が、専攻或いはコースの目的に必要な共通・基本的な内容の必修科目と、個々の学生の目的に応じた専門学問分野或いは専門医療分野を学習するための幅広い選択科目とで構成されており、教育課程編成の趣旨に沿うとともに多様な学生のニーズに応える適切な配置・内容になっている。

観点 2-2 学生や社会からの要請への対応において

- ③総合ケア科学系コース、総合支援医科学コース、がん医療に携わる専門医師養成コースなど、新時代の要請に応えるカリキュラムコースを設置し、個々の学生の目的に応じた履修カリキュラムを個別に編成させるシステムにより、学生及び社会の期待に大きく応えている。
- ④共通科目や公開授業及び科目等履修生用の研修コースを開設し、専攻の枠を超えた学習機会や、大学院学生以外を対象とした学習機会を提供しており、学生や社会からの要請に応えている。
- ⑤本研究科の規模としては適切な人数の留学生を迎え入れ、本邦の学生を積極的に国際学会等に派遣する取組みが成されており、国際化のニーズに応えている。

以上のことから、教育課程の編成及び教育内容が「新時代の大学院教育」に寄せられる期待に十分応えており、水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

3-1-1 授業形態の組合せ・バランス、担当教員の配置

新しい問題の発見や解決を行うための様々な方法や技術を身に付けさせるための研究実習や医療現場での実習を重視し、授業開設表(資料 2-2-1 (4),(6),(10))で示したように、各専攻の教育目的と、それぞれの分野の特性に応じて、カリキュラムの中に講義、演習、実験・実習をバランスよく取り入れている。担当教員についても適切に配置がなされている(別添資料Ⅰ 授業科目データ参照)。

3-1-2 学習及び研究指導法の工夫

1) 学生ごとに1人の主指導教員を置き、必要に応じて副指導教員を加えることができる体制で、入学時に指導教員と学生が相談の上、個別の履修計画及び研究計画を策定し(資料 3-1-2(1))、学生のニーズに即して少人数の対話・討論型教育及び個別指導に重点を置いた学習及び研究指導を行っている。

また、研究指導計画とそれに基づく実施経過・実績の状況を、学生と指導担当教員及びコースチェアパーソンが共有し、適切な研究指導を行う工夫として、学生ごとに資料 3-1-2(2)に示す研究指導計画書と研究実施経過報告書を兼ねた報告を、毎年度の始めと終わりに提出させ(別添資料Ⅲ：研究指導計画書(研究実施経過報告書)提出例参照)、研究指導及びその成果の進捗状況を研究科運営委員会及びコースチェアパーソンが点検する仕組みを行っている。

資料 3-1-2 (1) 「履修計画」「研究計画」の策定法 【平成 20 年度博士課程の学習要項より抜粋】

(1) 履修計画

入学後1週間以内に、博士課程4年間の履修計画を立てます。計画にあたっては、研究指導教員の助言の下に、各自の希望する進路及び修学目的に適合した履修コースを決め、それに基づいて各自の学習目標や研究テーマ等に即した履修計画を立てて下さい。履修計画は「履修届」として、学生サービス課学務系大学院に提出します。

(1) 研究計画

入学後2週間以内に、博士課程で行う研究の方向性、計画、方針等について指導教員とよく相談のうえ、研究の方向性を示すテーマ(研究課題)と研究計画を自ら設定し、研究課題届と研究指導計画書(指導教員が研究計画に沿って作成、様式vii頁)を学生サービス課学務系大学院に提出してください。

資料 3-1-2 (2) 研究指導計画書(研究実施経過報告書)の様式 【平成 20 年度博士課程の学習要項より抜粋】

学籍番号 _____

氏 名 _____ 印 _____

主指導教員名 _____ 印 _____

研究指導計画		実施経過・実績報告	
年次	履修予定授業科目(時間)	研究指導*計画	研究実施経過報告 (研究指導計画に沿って、進捗状況、実績、成果等を記載)
1 年次	前期		指導教員のコメント (学生の取組み状況、指導内容、指導計画の変更等を記載)
	後期		
2 年次	前期		
	後期		
3 年次	前期		
	後期		

2) 社会人学生に対しては教育方法の特例を適用し、柔軟な授業形態による履修が可能なように配慮している。その方策としては、必要に応じて休日や 17 時 30 分以後の授業実施や授業ビデオによる学習などを実施している。平成 18 年度から、大学院講義室に遠隔操作式の自動ビデオ記録装置を設置して、通常の授業をビデオ撮影するシステムを稼動するとともに、e ラーニングによる学習の整備を進めている。

3-1-3 適切なシラバスの作成と活用

学生が各教育課程の履修を進める上で必須の指針として、修士課程と博士課程ごとに、[資料 3-1-3\(1\)](#)のような目次で構成した学習要項（シラバス）を作成している。

この学習要項では、基本理念、教育目的・目標とともに、各コースにおける「学習の目的と学習内容の概要」を明示して教育課程の編成の趣旨を説明し、次いで各授業科目の学習指針（シラバス）を掲載する形で編集されている。

各授業科目の学習指針（シラバス）の基本的な構成は、

1. 一般学習目標
2. 講義・実習項目
3. 個別学習目標
4. 成績評価の方法と基準
5. 履修上の注意
6. 参考書等
7. 授業日程表

などからなり、担当教員名や授業内容キーワード等の詳細な授業関連情報とともに記載されている（[資料 3-1-3\(2\)](#)）。

また、授業科目のシラバスに加えて、教育研究グループごとに「スタッフ」、「研究テーマ」、「修得可能な知識・技術」、「指導方針・目標」等を記載した「講座等研究室概要」を掲載している。これは、どの研究グループで何を修得できるかの情報を提供する「研究指導のシラバス」といえるもので、個々の学生が研究計画を立て、その指導を受ける際に役立てるための工夫である（[資料 3-1-3\(2\)](#)）。

資料 3-1-3 (1) 博士課程 学習要項【平成 20 年度博士課程の学習要項より抜粋】

目 次	
博士課程授業開設表	iii
博士課程履修モデル	v
I 医学系研究科博士課程の目的と履修案内	1
1. 博士課程の理念、目的・目標、教育方針	1
2. 各コースの目的	1
3. 履修について	2
4. 講義・演習・実習等について	3
5. 成績評価について	3
6. 研究計画と学位論文について	4
7. その他、留意事項	5
II 授業科目の学習指針(シラバス)等	7
コース必修科目	7
共通選択必修科目Ⅰ	15
共通選択必修科目Ⅱ	35
共通選択必修科目Ⅲ	65
III 講座等研究室概要(1)	135
講座等研究室概要(2)	155
IV 諸規程	181
V 佐賀大学医学部建物配置図	207

これらは、「学習要項」として冊子体で学生及び担当教員に配布するとともに、医学部ホームページにおいても閲覧することができるようにしており、入学時のガイダンス、学生が履修計画を作成する際、指導教員による履修計画アドバイスの際に活用するとともに、学生が授業の履修を進めていく際などに広く活用されている。

資料 3-1-3 (2) 博士課程学習要項, 「授業科目シラバス」と「講座等研究室概要」の掲載例【平成 20 年度博士課程の学習要項より抜粋】

4. 組 織 ・ 細 胞 培 養 法 (選択必修 2 単位)

教 科 主 任 : 戸 田 修 二
教科副主任: 久木田 明 子

開講期間: 1, 2 年次の前・後学期

本授業は次のプログラムで構成されており, そのうち 1 つを履修する (各自の研究目的等に沿ったプログラムを学ぶ)。

- (1) 細胞・組織培養法① [担当: 病因病態学 戸田 修二 他]
・各種臓器の細胞・組織培養法の一般原理, 方法とその応用を学習する。
- (2) 細胞・組織培養法② [担当: 病因病態学 久木田明子 他]
・骨髄組織の細胞・組織培養法の一般原理, 方法とその応用を学習する。

1. 一般学習目標

細胞・組織培養法の一般原理と細胞を基盤とした細胞社会の概念を理解し, その方法と生命科学への応用能力を身に付ける。

2. 学習項目 (講義10時間, 実習40時間)

- (1) 細胞・組織培養法特論 (10時間)
(2) 内分泌細胞・組織培養演習・実習
(3) 皮膚細胞・組織培養演習・実習
(4) 脂肪細胞・組織培養演習・実習
(5) 骨髄細胞・組織培養演習・実習

3. 個別学習目標

- (1) 細胞・組織培養法の一般原理とその応用を理解し, 各自の研究に活用できる。
(2) 甲状腺等の内分泌臓器細胞・組織の培養法を理解し, 各自の研究に応用できる。
(3) 皮膚細胞・組織の培養法を理解し, 各自の研究に応用できる。
(4) 脂肪細胞・組織の培養法を理解し, 各自の研究に応用できる。
(5) 骨髄細胞・組織の培養法を理解し, 各自の研究に応用できる。

4. 成績評価の方法と基準

- (1) 評価方法:
講義・実習の学習成果について担当教員による 5 段階の評価を行う。
- (2) 評価基準:
本研究科成績評価基準に照らして優・良・可および不可 (評価点 3 未満) の判定を行う。

5. 履修上の注意

- (1) 一般的な履修上の注意
講義・実習の出席は必須です。止むを得ない事情で出席できない場合は, 事前に学生サービス課学務系大学院に届け出ること。

- (2) 社会人学生に対する履修上の注意
正規の時間外でも, 研究室への出入り, 施設や資料の利用は可能である。

6. 参考書等: 特になし

7. 授業日程

※講義日程

番号	月 日	時 間	講 義 テ ー マ	担当者	所 属
1	4 月 10 日 (火)	12:50~14:20	細胞・組織培養法総論 I	戸田 修二	病因病態
2	4 月 17 日 (火)	12:50~14:20	細胞・組織培養法総論 II	久木田明子	病因病態
3	4 月 24 日 (火)	12:50~14:20	甲状腺細胞・組織培養法	戸田 修二	病因病態
4	5 月 1 日 (火)	12:50~14:20	皮膚細胞・組織培養法	青木 茂久	病因病態
5	5 月 8 日 (火)	12:50~14:20	脂肪細胞・組織培養法	戸田 修二	病因病態
6	5 月 15 日 (火)	17:30~19:00	骨髄細胞・組織培養法	久木田明子	病因病態
7	5 月 22 日 (火)	17:30~19:00	破骨細胞分化誘導法	久木田明子	病因病態
8	5 月 29 日 (火)	17:30~19:00	マクロファージ培養法と細胞の遺伝子導入法	久木田明子	病因病態
9	6 月 5 日 (火)	17:30~19:00	培養細胞を用いた遺伝子解析法	菖蒲池健夫	病因病態
10	6 月 12 日 (火)	17:30~19:00	細胞・組織培養法の再生医学への応用	戸田 修二	病因病態

※実習日程は, 受講者と担当教員とが相談の上, 定める。

生体構造機能学講座 10) 神経生理学分野

1. 研究・教育スタッフ

熊本 栄一 (教授), 中塚 映政 (准教授), 藤田 亜美 (助教)

2. 研究テーマ

神経と神経のつながり目であるシナプスにおける神経伝達物質を介する情報伝達 (シナプス伝達) や, 神経自体の興奮伝導が神経活動および生体内の化学物質により制御される仕組みに興味を持って研究を進めている。

- 1) 脊髄後角レベルにおける痛み情報伝達制御機構の解明
これは現在, 本研究室で精力的に取り組んでいる研究テーマである。
脊髄薄切片を標本として用い, 痛み情報伝達制御に関わる脊髄後角のシナプスに焦点を当てて, 内因性および外因性の鎮痛物質がシナプス伝達を制御する仕組みを調べている。
- 2) 中枢ニューロンによる脊髄後角ニューロン保護効果の解明
虚血状態に陥った時に中枢神経系で内因性に働くニューロン保護効果を知る目的で, 脊髄薄切片を虚血負荷と類似の状態に置き, 脊髄後角のシナプス伝達変化, また, その仕組みを何かを調べている。
- 3) 中枢ニューロンに発現している受容体の化学物質による修飾作用
単離培養した中枢ニューロンを標本として用い, 神経伝達物質が作用する受容体が内因性および外因性の化学物質によりどのような影響を受けるかを調べている。
- 4) 神経線維における活動電位の伝導に及ぼす薬物の作用
剝離した坐骨神経から記録される複合活動電位に及ぼす薬物の作用を調べ, その作用と薬物の化学構造との相関を調べている。
- 5) 他分野との共同研究
生理機能を調べたニューロンの組織化学的手法による同定に関する解剖学教室との共同研究, 鎮痛に働く治験薬の細胞レベルの作用機序について麻酔学教室との共同研究を行っている。

3. 習得可能な知識・技術

- 1) 知識・能力
神経生理学やシナプス生理学の基礎知識と, これに基づいて実験データを解析するのに必要な能力。
- 2) 技術
小動物の脳脊髄から薄切片を作成する技術, パッチクランプ法, コンピューターによるデータ解析法, 小動物の胎児脳からニューロンを単離培養する技術。

4. 指導方針・目標

研究室では週 1 回のセミナーにおいて, 最新のトップジャーナルからの論文紹介, 基礎的な欧米の神経生理学教科書の輪読, 各自のデータ検討会を行っている, 互いに啓発しあいながら勉強や研究に取り組むようにしています。必要に応じて, 研究室内で神経生理学の基礎的な講義を行うようにしています。自分で物事を考え, 自分で研究を進める能力が身に付き研究者を育てることを目標とし, これをサポートするための指導を行います。

5. 問い合わせ・連絡先

熊 本 教 授 : kumamoto@cc.saga-u.ac.jp
TEL 直通 34-2273 (内線 2273)
部屋番号 2315
研 究 室 : TEL 直通 34-2276 (内線 2276)

内科学講座 24) 循環器内科学部門

1. 研究・教育スタッフ

野田 孝一 (教授), 井上 晃男 (准教授), 加藤 徹 (血管不全学 准教授)
日塔 武彰 (先端心臓病学 准教授), 竹迫 大伸 (先端心臓病学 助教)
平瀬 徹明 (助教), 明石 真 (血管不全学 講師)

2. 研究テーマ

- 1 ブラーク不安定化, 再狭窄の分子機構の解明
2 動脈硬化症の発症, 進展の新たな予測マーカーの開発
3 危険因子に対する早期介入と新たな動脈硬化治療薬の開発
4 心筋リモデリングの分子機構解明とそのマーカーの開発
5 生活習慣病の観点からとらえた不整脈
6 脳梗塞の発症予測マーカーの開発
7 多施設臨床共同研究の推進
8 血管内皮細胞障害の分子機構
9 血管内皮細胞新生・再生の分子機構
10 心血管病モデルを用いた循環器疾患治療薬の作用機序の解明
11 体内時計分子メカニズムの分子細胞生物学的研究
12 体内時計と循環器機能の生理学的・病理学的相互作用
13 体内時計調節因子の探索と人為制御

3. 習得可能な知識・技術

- 1 ELISA, EIA, EPLC などにより血中マーカーの測定
2 フローサイトメトリーによる細胞膜表面抗原, 細胞内サイトカインの検出
3 細胞培養
4 各種遺伝子操作 (PCR, ダイレクトシーケンス, レポーター遺伝子アッセイ, etc) および分子生物学的手法一般
5 冠動脈造影, 血管内超音波法定量解析評価法
6 血管内皮機能評価 (血流依存性血管拡張反応: FMD)
7 蛋白精製, 電気泳動法等の蛋白学
8 免疫組織染色, 蛍光抗体法
9 遺伝子組み換え技術を含む遺伝子工学
10 病態モデル動物の作成
11 分子生物学の基礎的知識・技術全般
12 細胞生物学の基礎的知識・技術全般
13 生化学の基礎的知識・基礎的技術
14 動物操作の基礎的知識・基礎的技術
15 体内時計研究全般的知識・技術

4. 指導方針・目標

- 1 実際の臨床現場を見ながら, そこで要求されていることを知り, どんなことを解明していく必要があるのかを臨床医とともに考えて研究をすすめていく
2 教員, 院生, 実験助手の枠をこえ, 互いにアイデアを出し合い, 研究プロジェクトを立てていく
3 テーマ設定・研究計画・実験計画のサポート
4 基礎医学・生物学研究者養成のサポート
5 研究成果の臨床応用へ向けた企業等との共同研究の展開
6 実験技術の確実な習得
7 特許につながる研究をめざす
8 将来研究を必ず臨床現場に還元させる
9 研究成果の国内・国際学会での発表
10 研究成果の英文国際誌への発表

5. 問い合わせ・連絡先

野 田 教 授 : node@cc.saga-u.ac.jp
TEL 34-2364 (内線 2364)
部屋番号 2439, 2451
研 究 室 : TEL 直通 34-2364 (内線 2364)

観点 3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

組織的な指導として、オリエンテーション時の履修説明、学習要項への各コース毎の履修モデルの掲載、指導教員による個別履修カリキュラム設定の指導等により(資料3-1-1(1),(2))、個々の学生が目標に向かって主体的に学習を進めることができるよう学習指導を行っている。これにより早期の段階で学生の学習目標が明確になり、単位を取得するために十分な学習を行うことが可能となる。

また、研究グループが実施するセミナー、輪読会、特別講演などへの積極的参加、学会への参加・発表を促し、その指導を行うことにより、授業時間外での学習を高める工夫をしている。

自主的学習環境としては、附属図書館医学分館を平日 24 時間開館とし、夜間の自己学習にも便宜が図られている。研究室が手狭になり、十分なスペースの確保が難しいケースもあるが、研究室に各自の自己学習スペース及び情報機器などを整備しており、大学院生として自らが身に付けるための学習並びに論文研究等に必要な自己学習が自由にできる環境になっており、大きな不満の声はあがっていない。

学生の自己学習の状況については、学生による授業評価アンケート調査で「復習や関連事項の自己学習の程度」を学生自らに 5 段階評価させているが(資料 1-2-2 参照)、平成 19 年度の授業科目に関するアンケート結果では、低い・やや低い自己評価は少なく、各課程・専攻の平均が 4.1~4.2 で学生自身が自己学習に取り組んでいる状況が示されている(資料 4-2 (1)参照)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

教育方法が、期待される水準を上回る。

(判断理由)

観点 3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫において

- ① 医学系研究科の教育目的を達成するための講義、演習、実験・実習等の授業形態がバランス良く適切に組み合わせられ、問題発見・解決能力を身に付けさせることを重視した教育が実施されている。
- ② 指導担当教員による個別の履修・研究指導や少人数の対話・討論型教育、社会人学生に対する学習法の配慮など、緻密な学習・研究指導がなされており、特に、研究指導計画書と研究実施経過報告書を兼ねた書式の導入は優れた工夫いえる。
- ③ 修士課程及び博士課程における教育課程編成の趣旨、教育目的・目標、教育内容、スケジュール等を明確に示した学習要項(シラバス)が作成・周知されており、学生と教員が共通認識のもとに教育課程を遂行するために活用されている。
- ④ 学習要項には授業シラバスの他に、研究グループごとの指導方針・目標等や修得可能な知識・技術を記載した「講座等研究室概要」を掲載する工夫がなされており、個々の学生が必要とする研究指導を求める際のガイドとして、学生のニーズに応えている。

観点 3-2 主体的な学習を促す取組において

- ④ 個々の学生に学習目的を明確にさせる履修指導、研究グループセミナーや学会等への積極的参加指導、論文作成に向けた個別指導など、主体的な学習を促す取組とともに、自己学習を行うための環境を整備する取り組みがなされており、学生の要望・期待に十分応えている。

以上のことから、教育方法が学生の期待に十分に答えるものになっており、水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

医学系研究科では、学生の単位修得状況及び修了判定による検証に加えて、学位論文の内容・水準や論文審査時の最終試験の結果等により、養成しようとする人材像に応じた教育成果の達成状況を検証している。

単位修得等の状況は[別添資料Ⅰ 授業科目データ](#)に示すとおり修得率は 100%に達している。

修了に際しては、個々の学生について学位論文の審査を厳格に行っており、[資料 4-1\(1\)](#)で示すように最終学年学生の学位取得率は、修士課程では概ね 90%以上であるが、博士課程では 50～60%程度である。これは、博士課程学位論文の審査基準を「レフリーのあつる国際的な雑誌に掲載或いは受理されたもの」としており、雑誌掲載に至るまでに若干の遅れが生じる結果である。そのため、規定年限後 1 年以内には残りの大半が学位を取得し、最終的には 90～100%の学位取得率になっている。

修士課程の学生の学位論文に関しては、その成果が学会で発表されており、一流の学術雑誌に掲載されている場合もある。また、博士課程の学位論文は、ほとんどが**欧文でレフェリー制度のある国際的に一流の学術誌に掲載**されている ([別添資料Ⅱ 修士・博士課程論文・学会発表、受賞リスト](#))。これらのことから、大学院教育についても高水準の教育成果、効果が上がっていると判断できる。

資料 4-1 (1) 大学院の学位取得状況【学生サービス課資料より編集】

修了 年度	修士課程（医科学専攻）			修士課程（看護学専攻）			博士課程		
	最高学 年人数	取得 者数	備考	最高学 年人数	取得 者数	備考	最高学 年人数	取得 者数	備考
19 年度	20	19	留年 1	18	17	中退 1	13	8	留年 8 (早期修了 1) (前年単位取得退学者 が学位取得 2)
18 年度	15	14	留年 1 除籍 1 (早期修了 1)	12	10	留年 1 中退 1	16	11	留年 4 単位取得退学 4 (早期修了 1) (前年単位取得退学者 が学位取得 1)
17 年度	16	9	留年 3 中退 3 除籍 1	9	7	留年 2	16	9	留年 5 単位取得退学 2
16 年度	15	13	留年 2 中退 1 (早期修了 1)	10	10		11	9	留年 5 (早期修了 1) (前年単位取得退学者 が学位取得 2)
15 年度	—	—	—	12	12		14	14	留年 1 単位取得退学 2 (前年単位取得退学者 が学位取得 3)

注 1 修士課程医科学専攻は平成 15 年開設のため、15 年度の修了者は無い。

注 2 除籍、中途退学は学費未納や一身上の都合によるものであり、博士課程の未取得者は単位取得退学である。

観点 4-2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

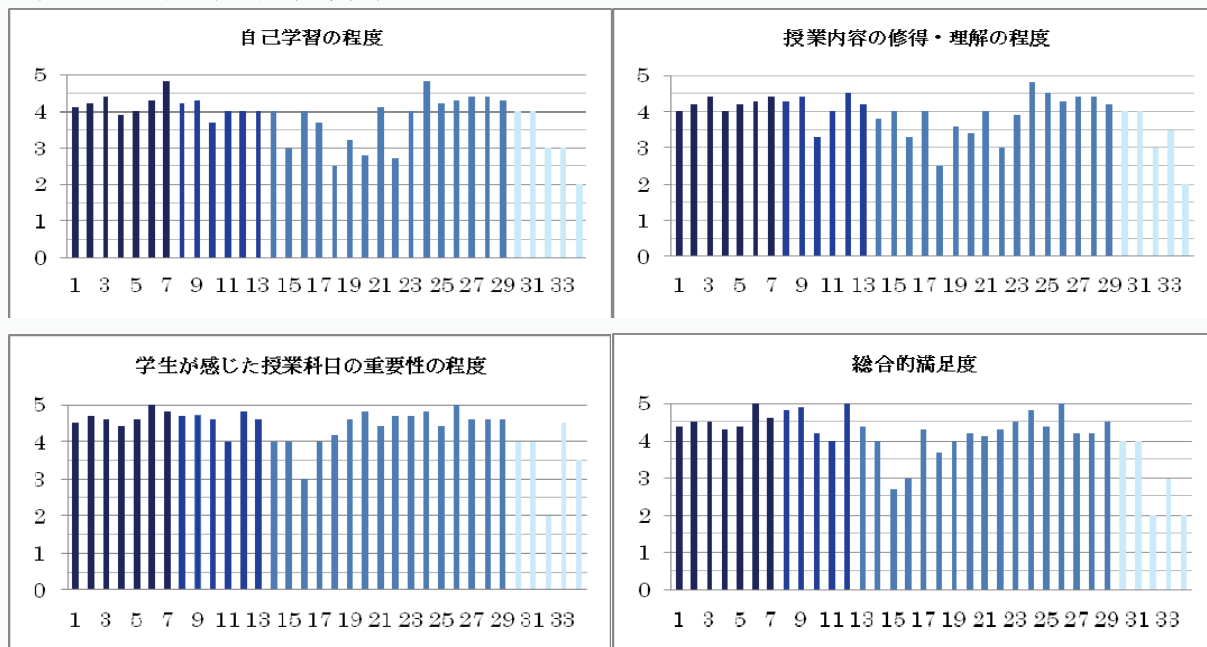
「学生による授業評価」を各授業科目の終了時に行い、学生が懐いた各教科の重要性の程度や授業の満足度等を調査している ([資料 1-2-2](#) 参照)。その結果は次のグラフ ([資料 4-2\(1\)](#) 授業評価結果) で示すように、各授業科目の学習に対する学生自身の自己評価 (「自己学習」、「理解」の程度) は全体的に高く (平均で 4.1 及び 4.0)、**実質的な学習と学習成果の高さの表れ**と解釈できる。授業内容等に関する評価では、学生が感じた授業科目の「重要性の程度」や「興味の程度」の評価が高く (平均 4.4 及び 4.3)、総合的満

足度も平均 4.2 で、教育の効果が学生のニーズに沿ったものになっているといえる。

また、修了時アンケート・教育効果の評価結果（資料 5-2 (1) 参照）においても、修了生が学業の成果を高く評価している。

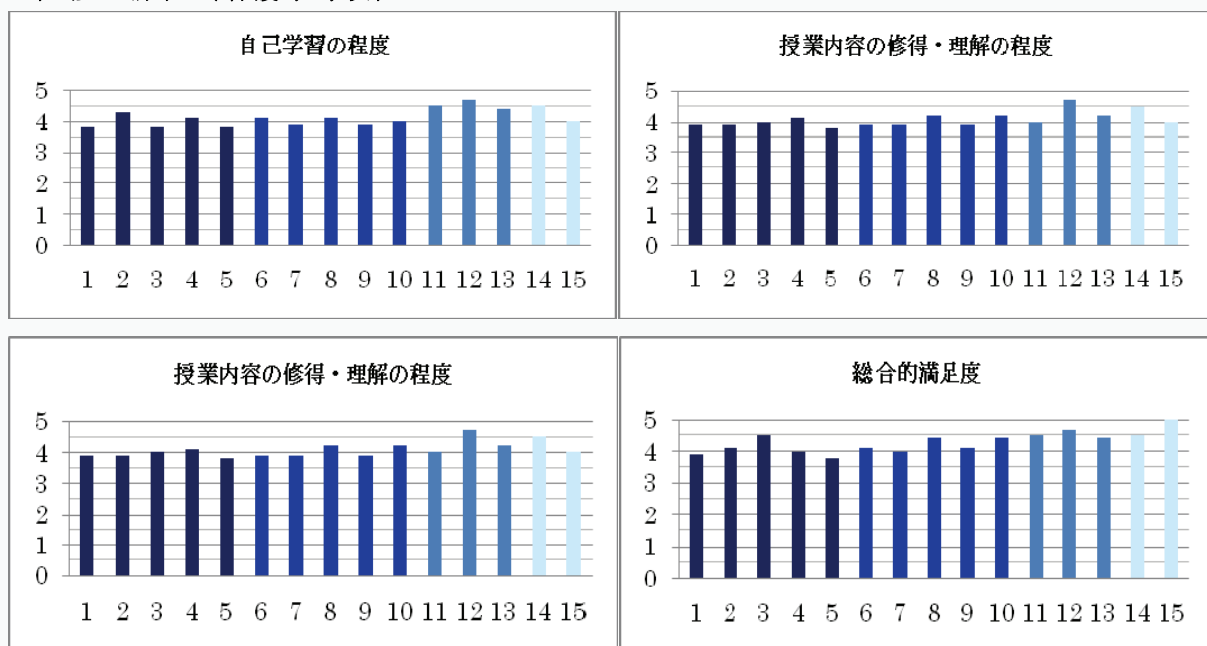
資料 4-2 (1) 授業評価結果グラフ【平成 19 年度授業評価結果集計をグラフ化】

1) 修士課程（医科学専攻）



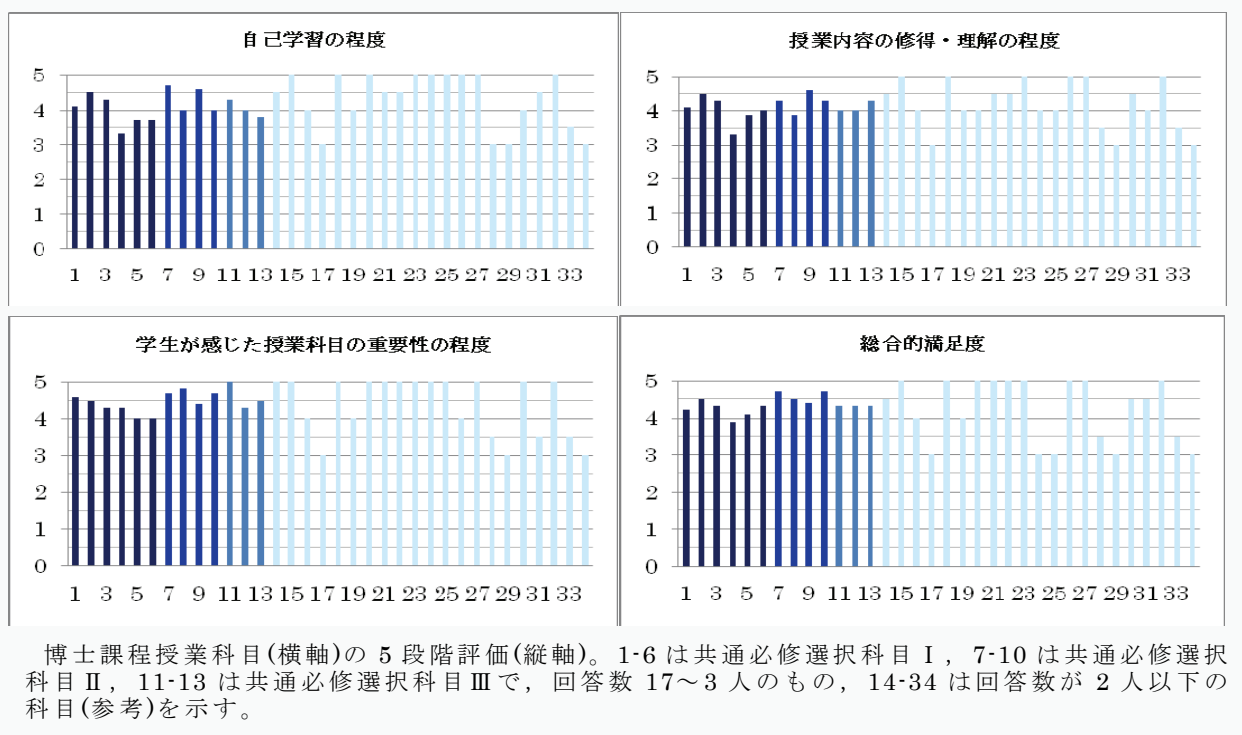
修士課程医科学専攻の授業科目(横軸)の 5 段階評価(縦軸)。1-7 は必修科目、8-13 はコース共通の専門選択科目、14-29 は専門選択科目で、回答数 12~3 人のもの、30-34 は回答数が 2 人以下の科目(参考)を示す。

2) 修士課程（看護学専攻）



修士課程看護学専攻の授業科目(横軸)の 5 段階評価(縦軸)。1-5 は共通必修科目、6-10 は専門領域特論科目、11-13 は演習科目で、回答数 17~3 人のもの、14-15 は回答数が 2 人以下の科目(参考)を示す。

3) 博士課程



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

学業の成果が、期待される水準を上回る。

(判断理由)

観点4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力において

- ① 厳格な基準に基づいて単位の修得、修了判定、学位授与がなされており、単位の修得状況及び学位審査結果の状況から、学生が身に付けた学力や資質・能力等が、教育目標として掲げた学業の成果に関する期待に応えるものとなっている。
- ② 育成する人材像の目的に沿った学業の成果として、それぞれの分野において学会発表や国際レベルの論文発表が成されており、研究者並びに高度専門職者養成機関として課せられた社会の期待に大いに応えている。

観点4-2 学業の成果に関する学生の評価において

- ③ 授業終了時の「学生による授業評価満足度」や、修了時の「教育効果評価」において、学生の評価は極めて高く、本研究科が提供する教育の効果が学生の学業の成果に関する期待に十分応えていると学生自身が判断している。

以上のことから、学業の成果が学生の期待に十分に応えるものになっており、水準を上回ると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

下表 [資料 5-1\(1\)](#) で示すように、修士課程修了者は博士課程に進学する者と就職する者とに分かれるが、進学者のほとんどが本学医学系研究科で更に専門性と研究能力を高めるための研鑽を積んでいる。就職率は、100%で大学等の教員や医療職者或いは関連企業の専門職者として活躍している。一部で不祥者（未就職）が存在するのは、修了者が出産等で就職を見合わせた例などによるものである。

博士課程の修了者は大部分が就職するが、外国の大学等研究機関に留学する者が毎年度存在している。最近では、就職者の約半数が大学教員等の教育研究職者に採用されており、残りは専門性を高めた医師として活躍している。

以上の進学及び就職の状況は、本医学系研究科の人材育成目的に適った修了者の活躍を示しており、本研究科の教育成果が十分に上がっていると判断できる。

資料 5-1 (1) 修了後の進路の状況【大学院修了生就職データより抜粋】

平成 19 年度 修了者	修了者数	進学者数	進学先別内訳			就職者数	就職先別内訳								不祥者数	進学率	就職率
			大学院博士課程等				教員		医療職				企業等専門・技術職				
			本学	他大学	留学		大学助手等	他教育機関	医師	看護師等	医療技術者	他保健医療職					
修士課程 (医科学専攻)	19	6	6	0	0	13	0	2	0	2	5	0	4	0	31.6%	100%	
修士課程 (看護学専攻)	17	0	0	0	0	15	7	1	0	7	0	0	0	2	0%	100%	
博士課程	8	1	0	0	1	7	5	0	2	0	0	0	0	0	12.5%	100%	

進学率＝進学者／修了者数， 就職率＝就職者数／（修了者数－進学者数－不祥者数）

平成 18 年度 修了者	修了者数	進学者数	進学先別内訳			就職者数	就職先別内訳								不祥数	進学率	就職率
			大学院博士課程等				教員		医療職				企業専門・技術職				
			本学	他大学	留学		大学助手等	他教育機関	医師	看護師等	医療技術者	他保健医療職					
修士課程 (医科学専攻)	14	5	4	0	1	8	0	0	0	0	1	1	6	1	35.7%	100%	
修士課程 (看護学専攻)	10	1	1	0	0	9	2	1	0	5	0	1	0	0	10.0%	100%	
博士課程	11	1	0	0	1	9	4	0	5	0	0	0	0	1	10.0%	100%	

平成 17 年度 修了者	修了者数	進学者数	進学先別内訳			就職者数	就職先別内訳								不祥者数	進学率	就職率
			大学院博士課程等				教員		医療職				企業等専門・技術職				
			本学	他大学	留学		大学助手等	他教育機関	医師	看護師等	医療技術者	他保健医療職					
修士課程 (医科学専攻)	9	3	3	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5	1	33.3%	100%	
修士課程 (看護学専攻)	7	3	3	0	0	4	3	0	0	1	0	0	0	0	42.9%	100%	
博士課程	9	1	0	0	1	8	4	0	4	0	0	0	0	0	11.1%	100%	

平成 16 年度 修了者	修了者数	進学者数	進学先別内訳			就職者数	就職先別内訳								不祥者数	進学率	就職率
			大学院博士課程等				教員		医療職				企業専門・技術職				
			本学	他大学	留学		大学助手等	他教育機関	医師	看護師等	医療技術者	他保健医療職					
修士課程 (医科学専攻)	13	8	7	1	0	4	0	0	0	0	1	1	2	1	61.5%	100%	
修士課程 (看護学専攻)	10	2	2	0	0	7	4	0	0	3	0	0	0	1	20.0%	100%	
博士課程	9	1	0	0	1	8	2	0	6	0	0	0	0	0	11.1%	100%	

観点 5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了者に対して、大学院教育課程における教育の成果や効果に関するアンケート調査を実施した結果では、下表資料 5-2(1)で示すように、研究科の教育目標に対して高い達成状況を示す評価になっており、医学系研究科が意図する教育の効果があがっていると考えられる。

資料 5-2 (1) 修了時アンケート(教育効果の評価)【平成 18・19 年度 修了時アンケート結果より集計】

大学院の教育課程を振り返って、 カリキュラムや研究指導がどの 程度有効だったか。 <u>5段階評価</u> (5; 大いに有効, 4; 概ね有効, 3; 少しは有効, 2; 何ともいえない, 1; 有効でない)	実施年度(平成)	回答数	5段階平均	1有効でない%	2何ともいえない%	3少しは有効%	4概ね有効%	5大いに有効%	3と5有効といえる%
修士課程									
カリキュラムは、専門領域の知識を深めるのに有効だったか	19年度	29	4.1	0	0	17	59	24	100
	18年度	20	3.6	0	20	25	35	20	80
研究指導によって、研究を遂行するための能力が身に付いたか	19年度	29	4.3	0	0	7	52	41	100
	18年度	20	3.9	0	15	15	40	30	85
研究指導によって、研究を遂行するための技術が身に付いたか	19年度	29	4.3	0	0	10	48	41	100
	18年度	20	3.8	0	25	10	25	40	75
2年間の教育課程で、問題解決能力が身に付いたか	19年度	29	4.1	0	3	10	57	28	97
	18年度	20	3.7	0	10	30	45	15	90
博士課程									
カリキュラムは、専門領域の知識を深めるのに有効だったか	19年度	3	3.3	0	33	33	0	33	66
	18年度	4	4.0	0	0	25	50	25	100
研究指導によって、研究を遂行するための能力が身に付いたか	19年度	3	3.7	0	33	0	33	33	66
	18年度	4	4.5	0	0	0	50	50	100
研究指導によって、研究を遂行するための技術が身に付いたか	19年度	3	3.7	0	33	0	33	33	66
	18年度	4	4.5	0	0	0	50	50	100
4年間の教育課程で、問題解決能力が身に付いたか	19年度	3	4.0	0	0	33	33	33	100
	18年度	4	4	0	0	25	50	25	100

アンケートにおける修了者のコメント(代表例)

- ・医療分野の知識が適度に学べてよかった。
- ・多方面からのシステマティックな指導がありがたかった。
- ・自分の研究室だけでなく、他の研究室でも実験技術を指導して頂き、研究遂行能力身が付いた。
- ・自分が身につけたかった技術を習えた。
- ・身につけた技術・問題解決能力は今後の自信になると思う。
- ・問題解決のための論文検索、結果解釈など複数の能力が身に付いた。

修士課程修了者の 30～40%の者が本学の博士課程に進学しているが、平成 19 年度進学先の指導教員による評価（「研究実施経過報告書」の指導教員のコメント、[別添資料Ⅲ【平成 19 年度博士課程に進学した修士課程修了者の記載代表例】](#)）から、当該学生が指導教員の期待に応え、指導計画に沿って学習・研究を遂行する能力を身につけており、修士課程の教育効果があがっていると判断できる。

企業等の就職先は、修士課程医科学専攻の修了者の一部のみで、開設後間もなく実績数が未だ少ないため、系統だった調査アンケート等は実施していないが、いずれも順調に勤務先で専門職者として活躍しており、教育の成果があがっていると考えられる。他の修了者の大半は本学の教員或いは附属病院の医師・看護師として就職しており、その関係者の代表である医学部長及び病院長による評価から、期待する教育効果を備えた人材が得られていると判断できる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

進路・就職の状況が、期待される水準にある。

（判断理由）

観点 5－1 修了後の進路の状況において

- ①就職希望者の就職率は 100%で、学生並びに受け入れ側のニーズに応じており、多くの者が大学教員として採用されている状況から、教育目的に沿った教育の成果・効果が十分に上がっていると判断できる。
- ②修士課程修了者の 3～4 割程度が博士課程に進学しており、修士課程における研究マインドの育成という観点からも教育の成果・効果が上がっていると判断できる。

観点 5－2 関係者からの評価において

- ③修了者、進学先関係者、就職先関係者の意見聴取等の結果から、教育目標とする学力、技術、資質等について良好な評価を得ており、教育の成果・効果が十分に上がっていると言える。

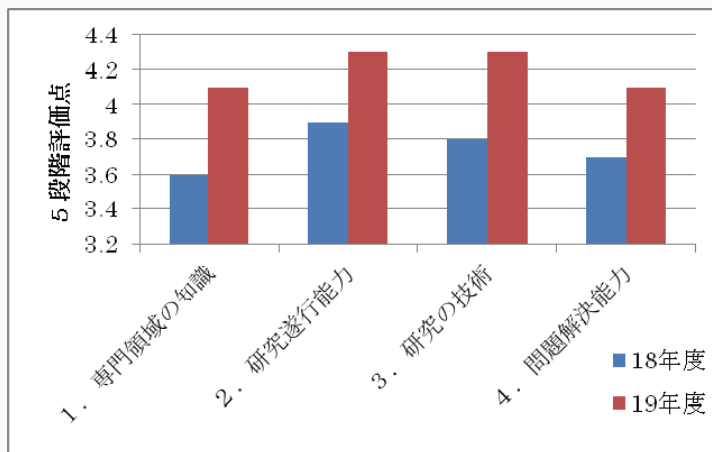
以上のことから、進路・就職の状況は関係者の期待に十分応えているが、大学院改革後の博士課程入学者が未だ修了していないため、その成果が未知であり、現時点では期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「修士課程・医科学専攻カリキュラムのコース制導入による改善」(分析項目Ⅰ) (質の向上があったと判断する取組)

修士課程医科学専攻は平成 15 年度に開設したものであるが、平成 18 年度から、教育課程を育成する人材像に沿って「基礎生命科学系コース」、「医療科学系コース」、「総合ケア科学系コース」の三つの履修コースに分け、多様な学生のニーズに応えるカリキュラムに改善した。その結果、修了時アンケート・教育効果の評価(資料 5-2 (1) 参照)で、新カリキュラムで修了した学生(19 年度)における教育効果の向上が顕著に現れた。カリキュラム改善による教育成果の向上が、明確に示された。

データ 1：修士課程修了時・教育効果の評価【資料 5-2 (1) データより作成】



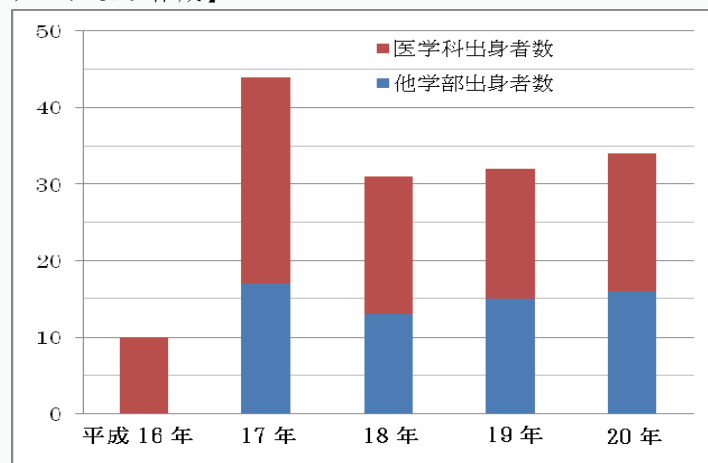
カリキュラム改善前(18 年度修了生)と改善後(19 年度修了生)における、教育の効果の比較

②事例 2 「博士課程カリキュラムのコース制導入と、専攻の改組による入学者の改善」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

旧来の博士課程は、機能形態系、生体制御系、生態系の 3 専攻で構成し、研究者の育成を主眼としていたが、教育プログラムを「医学・生命科学の研究者育成コース」、「研究能力を備えた臨床医学の高度専門家育成コース」、「総合的ケアなど医療関連の研究と実践能力とを備えた高度専門家育成コース」に再構築する大学院改革を平成 17 年度から進め、平成 19 年度からカリキュラム改革を、平成 20 年度から 3 専攻を「医科学専攻」に統一する改組を行った(資料 1-1-1 参照)。

データ 2：出身別博士課程入学者の数【大学院入学者 データより作成】



これにより、従来の研究者を目指す学生に加えて、臨床医学の高度専門家を目指す医学科出身者とともに、総合的ケアなど医療関連の高度専門家を目指す他学部出身者の入学者割合が増加しており、医学系研究科博士課程に対する幅広い社会の要請と学生のニーズに応えるものになっている。

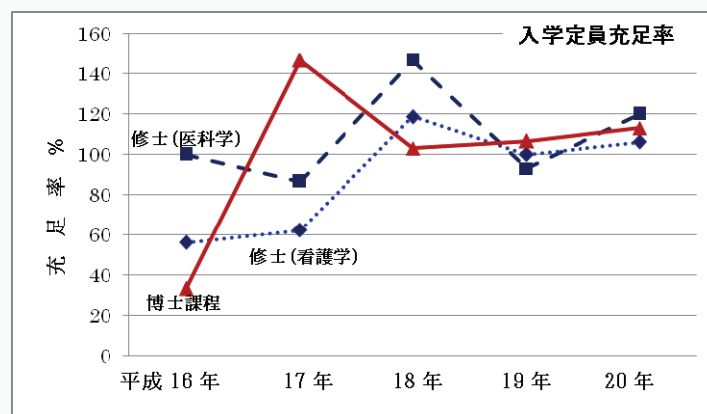
③事例 3 「博士課程改革に伴う入学定員充足率の改善」（分析項目 I）

（質の向上があったと判断する取組）

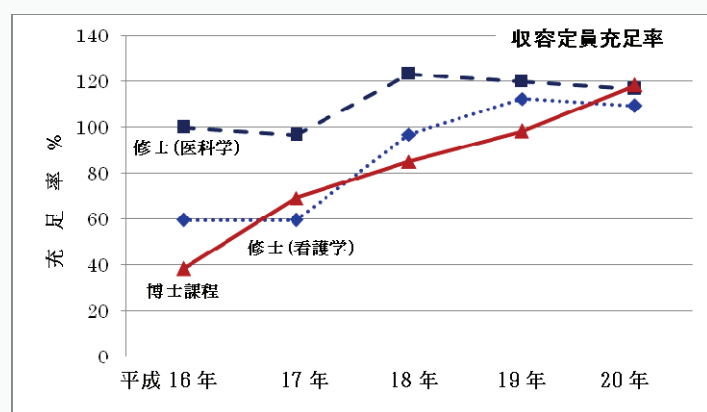
平成 15 年度に開設した修士課程医科学専攻修了者の進学に合わせて、①文系教員が参画した**医文理融合型教育研究指導体制の構築**，②新分野の授業科目導入などの**カリキュラム改革**，③**教育方法の特例や長期履修制度の活用**④講義のビデオ収録システムや e ラーニング等の導入による**社会人学生の学習支援**などの取組みにより，社会の要請と学生のニーズに応える博士課程改革を進めた。

その結果，平成 17 年度から博士課程入学者（赤色実線）が急増し，以後入学定員充足率は 100% を維持している。その後の学年進行に伴い，収容定員充足率も改善し，平成 19 年度から 100% を超える状況に至っている。同様の取組みを修士課程看護学専攻にも波及させることにより，同専攻の充足率の改善にも結びついた。

データ 3-(1)：医学系研究科入学定員充足率【大学院入学者データより作成】



データ 3-(2)：医学系研究科収容定員充足率【大学院入学者データより作成】



7. 理工学部

I	理工学部の教育目的と特徴	7 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	7 - 5
	分析項目 I 教育の実施体制	7 - 5
	分析項目 II 教育内容	7 - 8
	分析項目 III 教育方法	7 - 14
	分析項目 IV 学業の成果	7 - 18
	分析項目 V 進路・就職の状況	7 - 20
III	質の向上度の判断	7 - 23

I 理工学部 of 教育目的と特徴

1. 理工学部 of 基本方針（基本理念）

理工学部は、創設以来、1)理工融合、2)社会に開かれた学部、3)国際性の3点を基本理念として教育・研究を遂行し、「基礎に強い工学系人材」、「応用に強い理学系人材」の育成を目指して教育活動を展開している。

1) 理工融合

社会全体に多様かつ複雑な価値観が急速な勢いで広がる中で、学際的視野、複合領域の理解、創造性、独創性を育む教育・研究が今求められている。理学系教員と工学系教員の同じ学部内での共存状態は教育環境と研究環境に適度な緊張感をもたらし、協力関係も着実に進んでいる。このような理工学部の状況は社会のニーズに的確に答えうる人材の輩出を今後容易にすると期待される。

2) 社会に開かれた学部

理工学部では、産業技術総合研究所九州センターとの連携大学院、民間からの技術相談、共同研究の推進の窓口となる産学官連携推進機構、全国共同利用機関である海洋エネルギー研究センター、佐賀の特殊環境特性の研究に多大な成果を挙げている低平地研究センターなどの学内共同教育研究施設を通して地域社会との交流を深めながら、その経験を教育・研究に反映させている。シンクロトロン光応用研究センターは佐賀県シンクロトロン光応用研究施設事業を学術的立場から支援・協力するとともに先端科学技術を担う人材の育成や地域における新規産業創成への貢献を目指している。また、国や佐賀県などの地方自治体の各種審議会・委員会への参加等によって社会に貢献するとともに、特に、佐賀県地域産業支援センターの産学官連携協力を通して県の科学技術振興への貢献を果たしている。

3) 国際性

2007 年現在、理工学部には国費、私費を含めて海外からの留学生 42 名が在籍し、外国人教員も 4 人であり、資料 A1-2007 データ分析集: No. 3. 2. 1 学生構成によると留学生の割合は全国平均とほぼ等しい。

大学間交流協定、学部間交流協定に基づき研究者、学生の交流も多い。特に、海外研究者との国際的共同研究が近年急速に増大しており、理工学部を訪問する学生・研究者が急増している。

2. 教育目的・教育目標

教育目的を「本学部は、幅広い教養と科学・技術の専門的な素養を持ち、社会の広い分野で活躍できる人材を育成することを目的とする。」（佐賀大学理工学部規則第1条の2）と定め、履修案内に記載して学生に周知するとともに、理工学部ホームページで公表している。

また、理学と工学の学問体系を基盤として、各専門分野にわたる広い知識を修得させ、かつ個々人の得意分野の能力向上をはかり、日本語や外国語に関するコミュニケーション能力を身につけさせることを本学部の教育目標としている。

各学科の教育目的は【資料1】の通りである。

【資料1】理工学部各学科の教育目的（佐賀大学理工学部規則第1条の3）

数理科学科	数学及び数理科学の領域において、広く社会で活躍できる高度な専門的知識・能力を持つ教育者、技術者、研究者となる人材を育成すること。
物理科学科	広範な自然現象を理解する試みを通して、現代の科学技術を支える学力と、柔軟性に富んだ豊かな発想力を培い、広い分野で活躍できる人材を育成すること。
知能情報システム学科	情報科学及び情報工学の学問領域における専門知識・能力及び広い視野を持ち、知識基盤社会を担う人材を育成すること。
機能物質化学科	化学を通して継続的に社会に貢献することのできる人材を育成すること。
機械システム工学科	機械工学及びその関連の領域において、専門的な基礎知識及びその応用力並びにものづくりの素養を身に付けた技術者となる人材を育成すること。
電気電子工学科	電気工学及び電子工学の領域における専門的知識・能力を持ち、社会で活躍できる人材を育成すること。
都市工学科	都市工学の領域において、専門的知識・能力を持つ職業人となる人材を育成すること。

3. 教育の特徴（教育方針）

基本的な教育方針は「学力の保証」である。そのために全科目で、公開されたシラバスに基づく授業と厳格な成績評価、学生による授業評価及び成績評価不服申し立て制度の下で「厳格かつきめ細やかな教育」を実施している。佐賀大学の中期目標の前文に掲げられている、大学の基本的な目標の「高等教育のあり方を追究し、教育改革を推進する」に沿うものである。

本学部の教育目的・目標を達成するために、以下のような教育方針を掲げている。教養教育は1、2年次に限らず4年間で学習できることとし、専門教育科目も1年次から開講するなど4年一貫の教育プログラムを提供している。専門教育は、その根幹をなす専門科目、専門科目を系統的に学習していくために必要な基礎的科目及び異なる分野の専門教育間をつなぐ専門周辺科目によって実施している。専門周辺科目は、その中に「クロス履修」制度を取り入れ、工系学科の学生には「理工学基礎科学」を、理系学科の学生には「理工学基礎技術」を学習させることにしている。これらは、佐賀大学の中期目標のII「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」にある、教養教育の成果に関する目標「幅広い教養と総合的な判断力を養う」、「専門教育と教養教育との接続を図る」及び専門教育の成果に関する目標「専門職業人に必要な学識、総合的判断力、創造力を涵養する」ことに沿うものである。

4. 組織の特徴

理工学部は、理系2学科（数理科学科、物理科学科）、工系3学科（機械システム工学科、電気電子工学科、都市工学科）、及び理工融合2学科（知能情報システム学科、機能物質化学科）の7学科で構成され、理学と工学の両者が融合した学部であることを最大の特徴としており、基礎科学と応用技術の融合を教育の場で実践し、正確な基礎知識と広範な適応性を持った人材の育成を目指して教育活動を展開している。

また、海洋エネルギー研究センター（全国共同利用機関）を初めとする学内共同の研究センターの教員も教育に参加している。

5. 入学者の状況

理工学部、各学科のアドミッション・ポリシーは学生募集要項と佐賀大学入試情報ホームページで公開されている。理工学部の教育目標を踏まえ、入学者選抜は、【資料2】に示す多様な観点による評価と4つの選抜方法で実施されている。

【資料2】 入学者選抜の観点と方法

入学者選抜の観点	
(1) 幅広い基礎知識と理工学の基礎となる科目を深く理解しているか。 (2) 幅広い基礎知識に基づく総合的学習能力を有するか。 (3) 一般的な学力や理工学に対する学修意欲を有するか。 (4) 他大学等の卒業生で、既に基礎的な専門的知識を有し、更に能力を向上させる意欲があるか。 (5) 帰国子女で、入学後の学修が可能な基礎学力や熱意があるか。 (6) 外国人で、入学後の学修に必要な語学力と基礎学力を有するか。	
入学者選抜方法	
1. 一般選抜 (前期日程)	大学入試センター試験によって幅広い基礎知識を調べ、個別学力検査によって特に理工学の基礎となる数学及び理科（物理または化学）の理解の深さや応用力を調べる。
2. 一般選抜 (後期日程)	大学入試センター試験によって幅広い基礎知識と理工学の基礎となる数学及び理科の基礎知識の有無を調べる。
3. 推薦入試	高等学校長からの推薦に基づき、提出された調査書及び小論文、面接等によって、一般的な学力に加え、理工学に対する関心の強さや意欲を調べる。
4. 編入学	調査書等または学力検査によって、基礎的な専門的知識を有しているかどうかを調べ、面接等によって学修意欲を調べる。

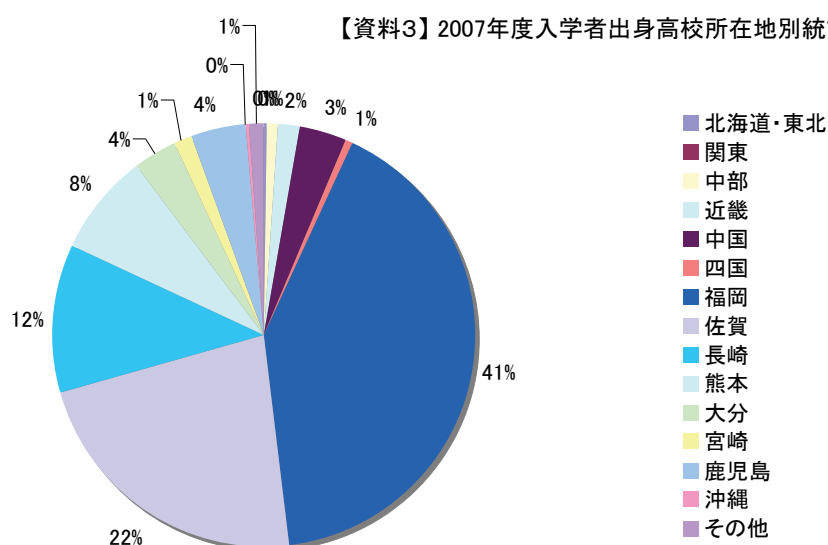
その他に、帰国子女、外国人留学生など国際性豊かな学生の受入も積極的に行っている。

入学者選抜の結果については、資料 A2-2007 入力データ集：No. 3-6 学部等入試状況（出身高校所在地別）（【資料3】）にあるように、九州の高等学校からの入学者が90%を超え、佐賀・福岡・長崎県からは75%と、九州地方から多数の入学者を受入れ、特に九州北部地域の高等教育に対する要請に応えている。

[想定する関係者とその期待]

学生には、幅広い教養と科学・技術の専門的な素養を身に付け、社会の広い分野で活躍できる能力を獲得することを期待されている。企業及び教育機関を含む行政機関には、上記の素養と能力を社会に還元できる人材の提供を期待されている。

【資料3】2007年度入学者出身高校所在地別統計



【資料4】2007年度学生現員数

学科	入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	合計	留学生
数理科学科	30	120	33	37	46	54	170	2
物理科学科	40	160	48	45	50	72	215	0
知能情報システム学科	60	240	67	61	65	102	295	5
機能物質化学科	90	360	99	93	96	143	431	1
機械システム工学科	90	360	91	103	115	146	455	19
電気電子工学科	90	360	96	97	104	146	443	12
都市工学科	90	360	94	92	95	133	414	3
(3年次編入学)	20	40						
計		2000	528	528	571	796	2423	
収容定員に対する割合 (%)			105.6	105.6	114.2	159.2	121.15	

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1-1-1 理工学部の学科等構成

教育目的に従い、理工学部には数理科学科、物理科学科、知能情報システム学科、機能物質化学科、機械システム工学科、電気電子工学科及び都市工学科の7学科を置いている。

1-1-2 学生構成

各学科の入学定員は【資料4】に示す通りである。

資料 A1-2007 データ分析集: No. 2. 1. 1 入学定員充足率及び No. 2. 2. 1 入学定員充足率にあるように、入学者数については、2007 年度は多い学科で 20%程度の定員超過はあるが、学部では 108%と全国平均と同等で適切な範囲内である。各学科の学生現員は資料 A2-2007 入力データ集: No. 3-1 学生 (年次別) (【資料4】) に示す通りで、一部の定員が少ない学科で収容定員を 30%超過しているが、学部全体では収容定員の 21%超過にとどまっており、教育には影響していない。

1- 1- 3 教員組織の構成と教員配置

理工学部では、各学科に 2 から 5 の講座を設けて専任の教授、准教授、または講師を配置している。各学科への配置状況は【資料5】の通りであり、大学設置基準に適合している。

【資料5】 2007年度理工学部教員配置状況

学科	学生収容定員	教授	准教授	講師	助教	計	必要教員数	
数理科学科	120	6	3	1	0	10	8 (4)	最右欄：大学設置基準第 13 条（別表）で定める専任教員数
物理科学科	160	7	8	0	0	15	8 (4)	
知能情報システム学科	240	6	5	1	4	16	8 (4)	
機能物質化学科	360	11	13	0	6	30	9 (5)	
機械システム工学科	360	7	6	1	5	19	9 (5)	
電気電子工学科	360	5	8	3	2	18	9 (5)	
都市工学科 (3 年次編入学)	40							
計	2000	53	51	7	20	131	60 (32)	

平成 18 年度は、資料 A1-2007 データ分析集: No. 8 兼務教員の数にあるように、学内兼務教員は 36 名で、低平地研究センター、シンクロトン光応用研究センター、総合分析実験センター、総合情報基盤センターの教員が教育に参加しており、総合的判断力、創造力を涵養するという教育目標を達成するための学内の教育協力体制が有効に機能している。一方、学外兼務教員数は 21 で少数である。

観点 1- 2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1- 2- 1 教育内容、教育方法の改善に向けた組織体制

理工学部の教育内容、教育方法の改善は【資料6】に示す体制の下で実施されている。

1- 2- 2 教育内容、教育方法の改善に向けた取組内容・方法と実施状況

学生の意見の聴取については、「学生による授業評価アンケート」「どがんね、こがんよ、学生懇談会」等により実施している。学部の授業科目について、「学生による授業評価アンケート」を実施し、その結果を各教員にフィードバックし、学期終了時に「授業点検・評価報告書」として公表している。また、学生対象の共通アンケートにより、学習環境や教養教育科目、専門科目等についての満足度調査を実施している。

学部、学科に F D 委員会、カリキュラム改善委員会等の委員会が整備されている。教育課程の見直しは、学部の教務委員会で常に検討を行っている。理工学部 F D 委員会を通して、各学科の教員の意見を聴取し、F D 企画などに活用している。

学生による授業評価アンケート結果を受けて作成した授業点検・評価報告書を Live Campus で

学生に公開し、学生からのフィードバックとして活用している。

ティーチング・アシスタント(TA)については、TA 学生の研修、TA の活動状況の把握、TA により得られた教育成果の検証をするために、各学科で毎時間教員が記入する TA 指導記録（【別添資料 1-1】）と TA が記入する TA 活動記録（【別添資料 1-2】）を残している。また、それらを学期末にまとめた TA 実施報告書（【別添資料 1-3】）を大学教育委員会に提出している。

・授業改善の例

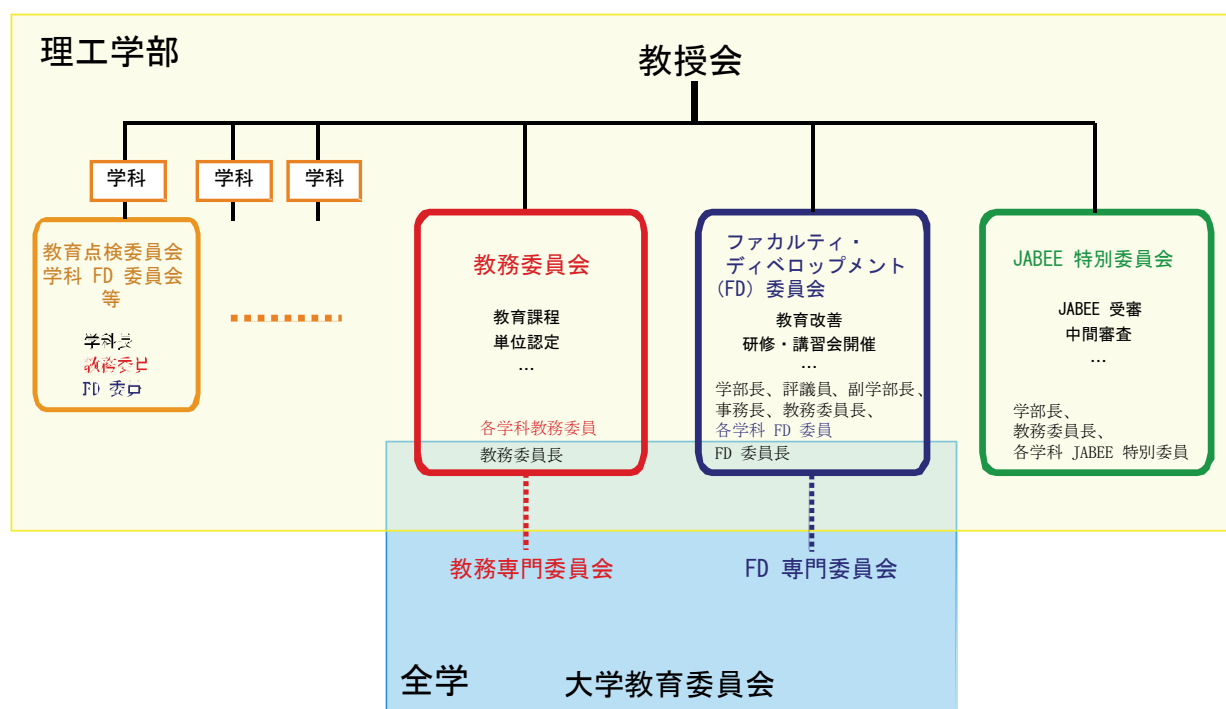
学生による授業評価に基づく授業改善例と、FD 活動を授業改善に活かした例、個々の教員による授業改善の取組みの例を【別添資料 2-1, 2-2, 2-3】に列挙する。

・FD 企画の実施による教育改善

平成 17 年度理工学部 FD 主催の講演会における JABEE に関する講演が、次年度の機能物質化学科の JABEE 受審に際して参考にされた。

平成 19 年 3 月の理工学部 FD 企画「e-Learning 講習会」の受講者を中心に e-Learning (LMS) を取り入れる授業が増加した。この講習会は平成 20 年 3 月にも開催された。

【資料 6】理工学部の教育内容・教育方法の改善体制



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

教育の実施体制が、期待される水準を上回る。

(判断理由)

観点 1-1 基本的組織の編成

学部の組織体制は、必要な学科、教員組織を編成しており、学士課程における教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

低平地研究センター等の教員の教育協力により、教育目標の達成に寄与するとともに、学生並びに地域社会の要請に応えている。

観点1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

【資料6】に示すように、教育内容、教育方法を改善する体制が確立している。

学生による授業評価、学生・卒業予定者を対象とした共通アンケートにより、学生の意見・要望を汲み上げる体制が整っている。授業評価の結果は、教員個人にフィードバックされ、授業点検・評価報告書を個々の教員が提出することになっており、授業改善に向けた取り組みが実を結んでいる。

TAについては、理工学部FD委員会で定めた指導記録・活動記録により、TAのきめ細かな指導と有効活用が図られており、学生の期待に応える改善がなされている。

FD講演会が新たなJABEEプログラム認定に貢献し、講習会の成果がe-Learning採用科目の増加に繋がった。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点2-1 教育課程の編成

(観点到係る状況)

2-1-1 教育課程の編成

理工学部教育目的に従い、また、佐賀大学理工学部規則(平成16年4月1日制定)第4条に定める教育課程の編成方針に基づき、【資料7】に示すように、教育課程は「教養教育科目」と「専門教育科目」により編成されている。

【資料7】教育課程の編成

		卒業要件単位数	履修時期
教養科目	大学入門科目	2～4	1年次
	共通基礎科目	外国語科目	1・2年次
		健康・スポーツ科目	1・2年次
		情報処理科目	1・2年次
	主題科目	20～24	1～4年次
専門教育科目	専門基礎科目	4～33	1～3年次
	専門科目	52～84	1～4年次
	専門周辺科目	4	2～4年次

[出典:佐賀大学理工学部規則]

2-1-2 授業科目の内容と配置

学部教育目的に従って、教養教育及び専門教育に関する授業科目が設置されている。専門教育科目には、専門分野の基礎学力を養うための専門基礎科目、科学・技術者としての専門性を養うための専門科目、自然科学分野の専門性を広げるための専門周辺科目から成っている。各学科では、学科の「教育目的」により養成する人材像を定め、そのために備える能力を「教育目標」として掲げ、その達成に要する授業科目を「開講科目の設置趣旨」で定めた上で、カリキュラムを編成している。さらに、「履修モデル」を学生に示すことで、履修計画の適正化を図っている。

以下に機能物質化学科機能材料化学コースの例(【資料8-1, 8-2, 8-3】)を示す。

【資料 8-1】学習・教育目標（機能材料化学コース（技術者教育プログラム）・（教員用））
（平成 17 年 7 月 31 日改正）

- （A）基礎化学から応用化学までの幅広い知識と実践力を修得し自立した化学技術者としての能力を身につける。
- （A－1）基礎数学，基礎物理学，工業数学を修得し化学に応用できる能力を身につける。
- （A－2）無機化学，有機化学，物理化学，分析化学からなる基礎化学を体系的に理解し，また継続的に使用できる化学技術者としての能力を身につける。
- （A－3）応用化学および化学工学の知識を修得し，継続的な学習能力と実践力を身につける。
- （A－4）専門知識を実験・研究を通して学ぶことにより直面する諸問題を正確に理解・解析できる能力と自発的および継続的方策をたて問題解決をはかることができる。
- （B）幅広い教養に裏付けられた広範な視点をもつ化学技術者としての能力を身につける。
- （B－1）社会における化学の役割を多面的に認識し考えることができるようになるため人文・社会科学を幅広く学習する。
- （B－2）技術者倫理に基づいてものごとを考察し，責任のある行動をとる。
- （B－3）化学が社会および自然環境に与える影響と効果を理解し，常に地球環境に配慮する。
- （B－4）地域産業や地域環境の特性を理解し，化学を通して地域に貢献することを考える。
- （C）報収集能力，得られた結果をまとめる能力，プレゼンテーション能力を身につけ，自らの仕事の計画を立てて実行し，それらをまとめる能力を身につける。
- （C－1）書籍，雑誌やインターネットなどを用いて，必要な情報を収集し取捨選択する能力を身につける。
- （C－2）日本語を用いた理論的記述やプレゼンテーション能力を身につける。
- （C－3）日本語のみならず英語によっても専門知識の修得ができる，英語による基礎的なコミュニケーション能力を身につける。
- （C－4）得られた情報を用いて，自ら仕事の計画を立て，計画的および継続的に仕事を進めてまとめる能力を身につける。

〔出典：「理工学部で何を学ぶか」（平成 19 年度版）〕

【資料 8-2】開講科目の設置趣旨（機能材料化学コース）

機能物質化学科には、理工融合・地域貢献・国際性の学部理念に基づき、基礎化学から応用化学まで幅広い知識を習得し、地域及び国際社会のさまざまな要請に応える実践力を身に付け、化学を通して継続的に社会の貢献することのできる人間の育成を目指すことを学習目標としている。この目標を達成するために、機能物質化学科に「物質化学コース」と技術者教育を目指した「機能材料化学コース」の異なる特徴を持つ2つの教育プログラムをおいている。

「機能材料化学コース」の教育課程は、(A) 基礎化学から応用化学までの幅広い知識と実践力を修得し自立した化学技術者としての能力を身につける、(B) 幅広い教養に裏付けられた広範な視点をもつ化学技術者としての能力を身につける、(C) 情報収集能力、得られた結果をまとめる能力、プレゼンテーション能力を身につけ、自らの仕事の計画を立てて実行し、それらをまとめる能力を身につける、という3つの教育目標に従い、「教養教育科目」、「専門教育科目」により構成されている。

「教養教育科目」は、「大学入門科目」、「外国語科目」「健康・スポーツ科目」「情報処理科目」よりなる「共通基礎教育科目」、そして「主題科目」からなる。「専門教育科目」は、「専門基礎科目」「専門科目」「専門周辺科目」からなる。

教育目標（A-1）に関し、「基礎数学及び演習ⅠとⅡ」、「基礎物理及び演習ⅠとⅡ」、「工業数学」を、教育目標（A-2）の基礎化学の体系的理解のため、1年次に「基礎化学Ⅰ～Ⅳ」、「基礎化学演習ⅠとⅡ」、「基礎化学実験ⅠとⅡ」、2年次開講科目として、「無機化学」、「有機化学」、「物理化学ⅠとⅡ」、「分離分析化学」、「機器分析化学」を、教育目標（A-3）の応用化学として、3年次開講の専門科目、「応用無機化学」、「無機材料科学」、「無機材料工学」、「応用有機化学」、「生物化学」、「高分子化学」、「応用物理化学」、また、化学工学分野の理解のため、「化学工学ⅠとⅡ」、「分離工学」、「反応工学」を開講している。さらに、専門的知識を実験・研究を通して学習する（教育目標（A-4））ため、「大学入門科目」での自由研究、2・3年生の2年間にわたり、化学の各分野を網羅的に理解する「機能物質化学実験Ⅰ～Ⅳ」、そして、より専門的かつ研究を通しての学習を行う「卒業研究」を4年次に開講している。

教育目標Bでは、幅広い教養に裏付けられた広範な視点をもつ化学技術者としての能力を身につけることを目標に、社会における化学の役割を理解するための人文・社会科学の学習（学習目標B-1）を目標に、教養教育科目の主題科目のうち、この分野の1から4分野の科目を12単位以上履修する。さらに技術者倫理を理解するため、4年次に「科学技術者倫理」と「知的財産権法」を開講している。そして、化学者の社会との関わりで重要な自然環境の理解のため（学習目標B-3）、専門科目として「環境化学」と、主題科目の中から、この領域に関わる科目が開講されている第5～6分野から8単位を履修する。

情報収集、デザイン教育、プレゼンテーション能力育成（学習目標C）に関し、情報収集能力（学習目標C-1）と日本語による論理的記述とプレゼンテーション能力育成（学習目標C-2）のため、「情報基礎演習ⅠとⅡ」、「基礎化学実験ⅠとⅡ」、「機能物質化学実験Ⅰ～Ⅳ」、「卒業研究」、「大学入門科目」を、外国語による専門知識の習得とコミュニケーションのため（学習目標C-3）、教養教育科目の「英語」、3・4年次開講の「化学英語ⅠとⅡ」と「技術英語ⅠとⅡ」、そして輪講を含む「卒業研究」を開講している。最後にこれらの学習を通して自らの仕事を計画・遂行していく能力育成を目的（教育目標C-4）のため、「大学入門科目」の自由研究と「卒業研究」が配置されている。

[出典：「理工学部で何を学ぶか」（平成19年度版）]

【資料8-3】機能物質化学科機能材料化学コース履修モデル(平成17年度入学以降)

	専門基礎科目	専門科目(必修)	専門周辺科目	教養教育科目	履修登録単位数
4年後期		卒業研究 技術英語Ⅱ 知的財産権法			7単位 (卒業研究を1/2とする)
4年前期		卒業研究 技術英語Ⅰ 化学技術者倫理			7単位 (卒業研究を1/2とする)
3年後期		無機材料化学 高分子化学 化学工学Ⅱ 反応工学 環境化学 機能物質化学実験Ⅳ 科学英語Ⅱ	専門周辺科目(科学)	主題科目(1科目)	19単位
3年前期		無機材料化学 生物化学 応用物理化学 分離工学 機能物質化学実験Ⅲ 科学英語Ⅰ	専門周辺科目(技術)	主題科目(2科目)	19単位
2年後期		応用無機化学 応用有機化学 物理化学Ⅱ 化学工学Ⅰ 機器分析化学 機能物質化学実験Ⅱ		主題科目(2科目) 英語④	19単位
2年前期		無機化学 有機化学 物理化学Ⅱ 分離分析化学 工業数学 機能物質化学実験Ⅱ		主題科目(2科目) 英語③	17単位
1年後期	基礎物理及び演習Ⅰ 基礎物理及び演習Ⅱ	基礎化学Ⅲ 基礎化学Ⅳ 基礎化学演習Ⅱ 基礎化学実験Ⅱ		主題科目(2科目) 情報基礎演習Ⅱ 英語② スポーツ実習 健康スポーツ講義	20単位
1年前期	基礎数学及び演習Ⅰ 基礎数学及び演習Ⅱ	基礎化学Ⅰ 基礎化学Ⅱ 基礎化学演習Ⅰ 基礎化学実験Ⅰ		大学入門科目 主題科目(2科目) 情報基礎演習Ⅰ 英語① スポーツ実習	20単位
卒業要件単位数	8	84	4	34	130

[出典：「理工学部で何を学ぶか」(平成19年度版)]

【資料9】理工学部でのJABEEプログラム修了者数

	知能情報システム学科	機能物質化学科	機械システム工学科	計
平成16年度	13		70	83
平成17年度	4		82	86
平成18年度	19	36	90	145
平成19年度	17	18	85	120
計	53	54	327	434

観点 2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

○学生のニーズに対応した教育課程編成

知能情報システム学科、機能物質化学科、機械システム工学科では、技術士補の資格取得を志す学生のため、及び優れた技術者を必要とする社会からの要請に応えるために JABEE プログラムを設定し、【資料 9】に示すように、学生はこのプログラムを選択している。各学科は、希望する学生が中学校及び高等学校教諭 1 種免許状の取得が可能なカリキュラムを編成し、毎年免許状取得者を輩出している。2006 年度の教員免許状取得状況を【資料 10-1、10-2】に示す。

【資料10-1】2006年度 中学校教諭 一種免許状

学 科	数学	理科	計
数理科学科	14		14
物理科学科		5	
知能情報システム学科			
機能物質化学科			
計	14	5	19

【資料10-2】2006年度 高等学校教諭 一種免許状

学 科	数学	理科	情報	工業	計
数理科学科	22				22
物理科学科		8			8
知能情報システム学科					
機能物質化学科		14		6	20
機械システム工学科				4	4
電気電子工学科				11	11
都市工学科				17	17
計	22	22	0	38	82

○他学部・他学科開講科目の履修状況、単位互換、科目等履修生の状況

理工学部の多くの学科の学生が、教職科目として、また、専門知識を拡大させることを目的として、他学部・他学科の科目を履修している。平成 18 年度の他学部科目の履修状況は【資料 11】の通りである。

【資料11】他学部科目履修状況

	履修登録者数	他学部科目履修者数	のべ履修単位数
数理科学科	167	104	1220
物理科学科	196	59	681
知能情報システム学科	281	13	130
機能物質化学科	422	92	769
機械システム工学科	447	7	13
電気電子工学科	424	7	30
都市工学科	404	16	46
合計	2341	298	2889

大学院で開設される基礎的な科目を科目等履修生として学部生が履修しており、修士課程との連携が図られている。2006 年度には 6 単位、2007 年度は 14 単位を取得している（【資料 23】）。

○編入学生の受け入れ状況

編入学の制度は佐賀大学学則に制定されており、【資料 12】にあるように毎年学生を受け入れ

【資料12】3年次編入学生数

	短期大学	高等専門学校	計
2006年度	1	14	15
2007年度	0	25	25

ている。

○インターンシップの実施状況

インターンシップは機械システム工学科と都市工学科で実施されており、平成18年度には、それぞれ6名と4名が単位を取得した。

○短期留学プログラム、特別聴講生の受け入れ状況

佐賀大学短期留学プログラム規程及び佐賀大学学生交流に関する規程（特別聴講生）に基づいて、【資料13】の通り、留学生を受け入れている。

【資料13】理工学部留学生受け入れ状況

短期留学プログラム		特別聴講生	
期間	人数	期間	人数
2003.10-2004.9	6	2004.4-2005.3	1
2004.10-2005.9	4	2004.10-2005.9	0
2005.10-2006.9	4	2005.4-2006.3	2
2006.10-2007.9	3	2005.10-2006.9	0
2007.10-2008.9	4	2006.4-2007.3	1
		2006.10-2007.9	0

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

教育内容が、期待される水準を上回る。

（判断理由）

観点2-1 教育課程の編成

教育課程の編成に関しては、教育目的に応じて、教養教育科目の科目区分及び専門基礎科目等の設定により、教養教育と専門教育との有機的な連携が図られており、学際性・総合性を考慮した教育課程が編成されている。また、自由選択科目等の設定により専門教育における学部間の連携も図られている。専門科目については、各学部において特徴的な教育科目を含む幅広い授業科目が開設されており、「専門基礎科目」と「専門科目」の有機的な連携を具現化している。これは教育目標に掲げられた人材の育成に貢献する堅実な取り組みである。「教養教育科目」については、教育の目的に照らして、相応な内容の授業科目が提供されている。「専門教育科目」については、教養教育と専門教育との連携を図りつつ、各学部等の特性により特徴的な教育科目を含む幅広い授業科目が開設されており、その内容は各学部等の教育課程の編成の趣旨に沿ったものとなっている。

各学科では、教育目的→教育目標→開講科目の設置趣旨→カリキュラムという流れに沿って、体系的に教育課程が編成されている。

【資料14】平成19年度 理工学部主要授業科目

数理科学科	物理科学科	知能情報システム学科	機能物質化学科		機械システム工学科	電気電子工学科	都市工学科
			物質化学コース	機能材料化学コース			
微分積分学I	物理数学B	プログラミング概論I	基礎化学I	基礎化学I	ベクトル解析学	電気回路I及び演習	測量学I
微分積分学II	物理数学C	プログラミング演習I	基礎化学II	基礎化学II	確率・統計	電気回路II及び演習	測量学実習I
線形代数学I	力学A	プログラミング概論II	基礎化学III	基礎化学III	数値計算法	電気回路III	専門基礎数学演習III
線形代数学II	力学B	プログラミング演習II	基礎化学IV	基礎化学IV	流体工学	電気回路III演習	構造力学基礎
微分積分学演習I	力学C	論理設計	基礎化学演習I	基礎化学演習I	熱力学I	電磁気学I及び演習	構造力学基礎演習
微分積分学演習II	力学D	計算機アーキテクチャ	基礎化学演習II	基礎化学演習II	材料力学I	電磁気学II及び演習	都市工学概論
線形代数学演習I	物理学演習A	情報理論	基礎化学実験I	基礎化学実験I	機械材料	電磁気学III	都市工学基礎演習
線形代数学演習II	物理学演習B	データ構造とアルゴリズム	基礎化学実験II	基礎化学実験II	機械設計I	電磁気学III演習	基礎設計製図演習
集合・位相I	熱力学	確率統計	機能物質化学実験I	機能物質化学実験I	機械工作I	電子回路	
集合・位相II	物理学実験A	ソフトウェア工学	機能物質化学実験II	機能物質化学実験II	機構学	電子回路演習	
	電磁気学I	形式言語とオートマトン	機能物質化学実験III	機能物質化学実験III	機械制御 I	電子計測	
	電磁気学II	オペレーティングシステム	機能物質化学実験IV	機能物質化学実験IV	計測工学	論理回路	
	電磁気学III	情報ネットワーク		無機化学	機械工作実習I	電子物性論	
	電磁気学IV	情報システム実験		応用無機化学	機械工作実習II	信号解析論	
	電磁気学A	情報ネットワーク実験		無機材料科学	機械工学実験I	情報通信工学	
	電磁気学B			無機材料工学	機械工学実験II	プログラミング演習	
	量子力学A			有機化学	機械要素設計製図I	エネルギー変換工学	
	量子力学B			応用有機化学	機械要素設計製図II	プロジェクト基礎実験	
	統計力学A			生物化学	機械工学設計製図	電気電子工学実験I	
	統計力学B			高分子化学	工業力学演習I	電気電子工学実験II	
				物理化学I	工業力学演習II	電気電子工学実験III	
				物理化学II	流体工学演習	プロジェクト応用実験	
				応用物理化学	熱力学演習		
				化学工学I	材料力学演習		
				化学工学II	創造工学演習		
				分離工学			
				反応工学			
				環境化学			
				分離分析化学			
				機器分析化学			

観点 2- 2 学生や社会からの要請への対応

学生や社会からの要請への対応に関しては、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮していると判断できる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 3- 1 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

3- 1- 1 授業形態の組み合わせ・バランス

理工学部での授業形態については、各学科の教育目標に応じ、資料 A2-2007 入力データ集：No. 4-1 単位修得にあるように、学生は講義・演習・実験・実習の各形態の科目をバランスよく履修している。

また、JABEE 認定学科においては、認定分野別要件に従って各授業形態の科目のバランスを図っている。教育目標を達成するために重要な主要授業科目は【資料 14】にあるように各学科で定めており、全ての科目を専任の教授または准教授が担当している。

3-1-2 学習指導法の工夫

理工学部では、卒業研究において少人数教育が実施されており、さらに、実験や実習科目でも行われている。これらの少人数科目では対話・討論型授業となっている。【別添資料 2-2, 3】にあるように e-Learning を利用した授業も活発に実施されている。TA を利用した学習指導は、【資料 15】が示すようにほとんどの学科において実験・実習科目で行われている。

2006 年度末に実施した卒業予定者対象アンケートによると、5 段階評価の満足度の平均値は、授業全般の 3.36 に比べて、実験・実習、演習科目はともに 3.69 となっており、学生から高い満足が得られている。

【資料15】2007年度TA採用実績

学科	前期		後期	
	科目数	採用のべ人数	科目数	採用のべ人数
数理科学科	4	4	3	3
物理科学科	2	5	3	6
知能情報システム学科	0	0	3	6
機能物質化学科	4	34	4	47
機械システム工学科	9	12	8	9
電気電子工学科	5	36	13	39
都市工学科	8	21	6	10
学部合計	31	112	32	120

3-1-3 適切なシラバスの作成と活用

【資料 16】に示すようなシラバスが全科目について作成され、その内容は理工学部教務委員会によって組織的に調査・見直しがされている。

シラバスは、学生の履修科目の選択や履修計画の立案に役立つことを目的として、毎年度アップデートを経て Live Campus 上、あるいは学科のホームページ上で公開されている。さらに、各教員が授業の初回で履修学生に対してシラバスの全容を説明することによって、学生のシラバスに対する理解度を深めるとともに、シラバスに沿って授業が行われる旨の説明を行うよう配慮している。

【資料16】 オンラインシラバスの例(物理科学科、物理数学B)

開講年度・	2007・			開講時期・	前学期・
科目コード・	52611000・				
科目名・	物理数学B・				
担当教員(所属)・	河野 宏明(理工学部)・				
単位数・	4.0・				
曜日・時限・	金4,金5・				
講義概要(開講意図・到達目標等を含む)	微分積分学は、理工系の学問を学ぶにあたって基礎となる学問である。「物理数学B」では、微分積分学の基本的な概念についての講義を行い、物理学への応用 などについて解説する。また、授業の中に基本的な演習もとりいれながら、受講者が基本的な計算を行えるようにする事を目的とする。・				
聴講指定	理工学部物理科学科1年生(必修、再履修可)・				
履修上の注意	出席をとる。原則として、毎回レポート問題を出します。・				
授業計画	1、講義の目的。講義の目的、概要、成績評価の方法、学習の方法等についての解説をする。 (自習課題)問題1 2、極限。関数の極限について説明する。(自習課題)問題2 3、関数の連続性。関数の連続性について説明する。(自習課題)問題3 4、微分法。微分法について説明し、微分法の公式について解説する。(自習課題)問題4 5、初等関数の微分。初等関数の微分について解説する。(自習課題)問題5 6、小テスト。極限計算と微分についての小テストを行います。(自習課題)小テスト問題を解きなおす。 7、高階導関数。高階導関数(導関数をさらに微分したもの)について説明する。(自習課題)問題6 8、平均値の定理。平均値の定理とロピタルの定理について説明する。(自習課題)問題7 9、テイラーの定理。テイラーの定理について説明する。また、関数の増減について解説する。 (自習課題)問題8 10、偏微分法。2変数関数と偏微分法について説明する。(自習課題)問題9 11、2変数関数の合成関数の微分。2変数関数の合成関数の微分公式を解説する。(自習課題)問題10 12、2変数のテイラーの定理。2変数のテイラーの定理について説明する。(自習課題)問題11 13、不定積分。不定積分とその計算法について解説する。(自習課題)問題12 14、定積分。定積分とその計算法について解説する。(自習課題)問題13 15、定期試験。(自習課題)定期試験問題を解きなおす。・				
成績評価の方法と基準	試験で60点以上とる事が必要である。定期試験を7割、小テストを3割の割合で合計して評価する。演習、レポート、出席等の努力点は、再試験の受験資格を判定する際に参考にする。・				
教科書	資料名	著者名	発行所名・発行者名	ISBN・ISSN	出版年
	微分積分学の基礎 改訂版	水本久夫・	培風館・		
参考図書	資料名	著者名	発行所名・発行者名	ISBN・ISSN	出版年
	適宜紹介する				
オフィスアワー	毎週金曜 2 時限目 ・				

[出典:2007年度版佐賀大学オンラインシラバス]

観点3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

3-2-1 学生の主体的な学習を促す取組

組織的な学習指導として、ガイダンス等において履修案内にモデル的なコースを示すことにより、学生各々の学習目標に沿って適切に履修の選択を行うことができるよう、学生の主体的な学習に向けて履修指導を行っている。これにより早期の段階で学生の学習目標が明確になり、単位を取得するために十分な学習を行うことが可能となる。また、シラバスにより毎時間の課題を周

知し、自己学習を促している。自学自習のため、図書館では、利用時間の延長を図るとともに、グループ学習室等の自習室を整備している。総合情報基盤センターでは、講義を除く時間帯でセンター内の端末を開放している。全ての学科で卒業研究の個別・グループ指導や少人数の講義やセミナーのための講義室やセミナー室を整備している。2006年度末に実施した卒業予定者対象アンケートによると、学部内自習スペースに関する満足度（5段階評価）の平均値は2.75であり、概ね良好である。

また、個々の授業科目では【別添資料3】にあるように、中間試験、課題の提出、e-Learningなどにより、学生の自己学習を促進する取り組みを行っている。

3-2-2 単位の実質化への配慮

授業時間外の学習時間を確保するために、全ての授業科目でシラバスに課題が明記されている。過度の履修を抑制し計画的な履修を促すために、学期あたりの履修登録科目の上限を25単位と定め、平成19年度入学生からは全学的に定められたGPAを用いてきめ細かな履修指導を実施している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

教育方法が、期待される水準にある。

（判断理由）

観点3-1 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

教育目的を達成するために、授業形態がバランスよく適切に組み合わせられている。卒業研究をはじめ、小人数教育が実施されており、e-Learningを活用したメディア教育が行われている。教育課程の編成の趣旨に沿った適切なシラバスが作成され、活用されている。

観点3-2 主体的な学習を促す取組

主体的学習の配慮に関しては、シラバスにより毎時間の課題を周知し、教員のオフィスアワーやメールアドレスを学生に公開している。図書館、総合情報基盤センター及び各学科は、自習室等を整備し、組織的な配慮をしている。卒業予定者アンケートにより、自習室とパソコンの整備状況に概ね満足していることが示されている。

単位の実質化に関しては、組織的な履修指導が行われており、また、履修案内に様々な履修のモデルケースを示すことにより、学生が自らの学習目標を設定できるように配慮されている。

【資料17-1】平成18年度理工学部所属学生の教養教育科目単位取得状況（学年別）

学年	履修登録者数	のべ取得単位数	平均取得単位数
1年	530	11592	21.87
2年	550	7187	13.07
3年	547	4428	8.10
4年	714	2894	4.05

【資料17-2】平成18年度理工学部所属学生の教養教育科目単位取得状況（科目種類別）

	秀	優	良	可	不可	保留	放棄	単位数	履修者数	合格者数
大学入門科目	230	283	54	7	10	0	4	18	588	574
英語	396	589	556	553	182	2	250	80	2528	2094
その他の外国語	326	508	490	407	187	3	150	106	2071	1731
健康・スポーツ	394	612	386	170	20	0	61	53	1643	1562
情報処理科目	185	314	227	160	91	51	47	23	1075	886
主題科目	1008	1816	1654	1318	915	69	1668	443	8448	5796

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 4- 1 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

単位取得については、教養教育及び専門教育ともに成績判定等に関する規程に基づいて行っており、【資料 17-1, 17-2】（教養）及び【資料 18】（専門）に示すように単位取得状況は良好である。

【資料18】平成18年度理工学部開講科目の単位取得状況

	のべ履修者数	合格者数	合格率
学部全体	31429	23164	73.7
数理科学科	1828	1549	84.7
物理科学科	1651	1207	73.1
知能情報システム学科	3268	2581	79.0
機能物質化学科	5063	3730	73.7
機械システム工学科	6929	4970	71.7
電気電子工学科	5645	3855	68.3
都市工学科	5089	3980	78.2
専門周辺	1681	1102	65.6

卒業時における学力や資質・能力については、理工学部教授会で審議し、認定している。【資料 4】にあるように、収容定員に対する学生現員数は 121%であり、資料 A2-2007 入力データ集：No. 4-3 学位授与にあるように、入学定員 490 に対して、平成 18 年度は 472 人の学位取得者があり、概ね標準修業年限内で卒業している。

資格取得に関しては、資料 A1-2006 データ分析集：No. 19. 1. 1 資格取得状況に示す通り、中学校及び高等学校教諭一種免許の取得者があり、毒劇物取扱責任者を多数取得している。また、JABEE プログラム修了者は修習技術者の資格を得ており、平成 16 年度以降、のべ 314 名の技術士補となり得る修了生を輩出している。

平成 19 年度、学生による研究論文発表や学会講演等の実績は【資料 19】に示す通りであり、【別添資料 4】にあるように、学会及びその支部から、優良学生賞や講演賞等 8 件の受賞がある。これらの研究成果から、教育の効果が上がっていると判断できる。

【資料 19】平成 19 年度 学生による研究発表実績

学科	原著論文 (査読付き)	総説・資料・解説 等	芸術的創作、演 示、演奏等	一般講演	受賞
数理科学科	0	0	0	0	0
物理科学科	0	0	0	3	0
知能情報システム学科	0	0	0	6	0
機能物質化学科	8	3	0	22	0
機械システム工学科	1	0	0	0	3
電気電子工学科	0	0	0	26	1
都市工学科	0	0	1	18	4
理工学部計	9	3	1	75	8

[出典：平成 19 年度教員報告様式の集計結果]

観点 4- 2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学生からの意見を聴取するため学部学生に対する「学生による授業評価アンケート」を 453 科目中 419 科目で実施し、公表している。このアンケートの集計結果によると、専門科目（基礎・必修・選択）の満足度は 5 段階評価で 3.15（平成 19 年後期）、3.29（平成 19 年度前期）であり、概ね満足が得られている。

授業評価アンケート以外の学生の意見聴取としては、大学教育委員会・高等教育開発センターが、平成 18 年 7 月に実施した「学生対象共通アンケート」、平成 19 年 1 - 3 月に実施した「卒業予定者対象共通アンケート」がある。前者は、理工学部で学科別集計を実施した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

学業の成果が、期待される水準にある。

(判断理由)

観点 4- 1 学生が身に付けた学力や資質・能力

学生が身につけた学力や資質・能力等は、教育目標として掲げた学業の成果に関する期待に応えるものとなっている。

学生の資格取得状況は良好で、学生及びその家族ならびに教育機関、卒業生を受け入れる企業の期待に込めている。

観点 4- 2 学業の成果に関する学生の評価

学生による授業評価アンケートによると概ね満足が得られており、期待に込めている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

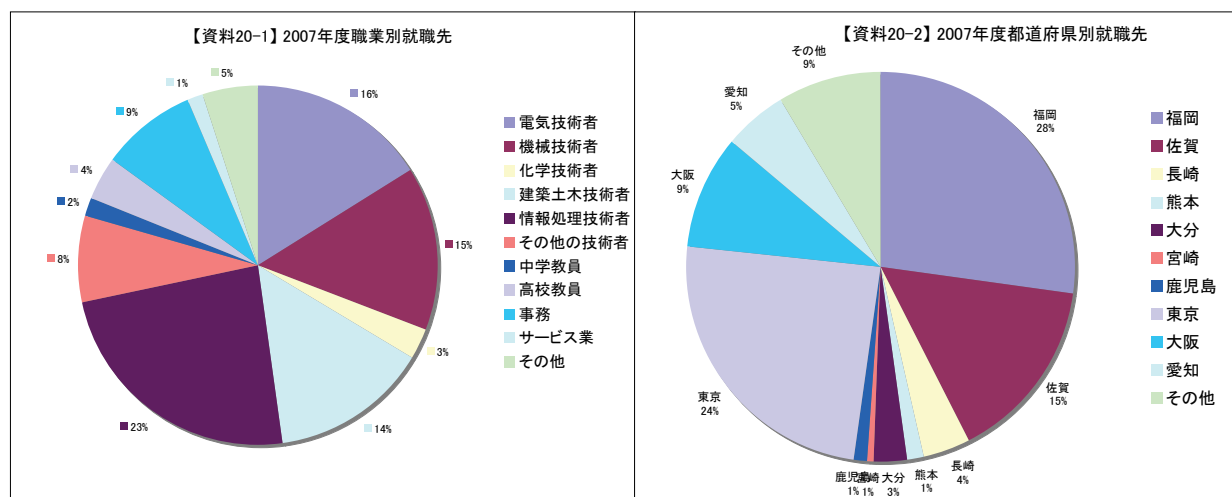
観点5-1 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

資料 A1-2006 データ分析集: No. 20. 2. 1 進学・就職の状況にあるように、2006 年度は卒業生 472 名中、大学院進学が 221 名 (195 名が本学大学院、26 名が他大学大学院)、就職が 218 名で、進学・就職率は 93% である。

就職先の内訳は、資料 A1-2006 データ分析集: No. 21. 1. 1 職業別の就職状況と【資料 20-1】に示すように、各学科の特性に応じて、製造業 (一般機械、電気関係、電子部品など)、建設業、情報通信業などへの就職者が多い。このことから理工学部の教育目的を達成しており、教育の効果が上がっている。

地域別就職先については、【資料 20-2】にあるように、大都市圏への就職も多いが、佐賀近隣県に約半数の学生が就職しており、九州北部地域社会への貢献が大きい。



観点5-2 関係者からの評価

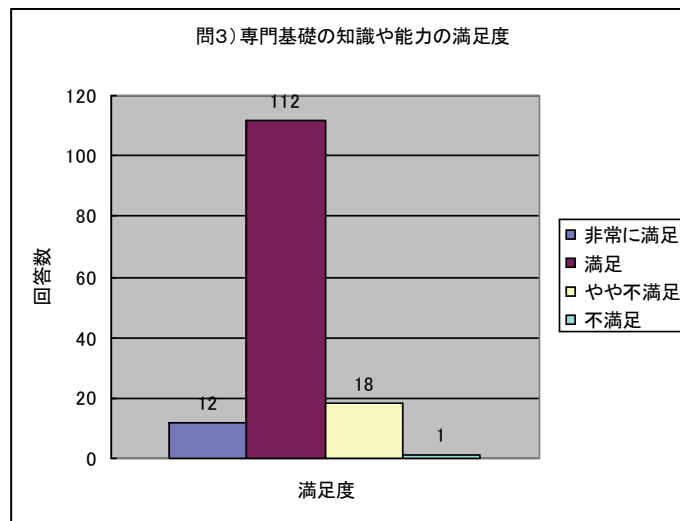
(観点に係る状況)

平成 17 年度に就職委員会は、「卒業後の進路先の実態調査を行い、その結果を教育課程の改善にフィードバックする」ことを目的として、就職先企業等にアンケート調査を実施しその結果を分析した。その集計結果 (【資料 21】) に依ると、大学院修了生を含んでいるが、専門基礎の知識や能力、また実験などの基礎技術については、約 80% の企業が満足しており、教育効果が高く評価されている。また、82% の企業は今後も佐賀大学の卒業生の採用を計画しており、卒業生・修了生に対しては、積極性や専門知識、創造力、などに対する期待が大きい。

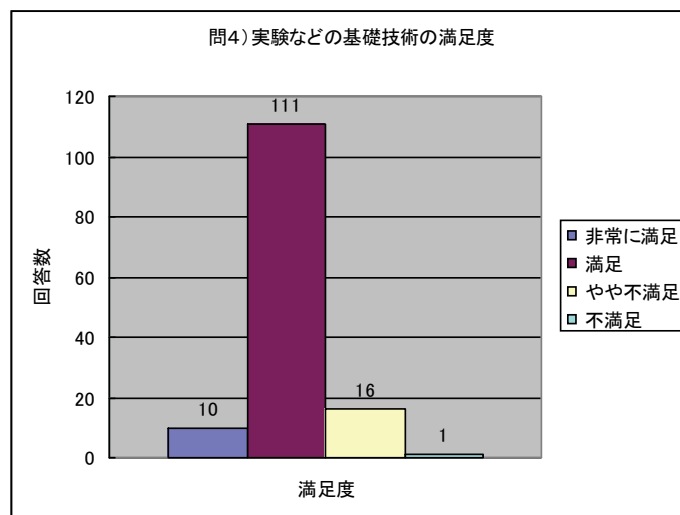
平成 19 年 1 - 3 月に実施された卒業予定者対象共通アンケートの集計結果によると、専門基礎科目に対する満足度は 5 段階評価で 3.54、専門必修科目に対する満足度は 3.52、専門選択科目に対する満足度は 3.46 である。何れも、「やや満足」と「満足」が全体の 40~50% を占める分布となっており、全体的にはほぼ満足が得られていると言える。

【資料 21】卒業生受け入れ企業アンケートの結果（約 170 社から回答）

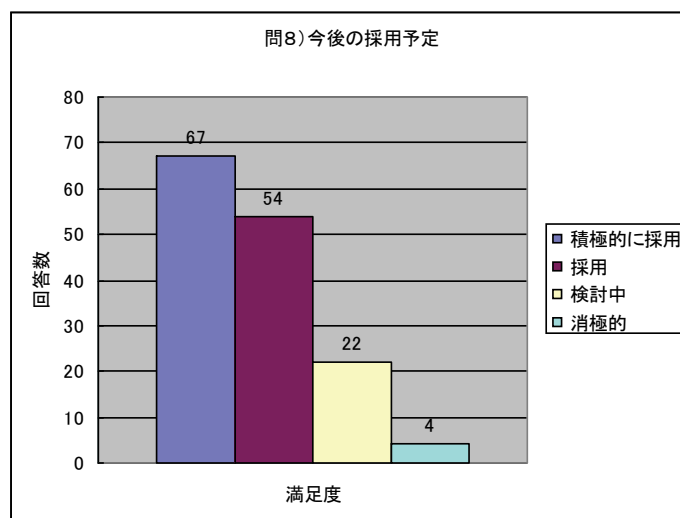
問 3）採用時点での佐賀大学卒業生・修了生の専門基礎の知識や能力に満足していますか？



問 4）採用時点での佐賀大学卒業生・修了生の実験などの基礎技術に満足していますか？



問 8）今後の佐賀大学卒業生・修了生の採用予定をお聞かせ下さい。



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

進路・就職の状況が、期待される水準にある。

（判断理由）

観点 5－ 1 卒業後の進路の状況

進路の状況に関しては、進学・就職率から判断して、教育目的に沿った教育の成果・効果が上がっていると判断できる。

地域別就職先から判断して、半数近くの卒業生が佐賀県及び近隣の地域で活躍しており、地域社会の期待に応えている。

観点 5－ 2 関係者からの評価

関係者からの評価に関しては、平成 17 年度に就職委員会は、就職先企業等にアンケート調査を実施した。その結果、各学部共通的に教育効果である専門基礎の知識や能力、技術については高く評価されている反面、語学力不足の評価がなされている。全般的には教育の成果が上がっており、企業が本学に寄せる期待に応えている。

卒業生に対するアンケートについては、平成 19 年 2 月に卒業予定者に対し実施され、その結果から卒業生の期待に応えている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「専門英語の導入」(分析項目Ⅱ)

平成16年度までには理工学部では専門英語を一部の学科でのみしか開講していなかった。中期計画010「専門英語クラス等により、英語教育を学習させる。」に従い、平成17年度入学生から、2単位分の英語科目を教養教育運営機構から学部に移管し、各学科にて専門分野の英文読解や英作文に充てることで専門英語教育の充実を図った。その単位取得状況を【資料22】に示す。

【資料22】 専門英語の履修状況

科目数	総単位数	総履修者数	総合格者数	平均合格率
14	17	906	757	83.60%

②事例2「学部と大学院の連携」(分析項目Ⅱ)

平成18年度から、中期計画013「学習の効率化と教育成果の向上のために、学士と修士のカリキュラムの連続性を検討し、実現化を図る。」の一環として、科目等履修生の制度を活用し、学部生が研究科開講科目を履修し進学後の単位を認定することで、学部と大学院の連携を図った。その実績は【資料23】に示す通りである。

【資料23】 学部学生の大学院開講科目履修状況

年度・学期	開講専攻	科目名	履修者	合格者	不合格者	放棄者
平成18年度前期	物理科学	量子力学	2	2		
平成18年度前期	物理科学	統計力学	1	1		
平成19年度前期	物理科学	統計力学	1			1
平成19年度前期	都市工学	構造解析プログラム特論	7	2	5	
平成19年度前期	都市工学	環境地盤工学特論	4	3	1	
平成19年度前期	都市工学	都市構成システム論	2			2
平成19年度前期	都市工学	数値水理学特論	2			2
平成19年度後期	機能物質化学	無機構造化学特論	2			
計			21	8	6	5

③事例3「e-Learningの充実と発展」(分析項目Ⅲ)

法人化以前では、e-Learningは全学でも少数のネット授業でしか活用されていなかった。平成17年から、中期計画064「インターネット講義の開発研究を進め、教養教育科目を中心に拡大する。」に従い、理工学部開講の専門科目に講義や補習としてのLMS(=Learning Management System: 学習管理システム)活用を図り、一部の教員が導入した。

平成18、19年度には理工学部・工学系研究科FD委員会が、LMS利用者拡大を目的として、LMS講習会を主催し、入門的な内容、コンテンツ作製法、実践例の紹介と実習を行った。

理工学部開講科目及び理工学部教員によるe-Learning利用科目一覧を【別添資料5-1, 5-2】に示す。平成18年度FD委員会主催の講習会の後、LMSの利用科目が増加している。その結果、科目によっては合格率が向上し、その成果が示された。

④事例 4 「JABEE」(分析項目Ⅱ)

中期計画 016「JABEE 対象の教育分野については、そのプログラムの導入を促進する。」に従い、平成 16 年度から、順次、知能情報システム学科、機械システム工学科、機能物質化学科が技術者教育プログラムを導入し、そのプログラムが日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受けた。これにより該当学科の教育体制が外部評価を受け、教育の質の向上につながった。各学科の JABEE プログラム修了者数は【資料 9】に示す通りである。

また、JABEE 受審後、学生の成績が向上したことを示す例として、知能情報システム学科の学生の卒業研究着手時 GPA の推移を【資料 24】に示す。

【資料24】知能情報システム学科学生の卒研着手時のGPA

入学年度	卒研着手年度	GPA	GPAが2.5以上の人数	備考
2001	2004	2.08	6	
2002	2005	2.07	4	
2003	2006	2.33	11	←JABEE本格実施
2004	2007	2.41	15	
2005	2008	2.33	12	

8. 工学系研究科

I	工学系研究科の教育目的と特徴	8-2
II	分析項目ごとの水準の判断	8-4
	分析項目 I 教育の実施体制	8-4
	分析項目 II 教育内容	8-7
	分析項目 III 教育方法	8-13
	分析項目 IV 学業の成果	8-16
	分析項目 V 進路・就職の状況	8-18
III	質の向上度の判断	8-21

I 工学系研究科の教育目的と特徴

1. 工学系研究科の基本方針（基本理念）と目的

本研究科は、社会の持続的な発展に貢献するため真理の探究と知の創造を重視し、自然環境と調和した科学技術の進展をはかることを理念としている。この理念に従って、理学及び工学の領域並びに理学及び工学の融合領域を含む関連の学問領域において、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者・技術者等、高度な専門的知識・能力を持つ職業人又は知識基盤社会を支える深い専門的知識・能力と幅広い視野を持つ多様な人材を養成し、もって人類の福祉、文化の進展に寄与することを教育目的として工学系研究科規則に定めるとともに、研究科ホームページにて広く社会に公表している。

各専攻の教育目的は【資料 1-1,1-2】の通りである。

【資料1-1】博士前期課程各専攻の教育目的

機能物質化学専攻	化学及び応用化学の領域において、高度な専門的知識・能力を持つ職業人を養成すること。
物理学専攻	物理学及び物理科学の領域において、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を養成すること。
機械システム工学専攻	機械工学及びその関連の領域において、高度な専門的知識・能力を持つ職業人を養成すること。
電気電子工学専攻	電気工学及び電子工学の領域において、高度な専門的知識・能力を持つ職業人を養成すること。
知能情報システム学専攻	情報科学及び情報工学の学問領域における深い専門知識・能力及び幅広い視野をもって知識基盤社会を支える人材を養成すること。
数理科学専攻	数学及び数理科学の領域において、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を養成すること。
都市工学専攻	都市工学の領域において、高度な専門的知識・能力を持つ職業人を養成すること。
循環物質工学専攻	化学及び応用化学の領域において、循環型社会に貢献する高度な専門的知識・能力を持つ職業人を養成すること。
生体機能システム制御工学専攻	生体機能及びシステム制御工学に関連する学際的及び融合的な領域において、高度な専門的知識・能力を持つ職業人を養成すること。

[出典「佐賀大学大学院工学系研究科規則」]

【資料1-2】博士後期課程各専攻の教育目的

エネルギー物質科学専攻	エネルギー科学及び物質科学に関連する学際的及び融合的な領域において、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者・技術者等を養成すること。
システム生産科学専攻	生産システム学、社会システム工学及び情報システム学に関連する学際的及び融合的な領域において、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者・技術者等を養成すること。
生体機能システム制御工学専攻	生体機能及びシステム制御工学に関連する学際的及び融合的な領域において、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者・技術者等を養成すること。

[出典「佐賀大学大学院工学系研究科規則」]

2. 教育目標

博士前期課程においては、幅広い基礎知識と各専門領域における高度な専門的知識を習得させ、自ら研究・開発を遂行できる能力を身につけさせることを教育目標としている。

博士後期課程では、幅広い領域に対する学際的知識と総合的判断力、対応能力を具えた人材の育成の要請を受けて、以下のような特徴を具えた新しいタイプの科学技術者・研究者の養成を行う。

- ①各専門領域における高度な知識と論理構成力。
- ②他の専門領域にも関与しうる学際的知識と総合的判断力。
- ③基礎となる理論と技術によって、未知の問題に挑戦しうる応用力。
- ④現実の技術要請にも的確に対応しうる柔軟で高度な研究能力。

⑤現実の課題を分析して、問題点を整理提起、更に解決してゆく問題提起・解決能力。

これらの目標は、中期目標に記載している大学の基本的な目標「高度専門職業人の育成並びに国際レベルの総合大学としての研究基盤を整えるとともに、独創的研究や地域の要望に応える研究に対して重点的研究体制を構築する。（研究の高度化）」に沿うものである。なお、博士前期課程では専攻毎に教育目標を定め、履修案内に記載し学生に周知するとともに、研究科ホームページで公表している。

3. 教育の特徴（教育方針）

博士前期課程の学生は、各専攻の授業科目から当該専攻の特別研究を含めて24単位以上、専攻外科目から4単位以上、研究科共通科目から2単位以上、計30単位以上修得することを修了要件としている。学生ごとに1名の指導教員を選任し、各専攻の研究指導計画に基づいて研究指導を行っている。

博士後期課程においては、研究科専門科目から2単位、研究科特別講義および総合セミナーから各2単位の計6単位以上を履修し、特別演習・実習及もしくは特定プロジェクトセミナーのいずれかを履修することとしている。研究指導は、学生の希望する研究課題に応じて1名の主指導教員と2名以上の副指導教員による指導体制を組織して行っている。

4. 組織の特徴

工学系研究科は、理工学部を基盤とする前期2年の博士前期課程と後期3年の博士後期課程よりなる区分制の専攻と、学際的教育研究の機能を持つ5年一貫教育の独立専攻より構成されている。

博士前期課程は、理工学部の各学科を基盤とした8専攻（機能物質化学専攻、物理科学専攻、機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、知能情報システム学専攻、数理科学専攻、都市工学専攻、循環物質工学専攻）と独立専攻の生体機能システム工学専攻で構成されている。

博士後期課程は、従来の枠組みを越えて科学（理学）と技術開発（工学）とが融合一体化した教育研究体制を具現化したエネルギー物質科学専攻、システム生産科学専攻及び独立専攻である生体機能システム工学専攻の3専攻で構成されている。

また、留学生を対象とした英語による特別教育カリキュラムとして、「地球環境科学特別コース」（前身は国際環境科学特別コース）を農学研究科と共同して運営し、平成19年度に博士後期課程に「戦略的国際人材育成プログラム」を開設した。

5. 入学者の状況

工学系研究科の基本方針に基づき、次のような資質や能力をもち、意欲にあふれる学生をもとめている。

- 1 科学技術の進歩に対し、積極的に新しい分野を切り開く姿勢と熱意のある人
- 2 豊かな基礎学力と高度な専門知識を習得し、自ら未知の問題の解決に立ち向かおうとする意欲のある人
- 3 国際的なコミュニケーションを図ろうとする意欲のある人
- 4 個人として社会に貢献しようという強い意志を持っている人
- 5 創造力と判断能力を培い、新しい価値観を創出していこうとする人

上記の観点から、【資料2】にある選抜方法と判定方法により入学者選抜を実施している。

【資料2】選抜方法と合否判定方法

選抜方法	判定方法
博士前期課程	
推薦による選抜	専攻する専門分野の内容などについて口述試験及び面接を行い、学力、面接、成績証明書及び推薦書を総合的に判断する。
一般選抜	学力試験（筆記または口述試験）、面接および成績証明書を総合的に判断して選抜を行う。
社会人特別選抜	提出された研究業績書、修学したい研究課題・専攻する専門分野の内容などについて面接試験を行い、学力、面接、成績証明書および研究業績書等を総合して判定する。
外国人留学生特別選抜	修学に必要な学力、能力および専攻する専門分野の内容などについて、学力試験及び面接試験を行い、学力及び面接などを総合して判断する。
博士後期課程	
一般選抜	筆記試験（英語、本学の者は免除）、口述試験、面接、推薦書（任意提出）及び成績証明書などを総合して行う。口述試験・面接において修士論文又は研究経過報告書及び研究計画書等について行う。
社会人特別選抜	書類審査、研究論文又は研究・業務報告書の審査、研究計画書、推薦書（任意提出）、面接等により行う。
外国人留学生特別選抜	書類審査、修士論文又はそれに代わる研究成果の審査、筆記試験又は口述試験、面接等により行う。

専攻毎の各方法による入学者数の状況は資料A1-2006及びA1-2007データ分析集: No.2.1.4及びNo.2.1.5 入学定員充足率にある通りである。

[想定する関係者とその期待]

学生には、理工系の分野において、創造性豊かな優れた研究・開発能力、高度な専門的知識・能力、知識基盤社会を支える深い専門的知識・能力と幅広い視野を獲得することを期待されている。企業及び教育機関を含む行政機関には、上記の能力と視野を社会に還元できる人材の提供を期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点 1- 1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1- 1- 1 工学系研究科の専攻等構成

工学系研究科では、博士前期課程を置き、学士課程との一貫教育を保ちながら、より高度な学術の理論及び応用に関する教育研究を行っている。さらに、博士後期課程を置き、学際的で高度な教育研究を行っている。各課程の専攻の構成は【資料 3】の通りである。

【資料 3】 博士前後期課程各専攻の入学定員

博士前期課程		博士後期課程	
専攻	入学定員	専攻	入学定員
機能物質化学専攻	16	エネルギー物質科学専攻	9
物理科学専攻	15		
機械システム工学専攻	27		
電気電子工学専攻	26		
知能情報システム学専攻	15	システム生産科学専攻	7
数理科学専攻	11		
都市工学専攻	27		
循環物質工学専攻	17		
生体機能システム制御工学専攻	32	生体機能システム制御工学専攻	14
計	186	計	30

1- 1- 2 学生構成

各課程、各専攻の学生入学定員は上の表の通りである。各専攻の現員は資料 A1-2006 データ分析集: No.3.1.4, No.3.1.5, No.3.2.4, No.3.2.5 学生構成及び【資料 4】に示す通りで、前期課程は収容定員の 115%、後期課程は収容定員の 132%に収まっており、教育には支障は無い。

【資料 4】 2007年度学生現員

	入学定員	収容定員	1 年次	2 年次	3 年次	計	うち留学生	うち社会人
博士前期課程	186	372	205	223	0	428	22	0
博士後期課程	30	90	34	39	46	119	62	31

【資料 5】 平成 19 年度工学系研究科 教員配置状況

	現員（平成19.5.1）			必要教員数		大学院設置基準第9条の規定に基づく大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数
	研究指導教員数		研究指導補助教員数	研究指導教員数	研究指導補助教員数	
	小計	教授数（内数）				
博士前期課程						
機能物質化学専攻	12	4	0	4	3	原則として、研究指導教員数4、研究指導教員数と研究指導補助教員数をあわせて7以上とする
物理科学専攻	13	8	3	4	3	
機械システム工学専攻	18	8	0	4	3	
電気電子工学専攻	18	5	0	4	3	
知能情報システム学専攻	12	7	3	4	3	
数理科学専攻	10	6	0	4	3	
都市工学専攻	24	13	1	4	3	
循環物質工学専攻	13	7	0	4	3	
生体機能システム制御工学専攻（前期）	14	7	0	4	3	
前期課程計	134	65	7	36	27	
博士後期課程						
エネルギー物質科学専攻	28	28	34	4	3	原則として、研究指導教員数4、研究指導教員数と研究指導補助教員数をあわせて7以上とする
システム生産科学専攻	46	46	29	4	3	
生体機能システム制御工学専攻（後期）	7	7	3	4	3	
後期課程計	81	81	66	12	9	

1- 1- 3 教員組織の構成と教員配置

博士前期課程及び後期課程における各専攻の教育課程を実施するための担当教員数は【資料5】に示す通りであり、大学院設置基準により定められた教員数を確保している。

資料 A1-2007 データ分析集: No.8 兼務教員の数にあるように、学内兼務教員数は0である。学外兼務教員は3名である。

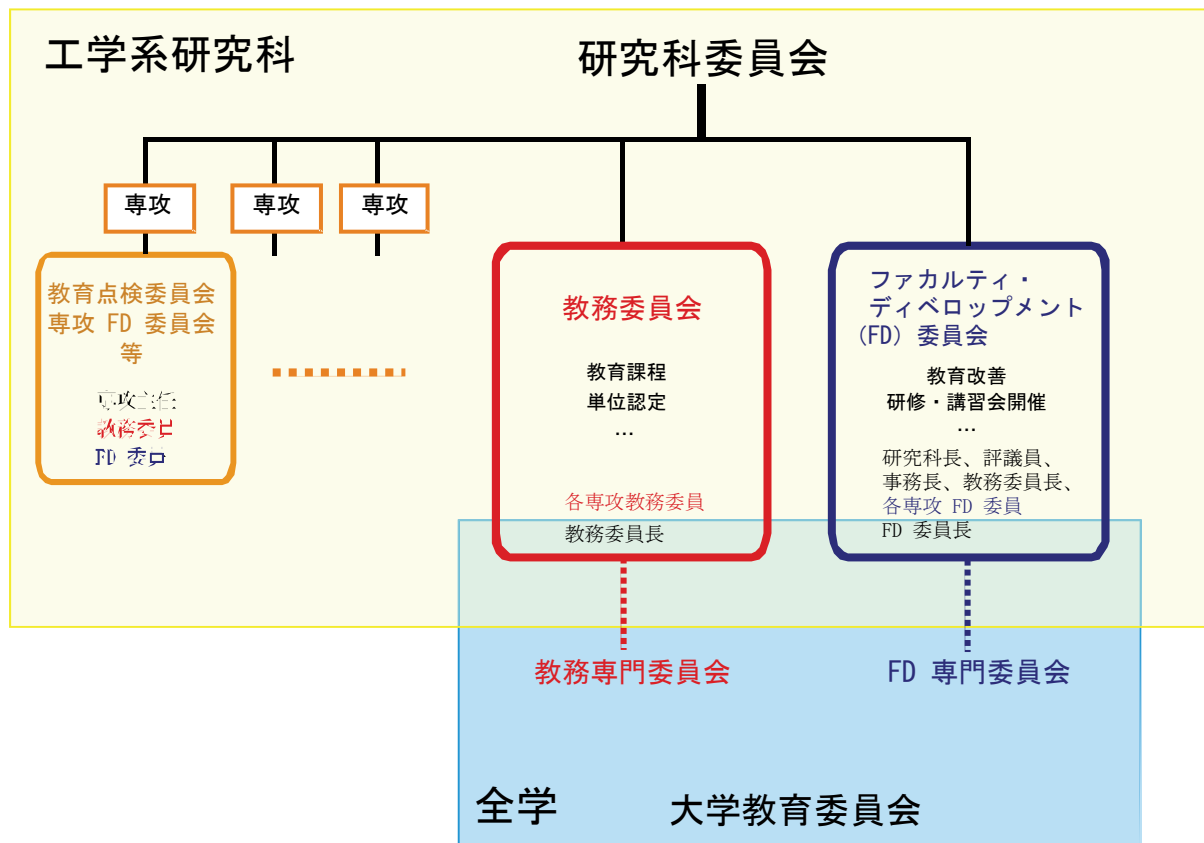
観点 1- 2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1- 2- 1 教育内容、教育方法の改善に向けた組織体制

工学系研究科の教育内容、教育方法の改善は【資料6】に示す体制の下で実施されている。

【資料6】工学系研究科の教育内容・教育方法の改善体制



1- 2- 2 教育内容、教育方法の改善に向けた取組内容・方法と実施状況

○授業科目

学生による授業評価については、全学的に大学教員委員会が実施しており、その結果を各教員にフィードバックし、教員はそれに基づき講義の方法改善を工夫している。それらは『佐賀大学理工学部・佐賀大学大学院工学系研究科 平成18年度後学期「学生による授業評価アンケート」組織別分析結果報告書』として、また学生に対しては『授業点検・評価報告書』として公表している。

「学生による授業評価アンケート」の全ての結果は、研究科 FD 委員会で集計し、各専攻の FD

委員会で分析を実施し、所属教員に結果がフィードバックされている。

全ての授業について担当教員は、各授業の学生による評価結果や学生の成績に基づき、授業点検・評価報告書を作成し、オンラインシラバスとリンクした形で Live Campus 上で公開している。この報告書は学生の履修上の参考になるだけでなく、全教員の授業改善の参考にもなっている。個々の授業科目の改善の取り組み例を【別添資料 1】に示す。

中教審の答申に沿って、平成 19 年度から必修科目を導入する等、教育課程の体系化を実施している。

○研究指導

専攻毎の研究指導計画を、博士前期課程については履修案内、博士後期課程については Live Campus 上に記載し、学生に周知している。博士後期課程の学生をリサーチ・アシスタント(RA)として任用し、実践的な研究活動を通して指導している。その成果は、任用教員が作成する RA 実施報告書に記載されている（【別添資料 2】）。

博士前期・後期課程の大学院生各人について、専攻の研究指導計画に基づき、学生との相談により個別研究指導計画を毎年度当初に定め、その実施状況について学生による評価・検証を行い、その結果を研究指導の改善へフィードバックするシステムを構築した。この制度は、平成 20 年度から実施されている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

教育の実施体制が、期待される水準にある。

（判断理由）

観点 1－ 1 基本的組織の編成

研究科の組織体制は、教員数学生数ともに博士前期及び後期課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているので、学生並びに関係者の期待に添った適正なものである。

また、留学生、社会人など多彩な入学者を受け入れており、社会の要請に込えている。

観点 1－ 2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

学生による授業評価、学生懇談会等の取り組みを通じて、学生の意見聴取が行われており、学生の期待に応える改善がなされている。授業評価の結果は、教員個人にフィードバックされ、授業点検・評価報告書を各教員が作成することになっており、授業改善に向けた取り組みが実を結んでいる。教育改善に関係する各種委員会の整備を含め、「新時代の大学院教育」に向けた教育実施体制及び教育内容の改革が進められており、大学院のあり方に対する社会の要請に込えている。

研究指導については、専攻の研究指導計画を周知し、RA 実施報告書により学生の意見を聴取するなど学生の期待に込えている。また平成 20 年度から、個別研究指導実績報告書によるきめ細かな研究指導を開始しており、学生による評価・点検をフィードバックするシステムにより研究指導の改善に結びつける予定である。

分析項目Ⅱ 教育内容

（１）観点ごとの分析

観点 2- 1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

2- 1- 1 教育課程の編成

研究科の教育目的に従い、【資料 7】に示すように教育課程は編成されている。

【資料 7】教育課程の編成

		修了要件単位数
博士前期課程	専門科目	24
	専攻外科目	4
	研究科共通科目	2
博士後期課程	研究科専門科目	2
	研究科特別講義	2
	総合セミナー	2
	特別実習・演習 特定プロジェクトセミナー	何れか1つを履修

2- 1- 2 授業科目の内容と配置

博士前期課程では、2 年間を通じ指導教員の研究室で行われ、先端技術の各分野や基礎科学の重要な発展に関わる研究テーマを通じて創造性に富んだ科学・技術者の育成を目指す内容の『特別研究』、幅広い専門性を保持した科学・技術者を養成することを目標として、他専攻の専門内容の『専攻外科目』、「科学技術倫理」、「数値計算」等の科学・技術者として身に付けるべき内容の授業科目が各専攻から提供され、工学系研究科の全専攻の学生が共通に履修する科目としての『研究科共通科目』が配置されている。

博士後期課程の教育理念は、「専門分野についての高度な研究能力のみならず、幅広い領域に対する学際的知識と総合的判断力、対応能力を備えた人材を育成する」ことであり、博士前期課程までに専攻した学問領域を基盤として、自己啓発と学際的総合能力を養うために「総合セミナー」、新規分野の開発能力・調査研究能力を養うために「特別実習・演習」、組織的に研究を推進する能力を養うために「特定プロジェクトセミナー」の科目が配置されている。

科目一覧と履修モデルの例として、博士前期課程知能情報システム学専攻【資料 8-1,8-2】と博士後期課程エネルギー物質科学専攻【資料 9-1,9-2】のものを示す。

【資料8-1】知能情報システム学専攻履修モデル(平成19年度入学以降)

	専門科目(必須)	専門科目(選択)	専攻外科目	研究科共通科目	履修単位
2年後期	特別研究	選択科目(1科目)			4
2年前期	特別研究	選択科目(2科目)	1科目		8
1年後期	アルゴリズム特論、特別研究	選択科目(1科目)		1科目	8
1年前期	情報セキュリティ・倫理特論、特別研究	選択科目(2科目)	1科目		10
修了要件単位数	12	12	4	2	30

[出典：平成19年度工学系研究科履修案内]

【資料8-2】 知能情報システム学専攻 科目一覧

科目区分		授業科目	単位数
専 門 科 目	基礎教育科目	情報セキュリティ・倫理特論	2
		計算機アルゴリズム特論	2
	専門教育科目	計算科学特論	2
		非線形科学特論	2
		ネットワークシステム解析特論	2
		分散情報システム特論	2
		ユビキタス情報環境特論	2
		情報離散数理特論	2
		符号暗号特論	2
		情報数理解析特論	2
		数値解析特論	2
		情報伝達特論	2
		情報ネットワーク解析特論	2
		情報システム特論	2
		ソフトウェア科学特論	2
		情報システムアーキテクチャ特論	2
		パターン情報理解特論	2
		パターン情報認識特論	2
		情報取得処理特論	2
		人工知能システム学	2
		知能情報学特論	2
		知的教育システム特論	2
		言語処理系特論	2
		プログラム最適化特論	2
		数値計算技法特論	2
		量子コンピュータ特論	2
		Fortran90数値計算特論	2
		情報伝播モデル特論	2
		ソフトウェア開発法特論	2
		プログラミング環境特論	2
	情報数理幾何学特論	2	
	情報応用数理学特論	2	
特別研究	8		

科目区分	授業科目	単位数
専攻外科目	気体エレクトロニクス特論	2
	基礎オプトエレクトロニクス特論	2
	ナノマイクロシステム工学特論	2
	インターネット特論	2
	情報処理特論	2
	応用離散数理	2
	応用幾何学	2
	数理モデル解析	2
	複雑系数理学	2
	予測数学	2
研究科共通科目	数理と創造	2
	原子力エネルギーと安全	2
	シンクロトロン光応用工学特論	2
	科学技術と倫理	2
	企業セミナー	2
	技術倫理	2
	数値計算工学特論	4
	環境と人間社会	2
	環境化学英語	2
	経営情報ネットワーク論	2
	ベンチャービジネス論	2

[出典：平成19年度工学系研究科履修案内]

【資料9-2】エネルギー物質科学専攻 科目一覧

講座名	授業科目	単位数	講座名	授業科目	単位数
エネルギー開発工学	海洋熱エネルギー開発工学特論	2	機能材料工学	半導体材料科学特論	2
	エネルギー開発工学特論	2		磁性体物性特論	2
	数値移動現象学特論	2		半導体物性特論	2
	海洋熱エネルギー利用学特論	2		半導体表面科学特論	2
	海洋流体エネルギー開発工学特論	2		応用薄膜工学特論	2
	海洋流体エネルギー利用システム特論	2		シンクロトロン光物性特論	2
	熱エネルギー移動工学特論	2		光電子物性特論	2
	沸騰熱伝達学特論	2		固体物性基礎特論	2
	熱エネルギー利用機器特論	2		低温物性特論	2
	高熱負荷熱移動工学特論	2		超伝導体特論	2
	流体機器開発工学特論	2		低次元強相関系物理特論	2
	圧縮性流体工学特論	2		高分子材料科学特論	2
	流体エネルギー開発工学特論	2		機能分子設計特論	2
	流体関連振動学特論	2		有機薄膜構造学特論	2
	混相流工学特論	2		有機光化学特論	2
	超電導エネルギー工学特論	2		環境調和型有機化学特論	2
	エネルギー制御工学特論	2		両親媒性物質機能学特論	2
	プラズマ発生工学特論	2		機能材料工学特論	2
	プラズマ制御工学特論	2		両親媒性物質学特論	2
	プロセスプラズマ工学特論	2		光感応両親媒性物質学特論	2
	プラズマエレクトロニクス工学特論	2		無機電子材料科学特論	2
	環境エネルギー工学特論	2		機能セラミックス特論	2
	レーザ応用工学特論	2		セラミックス材料科学特論	2
	パルスパワー工学特論	2		セラミックプロセス特論	2
	光応用工学特論	2		分離機能化学特論	2
	高エネルギー物理学特論	2		生体反応工学特論	2
	放射線計測学特論	2		廃棄物工学特論	2
	情報ディスプレイ工学特論	2		金属疲労学特論	2
	数値電磁工学特論	2		材料複合工学特論	2
物質科学	応用加速器科学特論	2		粉体プロセス特論	2
	ハドロン物理学特論	2		機能制御材料科学特論	2
	素粒子実験学特論	2		複合材料構造学特論	2
	基本粒子実験物理学特論	2		化学応用特論	2
	素粒子核分光学特論	2		複合材料界面制御工学特論	2
	素粒子論特論	2		先端耐熱材料工学特論	2
	場の理論特論	2			
	宇宙論特論	2			
	素粒子論的宇宙論	2			
	量子多体論特論	2			
	複雑系の科学特論	2			
	量子干渉特論	2			
	量子光学特論	2			
	数値くりこみ法特論	2			
	複合錯体構造学特論	2			
	錯体基礎化学特論	2			
	金属錯体化学特論	2			
	金属錯体解析学特論	2			
	金属錯体電子構造特論	2			
	高機能分析化学特論	2			
	分子認識化学特論	2			
	生体分子構造特論	2			
	物質移動学特論	2			
	高機能物質化学特論	2			
	生体物質学特論	2			
	計算機物質化学特論	2			
	機能蛋白質化学特論	2			
	物質変換化学特論	2			
	セラミックス材料設計特論	2			
	応用材料化学特論	2			
	ナノテクノロジー応用特論	2			
	非平衡プロセス学特論	2			

[出典：平成19年度工学系研究科履修案内]

【資料9-1】博士後期課程エネルギー物質科学専攻履修モデル

	研究科専門科目	研究科特別講義	総合セミナー	特別プロジェクト セミナー	履修登録単位数
3年後期					
3年前期					
2年後期			○	○	4
2年前期		○			2
1年後期					
1年前期	高機能物質化学特論				2
修了要件単位数	2	2	2	2	8*

*研究科専門科目2単位、研究科特別講義2単位および総合セミナー2単位を修得し、特別プロジェクトセミナーまたは特別実習・演習を履修しなければならない。

[出典：平成19年度工学系研究科履修案内]

観点2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

幅広い専門性を有した科学・技術者養成のために開講している専攻外科目及び研究科共通科目には、学生の要望に応えられるよう【資料10-1, 10-2】に挙げる多彩な授業科目を用意している。また、他研究科及び他専攻で修得した単位を、博士前期課程では10単位、博士後期課程では2

【資料10-1】平成18年度 専攻外科目履修状況

科目名	単位数	履修者数	合格者数	合格率(%)
社会環境論	2	62	52	83.9
物質機能学概論	2	23	19	82.6
エネルギー変換工学特論	2	100	94	94.0
環境工学基礎論	2	50	46	92.0
気体エレクトロニクス特論	2	37	35	94.6
応用離散数理	2	50	47	94.0
ゼロエミッション基礎工学	2	19	13	68.4
インターネット特論	2	36	34	94.4
化学物質と生態環境	2	58	55	94.8

【資料10-2】平成18年度 研究科共通科目履修状況

科目名	単位数	履修者数	合格者数	合格率(%)
シンクロトロン光応用工学特論	2	43	33	76.7
数値計算工学特論	4	20	16	80.0
科学技術と倫理	2	87	79	90.8
数理と創造	2	62	47	75.8
原子力エネルギーと安全	2	69	39	56.5
経営情報ネットワーク論	2	6	5	83.3

単位までを修了要件として認めており、履修状況は【資料11】に示す通りである。

工学系研究科において、大学院設置基準第14条に定める特例により夜間における授業を実施しており、夜間開講科目のうち10単位までを課程修了に必要な単位数に含めることができる。

科目等履修生については、【資料12】にあるように、大学院学生以外にも履修の機会を与えることで教育関係者を含め、社会の要請に込えている。

イーストアングリア大学との学術交流協定により、佐賀大学大学院規則第14条に従い博士前期

【資料11】工学系研究科所属学生の、他研究科・他専攻開講科目の履修状況

	他専攻開講科目		他研究科開講科目		計	
	履修科目数	取得科目数	履修科目数	取得科目数	履修科目数	取得科目数
平成16年度	72	72	6	6	78	78
平成17年度	105	93	21	21	126	114
平成18年度	126	125	16	16	142	141
平成19年度	189	189	1	1	190	190
計					536	523

課程学生1名が短期留学で取得した科目単位を該当専攻の修了単位として4単位認定した。

主として国際交流協定を締結している多数の大学から留学生を受け入れている。(資料A2-2007 入力データ集: No.7-1 外国人学生)

キャリア教育の一環として、国内外の学会発表を奨励しており、平成19年度、博士前期課程の学生が435件、博士後期課程の学生が129件の研究発表を行った。

【資料12】博士前期課程 科目等履修生等の受け入れ状況

年度	科目等履修生	研究生	計
平成18	2	7	9
平成19	0	1	1

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

教育内容が、期待される水準にある。

(判断理由)

観点2-1 教育課程の編成

博士前期及び後期課程については、基本的な内容の必修科目と研究科に共通或は他分野の専門科目を履修できるカリキュラム編成がなされており、教育課程が研究科の教育の目的に沿って体系的に編成されており適切なものとなっている。授業の内容に関しては、シラバス等で確認することができるよう整備されている。

観点2-2 学生や社会からの要請の対応

専門分野以外の授業科目として多彩な科目を用意し、また他研究科や他専攻開講科目の単位認定により、多様な学生のニーズに応えている。

留学による単位認定の体制が整備されていること、夜間等のみで修了できるよう社会人学生に対応していることから、学生及び社会人学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされていると判断でき、学生及び社会からの要請に応えている。また、学会等での研究発表の経験はキャリア教育として社会の要請に応えるものとなっている。

【資料13】 オンラインシラバスの例(機械システム工学専攻、機械設計特論)

開講年度	2007		開講時期	前学期	
科目コード	62316000				
科目名	機械設計特論				
担当教員(所属)	中島 晃(理工学部), 張 波(理工学部), 吉野 英弘(理工学部), 穂屋下 茂(理工学部)				
単位数	2.0				
曜日・時限	月 2				
講義概要(開講意図・到達目標等を含む)	機械設計の方法論, 設計のプロセス, 強度設計の基礎並びに生産設計との関連事項等について講義するとともに機械要素設計の具体例を解説する. 科目学習目標 (1) 機械設計の方法を把握する (2) 機械設計のプロセスを理解する (3) 機械材料の強度を理解し, 正しく応用できる (4) 安全率の考えを理解し, 正しく選ぶことができる (5) 軸受の種類を把握し, 正しく選ぶことができる (6) すべり軸受の設計を理解する (7) 歯車の種類を把握し, 選ぶことができる. (8) 歯車の設計を理解する				
授業計画	第1, 2回 機械設計方法および機械設計のプロセス: 関連学習目標(1)(2) 構想設計, 機能設計, 構造設計, 生産設計等の概念を紹介し, 設計方法並びに設計のプロセスについて学ぶ. 第3, 4回 強度理論: 関連学習目標(3) 静的破損, 動的破損, 摩耗等の破損形態を紹介し, それぞれの破損形態に対応する強度設計方法について学ぶ. 第5, 6回 信頼性と安全率: 関連学習目標(4) 正規分布, ワイブル分布, 破損確率, 安全率等について学ぶ. 第7, 8, 9, 10回 軸受及び軸受の設計: 関連学習目標(5)(6) 軸受の種類, 各種軸受の特徴, 軸受の選択方法, すべり軸受の設計について学ぶ. 第11, 12, 13, 14回 歯車および歯車の設計: 関連学習目標(7)(8) 歯車の種類, 各種歯車の特徴および特殊歯車について学ぶ. 第15回 定期試験				
成績評価の方法と基準	(1) 3回を超える欠席を認めない. (2) 最終成績は, レポートを50%, 定期試験を50%として算出し, 60点をもって合格とする.				
参考図書	資料名	著者名	発行所名・発行者名	ISBN・ISSN	出版年
	基礎機械設計工学 (第2版)	兼田 楨宏, 山本 雄二	理工学社		2003
オフィスアワー	火曜日5校時				

[出典:2007年度版佐賀大学オンラインシラバス]

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点3-1 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

3-1-1 授業形態の組み合わせ・バランス

生体機能システム制御工学専攻は、演習形態の授業を取り入れることで、また、他の専攻では、演習、実習、実験を特別研究として行うことで授業形態のバランスを図っている。講義は、10から20名の少人数授業である。各専攻の教育目標に応じた構成を取り、資料 A2-2007 入力データ集: No. 4-1 単位修得にあるように、各形態の科目がバランスよく履修されている。

3-1-2 学習指導法の工夫

専攻の学生定員が20名前後であるために、必然的に少人数教育となる。各専攻では、その専門

性に合わせて、対話・討論授業、フィールド型授業、情報機器や多様なメディアを利用した授業を展開している。また、発表形式を取り入れることで、自主学習を促しプレゼンテーション能力の向上に役立てている。学習指導法の工夫の例を【別添資料3】に示す。

3- 1- 3 適切なシラバスの作成と活用

全科目でシラバスが作成され、オンラインで公開されることで「講義概要（開講意図・到達目標等含む）」「授業計画」「成績評価の方法と基準」等が学生に周知されている。【資料13】に博士前期課程のシラバスを示す。博士後期課程のシラバス例は【別添資料4】に示す。

3- 1- 4 適切な研究指導計画の策定

博士前期、後期課程の全専攻で研究指導計画が策定され、年度初めに履修案内により学生に周知されている。生体機能システム制御工学専攻の研究指導計画を【資料14】に例示する。専攻の研究指導計画に基づき、主指導教員と副指導教員が個別に日常的な研究指導を実施している。

3- 1- 5 ティーチング・アシスタントとリサーチ・アシスタント活動

学部の実験・実習科目を指導するティーチング・アシスタント（TA）としての活動を通した大学院生の教育も行われている。各 TA の活動の内容は、TA 活動記録（【別添資料5】）に残され、担当教員との綿密な連絡と教育成果の確認に活用されている。

【資料15】に示すように、博士後期課程の学生を RA として雇用している。RA として積極的に

【資料14】 生体機能システム制御工学専攻の研究指導計画

生体機能システム制御工学専攻博士前期課程(機械系)の研究指導計画 指導教員は、以下の項目についての研究指導を行う。 ・研究課題のテーマの設定および研究計画の立案に対して適切な指導を行う。 ・修士論文作成に必要な専門知識や技術を修得するため、研究指導を行う。 ・研究室のゼミおよび中間発表、試問会などにおける発表を通して、プレゼンテーション技術を修得するための指導を行う。 ・学会、研究集会などへの参加機会を積極的に提供し、最低1回の学会発表を努力目標として課す。 ・2年生には全員、9月に開かれる中間発表会に修士論文の中間発表および聴講を行うことを課し、参加者は最低1回の質問を発表者に対して行うことを義務づける。 ・1・2年の研究活動によって修士論文作成を指導し、2年生の2月に論文を提出させる。 ・論文提出後開かれる修論試問会において、主指導教員と副審査教員により審査を行う。
生体機能システム制御工学専攻博士前期課程(電気電子系)の研究指導計画 指導教員は、以下の項目についての研究指導を行う。 ・研究課題のテーマの設定および研究計画の立案に対して適切な指導を行う。 ・修士論文作成に必要な専門知識や技術を修得するため、研究指導を行う。 ・研究室のゼミおよび中間発表、試問会などにおける発表を通して、プレゼンテーション技術を修得するための指導を行う。 ・学会、研究集会などへの参加機会を積極的に提供し、最低1回の学会発表を努力目標として課す。 ・1・2年の研究活動によって修士論文作成を指導し、2年生の2月に論文を提出させる。 ・論文提出後開かれる修論試問会において、主指導教員と副審査教員により審査を行う。
生体機能システム制御工学専攻博士後期課程の研究指導計画 主指導教員1名および副指導教員2名以上によって指導する。指導教員は、つぎの(1)から(6)の計画に基づき、博士論文作成までの指導を行う。また、日常的に研究の進捗状況を把握し、定期的な意見交換および研究討議を行うことによりきめ細かな指導を実施する。 (1) 研究課題の設定および研究計画の立案に対する適切な指導を行う。 (2) 研究を遂行するうえでの基礎的な知識や技術を習得させる。 (3) 研究室セミナーにより研究結果に基づいた論理的結論の誘導および研究を総括する能力を身につけさせる。 (4) 国内外の学会における研究成果の発表を指導し、研究交流を勧める。 (5) 国内外の査読付き学術誌に投稿するための論文執筆を指導する。 (6) 博士論文の作成を指導する。

研究へ参加させることで、研究指導の効果を高めており、その活動内容と成果は、工学系研究科 FD 委員会が定めた RA 実績報告書の様式（【別添資料 2】）にまとめられ、RA 活動の点検に活用されている。

【資料15】 工学系研究科リサーチアシスタント任用実績

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	人数	のべ雇用時間	人数	のべ雇用時間	人数	のべ雇用時間	人数	のべ雇用時間
エネルギー物質科学専攻	28	3239	29	3356	13	2373	19	2759
システム生産科学専攻	10	1157	11	1381	10	1835	13	1891
生体機能システム制御工学専攻	8	920	4	464	6	1101	6	760

観点 3- 2 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

3- 2- 1 学生の主体的な学習を促す取組

カリキュラムの編成趣旨を記述した開講科目の設置趣旨や、その設置趣旨に沿った授業科目の流れを示す履修モデルが定められている。自学自習用の設備としては、附属図書館のグループ学習室、マルチメディアルーム、リスニングルーム及び閲覧個室等の自習室を整備しているだけでなく、総合情報基盤センターではセンター内の端末を開放している。さらに、専攻においては、指導教員の研究室で自学自習のためのスペースを確保している。

3- 2- 2 単位の実質化への配慮

授業科目は前期・後期にバランスよく開講されており、学生は複数の学期にまたがってバランスよく履修している状況にあるため、履修制限は設けていない。GPA を用いた組織的な履修指導は行われていないが、授業時間外の学習を促すために、全開講科目に対しシラバスに課題を明記している。なお、平成 20 年度から組織的な履修指導のために、学部と同様に GPA 制度を導入することとした。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

教育方法が、期待される水準にある。

（判断理由）

観点 3- 1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

研究科の教育目的を達成するために、講義、演習、実習、実験等の授業形態がバランスよく配置されている。少人数教育を中心として多彩な学習指導が実施されている。学生を TA や RA として任用し、活動報告書により担当教員とコミュニケーションを図ることで綿密な研究指導を実施している。研究指導については、学生対象共通アンケートによると「指導教員が適切な研究指導を行っているか？」という設問に対して、5段階評価で平均 3.98 という高い評価であった。

観点 3- 2 主体的な学習を促す取組

多様な学修指導、シラバスの整備、自主学習を促す組織的配慮がなされている。また、シラバスに課題を記入し授業時間外の学習を促すことで、単位の実質化が図られている。

研究科の自習スペースについての満足度は、学生対象共通アンケートによると 5段階評価で平

均 3.46 であり、学生が概ね満足していると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

単位取得については、成績判定等に関する規程に基づいて行っており、修了時における学力や資質・能力については、研究科委員会で審議し、認定している。その実績は資料 A1-2006 データ分析集: No.18.2 及び No.18.3 学位取得状況に示されている。

成績評価については、博士前期課程では【資料 16】に示すように、研究科全体で合格率が 87%と高く、成績も高水準である。

博士後期課程では研究科全開講科目の平均合格率は 90.4%であり、殆どの科目の平均点が 85 点以上であり、開講科目数は少ないが、全科目において学生の到達度は高いと言える。

【資料16】平成18年度 博士前期課程 開講専攻別単位取得状況（特別研究を除く）

	のべ履修者数	合格者数	合格率	平均GPA	GPA標準偏差
研究科全体	6027	5251	87.2	2.77	0.86
共通科目（専攻外・研究科共通）	722	614	85.0	2.31	0.67
機能物質科学専攻	222	174	78.4	2.34	0.74
物理科学専攻	203	175	86.2	2.68	0.69
機械工学システム専攻	298	282	94.6	3.09	0.57
電気電子工学専攻	313	281	89.8	3.04	0.87
知能情報システム学専攻	160	152	95.0	3.08	0.79
数理科学専攻	208	191	91.8	2.76	0.64
都市工学専攻	309	247	79.9	2.34	0.94
循環物質化学専攻	280	231	82.5	2.16	0.85
生体機能システム制御工学専攻	259	243	93.8	2.83	0.92
留学生特別コース	79	71	89.9	3.08	0.84

資格取得に関しては、資料 A2-2007 入力データ集: No.4-6 学生（取得資格）にある。特に【資料 17-1, 17-2】にあるように、中学校及び高等学校教諭専修免許の取得者を毎年輩出している。そ

【資料17-1】平成19年度 中学校教諭 専修免許状

専 攻	数学	理科	計
数理科学専攻	6		6
物理科学専攻		1	1
知能情報システム学専攻			0
機能物質化学専攻		1	1
循環物質工学専攻		0	0
計	6	2	8

【資料17-2】平成19年度 高等学校教諭 専修免許状

専 攻	数学	理科	情報	工業	計
数理科学専攻	11				11
物理科学専攻		3			3
知能情報システム学専攻					0
機能物質化学専攻		3			3
循環物質工学専攻		2			2
機械システム工学専攻					0
電気電子工学専攻				1	1
都市工学専攻					0
計	11	8	0	1	20

の他に危険物取扱者免許状（甲種）を1名（平成18年度）が取得している。

学生による受賞、研究発表等の平成19年度実績は【資料18】に示すように多数の業績があり、教育の成果があがっている。受賞の内容は【別添資料 6-1, 6-2】に示す。

【資料18】平成19年度 学生による研究発表実績

専攻	著書	原著論文 (査読付き)	総説・資料・ 解説等	芸術的創作、 演示、演奏等	特別講演	一般講演	受賞
機能物質化学専攻	0	6	0	0	0	49	0
物理科学専攻	0	5	0	0	0	28	0
機械システム工学専攻	0	9	0	0	0	24	1
電気電子工学専攻	0	17	7	0	0	87	4
知能情報システム学専攻	0	7	4	0	0	27	2
数理科学専攻	0	0	0	0	4	1	0
都市工学専攻	0	17	13	1	0	48	4
循環物質工学専攻	0	7	1	0	0	95	0
生体機能システム制御工学専攻	0	5	3	0	0	77	3
博士前期課程計	0	73	28	1	4	436	14
エネルギー物質科学専攻	1	48	1	0	2	89	2
システム生産科学専攻	3	26	5	0	0	23	3
生体機能システム制御工学専攻	1	30	2	0	0	15	0
博士後期課程計	5	104	8	0	2	127	5

[出典:平成19年度教員報告様式の集計結果]

観点4-2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学生からの意見を聴取するため大学院学生に対する「学生による授業評価アンケート」を実施し、公表している。295科目中215科目で学生による授業評価が実施された。実施されなかった科目は、特別研究などの極端な小人数教育に多く見られる。また、組織としての授業評価結果の分析も行っている。

授業評価アンケート以外の学生の意見聴取に関しては、大学教育委員会・高等教育開発センターが、平成18年7月に実施した「学生対象共通アンケート」、平成19年1-3月に実施した「卒業予定者対象共通アンケート」がある。前者は、工学系研究科で専攻別集計を実施した。

学生対象共通アンケート結果によると、博士前期課程では、専門科目（必修・選択）の満足度は全学的な平均とほぼ等しい。大学院での学修について基礎学力の低下を感じる学生が、5段階評価で平均4.04と高い。大学院レベルでのリメディアル教育が必要かと思われる。博士後期課程では、学生対象共通アンケートによると5段階評価で、専門必修科目が4.46、専門選択科目が4.00である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

学業の成果が、期待される水準にある。

(判断理由)

観点4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

単位取得状況は良好であり、学生が身に付ける学力や資質・能力について教育の成果や効果が上がっていると判断される。資格取得については、中学校・高等学校教員免許状等の実績がある。学生による講演や論文の研究発表は活発に行われており、研究活動を通しての教育の成果が上がっていると判断できる。学位取得状況については、資料A1-2006データ分析集: No.18.2及びNo.18.3学位取得状況に記載された通りであり、修士、博士ともに学位取得率は全国平均を大きく上回っている。【資料 19-1,19-2】に、入学年度別の学位取得者数を示す。これによると、学位を取得した殆どの学生が修業年限以内に取得している。

また、【別添資料 6-1,6-2】に示すように学生の研究発表や研究活動に対する受賞例があり、研究指導の成果が上がっている。

【資料19-1】博士前期課程 入学年度別学位取得状況

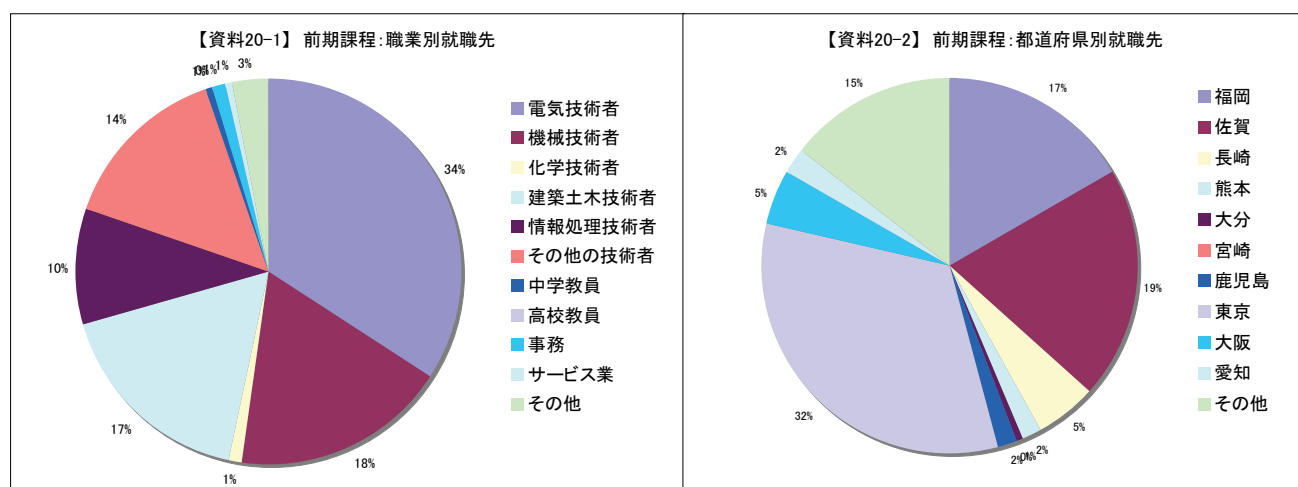
入学年度	入学者数	学位取得年度（4月入学）					入学者数	学位取得年度（10月入学）				
		2004	2005	2006	2007	2008		2004	2005	2006	2007	2008
2004	211		195	6			9			8		
2005	192			182	4	0	3				3	
2006	213				199	6	4					4

【資料19-2】博士後期課程 入学年度別学位取得状況

入学年度	入学者数	学位取得年度（4月入学）					入学者数	学位取得年度（10月入学）				
		2004	2005	2006	2007	2008		2004	2005	2006	2007	2008
2004	11		1	4	2	2	16				14	
2005	24			1	11	6	14				1	13
2006	26				3	18	10					

観点4-2 学業の成果に関する学生の評価

平成18年度後学期から全ての授業科目について授業評価アンケートが行われ、組織別授業評価及び分析が実施されている。このアンケートに依ると、各授業科目に満足しているかについては、70-80%が肯定的な回答をしている。さらに、学生共通アンケート結果からは学生による評価も概ね高い。



分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 5- 1 修了後の進路の状況

（観点に係る状況）

就職率、就職先、進学率及び進学先等については、毎年「就職統計」により公表している。各専攻の特性に応じて、製造業（一般機械、電気関係、電子部品など）、建設業、情報通信業などへの就職者が多い。

資料 A1-2006 データ分析集：No. 20. 1. 4 及び No. 20. 2. 4 進学・就職状況にあるように、平成 18 年度博士前期課程修了生 197 名のうち、10 名が佐賀大学大学院博士後期課程に進学し、167 名が一般企業に就職している。その内訳は資料 A1-2006 データ分析集：No. 21. 1. 4 職業別就職状況と【資料 20-1】に示すように、それぞれの専門分野関連企業であり、教育の成果が上がっている。地域別就職先については、【資料 20-2】にあるように、44%が佐賀近隣県に就職しており、地域社会に貢献している。

平成 18 年度博士後期課程修了者 16 名のうち、4 名が佐賀大学博士研究員（ポスドク）として採用され、2 名が一般企業に就職している。その内訳は 1 名は出身国の大学、もう 1 名は情報通信業である。非就職者が 7 名いるが、うち 6 名は外国人留学生である。

観点 5- 2 関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 19 年 1 - 3 月に実施された修了予定者対象共通アンケートの集計結果によると、専門必修科目に対する満足度は 5 段階評価で 3.54、専門選択科目に対する満足度は 3.32 であり、概ね良好である。講義形式、実験科目は平均レベルであるが、小人数教育の満足度は高い。学生自身が感じる達成度としては、「専門的な知識」と「資料や報告書を作成する能力」がそれぞれ、3.76、3.77 と高い。

平成 17 年度に実施した理工学部企業アンケート【資料 21】に依ると、学部卒業生を含んでいるが、専門基礎の知識や能力、また実験などの基礎技術については、約 80%の企業が満足しており、教育効果が高く評価されている。また、82%の企業は今後も佐賀大学の卒業生の採用を計画しており、卒業生・修了生に対しては、積極性や専門知識、創造力、などに対する期待が大きい。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

進路・就職の状況が、期待される水準にある。

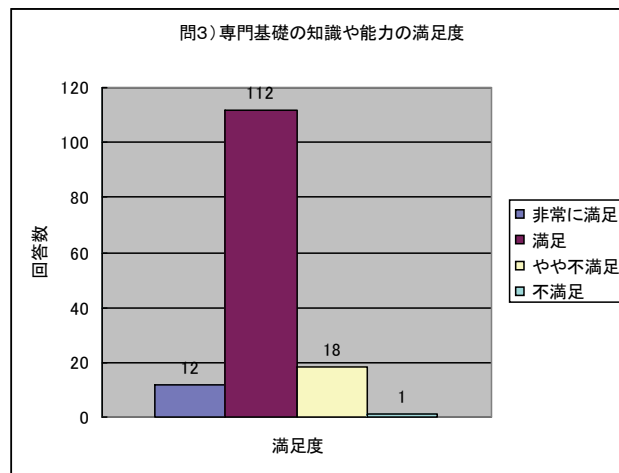
（判断理由）

観点 5- 1 修了後の進路の状況

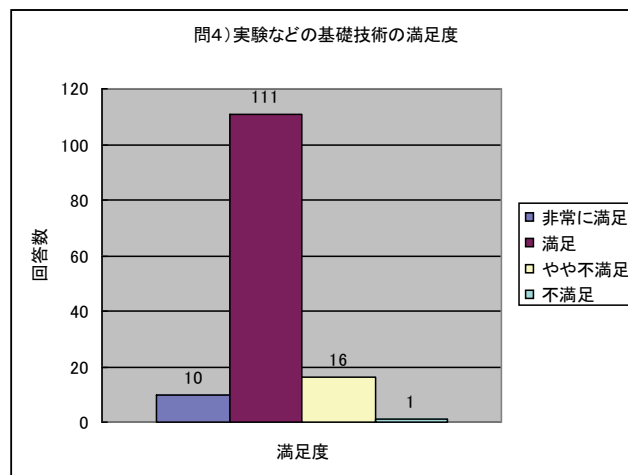
進学・就職率から判断して、教育目的で意図している養成しようとする人材等について、教育の成果・効果が上がっていると判断できる。地域別就職先を見ると、全国的に広く分布しているが、半数近くが九州各県に就職しており、地域社会に貢献している。

【資料 21】 修了生受け入れ企業アンケートの結果 (約 170 社から回答)

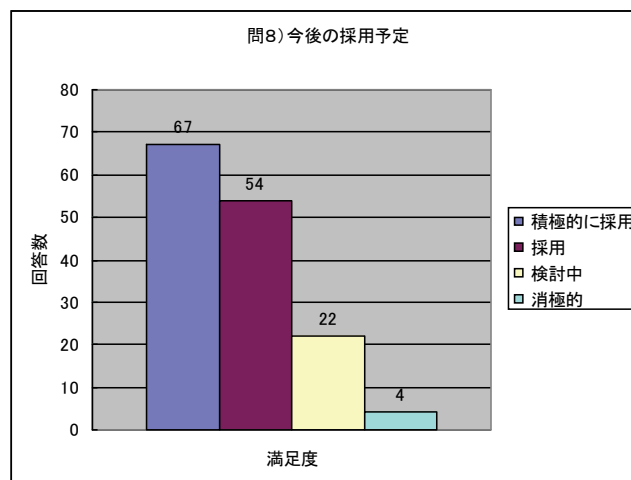
問 3) 採用時点での佐賀大学卒業生・修了生の専門基礎の知識や能力に満足していますか？



問 4) 採用時点での佐賀大学卒業生・修了生の実験などの基礎技術に満足していますか？



問 8) 今後の佐賀大学卒業生・修了生の採用予定をお聞かせ下さい。



[出典「平成 17 年度理工学部企業アンケート報告」(平成 17 年 9 月)]

観点 5-2 関係者からの評価

平成 17 年度の企業対象アンケートの集計結果から、良好な評価を受けており、教育の成果があがっていると同時に、企業の本学に寄せる期待に込んでいると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例 1 「国際パートナーシップの推進」(分析項目Ⅱ)

平成 15 年度に学内 COE 事業として都市工学専攻において試行的に始められたものが、中期計画 088「世界各地（特に、アジア地域）の大学及び研究機関との国際協力・国際共同研究を促進する。」に従い、平成 16 年度から運営交付金による工学系研究科全専攻が実施する国際共同の教育研究事業として実施されるようになった。

本プログラムには次の 3 条件を満たすプロジェクトが採択される：

1. 東アジアの教育研究機関の教員と工学系研究科の教員による共同研究が進行中であること。
2. 両機関の大学院生の専門教育ができること。
3. 国際交流が具体的に進行していること。

国際パートナーシップを通じて、博士前・後期課程の学生が英語の講義を受講し、英語で研究発表を行うことにより、積極的に海外の学生との議論ができるようになった。また、平成 17 年度から博士前期課程の学生には「特別講義」（2 単位）として単位を認定することとした。

平成 16、17 年度の各プロジェクト参加学生数と、平成 18 年度のプロジェクトの概要を【別添資料 7-1, 7-2】に示す。

② 事例 2 「英語で行う教育プログラムの充実」(分析項目Ⅱ)

中期計画 069「研究科横断的に設置されている国際環境科学特別コースを充実する。」、及び中期計画 138「短期留学プログラム、国際環境科学特別コースを充実し、学部及び大学院における英語による講義の拡充を図る。」に従い、地球環境科学特別コースにおいて英語による授業の実施により留学生の教育を充実させた。さらに、平成 19 年度からは戦略的国際人材育成プログラムを開設し、2 名の学生を受け入れた。両プログラムの概要を【資料 22】に示す。

国際環境科学特別コースについて、2004 から 2007 年度の単位取得状況と 2006、2007 年度の授

【資料 22】 英語で行う教育プログラムの概要

プログラム名	地球環境科学特別コース		戦略的国際人材育成プログラム
教育課程	博士前期課程	博士後期課程	博士後期課程
研究分野	化学、機械、電気電子、都市、生体機能システム制御 生物生産学、応用生物科学	化学、機械、電気電子、都市、生体機能システム制御	数学、物理、知能情報、化学、機械、電気電子、都市、生体機能システム制御
目的	工学系と農学系の両方の知識と思考力を持ち、帰国後、環境について世界的な視野で総合的に洞察できる留学生を育成すること。	環境について世界的な視野で総合的に洞察できる留学生を育成すること。	アジア諸国から優秀な外国人を受け入れ、佐賀大学とアジアの大学や研究所等と国際交流協定にもとづいて実施されている共同研究や共同教育を強化し、佐賀大学特有の実質的な国際活動を発展させること。
特徴	理工学と農学の観点から地球環境科学を研究する機会を提供する。	理工学の観点から地球環境科学を研究する機会を提供する。	先端科学技術および環境に対して深い洞察力と専門力を有する学生を育て、世界で積極的に活躍できる創造的な学生を育てる。

業科目の一覧を【資料 23-1, 23-2, 23-3】に示す。これらの表が示すように、多数の科目が開講さ

れている。法人化時点に比べて、科目数・合格者数ともに増加し、より多くの留学生のニーズに応えている。

【資料23-1】 特別コース単位取得状況

年度	博士前期課程					博士後期課程				
	科目数	履修者数	合格者数	不合格者数	放棄者数	科目数	履修者数	合格者数	不合格者数	放棄者数
2004	20	46	45	0	1	7	15	15	0	0
2005	34	73	71	0	2	12	21	21	0	0
2006	30	79	75	2	2	13	21	21	0	0
2007	22	52	52	0	0	11	17	17	0	0

【資料23-2】 2006年度 特別コース授業科目一覧

博士前期課程		博士後期課程	
科目名	担当教員氏名	科目名	担当教員氏名
Advanced Separation Technology	井上 勝利	Intelligent Systems Control	中村 政俊
Ceramic Science	渡 孝則	Separation Science and Chemistry	井上 勝利
Advanced Strength of Materials	西田 新一	Advanced Water Environmental System Engineering	古賀 憲一
Advanced Laser Engineering	佐藤 三郎	Advanced Solid Mechanics & Fractography	西田 新一
Advanced Geomechanics	石橋 孝治	Adaptive and Learning Systems	渡辺 桂吾
Water Environmental Engineering	古賀 憲一	Advanced Computational Transport Phenomena	宮良 明男
Advanced Geoenvironmental Engineering	柴 錦春	Advanced Analytical Chemistry	田端 正明
Adaptive and Learning Systems	渡邊 桂吾	Advanced Environmental Energy Engineering	山部長兵衛
Advanced Softcomputing	木口 量夫	Molecular Design of Advanced Materials	大和 武彦
Advanced Multi-dimensional Sensing Engineering	信太 克規	Advanced Concrete Engineering	伊藤 幸広
Advanced Organic Chemistry	花本 猛士	Advanced Softcomputing	木口 量夫
Physical Chemistry of Solids	永野 正光	Behavior-based Robots and Control	渡辺 桂吾
Advanced Biomolecular Chemistry	兒玉 浩明	Advanced Multi-dimensional Sensing Engineering	信太 克規
Material Recycling Engineering	原田 浩幸		
Inorganic Solution Chemistry	中村 博吉		
Advanced Dynamics of Machine	瀬戸 邦聰		
Numerical Method in Heat Transfer	宮良 明男		
Advanced Precision Machine	張 波		
Advanced Manufacturing Processes	吉野 英弘		
Advanced Solid Mechanics	萩原 世也		
Advanced Fluid System Engineering	木上 洋一		
Advanced Mechanical System I	佐藤 和也		
Advanced Structural Materials	伊藤 幸広		
Engineering Geology	岩尾 雄四郎		
Advanced Structural Engineering	井嶋 克志		
History&Meaning of Architecture&Urban Spaces	丹羽 和彦		
Planning Process Workshop	外尾 一則		
Behavior-based Robots and Control	渡邊 桂吾		
Intelligent Systems Control	中村 政俊		
Complex Systems Control	後藤 聡		

【資料23-3】 2007年度 特別コース授業科目一覧

博士前期課程		博士後期課程	
科目名	担当教員氏名	科目名	担当教員氏名
Physical Chemistry of Environment	海野 雅司	Advanced Soil Mechanics	坂井 晃
Advanced Analytical Chemistry Environment	田端 正明	Preparation and Properties of Ceramics	野口 英行
Advanced Environmentally Benign Organic Synthesis I	北村 二雄	Separation Science and Technology	井上 勝利
Advanced Environmental Thermofluid Mechanics	瀬戸口 俊明	Advanced Technology of Shock Wave	瀬戸口 俊明
Advanced Discharge Application Engineering	林 信哉	Advanced Transport Phenomena in Heat	宮良 明男
Advanced Signal Processing and Control	後藤 聡	Organic Photochemistry	竹下 道範
Advanced Biological Engineering	和久屋 寛	Advanced Computational Electromagnetics	村松 和弘
Advanced Planning Theory on Environment	外尾 一則	Flow-Induced vibration	松尾 繁
Advanced System Analysis	清田 勝	Advanced Urbanscape Design	三島 伸雄
Advanced Disaster Prevention Engineering	杜 延軍	Advanced Tribology	大野 信義
Adaptive and Learning Systems	渡辺 圭吾	Advanced Multi-Dimensional Sensing Engineering	信太 克規
Advanced Multi-dimensional Sensing Engineering	信太 克規		
Advanced Inorganic Material Chemistry	江守 周二		
Advanced Environmental Chemistry	宮島 徹		
Advanced Engineering Tribology	大野 信義		
Advanced Precision Machine	張 波		
Pulsed Power Measurement Engineering	猪原 哲		
Advanced Imaging Engineering	木本 晃		
Advanced Urban Residential Environment	葛 堅		
Advanced Urban Design	三島 伸雄		
Intelligent Systems Control	中村 政俊		
Introduction to Advanced Mechanical Engineering	木口 量夫		

③事例3 「学部と大学院の連携」(分析項目Ⅲ)

中期計画 013「学習の効率化と教育成果の向上のために、学士と修士のカリキュラムの連続性を検討し、実現化を図る。」の一環として、大学院博士前期課程では、平成19年度から全ての開講科目と学部開講科目を対応付けたカリキュラムを編成して教育の連続性を図り、その対応表を履修案内に示すことで、学習の連続性を学生に周知している。一例として電気電子工学専攻の対応表を【資料24】に示す。

【資料 24】博士前期課程 電気電子工学専攻 学部科目との対応表

大学院授業科目	概要	学部関連科目			
		4 年	3 年	2 年	1 年
電気電子工学特論	電気電子工学分野での基礎学問について、適用例を含めた講義を行うとともに、理解度向上のための演習を実施する。		電磁気学 III	電磁気学 I, II 電気回路 II, III 電子回路	電気回路 I
応用電気電子工学特論	工学系技術者に必要となる各種報告に関わる文章の書き方、プレゼンテーション、および討論の手法について講義する。さらに、電気電子工学分野の先端的研究テーマを例題として、受講者による発表形式による技術討論を実施する。	卒業研究	プロジェクト応用実験		
プラズマ計測工学特論	気体放電プラズマやプロセスプラズマの物性の種々の計測法を応用例を交えて修得する	環境電気工学	放電工学 プラズマエレクトロニクス		
プラズマエネルギー工学特論	プラズマのもつエネルギーについて考察し、その応用である核融合について解説する。	環境電気工学	放電工学 プラズマエレクトロニクス		
電離気体発生工学特論	プラズマ発生法の直流放電、低周波放電、高周波放電、マイクロ波放電の特徴を理解し、プラズマ生成時の問題点について議論する		放電工学 プラズマエレクトロニクス 電気電子材料学		
プロセスプラズマ工学特論	半導体素子や機能性薄膜の作製に使用されるプロセスプラズマの特性について理解する	環境電気工学	放電工学 プラズマエレクトロニクス		
プラズマエレクトロニクス特論	エレクトロニクスに関連した薄膜製造に利用されるプラズマについて理解する	環境電気工学	放電工学 プラズマエレクトロニクス		
環境電気工学特論	地球環境問題を概説し、プラズマを用いた環境改善技術の基礎から応用までを修得する	環境電気工学			
パルスパワー工学特論	高電圧パルスパワー工学の基礎、高電圧現象と絶縁破壊、高電圧パルスパワーの発生と伝送制御、高電圧のパルスパワーの計測方法及び応用について学ぶ	パワエレクトロニクス	放電工学 プラズマエレクトロニクス		
新・省エネルギー工学特論	風力、太陽光・太陽熱、波力、地熱などを活用した新エネルギー及びシンクロトロン光・自由電子レーザーの原理と応用例について学ぶ	パワエレクトロニクス	放電工学 プラズマエレクトロニクス		
電力システム工学特論	電気エネルギーの発生、輸送の概論を述べ、原子力発電などの技術的進歩と問題点について論じる	パワエレクトロニクス 電気設計学 電力管理	電気機器学 センサ工学 システム制御学		
パルスパワー計測工学特論	高速短パルスの高電圧・大電流、光パルスの計測方法の基礎と最新技術について学ぶ	パワエレクトロニクス	放電工学 プラズマエレクトロニクス		
高速パルス放電工学特論	高速短パルス高電圧によって発生する放電現象のメカニズムについて理解する	パワエレクトロニクス			
フォトン工学特論	量子エレクトロニクスの生い立ち、光波動と光線、レーザーの発振原理、レーザー装置、光制御素子、光およびレーザー応用について学ぶ		電子物性論 放電工学		
数値解析特論	有限要素法などの各種数値解析法の概要、さらに大次元連立 1 次方程式の解法を学ぶ		電磁気学 III	電磁気学 II	
応用電磁工学特論	電磁装置に用いられる各種電磁材料特性、および電磁装置の設計方法について理解し、問題点について議論する	電気設計学	電気機器学 エネルギー変換	電磁気学 II	
電磁計測工学特論	電磁工学における基本的な物理量の測定方法、各種電磁材料の標準測定法、および電磁装置の損失などの測定方法について学ぶ		センサ工学	電子計測	
最適化工学特論	実験計画法から遺伝的アルゴリズムまで各種最適化アルゴリズムについて学び	計算機ソフトウェア	アルゴリズム論	プログラミング演習	
センシング工学特論	様々な原理に基づくセンサを用いた一連の情報取得手法と得られたデータの処理法について学ぶ。		センサ工学		

【資料 24】(続き) 博士前期課程 電気電子工学専攻 学部科目との対応表

院授業科目	概要	学部関連科目			
		4 年	3 年	2 年	1 年
応用計測工学特論	医用工学, 生体工学, 福祉工学に関連した計測システムについて学ぶ		センサ工学 情報処理		
計算論的知能工学特論	ニューラルネットワークを中心とした脳型情報処理システムを中心に最近技術を盛り込み学ぶ		情報処理工学		
イメージング工学特論	X 線 CT 等で利用される逆投影法とインピーダンス CT 等の再構成で利用される反復法を理解する		センサ工学 画像処理工学 アルゴリズム論		
電気計測システム工学特論	様々なセンシング技術及び測定データ処理の基礎について学ぶ		センサ工学 画像処理工学 アルゴリズム論		
制御工学特論	制御系設計の基本となるレギュレータ理論, オブザーバ理論, サーボ理論, 可観測性・可制御性に関して応用も踏まえて講義する		制御理論 システム制御工学		
システム工学特論	ロボットや各種プラントなどの実システムの制御に関する問題とその解法について講義する		制御理論 システム制御工学		
適応信号処理特論	一次元の電気信号を対象として, コンピュータを利用した各種の適応信号処理の手法に関して講義する			信号解析論	
集積回路プロセス工学特論	電子デバイス, 集積回路製作のためのプロセス技術に関して学ぶ		半導体デバイス工学 電子物性論		
物質情報エレクトロニクス特論	量子論について系統的に学ぶ		半導体デバイス工学 電子物性論 オプトエレクトロニクス		
光量子エレクトロニクス特論	光量子エレクトロニクスに関して, 光の吸収過程に焦点を絞って系統的に学ぶ		半導体デバイス工学 電子物性論 オプトエレクトロニクス		
超短波長光利用科学技術工学特論	シンクロトロン放射光等の超短波長光を利用した分析技術, 材料加工技術および関連する実験技術を修得する				
ナノエレクトロニクス特論	ナノレベルでのプロセス技術, 評価法など次世代エレクトロニクスの基盤技術について講義する。主に, カソードルミネッセンスを系統的に学ぶ		半導体デバイス工学 電子物性論 オプトエレクトロニクス		
高周波回路設計特論	スミスチャートの使い方を修得するとともに, 伝送線路理論, フィルタ理論について学び, これら理論に基づく増幅器について理解する	マイクロ波光学工学		電子回路	
通信工学演習	ワイヤレス通信システム等の次世代基盤技術について, 解析・シミュレーションおよび実験等の演習を行う		電子物性論 電磁気学 III 演習 情報通信工学	信号解析論 電子回路	
波動情報処理特論	マイクロ波ミリ波帯信号処理技術の基本機能を理解するとともに, 送受信装置技術, 機能アンテナ記述, ワイヤレスシステム技術について学ぶ	マイクロ波光学工学	情報通信工学	電子回路	
マイクロ波集積回路特論	高周波ハードウェアの主要基盤技術であるマイクロ波集積回路の要素技術ならびに技術動向について論じる	マイクロ波光学工学	電子物性論 LSI 回路設計アナログ回路設計	電子回路	

【資料 24】(続き)博士前期課程 電気電子工学専攻 学部科目との対応表

大学院授業科目	概要	学部関連科目			
		4 年	3 年	2 年	
電子情報システム設計特論	高速情報伝送システムの構築技術ならびにその基盤となる高速・高密度実装技術について学ぶ		電子物性論 LSI 回路設計 アナログ回路設計 電磁気学 III、工業力学 光通信技術	電磁気学 I, II	
情報通信工学特論	広帯域通信網の基礎技術を学ぶとともに、最新技術の MPLS 等について理解する。	通信法規	情報通信工学 情報伝送工学		
情報電子回路特論	アナログ回路の基礎から応用までを学ぶ。MOSFET の基本動作、等価回路による解析、および基本ブロック回路を学び、基本演算回路の設計を修得する		半導体デバイス工学 LSI 回路設計 アナログ回路設計	電子回路	
情報回路技術特論	ハードウェア記述言語 VHDL を用いたデジタル回路設計を修得する		LSI 回路設計 半導体デバイス工学 情報処理工学		
システム LSI 回路設計特論	システム LSI について理解するとともに、設計フローを学び、ハードウェア記述言語を用いた論理回路設計を修得する。		半導体デバイス工学 LSI 回路設計 アナログ回路設計	電子回路	
LSI 回路設計演習	ハードウェア記述言語 (HDL) を用いた回路設計からレイアウト設計まで学ぶ		半導体デバイス工学 LSI 回路設計 アナログ回路設計	電子回路	
脳情報処理特論	生物の神経システムを模倣するアナログ回路を含んだ VLSI システムを製作するニューロモデルフィック・エンジニアリングの基礎について学ぶ		LSI 回路設計 半導体デバイス工学 情報処理工学		
オブジェクト指向パラダイム特論	グラフィカル・ユーザ・インタフェースの基盤技術のオブジェクト指向パラダイムの具体例である Smalltalk システムについて学ぶ	計算機ソフトウェア		プログラミング演習	
グラフィカル・ユーザ・インタフェース工学特論	X Window System の仕組みを理解するとともに、GUI のプログラミング方法を修得する	計算機ソフトウェア		プログラミング演習	
情報通信ネットワーク特論	インターネットで使用する TCP/IP プロトコルについて学ぶ		情報通信工学 情報伝送工学		
ハードウェア・インタフェース工学特論	CPU アーキテクチャと入出力用周辺 LSI について、その規格を理解し、使用方法を修得する		コンピュータ工学		
ソフトコンピューティング特論	ファジー理論、ニューラルネット、遺伝的アルゴリズム、カオス理論などの基礎知識を修得する		アルゴリズム論 情報処理工学		
知能電子制御工学特論	現在制御理論、最適制御、ロバスト制御、ファジー制御などの制御手法について学ぶ		システム制御工学		
電気電子工学修士実験	半導体プロセス技術、デジタル集積回路技術、高速信号配線技術、マイクロ波ハードウェア設計技術に関する、実験演習を実施する	マイクロ波光学工学	半導体デバイス工学 電磁気学 III LSI 回路設計 アナログ回路設計	電磁気学 II	

[出典：平成 19 年度工学系研究科履修案内]

9. 農 学 部

I	農学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	9 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	9 - 4
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 9 - 4
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 9 - 5
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 9 - 7
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 9 - 10
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 9 - 12
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	9 - 14

I 農学部教育の目的と特徴

【教育目的と特徴】

日本有数の食料生産基地である佐賀平野に立地する佐賀大学農学部の目的は、「食糧」、「生命」、「環境」、「エネルギー」、「情報」、「地域社会」という重要な課題を解決するための総合科学である農学の発展と、社会的に活躍できる人材の育成である。この目的を達成するために農学部は、学部設立時（昭和 30 年）から現在に至るまで、我々の生活に必要な生物の生産と利用に関わる教育を通して、人類の繁栄に貢献できる豊かな教養と深い専門知識を備えた人材を育成してきた。農学部における学部教育の特徴は、学生と教員の間のコミュニケーションを重視しながら、卒業研究の完成をゴールとする、農学教育の実践にある。

【3 学科の教育目的】

農学部は、学科改組（平成 18 年 4 月）により、2 学科（生物生産学科、応用生物科学科）から 3 学科（応用生物科学科、生物環境科学科、生命機能科学科）の構成となった。それぞれの学科の教育目的は、次の通りである。

応用生物科学科の目的は、多様な生物の諸特性の解明・改良・活用、有用生物の生産や、生物間の相互関係に関わる諸問題を解決し、社会に貢献できる人材の育成である。

生物環境科学科の目的は、環境保全と持続的食料生産のための技術開発及び資源循環型地域社会の構築を担う人材の育成である。

生命機能科学科の目的は、生命科学についての基本的な理解を深め、科学的に思考できる人材の育成である。

【アドミッションポリシー】

農学部および 3 学科の教育目的に基づいて、アドミッションポリシーを定め、ホームページで公開している（表 1）。

表 1. 農学部 3 学科のアドミッションポリシー

応用生物科学科 1 本学科の教育・研究の目的と内容（多様な動植物の生理生態的特性の解明、バイオテクノロジーを用いた有用生物資源の開発・利用、有用動植物を加害する病害虫の制御、等）について理解と関心がある人 2 本学科の教育研究の内容を理解するための基礎となる授業科目（生物、化学、数学、英語、国語、等）を履修している人 3 問題解決に向けて、粘り強く自己研鑽につとめる熱意と実行力がある人 4 本学科で学んだことを活かして社会で活躍したいという目的意識と向上心がある人
生物環境科学科 1 自然環境、社会環境、及び生物の生産環境の保全と修復に興味をもつ人 2 持続的な農業を可能にする新たな生物生産システムと経済社会システムの創造に意欲のある人 3 生物産業あるいは環境科学の分野で、研究者、技術者として国際的な視野で活躍する意欲のある人
生命機能科学科 1 生体における遺伝子の発現や物質代謝とそれらの調節機構を分子レベルで理解するライフサイエンス、食品の生体調節機能、栄養機能や安全性などに興味を持っている人 2 将来、本学科で学んだ知識や技術を社会で活かそうと考えている人 3 化学的手法を多用しますので、化学はもちろん生物、物理、数学など理系科目が得意で、英語、国語、社会などの基礎学力を十分身につけている人

（出典：佐賀大学農学部ホームページ）

【入学試験】

多様な学生の入学機会を保障するため、一般入試（推薦入試，前期日程入試，後期日程入試）と特別選抜（私費外国人特別選抜，帰国子女特別選抜）を実施している。

平成 16 年度から 19 年度の学科別の志願者倍率は，3.7 倍から 6.2 倍である（表 2）。

表 2. 農学部の志願者倍率

学科（入学定員）	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
生物生産学科（65 人）	4.9	4.8	—	—
応用生物科学科（80 人）	6.0	5.2	—	—
応用生物科学科（45 人）	—	—	5.0	4.7
生物環境科学科（60 人）	—	—	3.9	5.1
生命機能科学科（40 人）	—	—	6.5	5.5

備考：農学部の入学定員は，学科改組前も改組後も 145 人である。

（出典：アドミッションセンター入試統計資料）

【想定する関係者とその期待】

農学部の教育目的と特徴と対応して，学部教育の関係者と関係者の期待を，次の通り想定している（表 3）。

表 3. 教育面からの農学部が想定する関係者と関係者の期待

想定する関係者	関係者の期待
入学志願者	農学部の教育目的・目標の分かりやすい公表 入学志願者に対する多様な説明機会の提供（オープンキャンパス，ジョイントセミナー等）
在学生	学生の期待に応える体系的なカリキュラムの編成 学生の学習意欲に応える，分かりやすい授業の提供 学生が学習しやすい環境の整備
卒業生	社会人として活躍するために必要な教養と専門知識の修得 卒業後も相談に乗れる学部の体制整備
在学生の保護者（家族）	学生に対する良好な学習環境の提供，学力の定着，就職・進学
卒業生の受入れ企業・ 地方自治体・国	社会生活に必要な教養と職務遂行に必要な基礎的な専門知識 自ら学び取る積極性を持つ人材の育成
地域社会	地域社会と地域産業の理解者と，地域の担い手の育成
本学の教職員	本学および農学部の理念・目標・目的を達成するための教育活動を実践しやすい組織・制度の整備

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 I -1 基本的組織の編成

(観点到係る状況)

農学部は、それぞれの教育目的に応じた講座を設置している(表4)。

表4. 教育研究組織

学科	講座	教育研究分野
応用生物科学科	生物資源開発学	熱帯作物改良学、動物資源開発学、植物工学、植物代謝解析学、蔬菜花卉園芸学、果樹園芸学、植物遺伝育種学
	生物資源制御学	植物病制御学、植物ウイルス病制御学、線虫学、昆虫学、システム生態学、動物行動生態学
生物環境科学科	生物環境保全学	地圏環境学、水環境工学、浅海干潟環境学、環境地盤学、生物環境学
	資源循環生産学	農業生産機械学、生産システム情報学、施設農業生産学、作物生態生理学、資源循環フィールド科学
	地域社会開発学	地域ビジネス開発学、地域資源学、人類生態学
生命機能科学科	生命化学	生化学、機能高分子化学、応用微生物学
	食糧科学	生物資源利用学、食品化学、食糧安全学、食品栄養化学

(出典：佐賀大学農学部「履修の手引」)

農学部の教員は、講座内の教育研究分野(計33分野)に所属し、教育と研究を遂行している。教育研究分野の構成は各講座からの発議に基づかせることにより、教育研究に対する社会的な要請に弾力的に対応することができる。

各学科の入学定員と現員は表5の通りである。専任教員の構成は表6の通りであり、大学設置基準に定められた専任教員数を充足している。多様な科目を学ぶ機会を増やすために、学内の他学部教員および学外講師による授業科目を開講している。

農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センターの教員は、センターにおけるフィールド実習等の指導に加えて、所属学科等の教育も担当している。学内共同施設である海浜台地生物環境研究センターおよび総合分析実験センターの教員も農学部の学生に対する教育を担当している。

表5. 農学部の入学定員と現員

(19.5.1)

学科	入学定員	現員			
		1年次	2年次	3年次	4年次以上
生物生産学科	65	—	—	79	87
応用生物科学科	80	—	—	93	98
応用生物科学科	45	51	51	—	—
生物環境科学科	60	61	63	—	—
生命機能科学科	40	42	43	—	—

備考：入学定員は、学科改組前(2学科)も改組後(2学科)も145人である。

(出典：佐賀大学入学者選抜要項ならびに資料A2-2007入力データ集：No.3-1 学生年次別)

表 6. 農学部の教員

(19.5.1)

学科等	計	教授	准教授	講師	助教
応用生物科学科	16	8	7	0	1
生物環境科学科	22	10	8	2	2
生命機能科学科	13	7	4	1	1
資源循環フィールド科学 教育研究センター（注）	4	1	2	0	1

注：資源循環フィールド科学教育研究センターの教員は、教育組織である生物環境科学科に所属。

観点Ⅰ－２ 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

農学部の教育課程の編成や教育方法等の改善に係わる重要事項は、各学科・教育コースから選出された教員で構成する農学部教育委員会で審議され、具体的な方策等が学科会議やコース会議で周知されている。ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD と略す。）の立案も教育委員会内に設置されている FD 専門委員会が担当している。

「学生による授業評価アンケート」は継続的に実施しており、平成 18 年度からは、実験、実習等を含む全科目で授業評価を実施している。各教員は、授業評価の結果に基づいて授業内容を点検し、その結果をライブキャンパス（Live Campus : Academic Affairs System for Teachers（授業点検・評価））上で公開している。学部開催の FD 講演会を開催するとともに、授業評価の報告書を教員へ周知することにより、シラバスの改善・更新に役立てている。講義室および実験室の映像教材利用環境を整備し、学生の授業理解の向上に役立つ液晶プロジェクターなどの利用を容易にした。「どがね、こがね、学生懇談会」では、学生の意見・要望等を全学的な視点から汲み上げ、授業等の改善に活用している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【水準】

教育の実施体制は、期待される水準を上回る。

【判断理由】

- 1 農学部の理念・目的を達成するための学科構成と教員配置は適切である。
- 2 教育研究分野を柔軟に変更できるシステムを持ち、教育環境の変化に対応できる。
- 3 教育の充実に必要な学科と附属センター等との連携が密である。
- 4 農学部独自の取組みとして、学生による授業評価の実施体制が早期から整備され、実行されている。
- 5 学生の授業評価に基づくシラバスの改善・更新がなされている。

分析項目Ⅱ 教育内容

（１）観点ごとの分析

観点Ⅱ－１ 教育課程の編成

（観点に係る状況）

卒業要件（単位数）は、各学科とも 126 単位（教養教育科目 37 単位、専門教育科目 89 単位）である（表 7）。

表 7. 授業科目区分の内訳と農学部の卒業要件

学 科		教養教育科目								小 計	専門教育科目			小 計	合 計	
		大学 入 門 科 目	共通基礎教育科目						主題科目		専 門 基 礎 科 目	農 学 基 礎 科 目	専 門 科 目			
			外国語科目		健康・スポ ーツ科目		情報処 理科目		分 野 別 主 題 科 目							共 通 主 題 科 目
			英 語	独語 仏語 中国語 朝鮮語	講義 ・ 演習	実 習	講義	演 習 I								
応用生物科学科		2	4	4	2	2	2	1	20	37	4	6	79	89	126	
生 物 環 境 科 学 科	生物環境保全学 コース	2	4	4	2	2	2	1	20	37	4	6	79	89	126	
	資源循環生産学 コース	2	4	4	2	2	2	1	20	37	4	6	79	89	126	
	地域社会開発学 コース	2	4	4	2	2	2	1	20	37	4	6	79	89	126	
生命機能科学科		2	4	4	2	2	2	1	20	37	8	6	75	89	126	

(出典：佐賀大学農学部「履修の手引」)

数学、物理学、化学、生物学を学習させる専門基礎科目は、1年前期に配置することにより、理数系科目の基礎学力を向上させ、専門教育への円滑な移行を進めている。学力差が大きい数学では、学力別クラスを編成している。

農学部の中心的な授業科目（コア科目）として、1年次および2年次の学生向けに、農学基礎科目（5科目）を開講している（3科目が選択必修）。そのほかの必修科目は、各学科、コースの特徴を生かせるよう配置している。例えば、生物環境科学科の必修科目は、各コースが開設する概説、科学英語、卒業研究である。

全ての授業科目の内容（授業目的、授業内容、成績評価の方法等）に係る情報は、オンラインシラバス（LiveCampus：Academic Affairs System for Teachers（シラバス））により、学生に提供している。

学科改組に伴い、平成18年から、新旧のカリキュラムが並存しているため、授業時間割は大変窮屈であるが、教員の努力により、滞りなく授業は実施されている。

観点Ⅱ-2 学生や社会からの要請への対応

（観点到係る状況）

多様な科目を履修する機会を提供している学内開放科目を履修して取得した単位は、自由科目として、卒業要件に加えることができる。単位互換制度に基づく熱帯農学総合実習（琉球大学）などの科目を受講することにより、学内では得難い経験ができる。3年前期に開講する、企業や試験場などで行うインターンシップの単位（2単位）を認定している。

編入学生については、本学部に入学期後の学習を容易にするために、短期大学等で修得した単位を、本学部の定めに基づいて、本学部の単位として認定している。科目等履修生と研究生2～4名程度が在籍している。

海外の大学と密接に連携し、外国人留学生を積極的に受け入れるとともに、本学部学生の留学を支援している。留学生、社会人入学生、編入学生、障害のある学生など、特別の支援が必要な学生のために、留学生担当講師、留学生委員会、教育委員会、学生委員会の連携により、学習支援を行っている。

資源循環フィールド科学教育研究センターと農学部の教職員の地域貢献活動（伊万里はちがめプラン、蕨野の棚田支援、水みちマップ運動への参加、食育教育、等）は極めて活発であり、これら

の活動の一部は、正規の授業カリキュラムとして実施している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【水準】

教育内容は、期待される水準にある。

【判断理由】

- 1 教養教育と専門教育が適切に配置されている。
- 2 学科横断的な農学基礎科目の設置等，総合科学である農学の特性に合うカリキュラムを構築している。
- 3 他学部教員等が開講する科目の履修を薦め，自由科目として単位を認定している。
- 4 各学科の教育目的を達成するための必修科目が適切に配置されている。
- 5 編入学生や留学生を積極的に受け入れる体制を構築している。
- 6 海外の提携校への留学支援を進めている。
- 7 地域社会の要望に応える地域貢献授業が充実している。

分析項目Ⅲ 教育方法

（１）観点ごとの分析

観点Ⅲ－１ 授業形態の組合せと学習指導方法の工夫

（観点到に係る状況）

観点Ⅲ－１－１（授業形態のバランス）

授業科目は、学科共通の科目と、学科別の科目で構成している。学科共通科目（必修）は、コミュニケーションと動機付けを重視する「大学入門科目」と、専門科目を理解するために必要な専門基礎科目である。授業科目の内容と実施方法は農学部履修細則に記し、学生に丁寧に説明している。

授業形態は、各学科の教育目的と学年進行と関連づけて、講義・演習・実験を適切に組み合わせている。学科改組後の卒業要件（単位数）は３学科共通（教養教育科目が 37 単位，専門科目が 89 単位，合計 126 単位）であるが，専門科目の授業形態別内訳は，教育目的を達成するために，学科により異なる（表 8）。

表 8. 農学部専門科目の授業形態別単位数（改組後の卒業要件）

学科	コース	講義	演習	実験	卒業研究
応用生物科学科	—	75	2	4	8
生物環境科学科	生物環境保全学	79	2	0	8
	資源環境生物学	77	0	4	8
	地域社会開発学	79	0	2	8
生命機能科学科	—	71	0	9	8

（出典：佐賀大学農学部「履修の手引」）

農学部 3 学科の学生が履修する専門科目の必修科目と選択必修科目は，表 9 の通りである。

表 9. 専門科目の必修科目及び選択必修科目（一覧表）

学科		専門基礎科目	農学基礎科目	専門科目
応用生物科学科		化学 生物学	作物生産学, 動物資源開発学, 土壌学, 生物化学, 食品流通学 のうち 3 科目 6 単位	植物生産学, 熱帯農業論, 遺伝学, 応用動物昆虫学, 生物統計学, 植物育種学, 植物病理学Ⅰ, フィールド科学基礎実習Ⅰ, 生物学実験, 応用化学実験, 果樹園芸学, 蔬菜園芸学, 応用生物学実験, 科学英語, 生物科学英語, 生物情報処理演習, 卒業研究
生物環境科学科	生物環境保全学コース	数学, 物理学 化学, 生物学 のうち 2 科目 4 単位		生物環境保全学概説, 資源循環生産学概説, 地域社会開発学概説, 実験生物環境保全学Ⅰ・Ⅱ, 科学英語, 生物環境保全学演習, 卒業研究, (実験水気環境学, 実験地圏環境学, 実験生物環境学のうち 1 科目)
	資源環境生産学コース			生物環境保全学概説, 資源循環生産学概説, 地域社会開発学概説, 栽培技術論, 栽培環境制御学, 農業生産機械学, フィールド科学基礎演習Ⅰ・Ⅱ, 生物科学実験実習, 科学英語, 卒業研究
	地域社会開発学コース			生物環境保全学概説, 資源環境生産学概説, 地域社会開発学概説, 地域資源論, 人間開発論, 地域ビジネス開発論, フィールドワーク基礎演習, フィールド科学基礎実習Ⅰ, 科学英語, 卒業研究
生命機能科学科		数学 物理学 化学 生物学		物理化学, 有機化学, 分析化学, 化学実験Ⅰ, 生物有機化学, 生化学, 生物物理化学, 微生物学, 生命化学概説, 食糧科学概説, 食品衛生学, 栄養化学, 食品化学, 分子生物学, 生化学実験, 化学実験Ⅱ, 微生物学実験, 科学英語, 生物学基礎実験, 卒業研究

(出典：佐賀大学農学部「履修の手引」)

上記の科目に加えて、単位互換制度に基づく宿泊実習やインターンシップなども履修できる（表 10）。

表 10. インターンシップ等による単位取得者数

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
インターンシップ	29	29	16	20
単位互換制度に基づく科目履修	1	3	5	0
科目等履修生	1	2	0	0

(出典：教務情報システム成績管理データ)

専門科目の教育効果を上げるために、受講者数は、授業形態に応じて定めている（表 11）。

表 11. 専門科目の授業形態別の履修者数

年度	学期	講義	演習	実験・実習
平成 16 年度	前学期	52 (6～168)	14 (3～81)	25 (1～51)
	後学期	53 (3～125)	10 (5～19)	19 (1～55)
平成 17 年度	前学期	56 (2～168)	18 (1～84)	29 (5～55)
	後学期	52 (3～168)	8 (5～19)	19 (1～55)
平成 18 年度	前学期	51 (0～157)	15 (4～76)	25 (4～52)
	後学期	51 (5～152)	9 (4～12)	19 (2～49)
平成 19 年度	前学期	42 (1～184)	14 (4～42)	33 (1～93)
	後学期	69 (2～181)	10 (1～22)	19 (1～75)

備考：カッコ内の数値は、履修者数の範囲（最少～最多）を示す。数値には、卒業研究を含まない。

(出典：教務情報システム履修管理データ)

履修放棄者を除いた専門科目（178 科目）の単位取得率は高く、演習・実験・実習では 99%を超え、講義形態の科目では約 93%である（表 12）。

表 12. 専門科目の授業形態別単位取得率（平成 18 年度）

講 義	演 習	実験実習
92.8%	100%	99.5%

備考：数値は、受講者数に対する単位取得者の割合を示す。履修放棄者は除く。

（出典：教務情報システム成績管理データ）

観点Ⅲ－1－2（学習指導法の工夫）

学習指導法は教育目的と深く関連するため、授業科目の説明書を学生に配布し、説明している。履修ガイダンス、大学入門科目の中で実施される研究室訪問、附属図書館ガイダンス、就職関係者ならびに本学部卒業生によるキャリア教育は、農学部で学ぶ意義と方法についての理解を深めるために実施している。

学習上の課題を抱える学生に対応するため、オフィスアワーを設定している。平成 19 年度にはチューター（担任）制度を導入し、学生に対する相談機能を強化した。

農学部 1 号館の改修は平成 18 年度末で完了し、講義室・演習室・学生実験室の勉学環境が改善された。このことにより、授業形態に合わせた講義室の利用が可能になった。労働安全衛生法遵守の一環として、「実験実習における安全の手引き」を学生へ配布して説明し、安全確保に努めている。

大学教育に関する法令の一部改正と農学部の学科改組に対処するため、専任教員による授業科目の担当を定め、主要授業は教授が担当するようにした。学生実験や演習など人手を要する科目については、TA 活用による教育効果の向上を継続的に図った。

学力差が大きい数学（専門基礎科目）では到達度別クラスを編成し、教育効果を上げている。化学および生物学の基礎学力が不足している学生については補習した。

専門科目の受講者数の平均は、実験・実習科目で約 24 名、演習で約 12 名、講義で約 49 名であり、受講者数が 100 名を超える講義は約 8 % 以下である。受講生が少ない科目では、コミュニケーション（フィードバック）を重視した授業を実施している。高校における情報処理科目の必修化を念頭において、多くの授業科目で、液晶プロジェクターなどの IT 機器を活用した授業を展開している。

農学部は、学部教育の集大成ともいえる卒業研究に重点を置いている。多様な形態で実施される授業科目を履修した学生は、卒業研究の実践を通して、社会で活躍するために必要な、問題発見と問題解決の能力を高めている。

観点Ⅲ－1－3（シラバスの作成と活用）

全科目のシラバスは、本学共通のシラバス作成要領に従って作成され、オンラインシラバスとして、ホームページに掲載している。シラバスには、担当教員名・授業科目名・開講学期・開講曜日・時限などに加えて、授業計画・履修上の注意・成績評価の方法と基準・教科書・参考書・オフィスアワーを記している。学生は、シラバスにより、履修する授業科目の内容等を知り、履修科目を選択できる。教員は、授業の初回に、シラバスを用いて、授業内容・成績判定基準などを説明している。受講生は、シラバスと授業の内容が一致しているかという観点から授業評価を行っている。

観点Ⅲ－2 学生の主体的な学習を促す取組

（観点到係る状況）

観点Ⅲ－2－1（主体的な学習を促す取組み）

1 年生および 2 年生を対象として、主体的な学習を促すための履修ガイダンスを実施している。教育研究分野（研究室）への分属が決定した学生には、当該分野の教員が、マンツーマンに近い形

で学習（履修）を指導している。教員は、学生の居場所・勉強場所を研究室室内にも確保するために最大限の努力をしている。

農学部本館（1号館）の改修を機に、学生が休憩・歓談するためのオープンスペースが確保された。授業が行われていない講義室は、学生が自由に利用できる学習スペースとして活用されている。

附属図書館には、自主的に学習する学生のための閲覧スペースとグループ学習室があり、学生は、パソコンによる図書・文献の検索や読書などを自由に行える。学生の読書意欲を高めるために、学生による選書制度を導入している。インターネットによる情報収集は、総合情報基盤センターでも、講義時間以外に学生が自由に使える。自主的学習の活性化に向けた組織的な取組は継続課題である。

観点Ⅲ－2－2（成績の単位の実質化）

社会的に信頼される学業成績の評価と単位の実質化を進めるために、次のことを実施してきた。

- ①学生の予習・復習の時間を確保するため、各学期に履修登録できる単位数を25単位以下とした。
- ②単位の実質化に必要な授業時間数を確保するため、代替日と予備日を設けた時間割を編成すると共に、特別の事情で休講した場合は補講を教員に義務づけた（休講届についての申合せ：平成18年10月）。
- ③学力不足や勉強意欲が低下した学生を早期に発見するため、必修科目への出席や学業成績が不良な学生についての情報を教員間で共有する連絡体制を築いた。
- ④高校における履修時間数が少ないために学力が不足している学生の勉強を支援するために、数学では学力別クラスを編成し、他の専門基礎科目（生物学、化学）では補習した。

学力試験に基づく成績判定を公平に行うために、定期試験の厳格な実施と、採点の厳格化を進めた。平成19年度に、成績評価平均値に関する規程を制定し、国際的な成績評価法ともいえるGPA制度を導入した。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

【水準】

教育方法は、期待される水準にある。

【判断理由】

- 1 総合科学である農学の理解に必要な授業形態（講義、演習、実験、実習、見学等）を組合わせた教育を実施している。
- 2 学科改組により、各学科の教育目的に応じた、特色のあるカリキュラム編成と学習指導がなされた。
- 3 大学入門科目から卒業研究に至る教育体系が構築された。
- 4 主体的学習を促すための丁寧な履修ガイダンスを実施している。
- 5 建物改修を機に、学生の学習環境が整備された。
- 6 授業改善ならびに成績評価の厳格化が進んでいる。
- 7 直接的あるいは間接的に生物と関わる農学を修めた学生に対する社会的評価は高い。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点Ⅳ－1 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

観点Ⅳ－1－1（在学中・卒業時の状況に基づく、教育の成果や効果）

学生に対する教育の成果・効果を示す単位取得状況は、表13の通りである。

表 13. 修得総単位数の平均値の推移

学科	入学年度（学年）			
	平成 16（4 年生）	平成 17（3 年生）	平成 18（2 年生）	平成 19（1 年生）
生物生産学科	129	103	—	—
応用生物科学科	123	103	—	—
応用生物科学科	—	—	62	19
生物環境科学科	—	—	59	18
生命機能科学科	—	—	59	21

(出典：教務情報システム成績管理データ)

備考 1：農学部は、平成 18 年 4 月に、2 学科から 3 学科に改組されている。

備考 2：総単位数は、修業年限 4 年の学部学生が修得した科目の合計単位数を示す。

農学部は、学年ごとの進級判定は行っていないが、教育の質を保証するために、農学教育の要である卒業研究を開始する際に、卒業研究履修認定を実施している。履修が認定されない場合は、留年となる。学生に対する教育の効果・成果は、卒業時までの総合成績として計られる。

平成 16 年度から 19 年度の 3 月時点における全在籍者数に対する卒業者の割合（卒業率）は、以下の通り（表 14）である。卒業率は、修業年限 4 年の学生に限ると、やや高くなる。

表 14. 年度別の卒業率の推移

年度	学科	在籍学生数（4 年生）		卒業者数	卒業率（％）	
		総数 （留年含む）	4 年生		総数に対する割合	4 年生に対する割合
平成 16 年度	生物生産学科	82	70	67	81.7%	95.7%
	応用生物科学科	102	92	90	88.2%	97.8%
	合 計	184	162	157	85.3%	96.9%
平成 17 年度	生物生産学科	86	74	70	81.4%	94.6%
	応用生物科学科	96	87	84	87.5%	96.6%
	合 計	182	161	154	84.6%	95.7%
平成 18 年度	生物生産学科	87	73	72	82.8%	98.6%
	応用生物科学科	95	87	81	85.3%	93.1%
	合 計	182	160	153	84.1%	95.6%
平成 19 年度	生物生産学科	84	73	70	83.3%	95.9%
	応用生物科学科	96	87	84	87.5%	96.6%
	合 計	180	160	154	85.6%	96.3%

(出典：教務情報システム学籍管理データ)

学部卒業後の就職先と関連する資格を取得した学生数は、表 15 の通りである。

表 15. 年度別の各種資格取得者数及び申請有資格者数の推移

資格の種類	入学年度				備考
	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19	
教職免許	14	24	20	18	高校農業、高校理科、中学理科の免許取得者の合計数
家畜人工授精師	3	1	6	9	講習会修了者数
農業改良普及員	157	152	144	154	農学部卒業生を示し、卒業後に 4 年以上の実務経験を経て、農業改良普及員の受験資格を得る。
測量士補・測量士	21	31	21	19	所定の単位取得者数
土木施工管理技士	21	31	21	19	所定の単位取得者数
食品衛生管理者	25	27	23	27	食品衛生コースの科目履修者数
食品衛生監視員	25	27	23	27	食品衛生コースの科目履修者数

(出典：教務情報システム履修管理データ及び教務情報システム成績管理データ)

観点Ⅳ－２ 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

観点Ⅳ－２－１ (学業の成果の到達度と満足度)

成績評点平均値に関する規程の制定に基づく GPA 導入, 授業評価の厳格化等が進行中であり, また, 学科改組後の学年進行中であるため, 入学年度が異なる学生の学業成績を比較することは難しいが, 平成 16 年度～19 年度の入学者の学業成績 (取得単位数) は表 13 に示した通りである。

授業に対する満足度を測るための「学生による授業評価」は継続的に実施している。評価の結果は授業科目によって異なるが, 専門科目の多くで比較的高い評価を得ている。授業評価で指摘された「優れた点と改善を要する点」の検証結果と次年度の授業改善目標を「授業点検・評価報告書」として教員が提出するようにしたことにより, 授業改善が進んだ。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

【水準】

学業の成果は, 期待される水準にある。

【判断理由】

- 1 「優」の取得率が高く, 授業内容が学生に理解されていると考えられる。
- 2 過去 4 年の卒業率は, 卒業研究履修認定を保留された学生を除くと 93%以上, 認定保留者を含めると 81%以上である。
- 3 「学生による授業評価」において, おおむね良好な評価を得ている。
- 4 授業評価の結果の利用等を通じて, 授業改善が為されている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点Ⅴ－１ 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 16 年度から 19 年度の就職率は, 就職意欲を高める就職説明会の開催や, 社会人となるためのキャリア教育の成果, さらには経済状況を反映して, 表 13 の通り推移し, 学部卒業生は 86～97%, 大学院修了生は 86～100%であった (表 16)。

就職先の内訳は, 平成 18 年度の場合 (卒業生 153 名), 民間企業 76 名, 官公庁 12 名, 国立大学法人等 1 名であった。卒業生の地域別就職先は, 福岡県が約 30%, 佐賀県が 12%であった。農業関連の職業, 食品関係や公務員に多くの卒業生が就職していることから, 農学部の教育目的は達成されており, 教育効果は上がっている。

大学院修士課程への進学者数は, 平成 16 年度 57 名, 平成 17 年度 42 名, 18 年度 43 名, 平成 19 年度 50 名であった。就職率が上がるにつれて進学率は低下する傾向を示した。

表 16. 農学部卒業生と農学研究科 (修士課程) 修了生の就職率

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
農学部卒業生	86.0%	90.3%	96.9%	97.9%
農学研究科修了生	92.9%	85.7%	100.0%	100.0%

備考: 平成 16～18 年度は 5 月 1 日現在, 平成 19 年度は平成 20 年 5 月現在の就職率を示す。

(出典: 佐賀大学就職統計)

観点 V－2 関係者からの評価

（観点に係る状況）

農学部は、全学就職委員会と共に、就職に関するアンケート調査を平成 17 年度に行い、公務員関係 16、製造業（食料品、資料）13、製造業（医薬品、農薬）10、協同組合 6、御売・小売業 5、教育関係 5 に加えて、製造業（機械器具）、建設コンサルタント、農業法人、飲食店、建設業、情報通信業から回答を得た。採用時および採用後の農学部卒業生の資質について、企業（68 社）から高い評価を得た（表 17 および表 18）。

表 17. 採用時における農学部卒業生に対する企業の評価

評価項目	回答数			
	非常に満足	満足	やや不満足	不満足
専門基礎の知識と能力	6	46	5	0
実験などの基礎技術	5	43	19	0
外国語能力	2	23	19	2

（出典：就職先企業に対するアンケート調査結果）

表 18. 採用後の農学部生に対する企業の評価

評価項目	回答数			
	良く適応	適応	やや不適応	不適応
職場環境への適応	17	39	1	0
	非常に貢献	貢献	やや貢献	貢献なし
会社への貢献	9	44	5	0

（出典：就職先企業に対するアンケート調査結果）

農学部卒業生に対して、就職先企業から、「積極性」、「企画力」、「創造力」、「リーダーシップ」、「社交性」などの向上が求められている。また、在学中に取得が望ましい資格として、外国語能力、危険物保安監督者、農業改良普及員、測量士、技術士補、試験設計組立、MCA、MCP、運転免許、教員免許などが挙げられている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

【水準】

進路・就職の状況は、期待される水準にある。

【判断理由】

- 1 就職率は、経済状況の好転に伴い上昇し、90%以上の水準にある。
- 2 農学部卒業生に対する企業の評価はおおむね良好であり、雇用者の期待に込めている。
- 3 企業の評価結果に基づいて、就職状況が分析されている。
- 4 就職者の 42%が福岡や佐賀県で就職しており、北部九州の地域社会に貢献している。

Ⅲ 質の向上度の判断

1. 教育体系と教育内容の改善（分析項目Ⅰ，Ⅱ）

2006年度の学科改組を機に、各学科の教育目的の明示、学習内容の明確化、ならびに特色あるカリキュラムの構築を進め、教育体系と教育内容を向上させた（表19）（中期計画番号：008, 046, 050）。

表 19. 改組前と改組後の学科構成とカリキュラム

区分	学科構成	入学定員	教育目的に基づく区分 (学系またはコース)	教育研究分野数
改組前	生物生産学科	65	生産生物学系	8
			環境情報工学系	6
	応用生物科学科	80	応用生物学系	12
			生物化学系	8
改組後	応用生物科学科	45	—	13
	生物環境科学科	60	生物環境保全学コース	13
			資源循環生産学コース	
			地域社会開発学コース	
	生命機能科学科	40	—	7

（出典：佐賀大学学則及び佐賀大学農学部規則）

2. 地域との連携による教育活動の充実（分析項目Ⅱ）

農学部、農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センターならびに地域（自治体・団体・NPO）との連携に基づく地域貢献活動（例：伊万里はちがめプラン、蕨野の棚田支援、水みちマップ運動への参加、食育教育、等）を極めて活発に実施し、高い社会的関心と評価を得た。本学が平成17～19年度にかけて実施した「地域創成型学生参画教育プログラム」に参加した学生は、フィールドでの実習・活動を通して大きく成長し、総合科学である農学教育が質的に向上した（表20）（中期計画番号：009, 126）。

表 20. 地域創成教育プログラムに対する受講生の評価

事項	平成17年度	平成18年度
シラバスの記載（成果）の達成度	8.3	13.0
問題解決の知識・技法の習得度	10.7	20.0
地域社会の課題に対する理解度	15.0	25.2
他の関連科目に対する受講希望	23.2	27.0
講義形式以上の学習意欲の高揚	31.9	28.5
授業科目に参加（履修）する価値	35.9	44.4

備考：数値は、本プログラムの目的に「よく当てはまる」と回答した受講生の割合（%）を示す。

（出典：佐賀大学地域創成型学生参画教育プログラム推進委員会編「大学教育と地域創成－佐賀大学の教育実践－」p18）

3. 高校教育から大学教育への接続と転換教育の充実（分析項目Ⅱ，Ⅲ）

高校との連携に基づく諸活動（ジョイントセミナー、出前講義、出前実験、学部説明会、専門高校との懇談会、等）を継続的・積極的に実施することにより、農学部における教育・研究内容についての高校生の理解を深めた。農学部入学者に対しては、履修ガンダンス、大学入門科目、学力別クラス編成、補講などを継続実施するとともに、チューター（担任）制度と、学力不足・勉学意欲低下の学生を早期に把握するための情報を教員間で共有する連絡体制を築き、初年次学生に対する教育指導を向上させた（表21）（中期計画番号：024, 027, 075）。

表 21. 農学部教員のジョイントセミナー実施実績

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
担当教員数	23	31	34	27	33
実施高校数	24	32	37	28	33

(出典：アドミッションセンター入試統計資料)

4. 学習環境整備と学習指導法改善（分析項目Ⅲ，Ⅳ）

建物改修により，講義室・演習室・学生実験室等の学習環境改善，IT 関連授業用の講義室整備，学生用コミュニティスペースの設置等の学習環境が格段に改善された。法人化後必須となった労働安全衛生法遵守の一環として，「実験実習における安全の手引き」の改訂版を学生へ配布・説明し，安全確保に努めた。「学生による授業評価アンケート」の実施と，授業評価の結果に基づくシラバスの改善・更新・公開により，教授法が向上した。授業改善と関連する学科改組後の農学部専門科目の単位取得状況は，表 22 の通りである（中期計画番号：021，060，061，063，067，072）。

表 22. 学年別の専門科目の単位取得状況

科目区分	1 年生（平成 19 年度入学）			2 年生（平成 18 年度入学）		
	履修登録者	合格者	合格率 (%)	履修登録者	合格者	合格率 (%)
専門基礎科目	512	482	94.1	563	523	92.9
農学基礎科目	403	330	81.9	693	614	88.6
必修科目	561	477	85.0	1731	1601	92.5
選択科目	130	92	70.1	1204	1014	84.2
自由科目	32	20	62.5	138	118	85.5

(出典：農学部・農学研究科「平成 19 年度授業評価と改善に関する実施報告書」)

10. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	10－ 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	10－ 4
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 10－ 4
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 10－ 7
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 10－ 9
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 10－ 14
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 10－ 16
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	10－ 18

I 農学研究科の教育目的と特徴

【農学研究科の教育目的と特徴】

昭和 45 年に設置された大学院農学研究科は日本有数の食料基地である佐賀平野に立地している。21 世紀は、世界人口の増加や地球規模での環境破壊による食料危機、資源の枯渇、食品の安全性など様々な難問を抱えている。科学技術の高度化・国際化・情報化という新しい時代の変化の中で、農学研究科は、安全な食料の確保、健康な生活の維持、各種生物の機能、多様な生物が共存できる環境の構築などについて教育と研究を通して、多くの課題を解決できるリーダーとなる人材、社会のニーズに応えられる人材を養成することを主たる教育目的としている。すなわち、学部教育の幅広い基礎学力を基礎とし、あらゆる状況変化に柔軟に対応でき、かつ、高度な科学技術・専門知識を持った創造性豊かな人間味あふれる研究者・専門職業人になるべき人材を育成することが教育目的である。

【教育目標】

農学研究科は、生物生産学専攻と応用生物科学専攻の 2 専攻から構成されている。

生物生産学専攻の教育目標は、次のとおりである。

- ① 生物資源の意義を確認し、生産性の向上と豊かな地域社会環境の整備・保全の幅広い知識と実践力を習得し、自立した技術者としての能力を身につけること。
- ② 幅広い教養に裏打ちされた広範な視点をもつ技術者としての能力を身につけること。
- ③ 技術者に必要とされる、情報収集能力、得られた結果をまとめる能力、プレゼンテーション能力を身につけ、自ら仕事の計画を立てて実行し、それらをまとめる能力を身につけること。

応用生物科学専攻の教育目標は、次のとおりである。

- ① バイオサイエンス分野の幅広い知識と研究手法を総合的に学ぶことにより、応用力の高い研究者としての基礎を身につけること。
- ② バイオサイエンス分野の高度な研究経験と専門知識の習得により、学術分野や産業分野における指導者、研究者としての素養を身につけること。
- ③ 技術者に必要とされる、情報収集能力、得られた結果をまとめる能力、プレゼンテーション能力を身につけ、自ら仕事の計画を立てて実行し、それらをまとめる能力を身につけること。

【アドミッションポリシー】

農学研究科を構成する 2 専攻の教育目的に基づいて、アドミッションポリシーを定め、ホームページで公開している（表 1）。

表 1 農学研究科 2 専攻のアドミッションポリシー

生物生産学専攻 1. 地球温暖化、資源のリサイクル、水や土壌の汚染などの環境問題に関心のある人 2. 人類の存続のために不可欠な生物の生産や持続的社会の形成に関心がある人 3. 世界的な視野を養い、国際社会で活躍したい人 4. 人と自然の共存に関心がある人 応用生物科学専攻 1. 地域社会や国際社会に大きく貢献しようとする夢と情熱を持つ人 2. 将来の様々な問題の解決に果敢に挑戦する人 3. バイオサイエンスを学ぶ上で必要な適性と基礎学力を有する人

（出典：アドミッションセンターホームページ）

【入学試験】

多様な学生の入試機会を保障するため、一般選抜（1次，2次），社会人特別選抜および外国人留学生特別選抜を実施している。そのほか，留学生を対象とした英語で教育と研究指導を行う「地球科学特別コース（前身は，国際環境科学特別コース）」を工学系研究科と共同で設置している。平成16～19年度の専攻別の入学者数は，表2のとおりである。学部からの大学院修士課程への進学者数は，平成16年度46名，平成17年度60名，平成18年度37名，平成19年度43名であり，就職率が上がるにつれて進学率は低下する傾向を示した。他大学への進学者は，平成16～18年度で計32名である。他大学からの入学者は，平成17～19年度の合計で17名である。地球科学特別コースには，平成17年度5名，平成18年度5名，平成19年度4名が入学している。

表2 農学研究科の入学者数

専攻	募集人員	入学者数			
		16年度	17年度	18年度	19年度
生物生産学専攻	20	19(-)	28(2)	15(1)	18(5)
応用生物学専攻	30	27(-)	32(5)	22(2)	25(2)
計	50	46(-)	60(7)	37(3)	43(7)

（ ）内の数値は他大学からの入学者を示す。

（出典：アドミッションセンターホームページ入試に関する統計）

大学院教育の充実を図るために，平成18年度からの準備期間を経て，平成20年度の大学院教育改革支援プログラムに，「農業版 MOTーがんば RAMBA ねっと（副題）高度な農業技術経営者を養成する実践的教育プログラム」として応募した。平成22年4月に，現行の2専攻（生物生産学専攻・応用生物科学専攻）を1専攻5コースに改組し，（副コース）農業技術管理学コース「農業版 MOT（Management of Technology）」（高度な農業技術経営者の育成）を導入し，農業生産者を含む社会人を受け入れる1年修了課程を導入し，特別課程による履修証明（佐賀大学農業技術経営管理士）を発行し，魅力のある大学院教育の充実を進める予定（全国初）である。

本学の中長期ビジョンに基づく農学部・農学研究科の将来構想の中に位置づけられている本プログラムは，中・北部九州における高度な農業技術と経営能力を備えた人材を育成するプログラムで，先進的な佐賀平坦地農業でのこれまでの実績を踏まえた取り組みであり，自治体・農業団体・経済団体等とも連携することで，大学院修士課程における農学教育の充実に寄与するものである。プログラムの推進に際しては，経済学研究科の教員，及び学外の実務経験者を兼任教員とする。産学官連携推進機構が実施した高度技術研修「MOT 農業版短期集中講座」（定員20名）には38名の応募（農業法人，個人農家，民間企業等と多彩）があり，地域の期待が大きいことが示された。

【想定する関係者とその期待】

農学研究科の教育目標と特徴と対比して，農学研究科関係者と関係者の期待を，次の通り想定している（表3）。

表 3 農学研究科が想定する関係者と関係者の期待

想定する関係者	関係者の期待
入学志願者	研究科の教育目的・目標の分かりやすい公表
在学生	学生の期待に応える体系的なカリキュラムの編成 学生の学習意欲に応える，分かりやすい授業の提供 学生が学習しやすい環境の整備
修了生	社会人として活躍するために必要な教養と専門知識の修得 修了後も相談にのれる研究科の体制整備
在学生の保護者（家族）	学生に対する良好な学習環境の提供，学力の定着，就職・進学
修了生の受入れ企業・ 地方自治体・国	社会生活に必要な教養と職務遂行に必要な基礎的な専門知識 自ら学び取る積極性を持つ人材の育成
地域社会	地域社会と地域産業の理解者と，地域の担い手の育成
本学の教職員	本学および農学研究科の理念・目標・目的を達成するための教育活動を実践しやすい組織・制度の整備

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点 I - 1 基本的組織の編成

（観点に係る状況）

農学研究科は，自然科学と社会科学の融合を特色とする農学の教育と研究を推進するための教員組織の構築に努めてきた。

農学部教員（農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センター教員を含む。），学内共同施設である海浜台地生物環境研究センターおよび総合分析実験センターの教員で組織されている農学研究科は，各教員の専門を活かした教育を担当している。大学院担当資格を持つ教員数の構成は，表 4 の通りであり，2 専攻の入学定員と在籍学生数は表 5 の通りである。

表 4 農学研究科の大学院担当教員数

専 攻	講座数	教育研究 分野数	大学院担当教員数				
			教授	准教授	講師	助教	合計
生物生産学専攻	4	1 7	1 4	11 (1)	0	0	2 5
応用生物科学専攻	5	2 2	1 5	1 0	1	1	2 7

（）内の数値は，外国人教員数を示す。

表 5 各専攻の入学定員及び在籍学生数

H19. 5. 1 現在

専 攻	入学定員	1 年次	2 年次	計
生物生産学専攻	20	21	16	37
応用生物科学専攻	30	27	25	52
合 計	50	48	41	89

（出典：佐賀大学入学選抜要項ならびに大学概要）

世界水準と地域立脚という二つの視点を併せ持つ教員は、2 専攻 9 講座 39 教育研究分野のいずれかに所属し、教育と研究指導を担当している（表 6）。教育研究分野の構成は、各講座からの発議に基づいてなされており、教育研究に対する社会的な要請に弾力的に対応することができる。

生物生産学専攻には、社会科学・経済学・情報科学などを専門とする教員が所属している。学校教育法の改正を受けて、講師・助教などの若手教員の大学院担当資格を厳格かつ積極的に認定し、大学院教育の質的改善を進めている。女性教員 2 名（講師と助教）のキャリア形成と大学院担当資格取得を支援している。業績評価に基づく審査結果は、教員の昇格・昇給などに反映させている。外国人教員 1 名が在職しており、日本人学生の視野の拡大・国際化において大きな役割を果たしている。留学生を対象とした英語による特別教育カリキュラムとして「地球科学特別コース（前身は、国際環境学特別コース）」を工学系研究科と共同で運営している。

表 6 農学研究科の教育組織

専 攻	講 座	教 育 研 究 分 野
生物生産学専攻	資源社会管理学	地域資源学, 環境社会学, 農業経済学, ★海浜台地政策学
	生産生物学	作物生態生理学, 熱帯作物改良学, 施設農業生産学, 動物生産学, 資源循環フィールド科学, ★海浜台地生産生態学
	生産情報科学	生産システム情報学, 利水情報工学, 生産基盤情報工学
	生産環境工学	地圏環境学, 浅海干潟環境学, 農業生産機械学, ★海浜台地生産機能学
応用生物科学専攻	生物工学	遺伝子工学, 細胞工学, 種苗生産学, 遺伝資源学, 育種学
	生物調節学	土壌環境学, 植物病制御学, 植物ウィルス病制御学
	動物資源学	線虫学, 害虫制御学, システム生態学, 動物行動生態学
	生物機能化学	生化学, 機能高分子化学, 応用微生物学, ☆分子細胞生物学
	生物資源利用学	生物資源化学, 生物資源利用学, 食糧化学, 食糧安全学, 食品栄養化学, ★マリンバイオ

★印は海浜台地生物環境研究センターの教員, ☆印は総合分析実験センターの教員の担当分野。

（出典：佐賀大学農学研究科「履修案内」）

観点 I - 2 教育内容, 教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

農学研究科の教育課程の編成や教育方法等の改善に係る重要事項は、各専攻から選出された教員で構成される大学院教育小委員会（農学部教育委員会の中に設置）で審議され、具体的な方策等が関係教員に周知されている。ファカルティ・デベロップメント（以下、FD と略す。）の立案は農学部 FD 専門委員会が担当している。農学部 FD 専門委員会は、大学

教育委員会 FD 専門委員会と高等教育開発センターが担当している大学全体の FD 活動と連携しながら FD を実施してきた。本委員会は、農学部教育委員長、農学部教育委員、大学院教育小委員会委員、及び農学部 FD 専門委員会が推薦する教員で構成されており、学部と大学院の接続を視野に入れた FD を実施できる体制になっている。具体的には、学生による授業評価の実施と実施結果の授業改善への活用、FD 講演会などを実施してきた。また、平成 18 年度及び平成 19 年度に行った学生アンケート結果から、農学的なカリキュラム・履修モデルの提案、教育目標の明確化、TA 報告書の義務化等を実施した。特徴的な FD 活動の一つに、平成 15 年 12 月から継続実施している教員による研究紹介があり、大学院教育の基礎となる研究内容の紹介と活発な質疑応答がなされる。大学院という一つの組織を構成する教員の意志疎通を図る場にもなっている研究紹介は、今後も継続される。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【水準】

教育の実施体制は、期待される水準にある。

【判断理由】

観点 I－1

1. 研究科の理念・目的を達成するための専攻の構成と教員の配置は適切である。
2. 教育研究分野を柔軟に変更できるシステムを持ち、教育環境の変化に対応できる。
3. 海浜台地生物環境研究センター、総合分析実験センターおよび農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センターの教員は、農学研究科の教員として、密に連携している。

観点 I－2

1. 大学院教育小委員会で、学生アンケートに基づき、教育方法の改善（教育目標の導入）を行った。
2. 平成 18 年度の学科改組に連動した農学研究科の改組のなかで、教育内容（農学的なカリキュラム・履修モデルの提案）、教育方法の改善（TA 報告書の実施）を実施した。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点Ⅱ－1 教育課程の編成**

(観点に係る状況)

研究科を構成する二つの専攻は、それぞれの教育目的を達成するための教育課程を編成している。平成18年度には、以前の所属専攻各講座の科目を、広い視野を養うための2専攻横断型のコア科目(必修;生物生態生理学特論,応用生物科学特論),専攻別に基礎教育および研究分野に関する知識と問題解決能力を涵養するための基礎教育科目(必須),専門教育科目および特別演習(必修)に再編成した。修了要件は、本研究科に2年以上在学して30単位以上を修得し、かつ必要な指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することである。学位の種類は、修士(農学)である。

修士論文の評価は、主査(1名)と副査(2名以上)の教員が行い、各教員が100点満点(修士論文の内容50点,発表会の内容50点)で採点し、その平均点が60点以上を合格とする。最終試験は、主査と副査の教員が行い、各教員が100点満点で採点し、その平均点が60点以上を合格とする。

教育目標を達成するため、指導教員は、学生と相談して2年間の履修計画を立て、計画書を研究科長に提出する。2年間を通して行う「特別研究」及び各講座の「演習科目」に加えて、研究科必修の「研究科共通コア科目」(2科目),専攻必修の「基礎教育科目」(1科目)を定め、それぞれの講座の履修モデルを示し、体系的な学習ができるよう指導している。これらの授業科目は、全てオンラインシラバスとして、履修要綱(授業目的,授業内容,成績評価の方法等)に関する情報が学生に提供されている。

観点Ⅱ－2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

多様なニーズをもつ学生を教育するため、修了要件である30単位中10単位を指導教員と相談の上、他専攻や他研究科が開講する科目を履修することができる。また、社会的な要求から夜間開講の体制を整備し、社会人の受入れを可能にしている(表8)。単位互換については、鹿児島大学大学院連合農学研究科の構成大学間で行えるように整備している。留学制度は、大学間学術交流協定を締結している諸外国の大学間(16校)で実施している。平成16～19年度の間の留学実績は、短期留学推進奨学金(学生支援機構)でカルフォルニア大学(米国)とカセサート大学(タイ)及び、私費でサムラランギ大学(インドネシア)に、各1名である。

表 8 社会人向けの夜間開講科目または集中講義科目（一覧）

生物生産学専攻		応用生物科学専攻	
コア科目	作物生態生理学特論	コア科目	作物生態生理学特論
	応用生物科学概論		応用生物科学概論
基礎科目	農業経済政策特論	基礎科目	応用生物科学総合講義
専門教育科目	農村地理学特論	専門教育科目	植物遺伝子工学特論
	地域資源学特論		植物化学特論
	環境社会学特論		種苗生産学特論
	海浜台地政策学特論		遺伝資源学特論
	応用植物生態学特論		植物育種学特論
	熱帯作物改良学特論		土壌学特論
	施設農業生産学特論		植物栄養調節学特論
	動物生産学特論		植物感染病学特論
	生産生態学特論		植物病学特論
	家畜飼育管理学特論		線虫学特論
	応用遺伝資源学特論		害虫制御学特論
	作物生産学特論		システム制御学特論
	動物遺伝育種学特論		動物行動生態学特論
	浅海環境工学特論		土壌動物学特論
	環境資源学特論		生化学特論
			微生物遺伝学特論
			食品生化学特論
			栄養化学特論
			食糧流通貯蔵学特論

（出典：佐賀大学農学研究科「履修案内」）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【水準】

教育内容は、期待される水準にある。

【判断理由】

観点Ⅱ－１

- １．教養教育と専門教育が適切に配置されている。
- ２．専攻横断的な「コア科目」、専攻の概要を理解する基礎共通科目のほかに、専門教育科目をおき、教育にバランスをとっている。
- ３．修士論文及び最終試験の評価を点数で評価している。
- ４．30単位中10単位を他専攻あるいは他研究科の科目を履修することを認めている。

観点Ⅱ－２

- １．大学間学術交流協定を結び、留学制度を充実させている。
- ２．夜間授業も考慮した社会人入学を受け入れている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点Ⅲ－１ 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

観点Ⅲ－１－１ (授業形態のバランス)

各授業科目の授業形態は、学則、農学研究科規程、および履修細則に基づき、農学研究科の基本理念・特色を踏まえている。各専攻は、それぞれの分野の特性に応じた構成を取り、バランスにも配慮し、体系的に授業を行っている。

履修方法は、各専攻の開講科目中、学生が所属する講座の特別研究（８単位）及び指導教員の指導による授業科目を合わせて３０単位以上を履修することとし、各専攻とも、履修モデルを示している。生物生産学専攻では、生産科学系（資源社会管理学講座、生産生物学講座）および環境情報工学系（生産情報科学講座、生産環境工学講座）の履修モデルを作成し、応用生物科学専攻では、５つの講座単位で履修モデルを作成している。各モデルとも、１年前期に１２～１３単位、後期に１０～１３単位取得できるようにバランスよく開講している。２年次は演習および特別研究を実施している（表９）。

表９ 農学研究科における履修モデル

(1) 生物生産学専攻

生産科学系（Ａ群）履修モデル

	専 門 科 目					履修登録 単位数*
	コア科目(必修)	基礎教育科目(必修)	専門教育科目(選択)	特別演習(必修)	特別研究(必修)	
２年後期			施設農業生産学特論(B)		特別研究(A)	４
２年前期				地域資源管理学特別演習(A)	特別研究(A)	４
１年後期	作物生態生理学特論	農業経済政策特論	海浜台地政策学特論(A) 家畜飼養管理学特論		特別研究(A)	１０
１年前期	応用生物科学概論		地域資源学特論(A) 環境社会学特論(A) 熱帯農業資源学特論(B) 動物生産学特論(B)		特別研究(A)	１２
修了要件単位数	４	２	１４	２	８	３０

(A)は資源社会管理学科目、(B)は生産生物学科目

環境情報工学系（Ｂ群）履修モデル

	専 門 科 目					履修登録 単位数*
	コア科目(必修)	基礎教育科目(必修)	専門教育科目(選択)	特別演習(必修)	特別研究(必修)	
２年後期			農産機械学特論(B)		特別研究(A)	４
２年前期				生産環境工学特別演習(A)	特別研究(A)	４
１年後期	作物生態生理学特論	農業経済政策特論	環境資源学特論(B) 浅海環境工学特論(B)		特別研究(A)	１０
１年前期	応用生物科学概論		リモートセンシング工学特論(B) 生産地盤工学特論(B) 土壌物理学特論(B) 農地工学特論(A)		特別研究(A)	１２
修了要件単位数	４	２	１４	２	８	３０

(A)は生産情報科学科目、(B)は生産環境工学科目

(2) 応用生物科学専攻

応用生物学系 (C群)

生物工学講座履修モデル

	専 門 教 育 科 目			基礎共通科目(必修)	コア科目(必修)	履修登録 単位数*
	演習科目(必修)	専門教育科目(選択)	特別研究(必修)			
2年後期	生物工学演習Ⅱ		特別研究			3
2年前期	生物工学演習Ⅱ		特別研究			3
1年後期	生物工学演習Ⅰ	植物化学特論 種苗生産学特論	特別研究	応用生物科学総合講義	作物生態生理学特論	11
1年前期	生物工学演習Ⅰ	植物遺伝子工学特論 細胞工学特論 遺伝資源学特論 植物育種学特論Ⅱ	特別研究		応用生物科学概論	13
修了要件単位数	4	12	8	2	4	30

*特別研究を1/4の単位数として計算
演習を1/2の単位数として計算

生物調節学講座履修モデル

	専 門 教 育 科 目			基礎共通科目(必修)	コア科目(必修)	履修登録 単位数*
	演習科目(必修)	専門教育科目(選択)	特別研究(必修)			
2年後期			特別研究			2
2年前期			特別研究			2
1年後期	生物調節学演習	植物病理学特論 害虫制御学特論 システム生態学特論 土壌動物学特論	特別研究	応用生物科学総合講義	作物生態生理学特論	13
1年前期	生物調節学演習	土壌学特論 植物栄養調節学特論 植物感染病学特論 線虫学特論	特別研究		応用生物科学概論	13
修了要件単位数	2	14	8	2	4	30

*特別研究を1/4の単位数として計算
演習を1/2の単位数として計算

動物資源学講座履修モデル

	専 門 教 育 科 目			基礎共通科目(必修)	コア科目(必修)	履修登録 単位数*
	演習科目(必修)	専門教育科目(選択)	特別研究(必修)			
2年後期			特別研究			2
2年前期			特別研究			2
1年後期	動物資源学演習	害虫制御学特論 システム生態学特論 動物行動生態学特論 土壌動物学特論	特別研究	応用生物科学総合講義	作物生態生理学特論	13
1年前期	動物資源学演習	線虫学特論 土壌学特論 植物栄養調節学特論 植物感染病学特論	特別研究		応用生物科学概論	13
修了要件単位数	2	14	8	2	4	30

*特別研究を1/4の単位数として計算
演習を1/2の単位数として計算

生物化学系（D群）

生物機能化学講座履修モデル

	専 門 教 育 科 目			基礎共通科目(必修)	コア科目(必修)	履修登録 単位数*
	演習科目(必修)	専門教育科目(選択)	特別研究(必修)			
2年後期	生物資源利用化学演習		特別研究			3
2年前期	生物資源利用化学演習		特別研究			3
1年後期	生物機能化学演習	分子細胞生物学特論 食糧化学特論	特別研究	応用生物科学総合講義	作物生態生理学特論	11
1年前期	生物機能化学演習	生化学特論 分子生物学特論 微生物遺伝学特論 微生物学特論	特別研究		応用生物科学概論	13
修了要件単位数	4	12	8	2	4	30

*特別研究を1/4の単位数として計算
演習を1/2の単位数として計算

生物資源利用化学講座履修モデル

	専 門 教 育 科 目			基礎共通科目(必修)	コア科目(必修)	履修登録 単位数*
	演習科目(必修)	専門教育科目(選択)	特別研究(必修)			
2年後期	生物機能化学演習		特別研究			3
2年前期	生物機能化学演習		特別研究			3
1年後期	生物資源利用化学演習	食品生化学特論 食糧安全学特論	特別研究	応用生物科学総合講義	作物生態生理学特論	11
1年前期	生物資源利用化学演習	食糧化学工学特論 栄養化学特論 生物物理化学特論 微生物学特論	特別研究		応用生物科学概論	13
修了要件単位数	4	12	8	2	4	30

*特別研究を1/4の単位数として計算
演習を1/2の単位数として計算

履修手続きは、Web による履修登録としている。講座の内容、教育研究分野の内容および授業科目の概要は、院生全員に入学時に配布される大学院履修案内に掲載するとともに、Web 上に掲載している。授業は、受講生の人数に応じて、大学院演習室および講義室を活用している。多くの授業は、10 数名以下の少人数で実施している。

観点Ⅲ－１－２（学習指導法の工夫）

農学研究科の講義、演習、実験実習は基本的に少人数教育であり、演習科目では、対話・討論型授業やフィールド型授業を実施している。また、平成 18 年度後期から動物遺伝育種学特論をネット授業として開講した。

観点Ⅲ－１－３（シラバスの作成と活用）

全科目のシラバスは、本学共通のシラバス作成要領に従って作成され、オンラインシラバスとして、ホームページに掲載している。シラバスには、担当教員名・授業科目名・開講学期・開講曜日・時限などに加えて、授業計画・履修上の注意・成績評価の方法と基準・教科書・参考書・オフィスアワーを記している。学生は、シラバスにより、履修する授業科目の内容等を知り、履修科目を選択できる。教員は、授業の初回に、シラバスを用いて、授業内容・成績判定基準などを説明している。受講生は、シラバスと授業の内容が一致しているかという観点から授業評価を行っている。

開講科目は、入学時に配布する大学院履修案内に掲載されており、オンラインシラバスは、開講年度ごとに更新している。受講する学生は、履修モデルを参考にしながら、受講科目を決めることができる。

観点Ⅲ－２ 学生の主体的な学習を促す取り組み

（観点に係る状況）

観点Ⅲ－２－１（主体的な学習を促す取り組み）

入学生を対象として、主体的な学習を促すためのガイダンスを実施し、履修モデルを紹介し、授業科目の選択、受講方法、履修方法、修了認定基準及び学位授与について説明している。成績評価基準は、「履修の手引き」に明記するとともに、学生全員に配布している。各教育研究分野の指導教員は、分野所属の学生と相談し、２年間の履修計画を立て、マンツーマンで学習（履修）を指導している。入学者の１割強を占める他大学からの入学者の多くは、農学研究科教員の研究内容に惹かれて入学しているため、学習上および研究遂行上の障害は少ないが、必要に応じて教員は、特別の指導（補完的な教育や研究方法の指導）を実施している。

多くの教育研究分野では、学生に研究室内に机を与えているが、複数教育分野では、学生専用の演習室を確保している。附属図書館には、自主的に学習する学生のための閲覧スペースとグループ学習室があり、学生は、パソコンによる図書・文献の検索や読書などを自由に行える。学生の読書意欲を高めるために、学生による選書制度を導入している。インターネットによる情報収集は、総合情報基盤センターでも、講義時間以外に学生が自由に使える。

TAに応募させ、教員のもとで学生の教育指導法を学ぶとともに、教員および学生とのコミュニケーション能力を養うように心がけている。TAの採用率は84-91%である（表10）。農学研究科の主要な柱である特別研究は、所属分野の指導教員と相談しながら研究テーマ等を定め、実施計画書を作成して研究を実施し、その成果を学位論文として取りまとめている。

表10 農学研究科におけるTAの採用状況

年 度	採用人員	採用率%
17年度	86	84
18年度	97	91
19年度	70	89

観点Ⅲ－２－２（成績の単位の実質化）

農学研究科の開講科目の成績評価基準は、大学院教育小委員会が提案し、各専攻における検討を経て、農学研究科で審議・決定する。成績評価基準は、シラバスに明記し、Web上で公開している。成績評価基準は、学習目標ならびに授業計画と対応づけて、具体的に記している。単位認定制度の根幹を成す授業時間数を確保するために、特別の事情で休講とした場合は補講を義務づけている。社会的に信頼される学業成績の評価と単位の実質化を進めるために、カリキュラム編成において十分配慮された授業時間配置をとっている。大学院生は修士課程入学時に大学院教育小委員会委員から履修にあたってのオリエンテーションを受けるとともに、指導教員の指導のもとに研究テーマを設定し、その研究内容に適した履修計画を策定している。また、大学院履修案内に講義概要が、オンラインシラバスに授業計画などが記載され、学生の自主学習を促している。さらに、大学院生は基本的に研究室に机を与えられ、毎日、指導教員にさまざまな指導を受けている。大学院生には夜間日祭日に建物内に入出入するためのカードキーを貸与しており、自主学習・研究の便宜

をはかっている。大学院生は附属図書館において学術雑誌の閲覧，複写をして，自主的に各授業科目の内容や修士論文テーマについて研究することができる。

成績の厳格評価の結果として生まれることが予測される院生からのクレームへの対応と，緊張感を保つために，「成績評価の異義申立てに関する要項」を平成 18 年度に定め，成績評価判定資料の保管，試験の解答例等の提示，答案・レポート等の閲覧などを開始した。平成 20 年度からは，学生の学業成績に GPA を採用し，勉学への動機付けを強化する。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【水準】

教育方法は，期待される水準にある。

【判断理由】

観点Ⅲ－１－１

1. 各授業科目の授業形態は，大学院学則，研究科規則及び履修細則に基づいている。
2. 本研究科の基本理念・特色を踏まえ，各専攻においてそれぞれの分野の特性に応じた構成を取っている。
3. バランスにも配慮し，各専攻とも，３つの教育目標を立てて，体系的に授業を行っている。

観点Ⅲ－１－２

1. 少人数教育，対話・討論型授業，フィールド型授業やネット授業など目的に応じた多彩な工夫が凝らされている。

観点Ⅲ－１－３

1. 開講科目は，入学時に配布する大学院履修案内に掲載している。
2. オンラインシラバスは，開講年度ごとに，更新している。
3. 受講する学生は，履修モデルを参考にして受講科目を決めることができる。

観点Ⅲ－２－１

1. 入学時のガイダンスで，授業科目の選択，受講方法，履修方法，修了認定基準及び学位授与について説明し，さらに履修モデルを提案している。
2. 成績評価基準は，履修の手引きに明記し，冊子を学生全員に配布している。
3. TA への応募を促し，教員のもとで学生の教育指導法を学ぶとともに，教員および学生とのコミュニケーション能力を養うように心がけている。
4. 特別研究は，当該講座における研究分野に関するテーマ等を選定し，学生は指導教員と相談し，実施計画を作成して研究を進め，学位論文を作成する。

観点Ⅲ－２－２

1. カリキュラム編成において十分配慮された授業時間配置をとっている。
2. 大学院教育小委員会委員や指導教員がきめ細かい履修指導をしている。
3. オンラインシラバス，カードキーの貸与，附属図書館における学術雑誌の閲覧，複写など，学生の自主的な学習・研究に便宜をはかっている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点Ⅳ－１ 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

観点Ⅳ－１－１ (在学中・卒業時の状況に基づく、教育の成果や効果)

農学研究科で修得した知識・技能などが職業生活で活きるようにするためのキャリア形成については、学部１年生から大学院生に至るまで、継続的に実施している。学部卒とは異なる、大学院修了に相応しい力を養成するために、大学院新生に対するガイダンスや、学生支援機構第１種奨学金返還免除についての説明会などの場を活用して、第三者が見て分かる実績（学会発表、論文発表、等）を積極的に積むように指導し、学修・研究へのモチベーションを高めている。

成績評価は、成績評価基準に基づき、平素の学修状況、出席状況、学習報告、論文および試験等を総合的に判断して４段階評価で行なっている。平成１９年度から、秀・優・良・可・不可の５段階で評価している。平成２０年度から、GPAを導入する。

入学時ガイダンスのアンケート調査の結果、学習目標と授業科目の履修方法についての理解度は高く、履修モデルが評価された。平成１８年度及び平成１９年度に行った学生アンケートを比較すると、専門科目及び選択科目とも満足度が上がっている。平成１９年度から専攻横断的なコア科目、専門共通科目及び専門科目とバランスよく履修できるモデルを提案している成果と考えられる。平成１６～１９年度における全在籍者数に対する修了者の割合（修了率）は、生物生産学専攻で、８９％～１００％、応用生物科学専攻で８５％～９６％と、いずれの専攻とも非常に高い（表１１）。

表 11 農学研究科における年度別修了率

専攻	16年度			17年度			18年度			19年度		
	在籍者数	修了者数	修了率	在籍者数	修了者数	修了率	在籍者数	修了者数	修了率	在籍者数	修了者数	修了率
生物生産学専攻	21	20	95%	19	17	89%	30	30	100%	16	15	94%
応用生物科学専攻	26	22	85%	28	26	93%	34	32	94%	25	24	96%
合計	47	42	89%	47	43	91%	64	62	97%	41	39	95%

観点Ⅳ－２ 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

観点Ⅳ－２－１ (学業の成果の到達度と満足度)

入学時に学生は指導教員と相談し、履修モデル、修士論文も含めて２年間の履修計画を立て、実施している。GPA導入と、成績評価の厳格化が進行中である。

授業に対する満足度を測るため、平成１８年度後期より、「大学院生による授業評価」を開始した。平成１８年度と平成１９年度を比較すると、専門必修科目および専門選択科目の授業内容および授業方法は評価が高くなり、基礎学力の不足を感じている学生が減少し、教員の研究指導を適切であると評価する一方、適切ではないと思っている学生も少なくない。複数教員による指導など新しい取組がなされている。シラバスでは、専門必修科目の

学習目標の評価が低下し、専門選択科目の学習目標は評価されている。指導教員によるマンツーマンの指導が行き届いていることが明らかとなった。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【水準】

学業の成果は、期待される水準にある。

【判断理由】

観点Ⅳ－１

1. 入学時のガイダンスにより学習目標の理解および授業科目の履修を容易にしている。
2. 過去３年間の修了率は 86-94%と高い。

観点Ⅳ－２

1. 過去２年間の大学院生による授業評価アンケートの比較では、授業内容および授業方法は評価が高くなり、授業科目の学習目標は、選択科目が必修科目より評価された。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 V-1 終了後の進路の状況

(観点に係る状況)

農学研究科の修了予定者に対する就職率（就職希望者数に対する割合）は、平成 16 年度 92.9%，平成 17 年度 85.7%，平成 18 年度 100%，平成 19 年度 100%である。専攻別就職分野（表 12-1, 2）は、4 年間でみると、生物生産学専攻では、進学，学校教育，複合サービス事業（JA など），食料品・飲料・飼料製造業，機械器具製造業，建設業，地方公務員の順であり，応用生物科学専攻では，食料品・飲料・飼料製造業，進学，医薬品・農薬・化粧品製造業，サービス業（検査機関など），複合サービス事業（JA など），地方公務員の順である。生物生産学専攻では，農業，林業を含めて幅広く分野に就職しているが，応用生物科学専攻では，前述の 6 分野に集中している。生物生産学専攻の教育目標が高度職業人の養成，応用生物科学専攻が，研究者の養成となっている等の特徴を反映している。

表 12-1 生物生産学専攻修了生の進路

進学および就職先	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	合 計
進学	3	3	3	2	11
農業	1	1	1		3
林業				1	1
食料品・飲料・飼料製造業		1	5		6
医薬品・農薬・化粧品製造業			1		1
機械器具製造業	2		2	1	5
家具・装備品製造業	1				1
建設業			3	2	5
電気・ガス・水道業			1		1
情報通信業	1		2		3
運輸業				1	1
卸売・小売業		1			1
金融・保険業	1				1
学校教育	5	1	2	1	9
複合サービス事業（JA など）	1	1	3	2	7
サービス業（検査機関など）		1	2		3
国家公務員	2	1			3
地方公務員			2	3	5
その他	3	7	3	2	15

(出典：キャリアセンター就職関連資料)

表 12-2 応用生物科学専攻修了生の進路

進学および就職先	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	合計
進学	7	6	4	3	20
食料品・飲料・飼料製造業	5	6	12	4	27
医薬品・農薬・化粧品製造業	3	3	4	5	15
電子部品・デバイス製造業	1				1
卸売・小売業		1		2	3
金融・保険業				1	1
学校教育			1	1	2
複合サービス事業（JA など）	1	2	1	1	5
サービス業（検査機関など）	1	3	4	1	9
国家公務員				1	1
地方公務員		1	2	1	4
その他	4	3	4	4	17

(出典：キャリアセンター就職関連資料)

観点 V-2 関係者からの評価

関係者からの評価は、アンケート調査によって行うものであるが、本研究科では、後援会の支援により、各専攻の主任の教員が就職支援活動の一環として会社訪問を行い、就職した学生の働きぶりを聞き取り調査するとともに、求人の依頼をしている。農業および食料品関連企業からは、高い評価を得ている。また、産学連携推進機構の高度技術研修会「農業版 MOT」（コーディネータは農学部教員）への参加を呼びかけたところ、定員 20 名に対して、現農業法人、個人農家、民間企業等の多彩な分野から 38 名の応募があった。いかに地域の期待が大きいかが明らかとなった。

（2）分析項目の水準及びその判断理由**【水準】**

進路・就職の状況は、期待される水準にある。

【判断理由】

1. 18 年度及び 19 年度の就職率は 100%である。
2. 就職分野は、生物生産学専攻および応用生物科学専攻と共に教育目標を反映している。
3. 関係者の評価は、地域への期待が大きい。

Ⅲ 質の向上度の判断

事例 1：体系的カリキュラムの編成（分析項目Ⅱ） （質の向上があったと判断する取組）

学生を中心とした教育改善に向けた体制整備を行うため、平成 18 年度に、研究科必修科目（4 単位）、専攻必修科目（4 単位）、講座必修の「専門教育科目及び講座の「演習科目」を定めた体系的カリキュラムを編成した（表 13）。さらに各系または各講座が特色あるカリキュラムの履修モデルを提案した（表 9）。「平成 18 年度と平成 19 年度の大学院生による授業評価」をみると、専門必修科目および専門選択科目の授業内容および授業方法の評価は高かった（中期計画番号：098, 106）。

表 13 農学研究科の修了要件

平成 17 年度以前		平成 18 年度以降	
所属専攻各講座の科目	22 単位以上	コア科目（必修）	4 単位
		基礎教育科目（必修）	2 単位
		専門教育科目	14 単位以上
		特別演習（必修）	2 単位
特別研究	8 単位	特別研究（必修）	8 単位
修了要件	30 単位以上	修了要件	30 単位以上

（出典：佐賀大学農学研究科「履修案内」）

事例 2：研究指導の質の向上（分析項目Ⅲ） （質の向上があったと判断する取組）

平成 15 年 12 月から継続実施している教員による研究紹介は、今後とも継続し研究指導の向上を図る。さらに、特別研究のシラバスを充実し、院生と一緒に作って作成した特別研究実施計画によって研究指導方法を明確にした。「平成 18 年度と平成 19 年度の大学院生による授業評価」において、多くの院生が指導教員の研究指導が適切であることと一致する。また、教員の研究指導評価を向上させるため、平成 20 年度から修士論文の評価に GPA を導入する（中期計画番号：118）。

事例 3：農業版 MOT（副コース）の導入による教育システムの改善（分析項目Ⅰ） （質の向上があったと判断する取組）

魅力のある大学院教育体制の一環として、社会人入学をターゲットした人材育成プログラム「農業版 MOT」を目指した活動を実施した（表 14）。平成 19 年 11 月 13 日～12 月 4 日に、産学連携推進機構・高度技術研修「MOT 農業版短期集中講座」では、定員 20 名に対して、現農業法人、個人農家、民間企業等の多彩な分野から 38 名の応募があり、地域における人材育成の期待の大きいことが弾みとなり、平成 20 年 5 月に、文部科学省の平成 20 年度大学院教育改革支援プログラムとして、「農業版 MOTーがんば RAMBA ねっと（副題）高度な農業技術経営者を育成する実践的教育プログラム」を申請するとともに、平成 22 年度の研究科の改組計画（1 専攻 5 コース）においても、副コースとして「農業版 MOT 特別コース」を設置する計画である（中期計画番号：113）。

表 14 農学研究科における農業版 MOT の開設準備状況

実施年月	実施事項
平成 18 年 4 月	農業版 MOT を提案 (科学技術共同開発センター)
平成 18 年 9 月	「農業版 MBA 育成・研修教育プログラム (RAMBA) の開発研究」を採択 (学長裁量経費)
平成 19 年 4 月	農業版 MOT に関するシンポジウムの開催 (産学官連携推進機構)
平成 19 年 9 月	「農業版 MOT 教育支援プログラムの構築」を採択 (学長裁量経費)
平成 19 年 11 月	MOT 農業版短期集中講座の開催 (産学官連携推進機構)
平成 20 年 5 月	文部科学省大学院教育改革支援プログラムに申請